

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>  
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>  
<作成局における保管期間満了時期：2042年12月>

2012.4.4  
金融市場局

## 金融調節の運営実績

### 1. 金融調節と無担保コールレート（オーバーナイト物）の動向

金融調節は、3月12～13日の会合で決定された方針（「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0～0.1%程度で推移するよう促す。」）のもとで、金融市場における需要を十分満たす潤沢な資金供給を行い、金融市場の安定確保に万全を期した。

無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.073～0.088%のレンジで推移した。

### 2. 当座預金・準備預金の動向等

3月12～13日の会合以降の当座預金残高は、23～34兆円台で推移した。

準備預金残高（除くゆうちょ銀行）は、（3月積み期の所要準備額<除くゆうちょ銀行>：          ）で推移した。

資産買入等の基金の残高は、46.1兆円となった（3月20日現在）。

以　上

(図表1)

## 金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)						補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高(含むゆうちょ銀行)			非準備先 残高	朝方 即日オペ前	9:20 定例調節後		全即日オペ 実施後		
		準備預金残高(除くゆうちょ銀行)		超過 準備							
		準備	残り所要額 (1日平均)								
3月12日(月)	0.086	254,700	215,900		173,100	17,200	38,800	1.0	255,000	-	-
3月13日(火)	0.091	255,900	216,100		175,800	13,400	39,800	4.0	256,000	-	-
3月14日(水)	0.088	251,800	217,500		182,700	6,100	34,300	1.0	252,000	-	-
3月15日(木)	0.087	253,800	219,200		194,100	-	34,600	3.0	255,000	-	-
3月16日(金)	0.083	245,600	216,200		77,300	47,300	29,400	0.0	246,000	-	-
3月19日(月)	0.086	238,000	210,000		114,300	44,600	28,000	0.0	238,000	-	-
3月21日(水)	0.082	311,900	266,700		121,500	42,800	45,200	0.0	313,000	-	-
3月22日(木)	0.083	306,000	269,600		127,000	40,800	36,400	0.0	305,000	-	-
3月23日(金)	0.084	297,500	261,500		134,600	34,800	36,000	0.0	298,000	-	-
3月26日(月)	0.078	318,100	275,900		151,900	32,100	42,200	1.0	318,000	-	-
3月27日(火)	0.073	319,600	273,700		155,200	29,200	45,900	5.0	321,000	-	-
3月28日(水)	0.078	327,000	285,200		167,600	25,800	41,800	1.0	327,000	-	-
3月29日(木)	0.077	346,500	298,800		181,900	21,500	47,700	0.0	346,000	-	-
3月30日(金)	0.076	344,300	309,900		226,600	13,100	34,400	70.0	344,000	-	-
4月2日(月)	0.074	343,400	285,300		220,800	11,800	58,100	0.0	344,000	-	-
4月3日(火)	0.073	332,100	281,600		219,600	9,900	50,500	1.0	333,000	-	-
4月4日(水)	0.082	341,000	287,500		233,400	8,600	53,500	0.0	342,000	-	-

(注1) 準備預金残高(除くゆうちょ銀行)および補完貸付残高は、対外非公表。

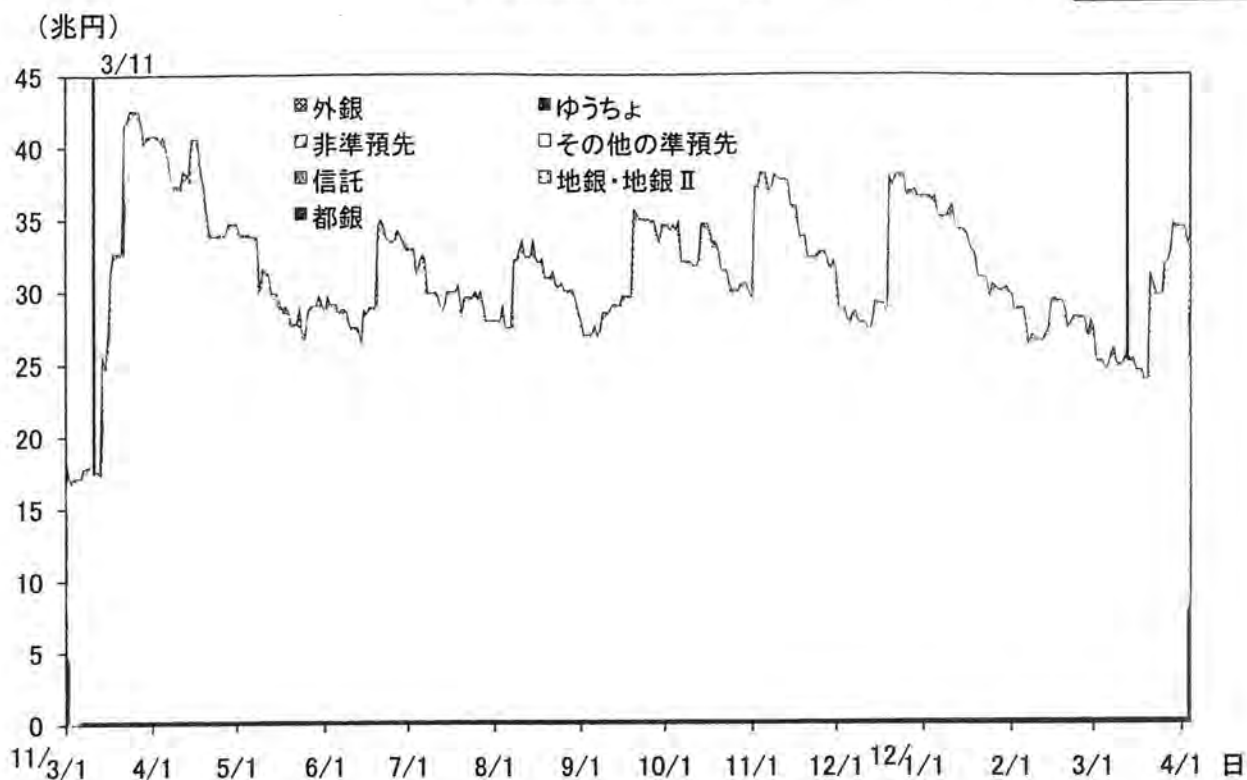
(注2) 即日オペは、国債補完供給を除く。

(注3) 4月4日分は、5時同時処理終了時点。

(図表2)

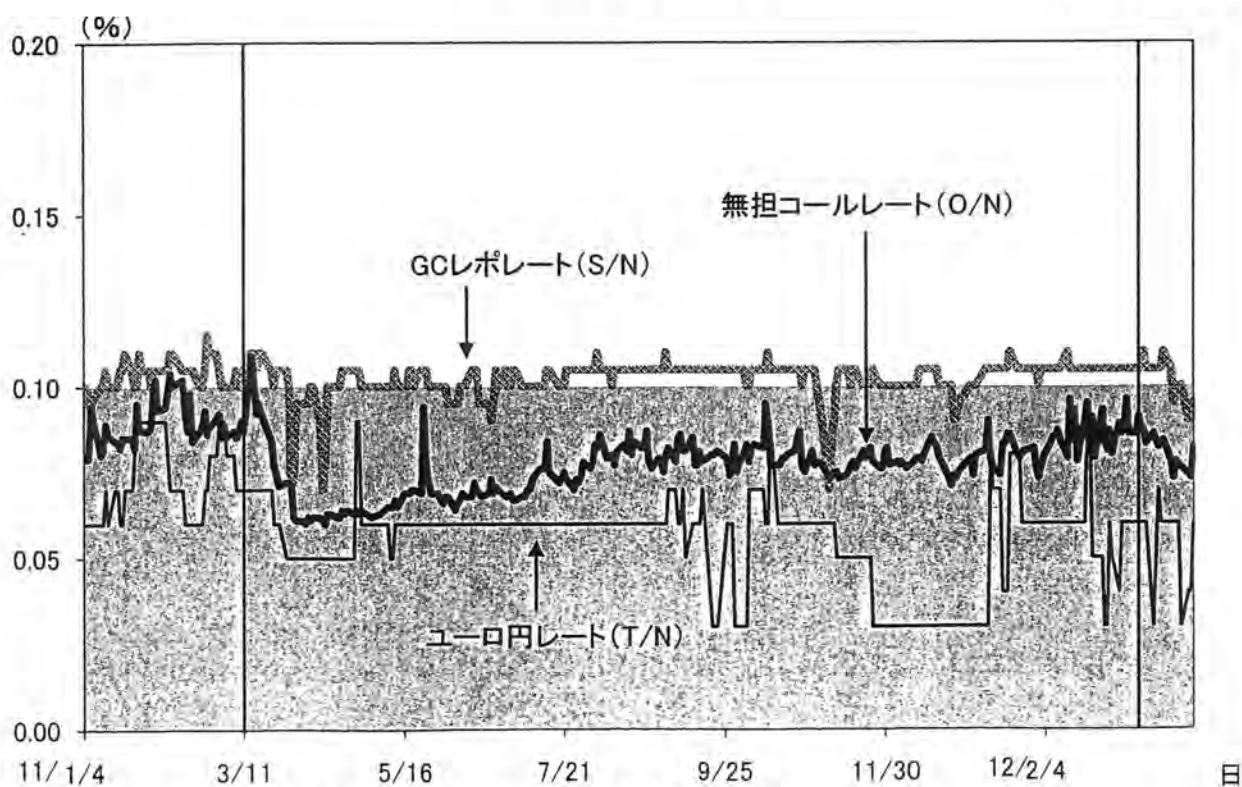
### 当座預金残高の推移

対外非公表



### 短期金利の推移

対外非公表



(注)GCLレート(S/N)およびユーロ円レート(T/N)は、対外非公表。

## 3月末の短期金融市場

## 1. 最近の期末日と今回との比較

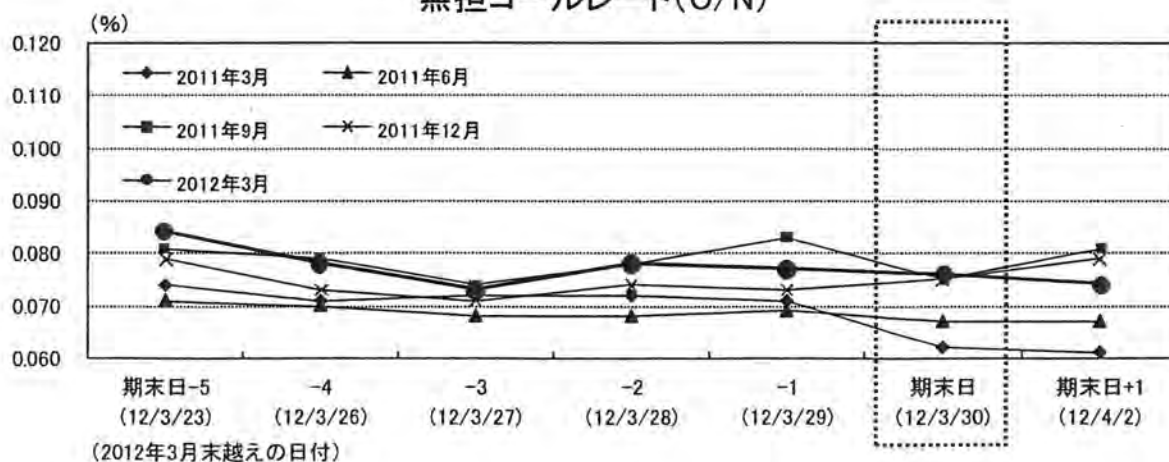
対外非公表

	2011/3月末	2011/6月末	2011/9月末	2011/12月末	2012/3月末
無担O/Nレート	0.062%	0.067%	0.075%	0.075%	0.076%
レポS/Nレート <2営業日前取引>	0.100%	0.100%	0.105%	0.090%	0.100%
即日オペ	なし	なし	なし	なし	なし
補完貸付 実行額	200億円	39億円	0億円	46億円	70億円
準備預金残高					
当座預金残高	40.8兆円	33.2兆円	34.6兆円	36.5兆円	34.4兆円

(注) 準備預金残高は、ゆうちょ銀行を除くベース。

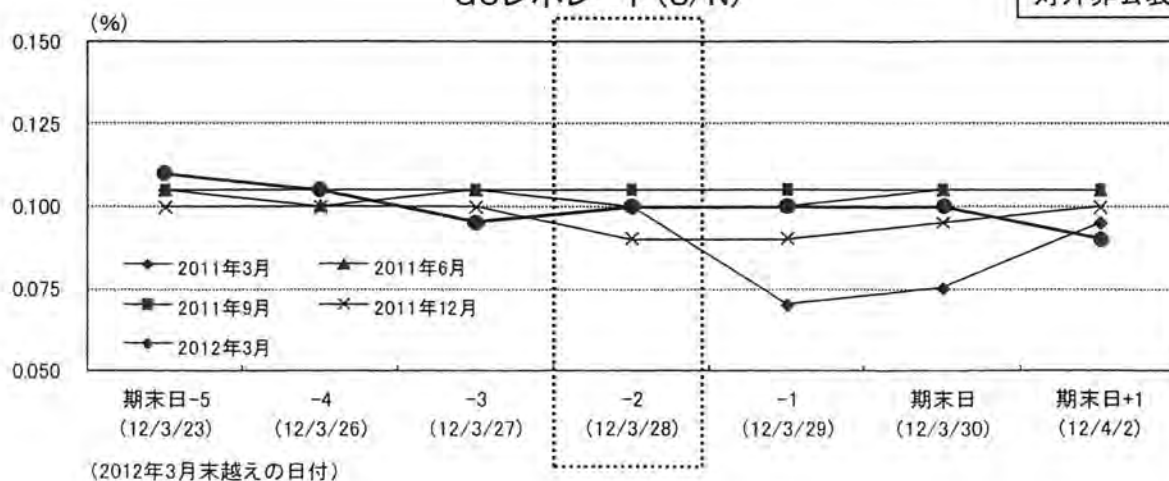
## 2. 短期レートの推移

## 無担コールレート(O/N)



## GCLレポレート(S/N)

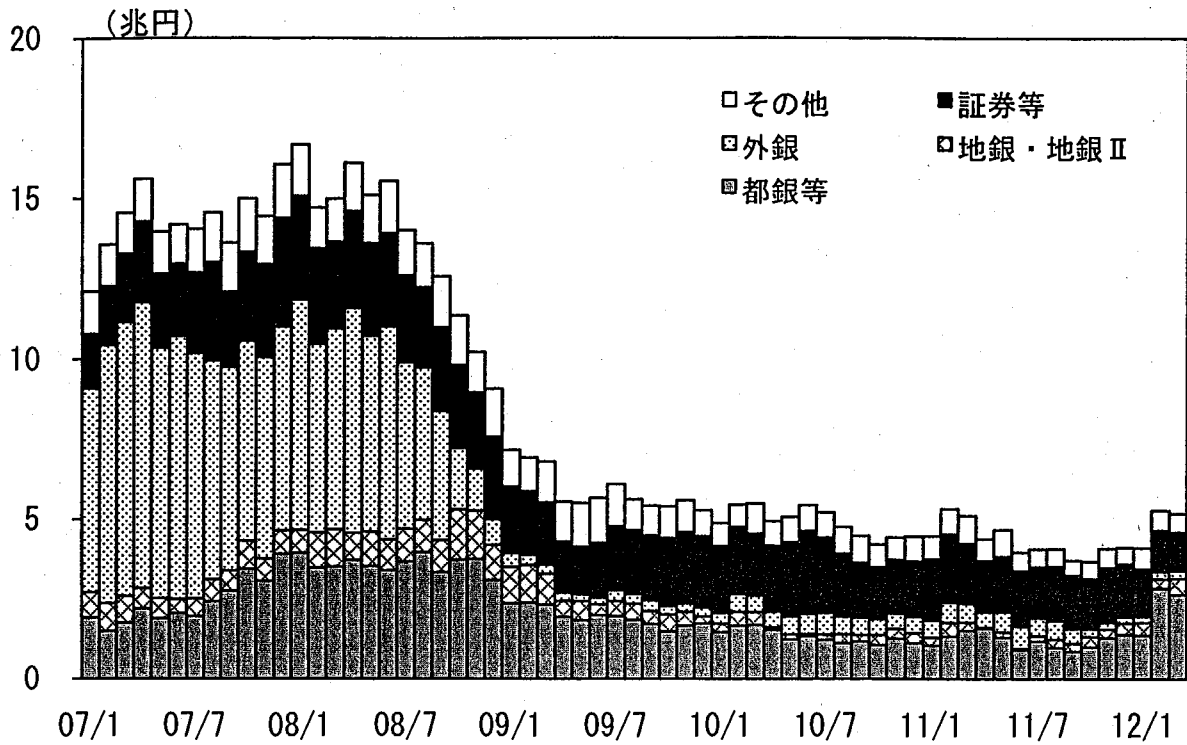
対外非公表



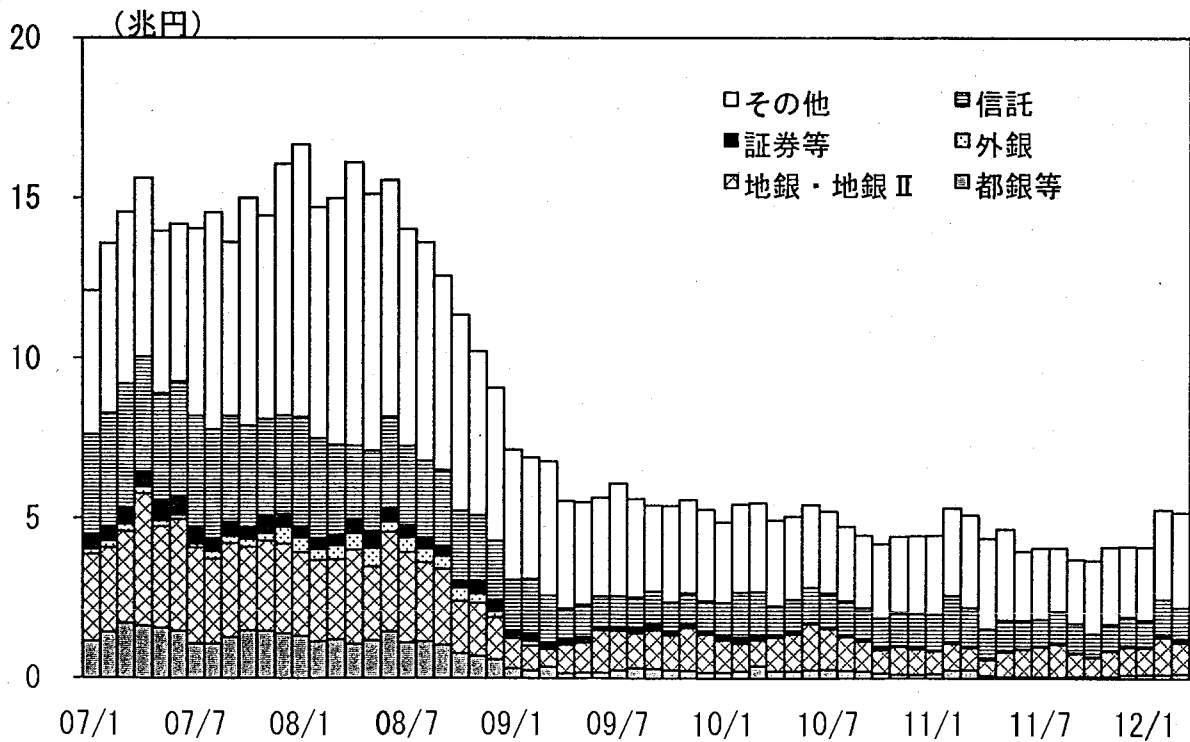
### 無担コール市場残高

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



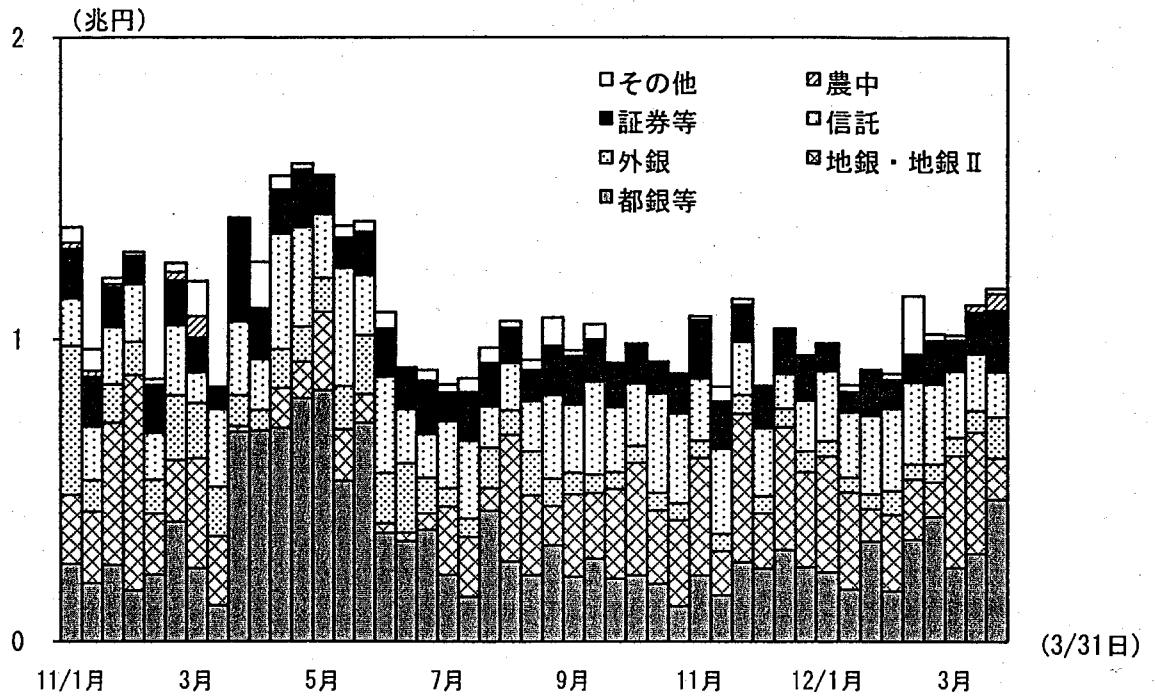
(注1) 月中平残。12年3月分は暫定値のため、対外非公表。

(注2) 無担コール市場残高における「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は金融商品取引業者(他の区分に属するものを除く)および証券金融会社。

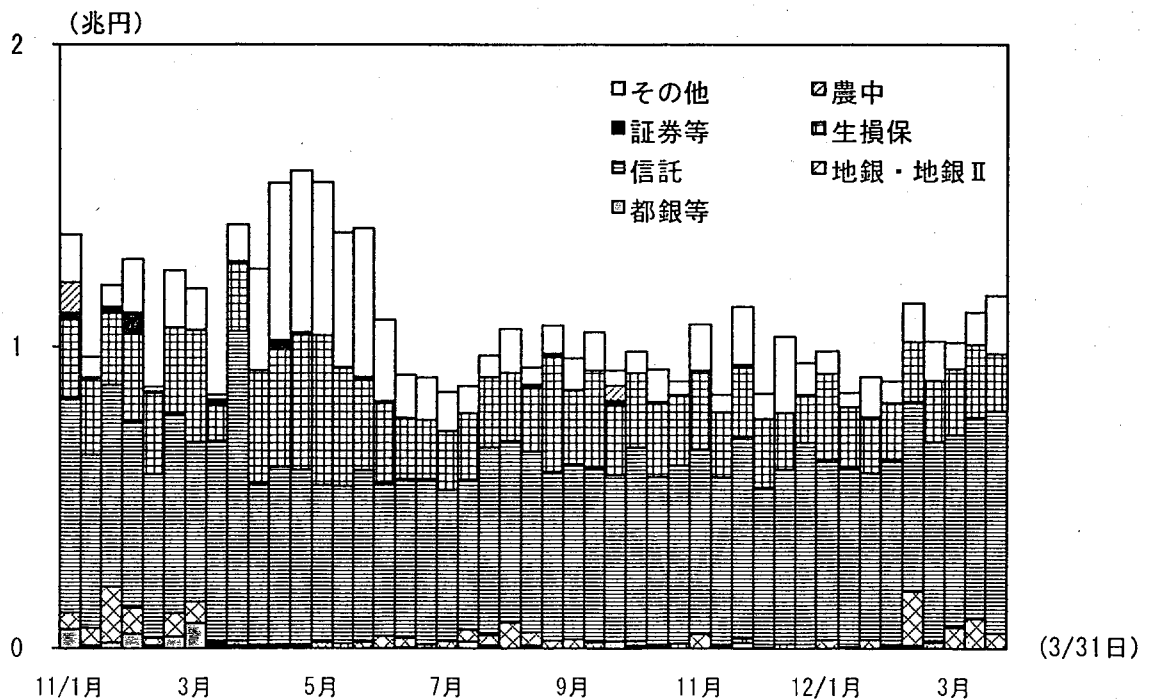
### 無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

## 最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高 2012/4/4現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	平均落札レート		落札決定レート
						応札倍率	平均落札レート	
国債買入	-	3/19	T+3	1Y以下	3,100	1.80	-0.002	-0.004
		3/19	T+3	1~10Y	2,500	3.91	0.004	0.003
		3/26	T+3	1~10Y	2,500	4.01	0.006	0.005
		3/26	T+3	物価連動	400	1.53	0.612	0.730
		4/2	T+3	1Y以下	3,100	3.42	0.000	0.000
		4/2	T+3	1~10Y	2,500	4.13	0.031	0.030

(注1) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間等区分。

(注2) 国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の気配相場からの利回り較差(変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の気配相場からの価格較差)。

(資産買入等の基金の運営)

(億円、%)

	直近残高 2012/4/4現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	平均落札レート		落札決定レート
						応札倍率	平均落札レート	
共通担保資金供給 (35兆円程度)	346,024	3/21	T+2	3M	8,000	4.21	0.100	0.10
		3/23	T+2	3M	8,000	5.85	0.100	0.10
		3/27	T+2	3M	8,000	2.22	0.100	0.10
		4/2	T+2	3M	8,000	1.28	0.100	0.10
		4/3	T+2	3M	8,000	1.15	0.100	0.10
		3/14	T+2	6M	8,000	1.43	0.100	0.10
		3/16	T+2	6M	8,000	2.01	0.100	0.10
		3/26	T+2	6M	8,000	2.24	0.100	0.10
国庫短期証券買入 (4.5兆円程度)	34,523	3/12	T+3	-	3,000	3.19	0.101	0.101
		3/22	T+3	-	3,000	3.07	0.102	0.101
		4/3	T+3	-	3,000	1.50	0.101	0.100
国債買入 (19兆円程度)	63,227	3/16	T+3	-	5,000	4.71	0.110	0.110
		3/23	T+3	-	5,000	3.07	0.112	0.111
		4/4	T+3	-	5,000	3.17	0.116	0.113
社債等買入 (2.9兆円程度)	20,099	-	-	-	-	-	-	
CP等買入 (2.1兆円程度)	15,602	3/15	T+3	-	3,000	2.26	0.114	0.112
		3/26	T+3	-	3,000	1.54	0.114	0.113

	直近残高 2012/4/4現在 (実行日ベース)	買入日 (約定日ベース)	買入回数 (約定日ベース)	買入額合計 (約定日ベース)
ETF買入 (1.4兆円程度)	8,619	3/28	1回	262
J-REIT買入 (0.11兆円程度)	728	-	-	-
合計 (65兆円程度)	488,822			

(注) カッコ内は上限金額。

(国債補完供給)

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
3/23	3	物価連動国債10年12回	-0.900	-0.90
3/30	3	変動利付国債15年25回	-0.900	-0.90
4/2	3	変動利付国債15年25回	-0.900	-0.90

(注) シャドーは即日スタート分。

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

オペ手段	直近残高 2012/4/4現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート日	期間	落札額	貸付利率 (固定金利)	
						応札倍率	貸付利率
米ドル資金供給	13,466	3/13	3/15	8D	10	-	0.620
		3/21	3/23	6D	0	-	0.650
		3/27	3/29	7D	0	-	0.640
		4/3	4/5	7D	0	-	0.630
		4/3	4/5	84D	50	-	0.630

(注) 直近残高、スタート日は米国東部時間。

(被災地金融機関を支援するための資金供給オペ)

(億円、%)

	直近残高 2012/4/4現在 (実行日ベース)	通知日	スタート日	期間	貸付額	応札倍率	貸付利率
被災地金融機関支援	5,062	3/22	3/28	1Y	1	-	0.100

(図表7)

## 資金需給の推移

(単位：兆円)

		資金需給		金融調節	当預残高(末残)	
			銀行券			財政等
11/10月		▲5.0	▲0.4	▲4.6	+0.2	29.8
11月		▲0.3	▲0.2	▲0.1	+2.6	32.1
12月		+1.8	▲4.5	+6.3	+2.6	36.5
12/1月		▲10.2	+3.8	▲14.1	+3.6	29.9
2月		▲10.5	▲0.3	▲10.2	+8.6	28.0
3月		+8.7	▲0.3	+9.1	▲2.3	34.4
4月	(-4日)	+0.5	+0.3	+0.1	▲0.8	34.1
	(5日-)	▲1.7	▲2.0	+0.3	▲5.1	N.A.

(注) 4月(5日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、期落ち分、4/4日までに通知した分および当月中に予定されている国債買入(資産買入等の基金の運営として行う国債買入を除く)の合計。

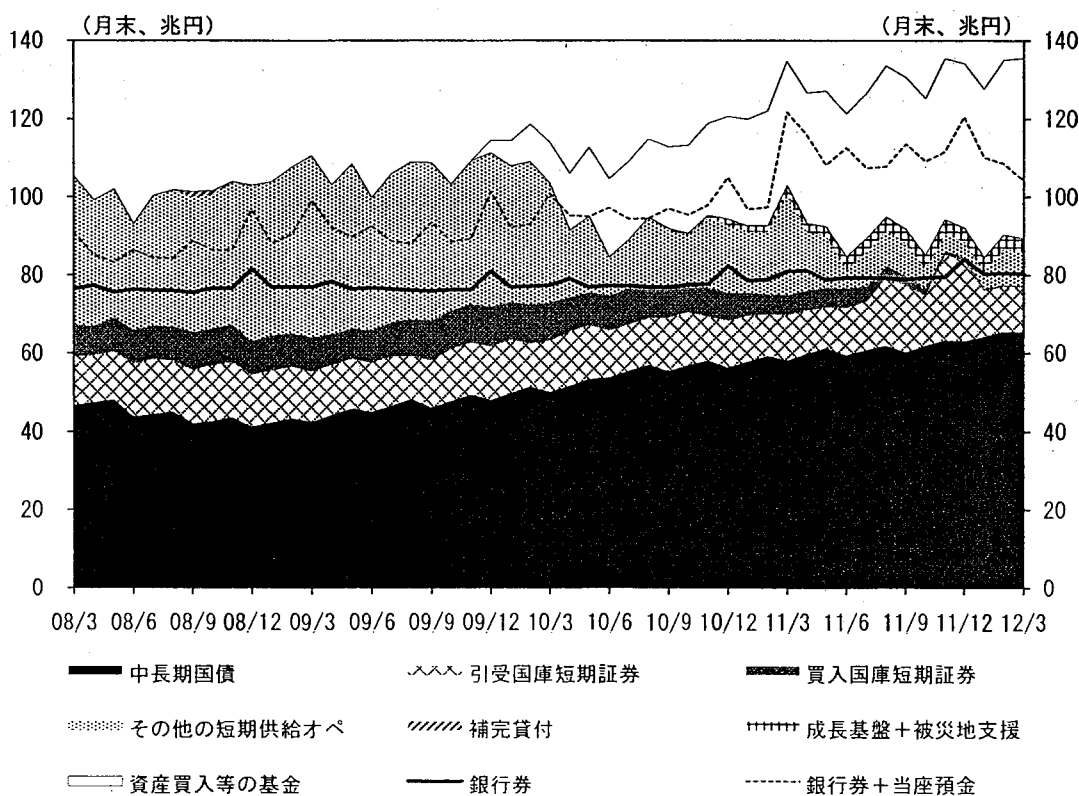


金融調節と日本銀行のバランス・シート

(図表8)

(3/20日時点、兆円)

資産		負債および純資産	
中長期国債	65.6	銀行券	80.3
引受国庫短期証券	11.3	当座預金	23.8
短期供給オペ (除く資産買入等の基金)	8.9	その他	40.3
買入国庫短期証券	0.5		
その他の短期供給オペ	8.4		
被災地金融機関支援資金供給	0.5		
成長基盤強化支援資金供給	3.1		
補完貸付	0.0		
資産買入等の基金	46.1		
共通担保資金供給	33.0		
国債買入	5.3		
国庫短期証券買入	3.2		
CP等買入	1.6		
社債等買入	2.0		
ETF買入	0.8		
J-REIT買入	0.1		
その他	8.9		
合計	144.5	合計	144.5



(注1) 直近3月末の計数は3/20日時点の暫定値。  
 (注2) 10年9月までの「資産買入等の基金」の残高は、共通担保・固定金利方式の残高。  
 (注3) 11年4月までの「成長基盤+被災地支援」の残高は、成長基盤強化支援資金供給の残高。  
 (注4) 「その他の短期供給オペ」の残高には、共通担保・金利入札方式、国債買現先、CP等買現先などの残高が含まれる。  
 (注5) 「引受国庫短期証券」「買入国庫短期証券」の残高は、対政府売却分を調整していない。

(\*)は対外非公表

本行受入担保残高の推移

(担保価額・末残、兆円)

担保種類	2011/10月	11月	12月	2012/1月	2月	3月
総計	122.8	125.1	125.0	126.0	129.5	126.2
国債	88.3	90.2	88.4	91.6	95.0	88.8
うち利付国債等(注1)	75.8	77.8	78.5	78.3	81.2	76.2
うち国庫短期証券	12.5	12.4	9.9	13.3	13.8	12.6
その他の本邦公的債務	26.3	26.5	27.7	25.6	25.6	29.6
うち政府保証付債券	2.5	2.5	2.6	2.5	2.5	2.3
うち地方債	2.7	2.7	2.6	2.6	2.7	2.7
うち財投機関等債券	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1	1.1
うち政府向け証貸・政府保証付証貸	20.0	20.1	21.3	19.3	19.2	23.4
うち地方公共団体向け証貸	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
民間企業債務等(注2)	8.2	8.5	8.9	8.8	8.8	7.8
うち社債等(注3)	1.1	1.1	1.2	1.2	1.3	1.3
うちCP等(注4)	1.3	1.4	1.9	1.8	1.8	1.5
うち一般手形	0.8	0.9	0.8	0.8	0.8	0.3
うち企業向け証貸等(注5)	5.0	5.0	4.9	5.0	4.9	4.7

(注1)変動利付国債、物価連動国債および分離国債を含む。

(注2)外国政府債券、国際金融機関債券および外貨建外国債券を含む。

(注3)社債、資産担保債券および不動産投資法人債。

(注4)短期社債(保証付短期外債、資産担保短期債券および短期不動産投資法人債を含む)およびCP(ABCPおよび不動産投資法人CPを含む)。

(注5)企業(地方公共団体出資法人を含む)向け証貸および不動産投資法人向け証貸。

(参考1)被災地企業等債務にかかる担保適格要件緩和に伴う受入分

(担保価額・末残、億円)

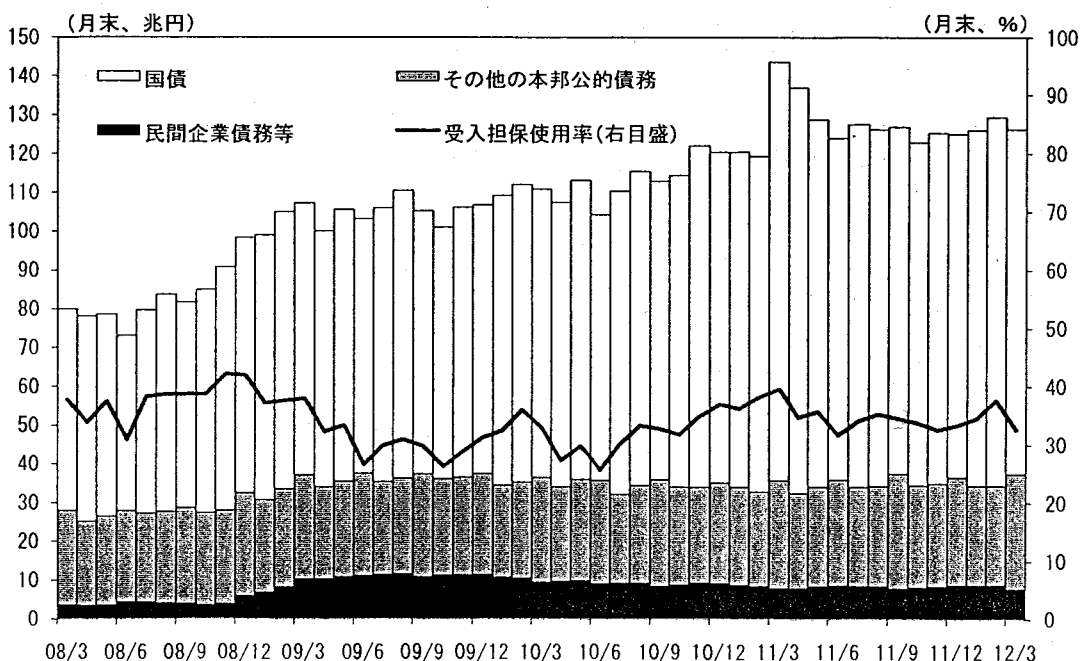
担保種類	2011/10月	11月	12月	2012/1月	2月	3月
被災地に事業所等を有する企業向け(*)	0	0	0	0	0	0
被災地の地方公共団体向け(*)	0	0	0	0	0	0
被災地地方公共団体出資法人向け(*)	0	0	0	0	0	0

(参考2)現先オペでの買入残高

(末残、兆円)

オペ種類	2011/10月	11月	12月	2012/1月	2月	3月
国債買現先オペでの国債買入残高	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
CP等買現先オペでのCP等買入残高	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(参考3)受入担保残高と受入担保使用率



(注) 受入担保使用率は、共通担保使用額/受入担保残高(担保価額ベース)。

共通担保使用額は、当座貸越(IITCを除く)、相対型電子貸付、共通担保資金供給オペ、米ドル資金供給オペ、成長基盤強化支援資金供給、被災地金融機関支援資金供給オペ、企業金融支援特別オペ(10年3月末をもって完了)および代理店・蔵入代理店保証品の残高。

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>  
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>  
<作成局における保管期間満了時期：2042年12月>

2012.4.4  
金融市場局

## 最近の金融・為替市場の動向

### 1. 概況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると、短期金融市場は、日本銀行が潤沢な資金供給を行うもとの、強い資金余剰感が続いており、金利は、長めのゾーンを含め、低位で安定的に推移している。市場毎にみると、無担保コールレート（O/N）は、0.1%を下回る水準で推移している。GCレポレート（S/N）は、0.1%程度で推移している。短国レートは、長めのゾーンを含め、0.1%程度で横ばい圏内の動きとなっている。長めのターム物の銀行間取引金利は、横ばい圏内の動きとなっている。

国内資本市場をみると、長期金利のうち、長期ゾーン（10年新発債流通利回り）は、FOMC（3月）での米景気判断引上げ等を受けた米長期金利の上昇につれて一旦1.0%台後半に上昇した。もともと、地銀等による値ごろ感からの買いがみられたこと等から、足もとでは1.0%台前半で推移しており、期間を通じた上昇幅は限定的となっている。株価（日経平均株価）は、為替円安が好感され、終値で昨年7月以来となる1万円台を回復して推移していたが、円安基調の一服等を背景に、足もとにかけてはやや調整しており、期間を通じてみれば横ばい圏内の動きとなっている。REIT価格は、利益確定の動きを伴いつつも、一時、終値で昨年8月以来となる1,000ptsを回復する場面もみられるなど、幾分上昇している。一般債流通利回りの対国債スプレッドは、引き続き投資家の底堅い需要を背景に、総じて横ばい圏内で推移している。

為替市場をみると、円の対ドル相場は、上述したFOMC後の追加緩和期待の後退に伴うドル買い戻しの動きから、昨年4月以来となる84円台まで下落したが、その後は弱めの経済指標や追加緩和を排除しない旨のFRB議長発言を受けた米金利低下等を材料に、82円台に戻して推移している。ユーロの対ドル相場は、ギリシャ問題を巡る懸念の後退等を受け、1.32ドル台に上昇している。

## 2. 市場別の動向

### (1) 短期金融市場

わが国の短期金融市場をみると、日本銀行が潤沢な資金供給を行うもとで、強い資金余剰感が続いており、金利は、長めのゾーンを含め、低位で安定的に推移している（図表1）。市場毎にみると、翌日物金利については、無担保コールレート（O/N）は、0.1%を下回る水準で推移している。GCレポレート（S/N）は、0.1%程度で推移している。ターム物金利のうち、短国レートは、長めのゾーンを含め、0.1%程度で横ばい圏内の動きとなっている。TIBORは、短国レートやOISレートに比べやや高め的水準で、横ばい圏内の動きとなっている（図表2）。

—— 前回の政策決定会合にかけて、ごく限界的ながら強含む動きがみられた短国発行レート（3か月物）は、3月下旬の国債大量償還を受けた、都銀等による手許資金の運用ニーズの高まり等を背景に、幾分弱含んでいる。

また、レポレートについてやや仔細にみると、財政資金（地方交付税交付金等）の払いにより増加した地銀等の手許資金が、短資経由でレポ市場に流入する動きが強まったことなどをを受けて、0.1%を下回る場面もみられている。

	前回会合初日 (3/12日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (4/4日)
無担コールレート (O/N、加重平均)	0.086 %	0.091 % (3/13日)	0.073 % (3/27,4/3日)	0.082 %
GCレポレート (出合い、S/N)	0.105 %	0.110 % (3/15,23日)	0.090 % (4/2-3日)	0.095 %
短国レート (3M)	0.100 %	0.100 % (3/12-4/4日)	0.100 % (3/12-4/4日)	0.100 %
短国レート (6M)	0.100 %	0.100 % (3/12-4/4日)	0.100 % (3/12-4/4日)	0.100 %
短国レート (1Y)	0.100 %	0.100 % (3/12-4/4日)	0.100 % (3/12-4/4日)	0.100 %
TIBOR (3M)	0.336 %	0.336 % (3/12-30日)	0.336 % (4/2-4日)	0.336 %

—— CP発行レートは、総じて震災前と同程度に低い水準で推移している（図表2）。CP発行レートの対短国スプレッドも、タイトな水準で横ばい圏内の動きとなっている（図表3）。ただし、業績悪化がみられる電気機器の一部銘柄では、多めのCP発行が続き、レートもごく小幅に強含んだ状態が続いている。

— 主要通貨の調達環境をみると、為替スワップ市場では、ドル調達プレミアム（ドル転コストの対ドルLIBORスプレッド）が、対円でゼロ近傍の推移を続けているほか、対ユーロでも縮小傾向を辿っている（図表4）。

LIBORは、ユーロでは低下基調が続き、LIBOR-OISスプレッドも縮小傾向にある（図表4）。一方、ドルについては、LIBOR自体の低下ペースは鈍化しているが、米国財務省証券の季節的な発行増等を背景とするレポレートやFF金利の強含みにつれる形で、OISレートが幾分上昇していることから、LIBOR-OISスプレッドは縮小している。

なお、ドルLIBORの低下ペースが鈍化していることについて、市場では、「一部格付機関が米欧金融機関の格下げを検討していることを反映したもの」との声が聞かれている。もっとも、米ドル資金供給オペの残高は大きく減少しており、ドル資金調達環境の改善基調に大きな変化は窺われない。

ユーロ円金利先物レートは、フォワードレート・カーブをみると、概ね不変となっている（図表5）。

— OISレートをみると、先行きの無担保コールレート（O/N）は引き続き0.1%を下回る水準で推移することが見込まれている（図表5）。

## （2）債券市場

債券市場をみると、長期ゾーン（10年新発債流通利回り）は、FOMC（3月）での米景気判断引上げ等を受けた米長期金利の上昇につれて一旦1.0%台後半に上昇した。もっとも、地銀等による値ごろ感からの買いがみられたこと等から、足もとでは1.0%台前半で推移しており、期間を通じた上昇幅は限定的となっている。この間、短期ゾーン（2年新発債流通利回り）では、0.1%近傍で横ばい圏の動きを続けているが、中期ゾーン（5年新発債流通利回り）では、0.3%台後半まで上昇する場面もみられるなど、長期ゾーンと概ね同様の動きをみせた（図表6）。

	前回会合初日 (3/12日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (4/4日)
2年新発債 利回り	0.105 %	0.115 % (3/30-4/4日)	0.105 % (3/12-14日)	0.115 %
5年新発債 利回り	0.295 %	0.375 % (3/15日)	0.295 % (3/12-13日)	0.345 %
10年新発債 利回り	0.970 %	1.060 % (3/15日)	0.970 % (3/12-13日)	1.025 %
20年新発債 利回り	1.760 %	1.830 % (3/15日)	1.745 % (3/30日)	1.800 %

—— イールドカーブは、上述のような長期金利の動向を受けて、短期ゾーンを除き、幾分上方シフトしている（図表7）。

—— 債券利回りの変動要因をみると、この間の米長期金利の動向を受けたわが国長期金利の変動を映じ、金利上昇要因としての「海外金利」への注目度が高まっている一方、円安基調の一服から、金利上昇要因としての「為替動向」に対する注目度が低下している（図表7）。

インプライド・ボラティリティは、上述した長期ゾーンの金利動向に沿う形で、一旦大きく上昇した後、再び低下している。この間、国債の市場流動性について、長国先物の値幅・出来高比率をみると、大きな変化はみられていない（図表8）。

### （3）クレジット・スプレッド等

わが国のクレジット市場をみると、一般債流通利回りの対国債スプレッドは、業績悪化を背景に格下げのあった一部銘柄を除けば、引き続き投資家の底堅い需要を背景に、総じて横ばい圏内で推移している（図表9）。

—— 残存期間の短い社債についても、上記と同様に、一般債流通利回りの対国債スプレッドは、概ね横ばい圏内での動きとなっている。なお、AA格およびBBB格では、同スプレッドが過去の水準と比べて高めとなっているが、これは、電力銘柄や業況不芳が意識されている消費者金融銘柄の要因によるものであり、これを除けば、総じて震災前と同程度にタイトな水準となっている（図表10）。

CDSプレミアムは、インデックスの切替え（3/21日に実施）の影響を除けば、米欧と同様、概ね横ばい圏内での動きとなっている（図表11）。

	前回会合初日 (3/12日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (4/3日)
A格社債の対国債 スプレッド(5年)	0.397 %	0.407 % (3/21日)	0.393 % (4/3日)	0.393 %
BBB格社債の対国債 スプレッド(同)	3.540 %	3.717 % (3/30日)	3.540 % (3/12日)	3.712 %
CDSプレミアム				

### （4）株式市場

株式市場をみると、わが国の株価（日経平均株価）は、為替円安が好感され、終値で昨年7月以来となる1万円台を回復して推移していたが、円安基調

の一股等を背景に、足もとにかけてはやや調整しており、期間を通じてみれば横ばい圏内の動きとなっている（図表12）。

—— イールド・スプレッド（長期金利－株式益回り）は、株価が小幅上昇する場面で幾分縮小している（図表13）。

REIT価格（東証REIT指数）は、利益確定の動きを伴いつつも、一時、終値で昨年8月以来となる1,000ptsを回復する場面もみられるなど、幾分上昇している（図表14）。

—— J-REITのイールド・スプレッド（長期金利－J-REIT配当利回り）は、REIT価格の上昇を受けて縮小している（図表15）。

	前回会合初日 (3/12日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値
日経平均株価	9,889 円	10,255 円 (3/27日)	9,819 円 (4/4日)	9,819 円 (4/4日)
TOPIX	845 pts	872 pts (3/27日)	835 pts (4/4日)	835 pts (4/4日)
東証REIT指数	968 pts	1,004 pts (4/2日)	956 pts (3/23日)	981 pts (4/4日)
NY ダウ平均	12,959 ドル	13,264 ドル (4/2日)	12,959 ドル (3/12日)	13,199 ドル (4/3日)
NASDAQ 総合指数	2,983 pts	3,122 pts (3/26日)	2,983 pts (3/12日)	3,113 pts (4/3日)

—— わが国株式の主体別売買動向をみると、大幅な買い越しが続いていた外国人については、為替円安が一段化するなかで、利益確定の動きもみられ、売り越しに転じている（図表14）。

—— 株価のインプライド・ボラティリティは、低水準で推移しており、投資家心理の落ち着きが維持されている様子が窺われる（図表14）。

## (5) 為替市場

為替市場をみると、円の対ドル相場は、上述したFOMC（3月）後の追加緩和期待の後退に伴うドル買い戻しの動きから、昨年4月以来となる84円台まで下落したが、その後は弱めの経済指標や追加緩和を排除しない旨のFRB議長発言を受けた米金利低下等を材料に、82円台に戻して推移している（図表16）。ユーロの対ドル相場は、ギリシャ問題を巡る懸念の後退等を受け、1.32ドル台に上昇している。こうしたなか、円の対ユーロ相場は、振れを伴いつつも下落し、109円台で推移している。

	前回会合初日 (3/12日)	期間中ピーク	期間中ボトム	直近値 (4/3日)
円の対ドル相場 (NY市場16時時点)	82.24 円	82.08 円 (4/2日)	83.75 円 (3/14日)	82.81 円
円の対ユーロ相場 (同上)	108.13 円	108.13 円 (3/12日)	110.78 円 (3/27日)	109.57 円
ユーロの対ドル相場 (同上)	1.3148 ドル	1.3359 ドル (3/26日)	1.3026 ドル (3/14日)	1.3231 ドル

— クロス円相場をみると、スイス・フランがユーロ上昇につれて強含む一方、資源国通貨や新興国通貨には、弱めの中国経済指標等を受け、やや軟調に推移するものもみられるなど、区々の動きとなっている（図表18）。

— IMM先物ポジションをみると、ドル/円では、一頃に比べ円安水準にあるスポット相場の動きに沿う形でのポジション造成がみられており、2007年7月以来の円・ショート超幅となっている。ユーロ/ドルでは、ユーロ・ショート超幅が縮小しており、上述したスポット相場上昇の動きに沿った姿となっている（図表17）。

— リスクリバーサル (1M) については、ドル/円では、概ねゼロ近傍で推移しており、円の下落基調一服を受けて、円安方向への警戒感が後退するなか、方向感にバイアスがない姿がみてとれる。ユーロ/ドルでは、ユーロ・プット超幅が縮小しており、ギリシャを巡る重要イベントを通過し、ユーロ急落懸念が後退している様子が窺われる（図表17）。外為証拠金取引では、総じて、相場に対して逆張りのなポジションの造成やその巻き戻しといった傾向が続いているが、ドル/円ではこうした傾向が弱まっており、一段の円安を見込んだ順張りのなポジション造成の動きもみられている（図表18）。

— ドル/円オプションのインプライド・ボラティリティ (1M) は、円安基調一服を受けて、横ばい圏内で推移している（図表17）。

以 上



2012.4.4

金融市場局

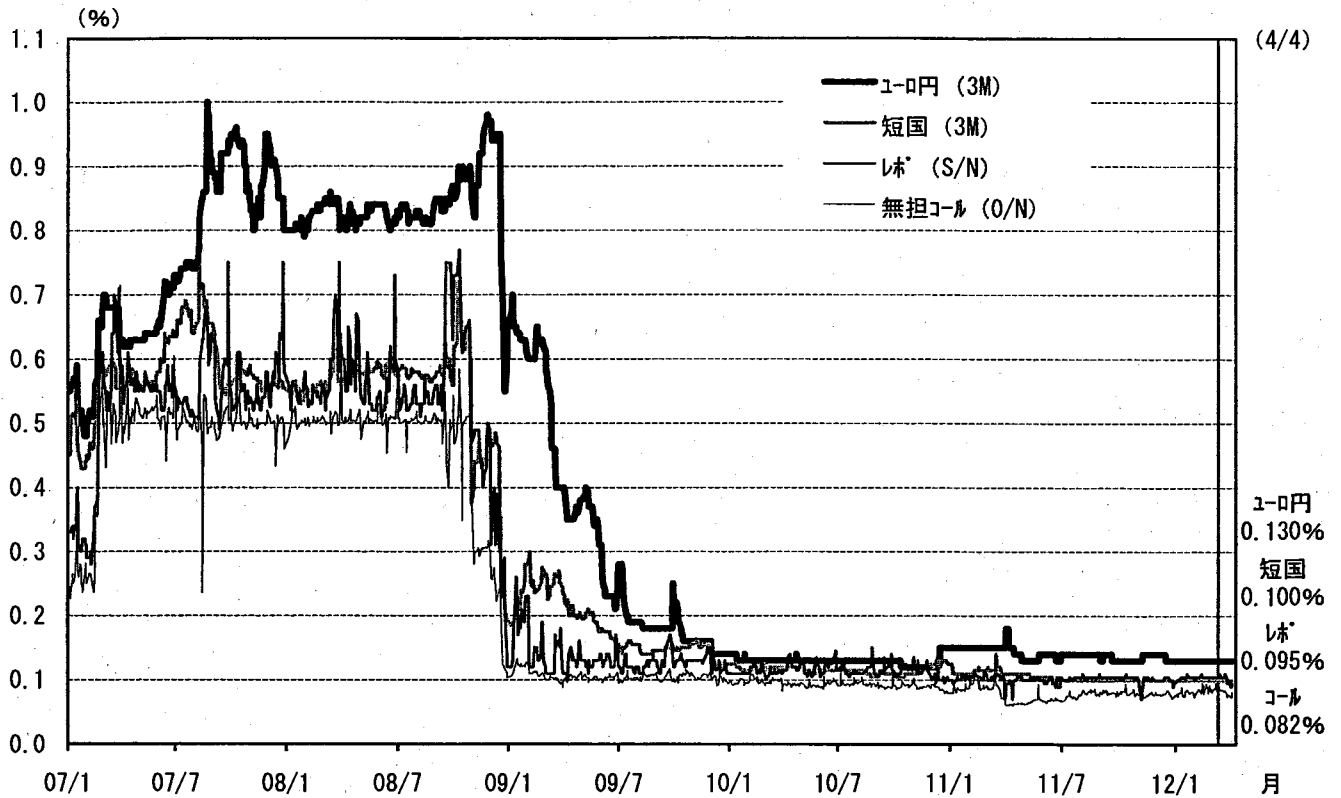
## 「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

- (図表1) 短期金利の推移
- (図表2) ターム物レートの推移(1)
- (図表3) CP発行レートの対短国スプレッド(a-1格、3か月物)の推移
- (図表4) ターム物レートの推移(2)
- (図表5) フォワードレートの動向
- (図表6) 長期金利の推移
- (図表7) イールド・カーブの動向  
市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表8) インプライド・ボラティリティの推移  
長国先物の値幅・出来高比率の推移
- (図表9) 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移
- (図表10) 社債流通利回りの対国債スプレッド(残存3年未満)の推移
- (図表11) CDSプレミアムの推移
- (図表12) 株式相場の推移
- (図表13) 株価収益率とイールド・スプレッドの推移
- (図表14) 主体別売買動向等
- (図表15) 不動産投資信託(J-REIT)のイールド・スプレッドの推移
- (図表16) 主要為替相場の推移
- (図表17) 通貨オプション、先物市場の動向
- (図表18) クロス円取引の動向
- (図表19) エマージング、コモディティ市場の動向

(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の初日(3/12日)を表す。

## 短期金利の推移

## (1) 短期金利の推移



## (2) 同 (最近)

(%)

	無担コール		レポ		ユーロ円		短国 (左列: BB引値、右列: 発行金利)			
	0/N	S/N	1M	3M	3M	6M	1Y			
12/3/12	0.086	0.105	0.130	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
3/13	0.091	0.105	0.130	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
3/14	0.088	0.105	0.130	0.130	0.100	0.1023	0.100	—	0.100	—
3/15	0.087	0.110	0.130	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	0.1031
3/16	0.083	0.105	0.130	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
3/19	0.086	0.105	0.130	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
3/21	0.082	0.105	0.130	0.130	0.100	0.1019	0.100	—	0.100	—
3/22	0.083	0.105	0.130	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
3/23	0.084	0.110	0.130	0.130	0.100	0.1018	0.100	—	0.100	—
3/26	0.078	0.105	0.130	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
3/27	0.073	0.095	0.130	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
3/28	0.078	0.100	0.130	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
3/29	0.077	0.100	0.120	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
3/30	0.076	0.100	0.120	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
4/2	0.074	0.090	0.120	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
4/3	0.073	0.090	0.120	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
4/4	*0.082	0.095	0.120	0.130	0.100	0.0994	0.100	—	0.100	—
4/5										
4/6										

\*速報値

(注) 1. レポレート、ユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。

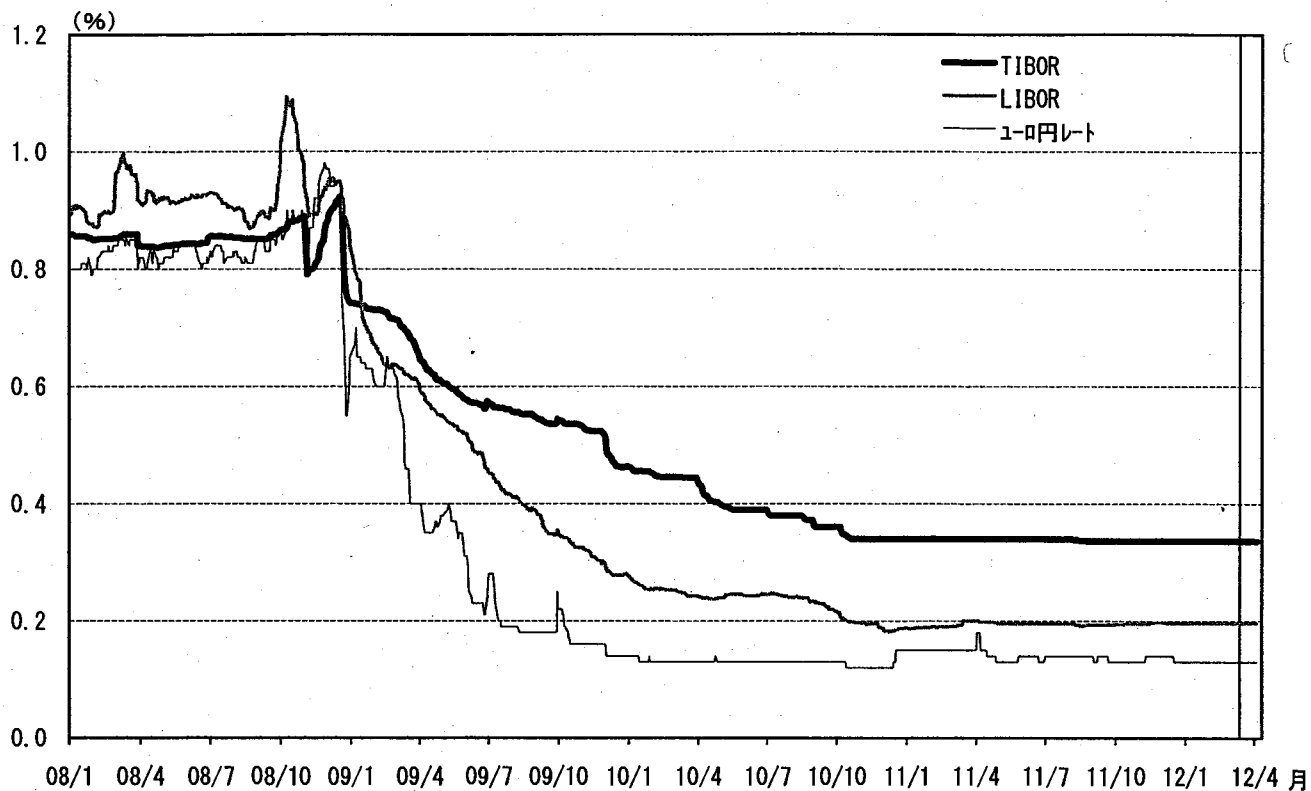
2. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。(1)の短国レートはBB引値。

3. 短国の発行金利は、入札実施日の平均落札金利。

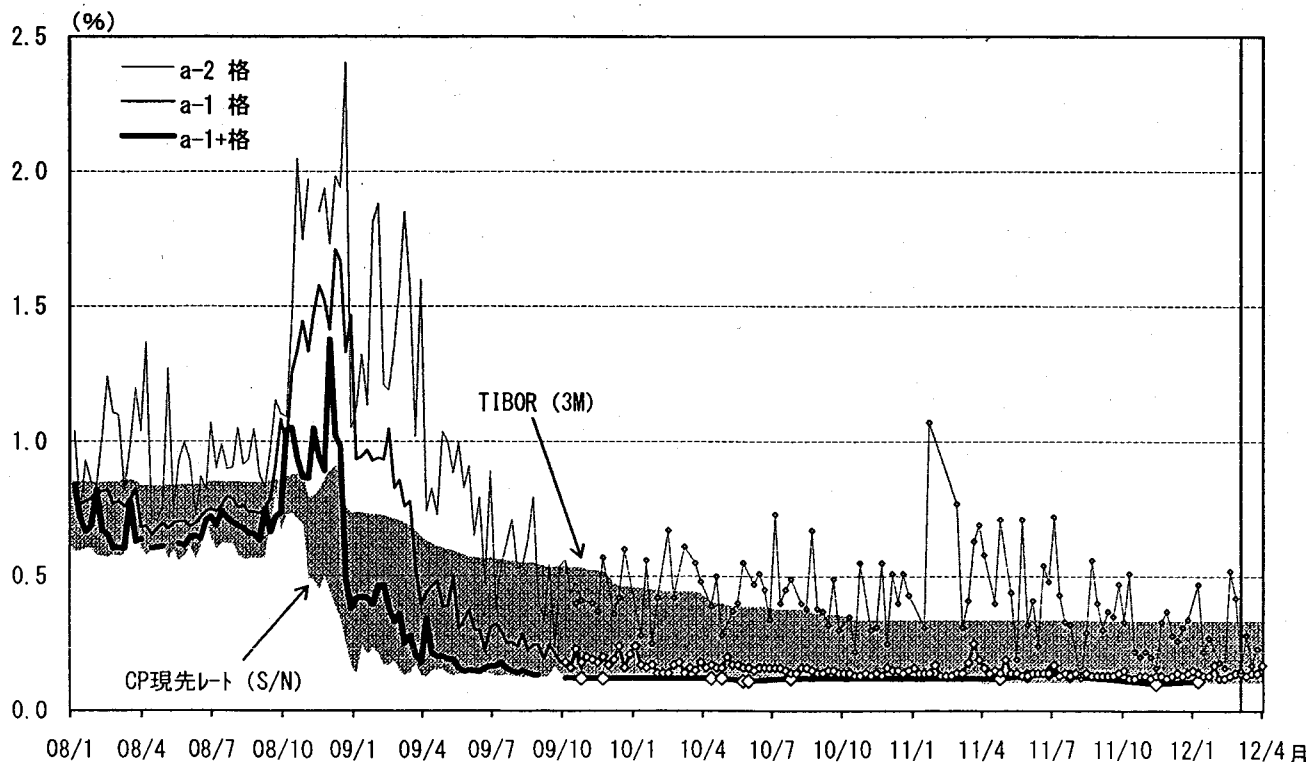
(出所) 財務省、日本相互証券、日本銀行

### ターム物レートの推移 (1)

(1) TIBOR、LIBOR、ユーロ円レート (3か月物) の推移



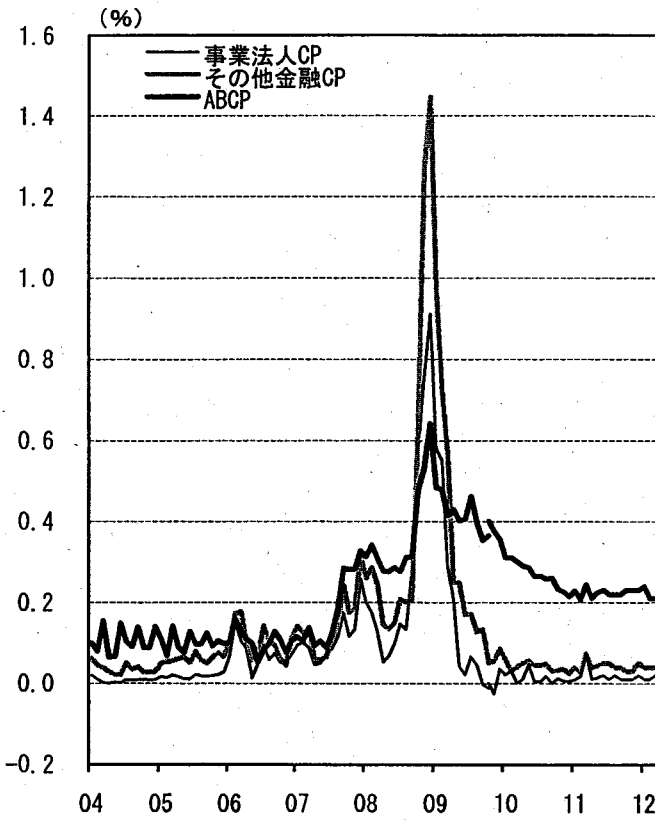
(2) CP発行レート (3か月物) の推移



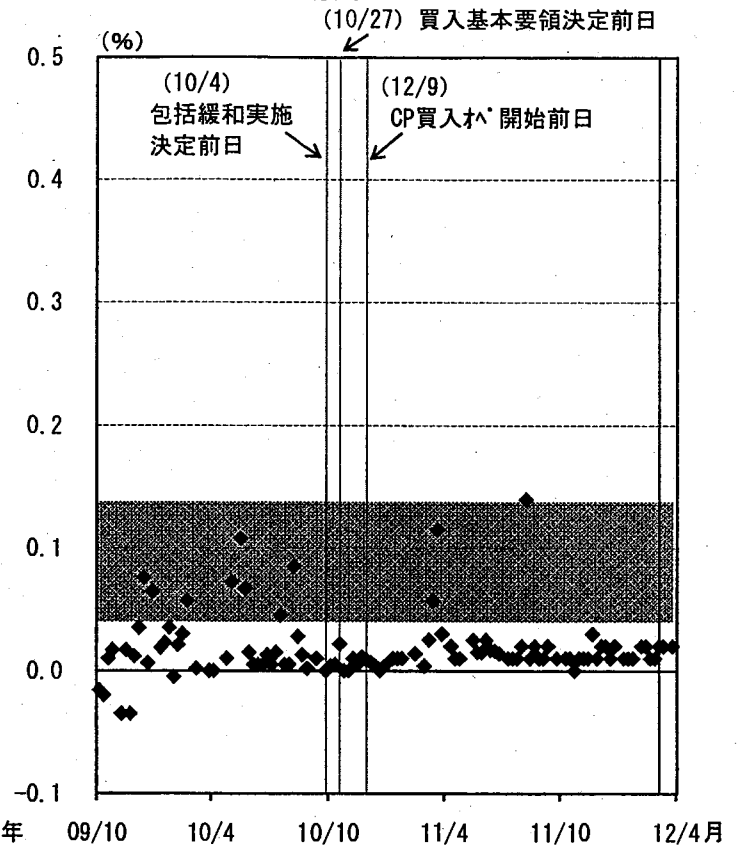
(注) 1. (1)のユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。  
2. (2)のCP発行レートは、週次平均レート (証券保管振替機構公表計数: ◇印)。ただし、09/10月以前はCP等買現先オペの対象先による引受分 (対外非公表)。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。金融機関発行分およびABCPIは除く。  
3. 直近は、(1)のLIBORは4/3日、その他は4/4日、(2)は4/2日週 (3日までの日次計数の平均)。  
(出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会、日本銀行

CP発行レート対短国スプレッド (a-1格、3か月物) の推移

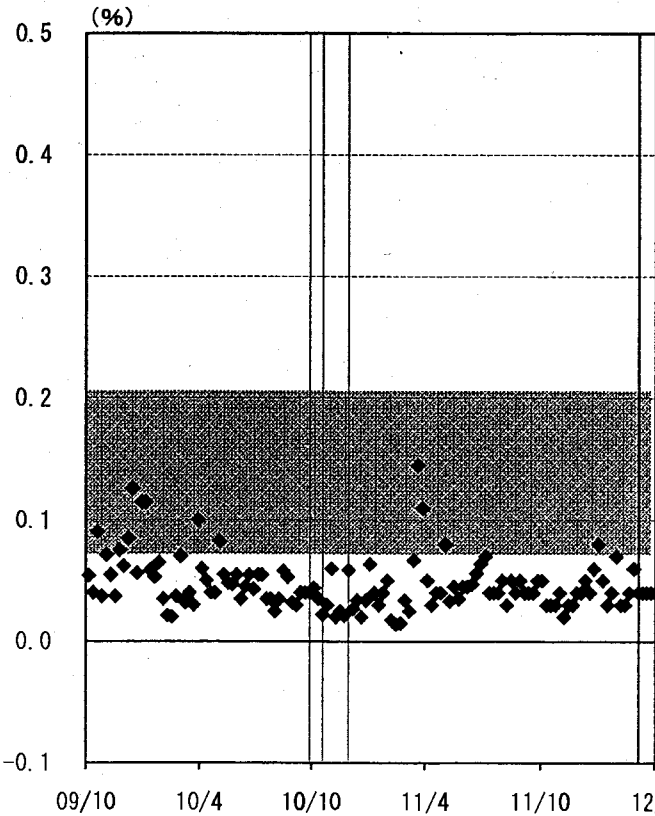
(1) 発行体別の推移



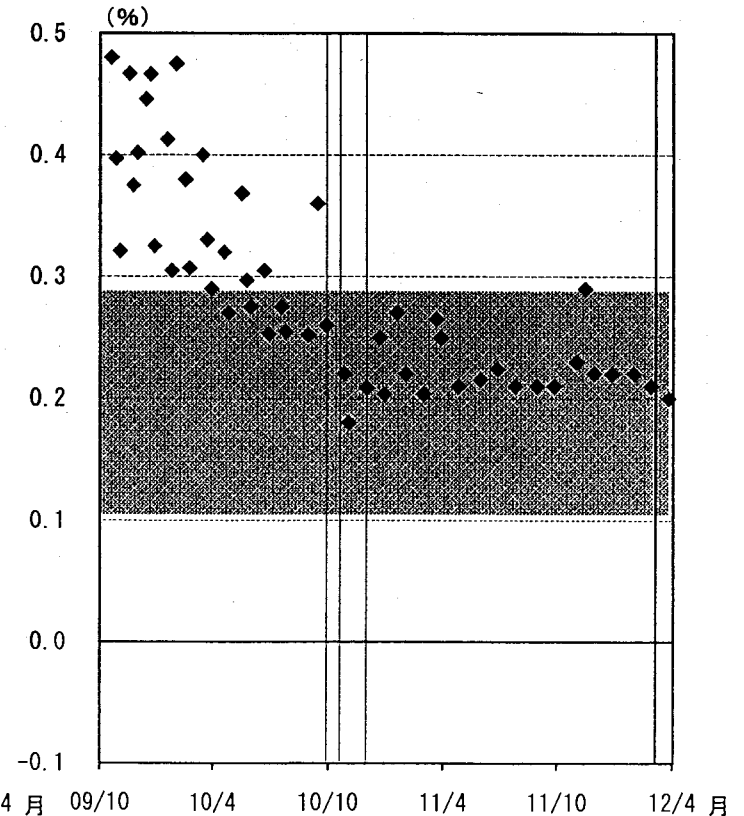
(2) 事業法人CPの動向



(3) その他金融CPの動向



(4) ABCPの動向

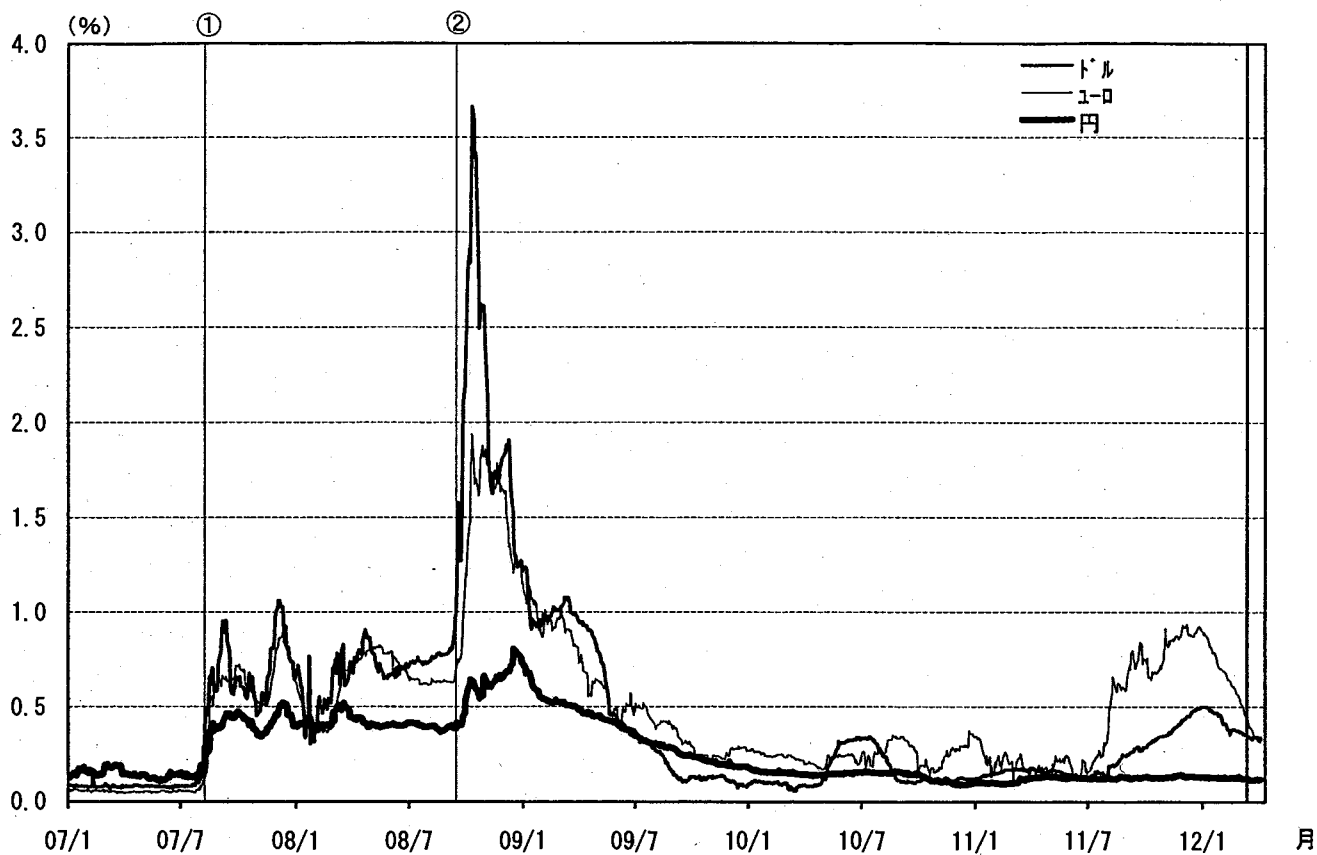


(注) 1. CP発行レートは、発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。(1)は月次、その他は週次。  
 2. 証券保管振替機構による集計。ただし、09/10月以前はCP等買現先オペの対象先による引受分(対外非公表)。  
 3. 事業法人CPは、電力・ガス業およびその他金融業発行分を含まない。  
 4. シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。  
 5. 直近は、(1)は12/3月、その他は3/26日週。

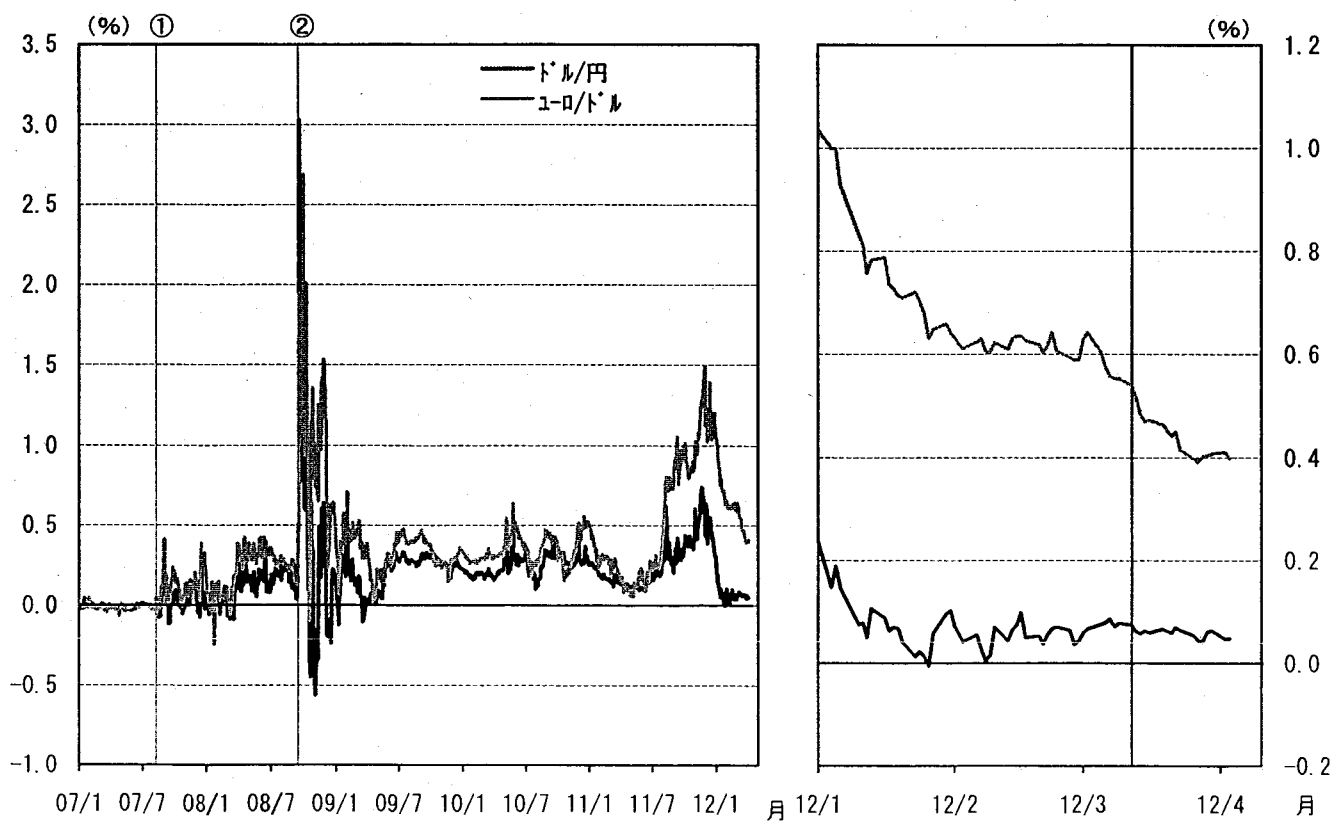
(出所) 日本相互証券、証券保管振替機構、日本銀行

### ターム物レート推移 (2)

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物) の推移



(2) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物) の推移



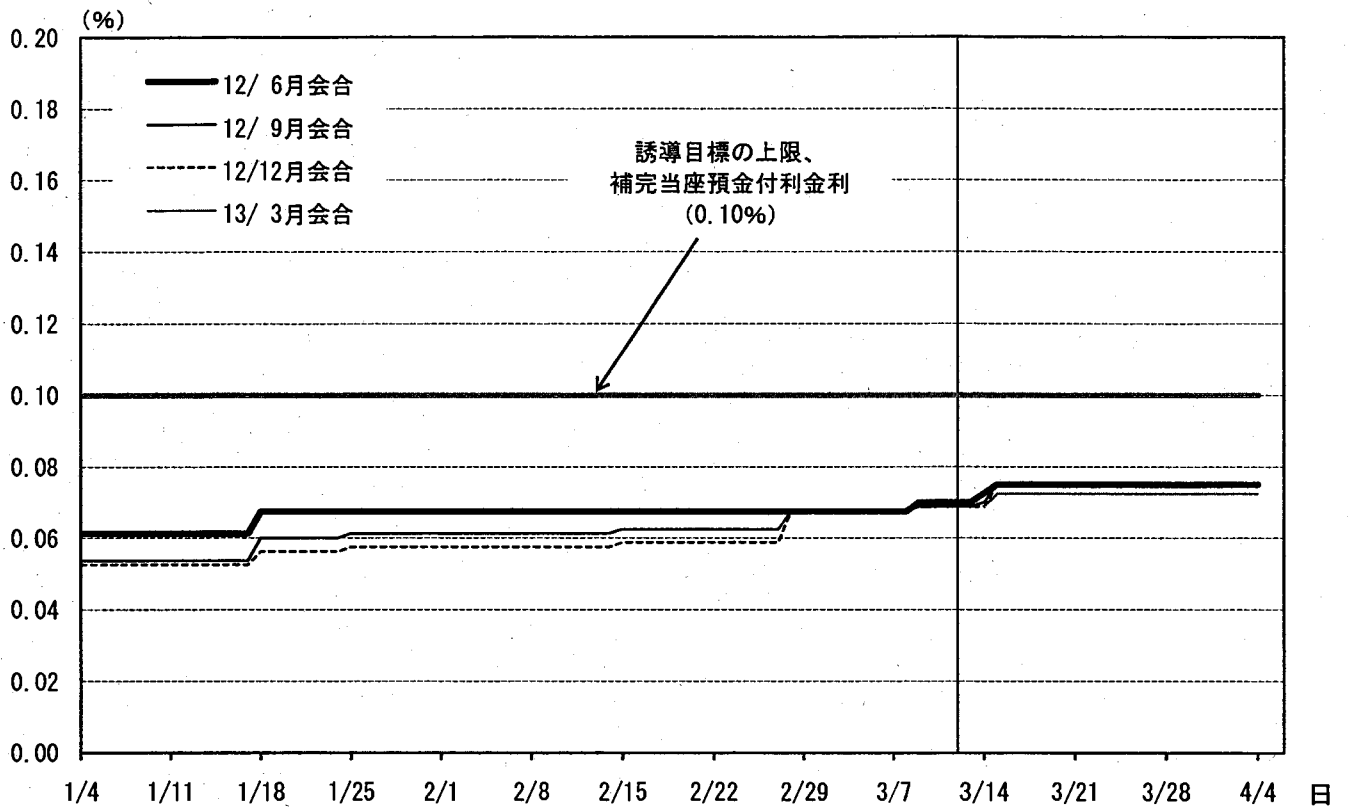
(注) 1. ①はパリバ・ショック (07/8/9日) 時点、②はリーマン破綻 (08/9/15日) 時点。

2. 直近は4/3日。

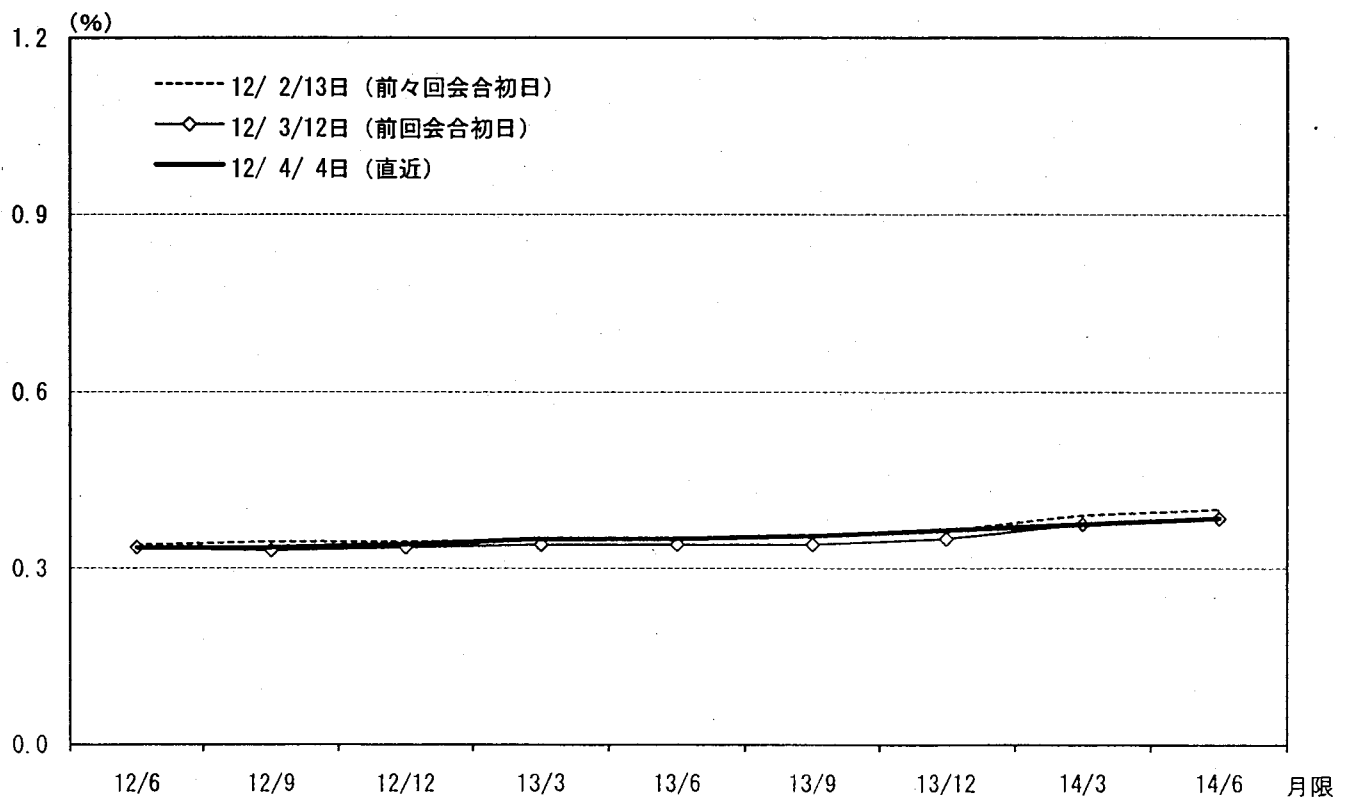
(出所) Bloomberg

### フォワードレートの動向

#### (1) OISレート（会合間取引）の推移



#### (2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブの動向



(注) 直近は4/4日。

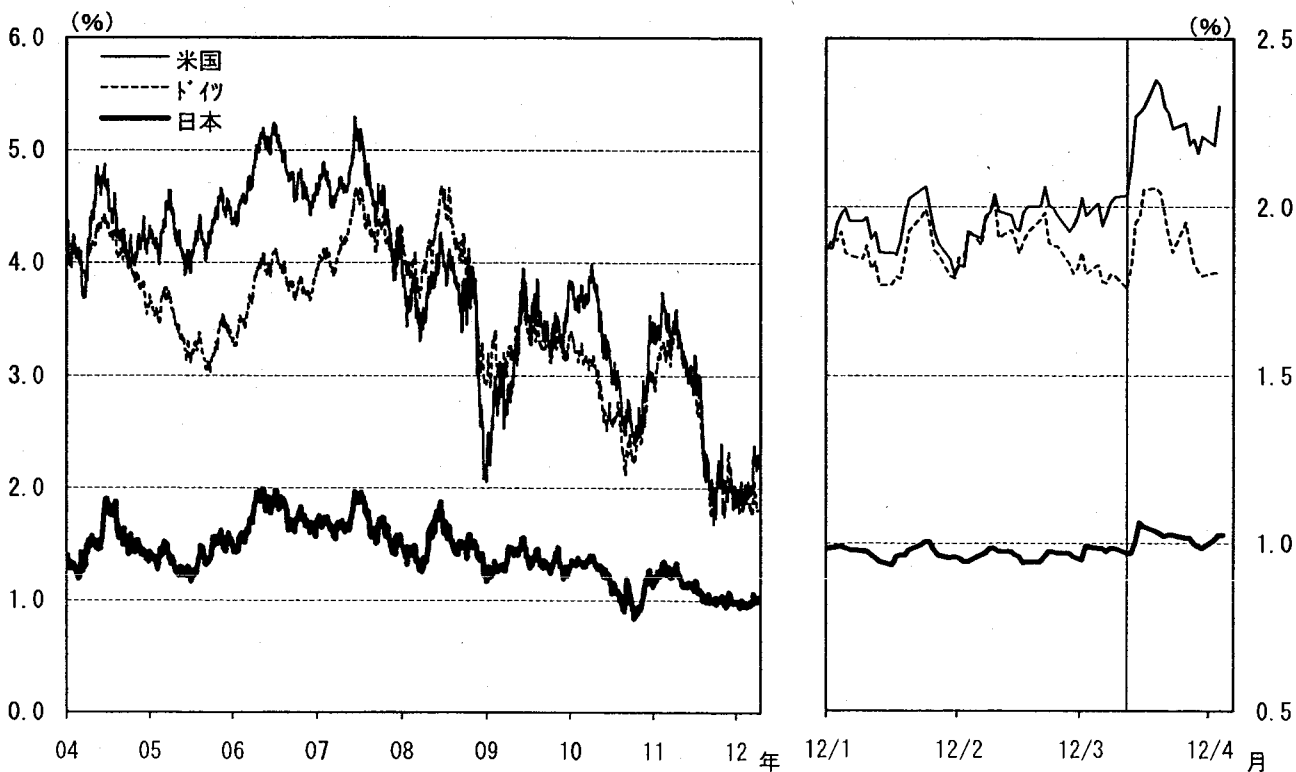
(出所) トムソン・ロイター、メイタン・トラディション、東京金融取引所

### 長期金利の推移

#### (1) 国内年限別の推移



#### (2) 10年国債利回りの推移

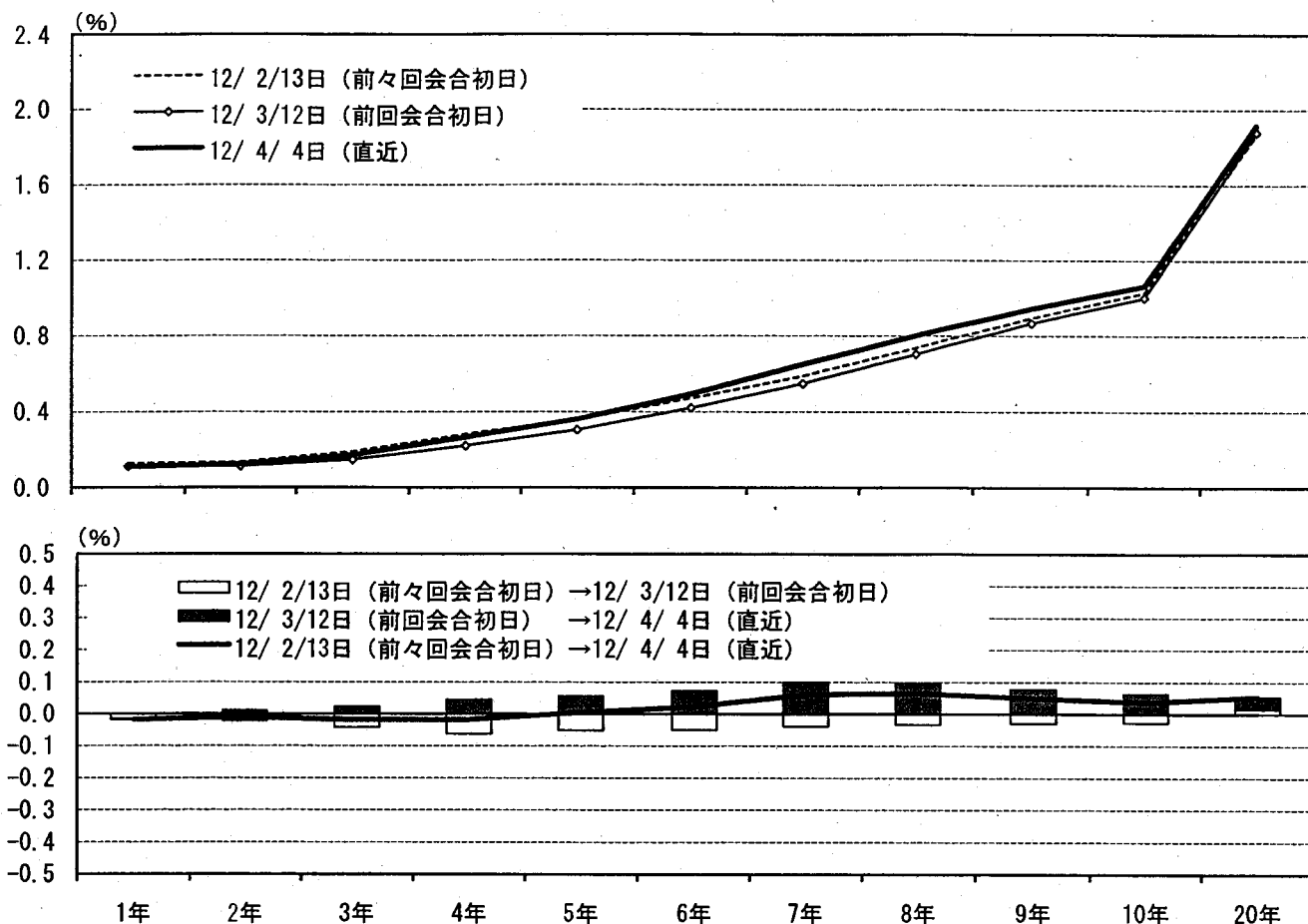


(注) 直近は、日本は4/4日、その他は4/3日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

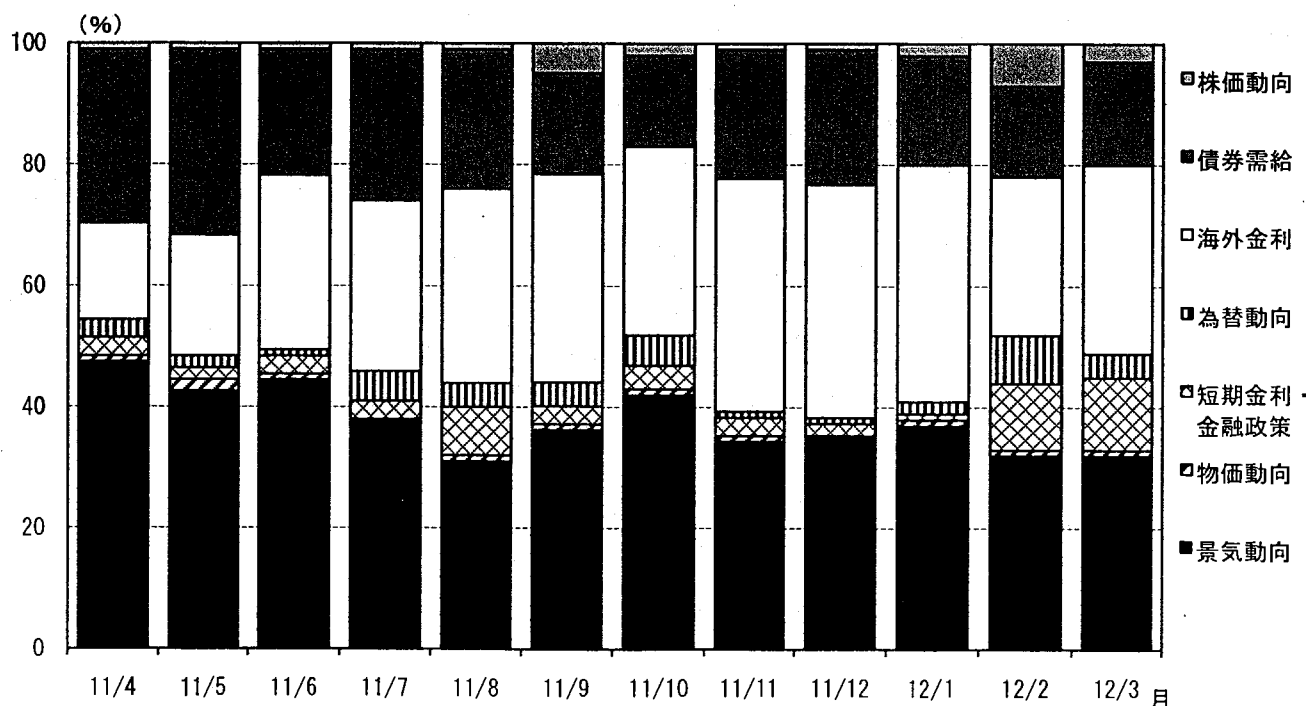
(図表7)

### イールド・カーブの動向



(出所) 日本証券業協会、日本銀行

### 市場参加者が注目する債券利回り変動要因



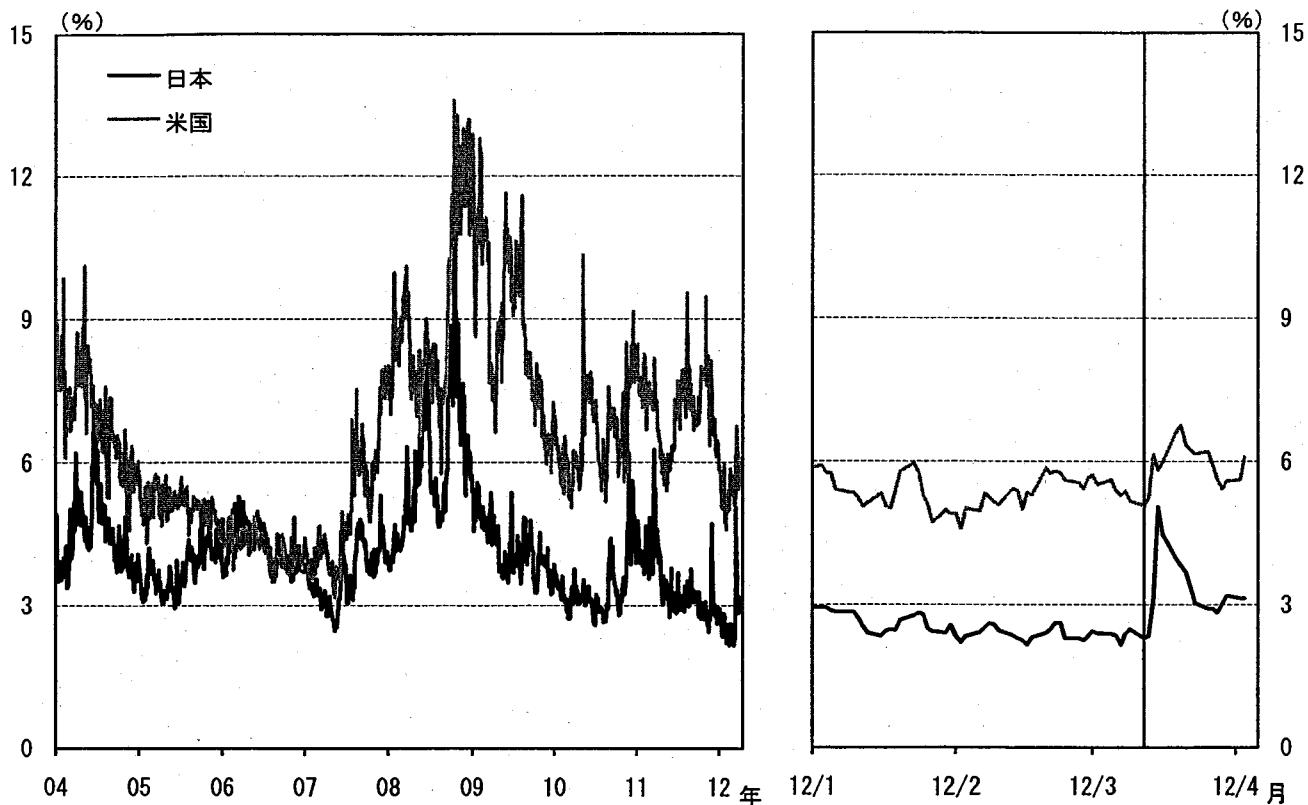
(注) 調査期間は12/3/27日～12/3/29日。期間中の10年新発債利回りは0.990～1.010%。

(出所) 「QSS債券月次調査」



(図表8)

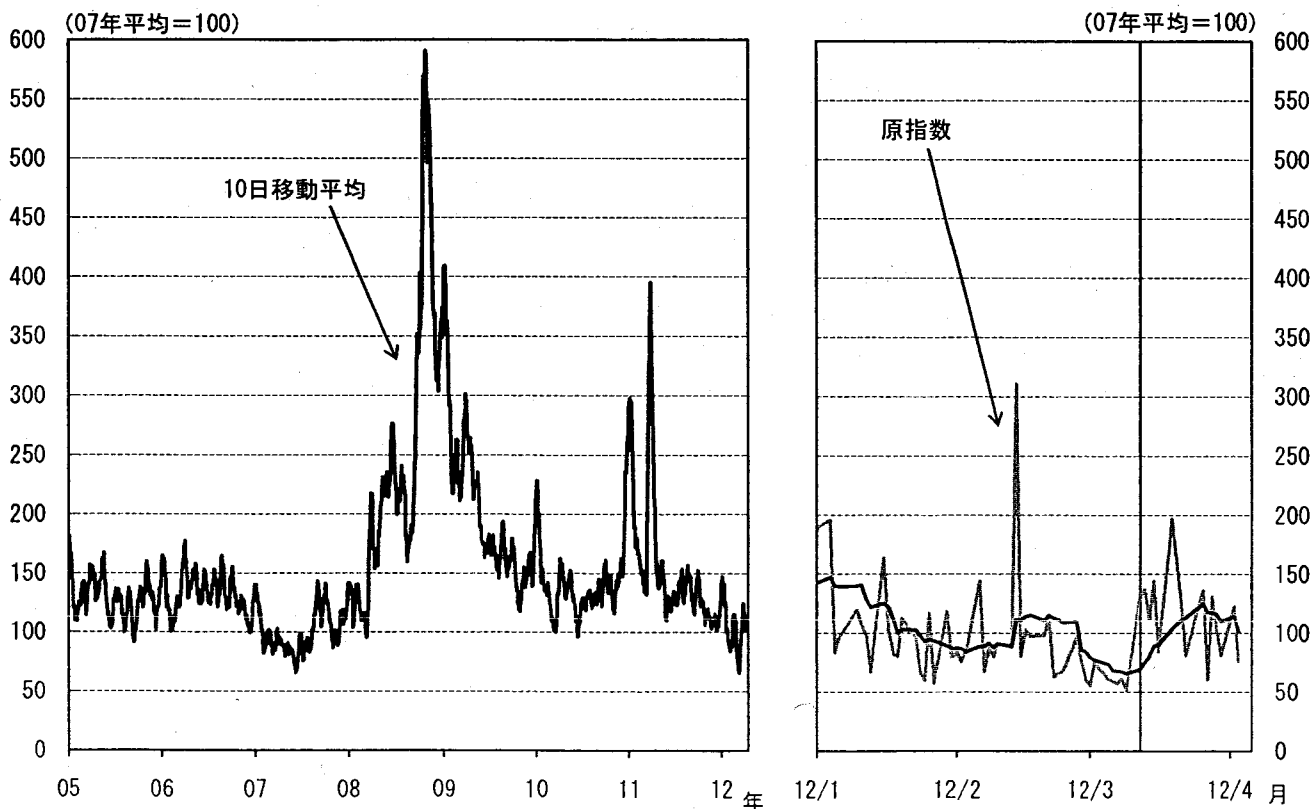
### インプライド・ボラティリティの推移



(注) 長国先物オプションのインプライド・ボラティリティ。直近は4/3日。

(出所) Bloomberg、三菱UFJモルガン・スタンレー証券

### 長国先物の値幅・出来高比率の推移



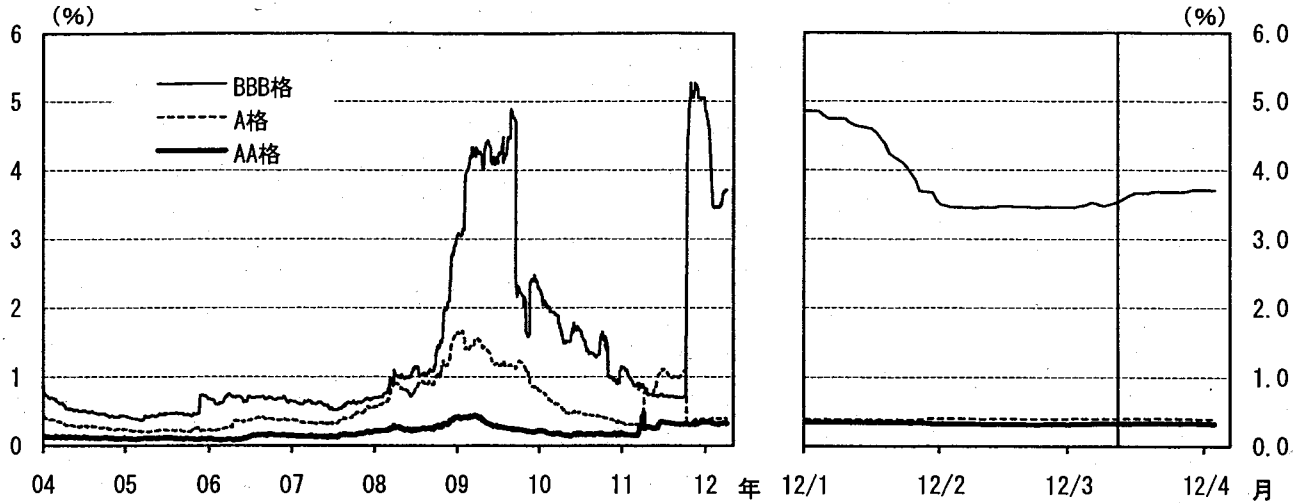
(注) 直近は4/3日。

(出所) QUICK

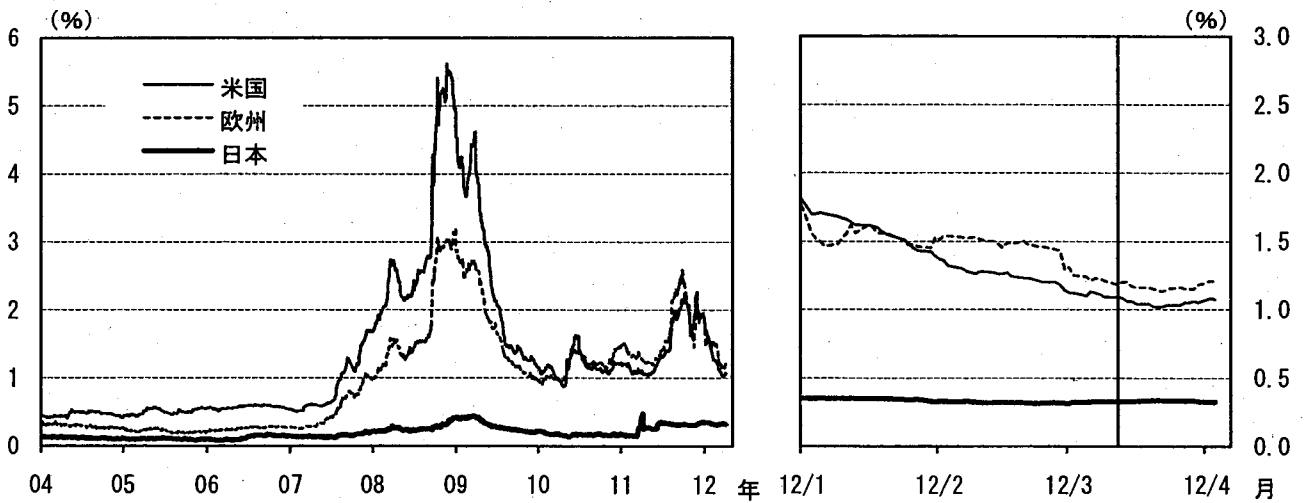
(図表9)

### 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移

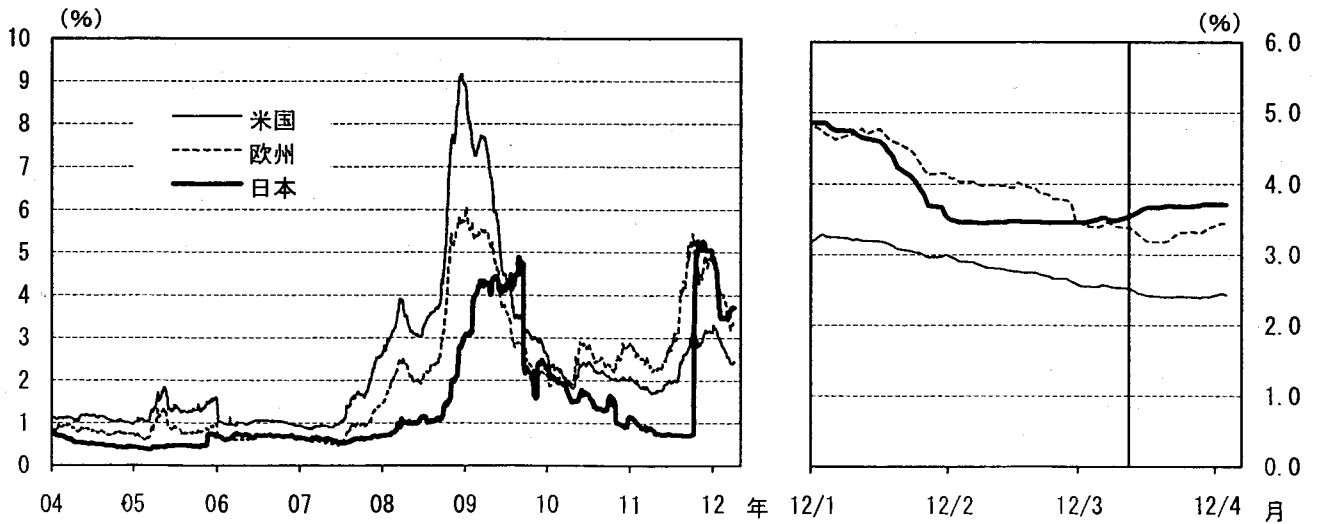
#### (1) 国内社債の動向



#### (2) 高格付社債 (AA格) の動向



#### (3) 低格付社債 (BBB格) の動向

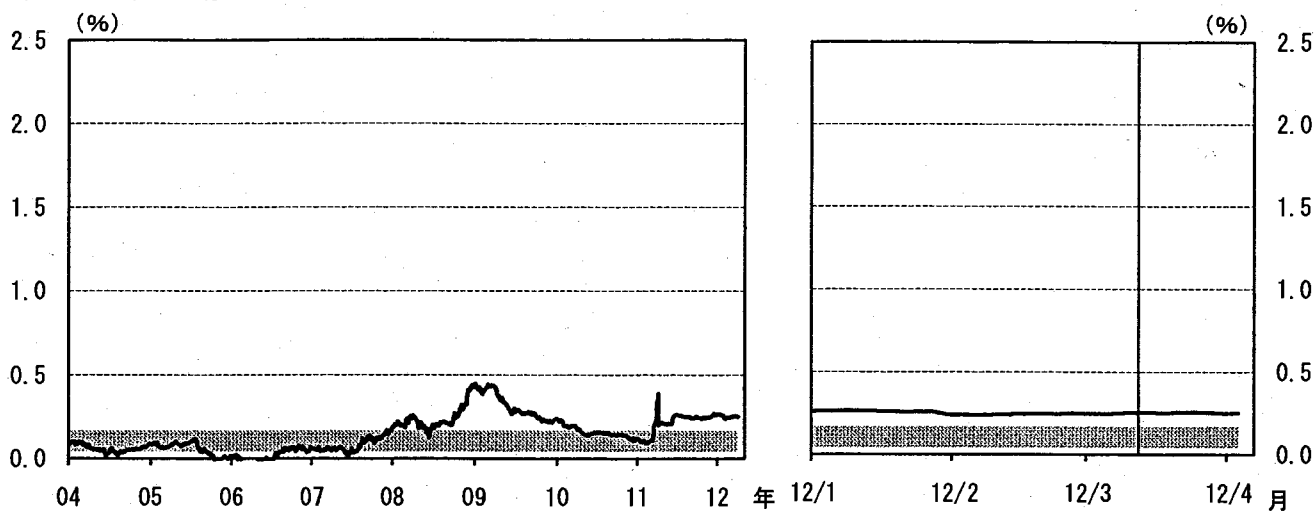


(注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。  
2. 米欧はメリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。  
3. 直近は4/3日。

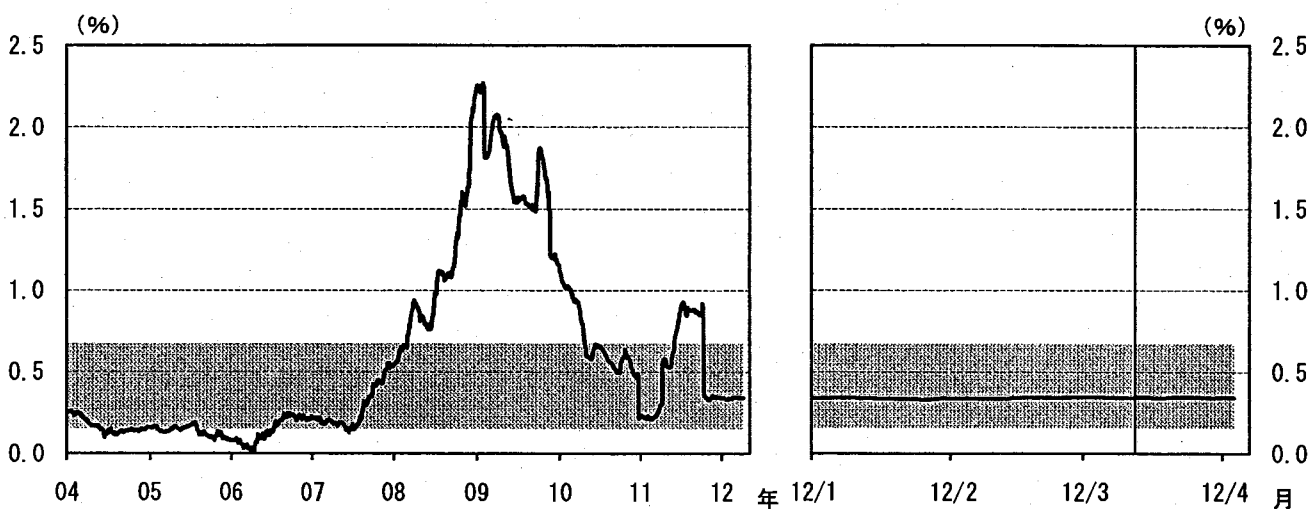
(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

### 社債流通利回りの対国債スプレッド（残存3年未満）の推移

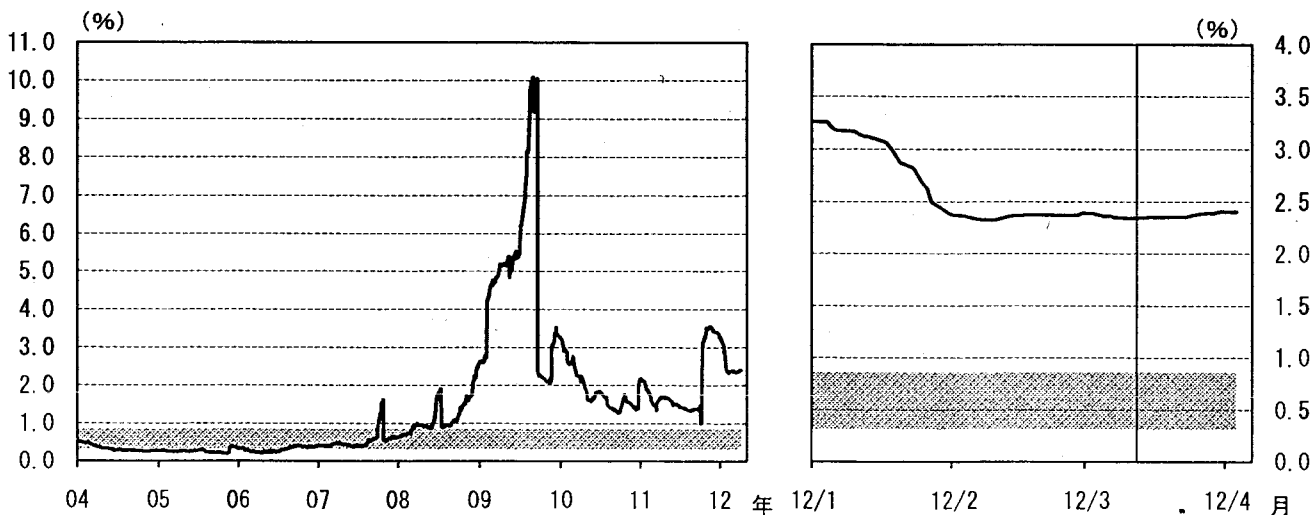
#### (1) AA格の動向



#### (2) A格の動向



#### (3) BBB格の動向



(注) 1. 売買参考統計値に基づく。格付けはR&Iによる。シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。

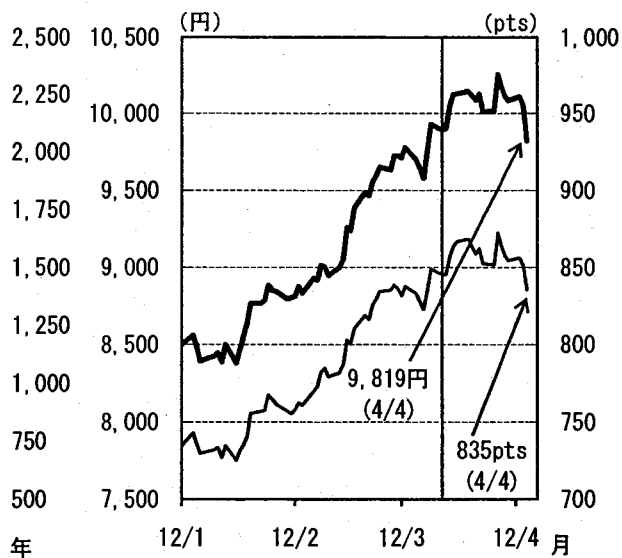
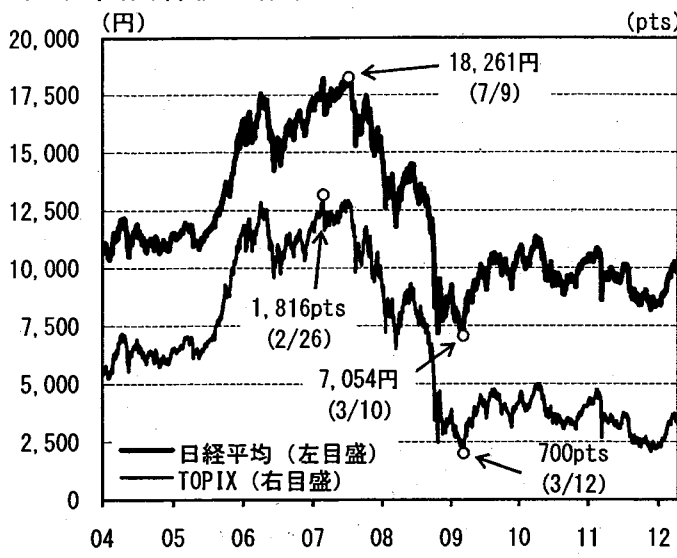
2. 直近は4/3日。

(出所) 日本証券業協会、日本銀行

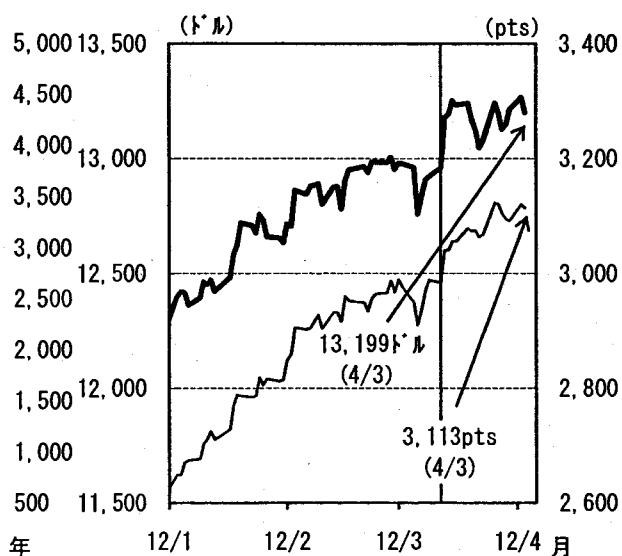
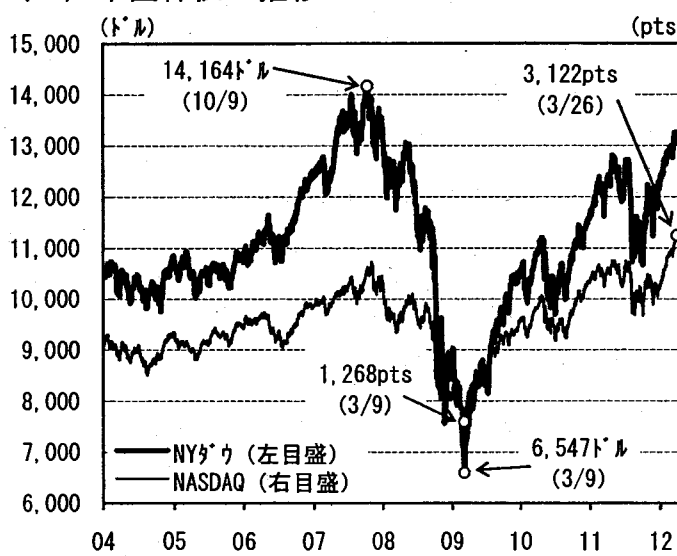
## CDSプレミアムの推移

### 株式相場の推移

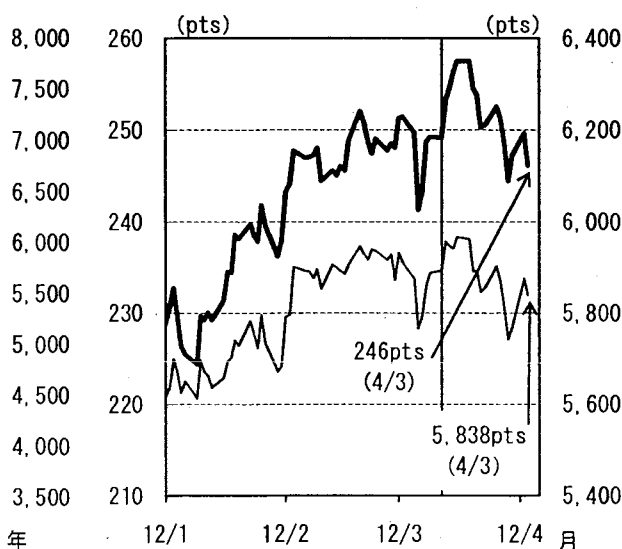
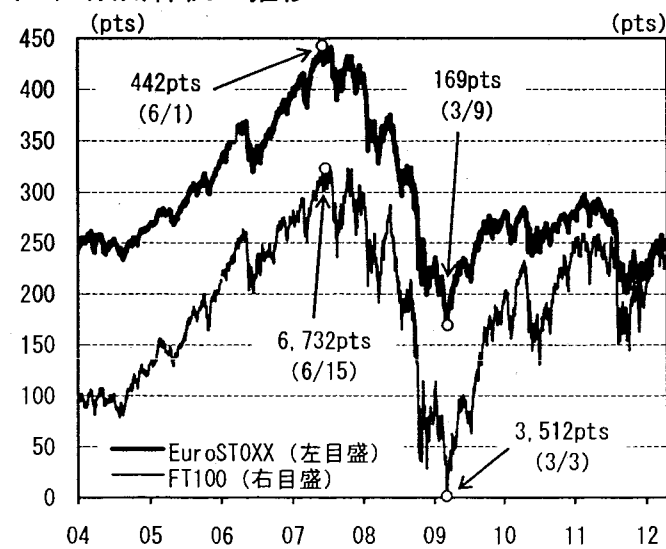
#### (1) 国内株価の推移



#### (2) 米国株価の推移



#### (3) 欧州株価の推移

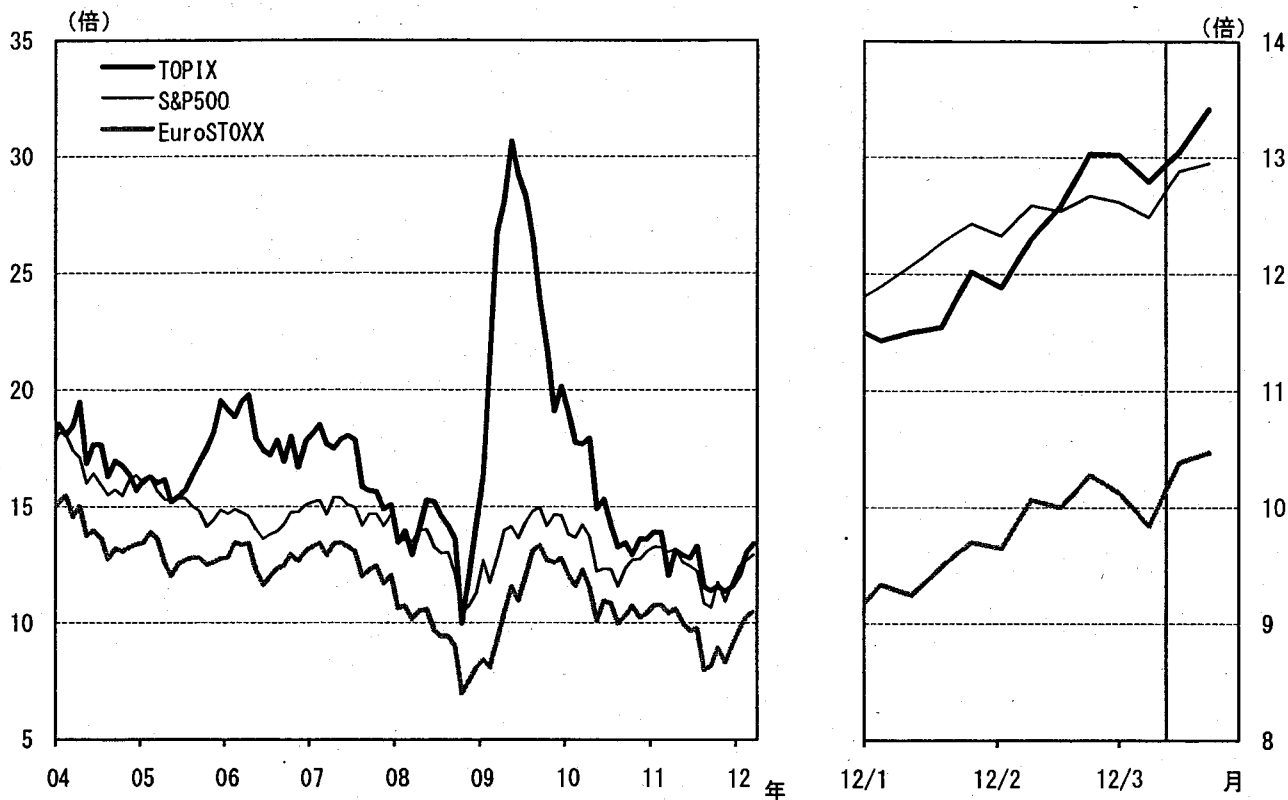


(注) 直近は、TOPIX、日経平均は4/4日、その他は4/3日。

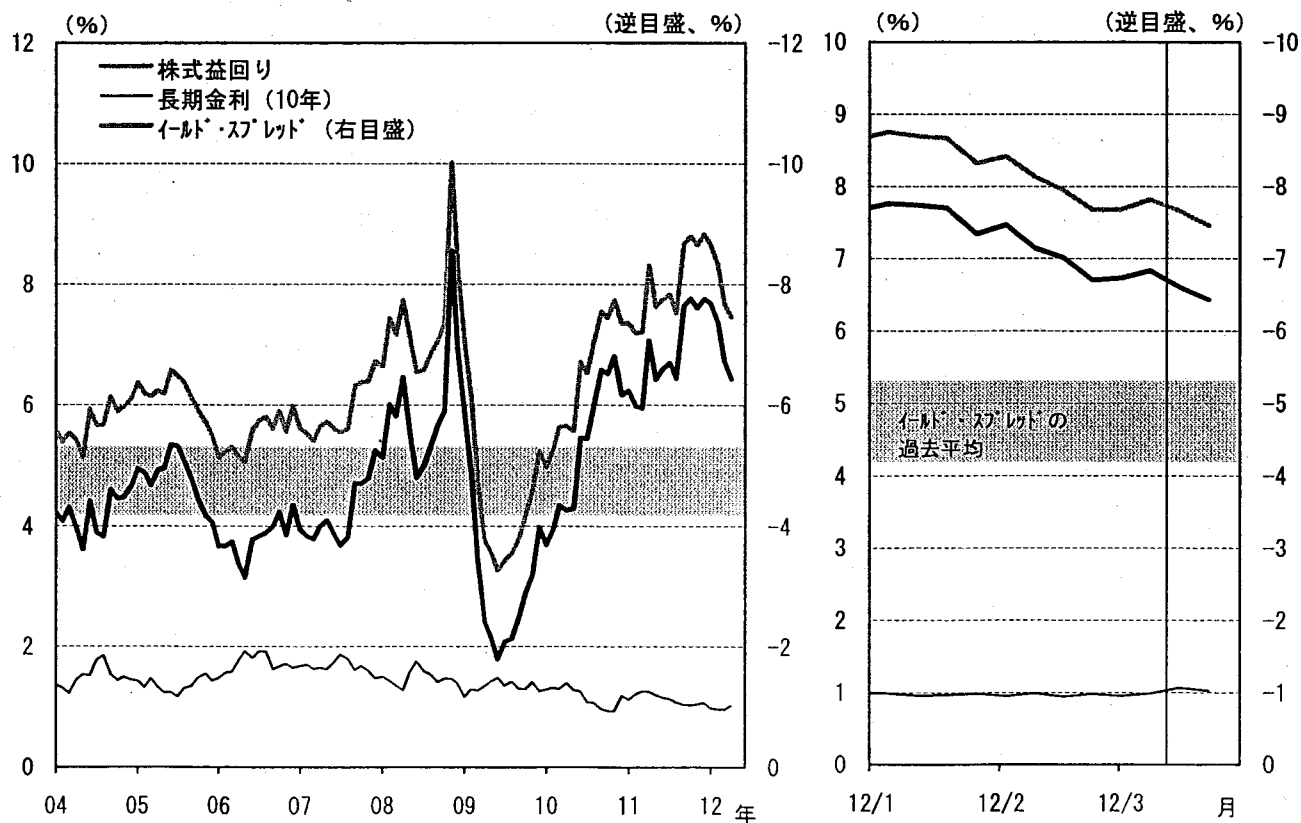
(出所) Bloomberg、QUICK

### 株価収益率とイールド・スプレッドの推移

#### (1) 株価収益率 (PER) の推移



#### (2) イールド・スプレッド (日本) の推移



(注) 1. 対外非公表。左図は月次、右図は週次。直近は3/22日。  
2. シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。  
3. 株式益回り=1/PER、イールド・スプレッド=長期金利(10年)-株式益回り。  
(出所) トムソン・ロイター、日本相互証券

(図表14)

## 主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投信	金融機関	海外投資家		
		信用				信託	生・損保	
11/1 ~ 3月	▲1,695	3,871	399	▲1,393	▲12,480	▲9,587	▲2,801	30,560
4 ~ 6月	▲1,492	1,984	323	241	▲2,159	▲966	▲758	9,465
7 ~ 9月	4,425	2,839	3,173	3	10,849	10,748	▲711	▲16,487
10 ~ 12月	▲1,177	1,802	2,278	▲237	5,411	7,695	▲1,485	▲3,813
11/12月	420	942	1,091	329	1,218	1,978	▲544	▲3,763
12/1月	▲4,035	▲1,584	69	▲561	▲1,191	125	▲949	4,597
2月	▲3,996	11	2,313	▲954	▲5,146	▲3,012	▲1,655	5,873
12/2/20 ~ 2/24	▲911	63	48	▲315	▲1,244	▲875	▲293	784
2/27 ~ 3/2	▲61	526	252	▲221	▲2,272	▲1,749	▲457	1,428
3/5 ~ 3/9	▲737	151	125	▲1	▲1,290	▲825	▲338	376
3/12 ~ 3/16	▲940	346	▲113	▲79	▲1,871	▲1,381	▲426	2,899
3/19 ~ 3/23	2,119	1,233	172	▲394	▲1,717	▲1,392	▲246	▲2,695

(注) 三市場(東京・大阪・名古屋)合計。金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

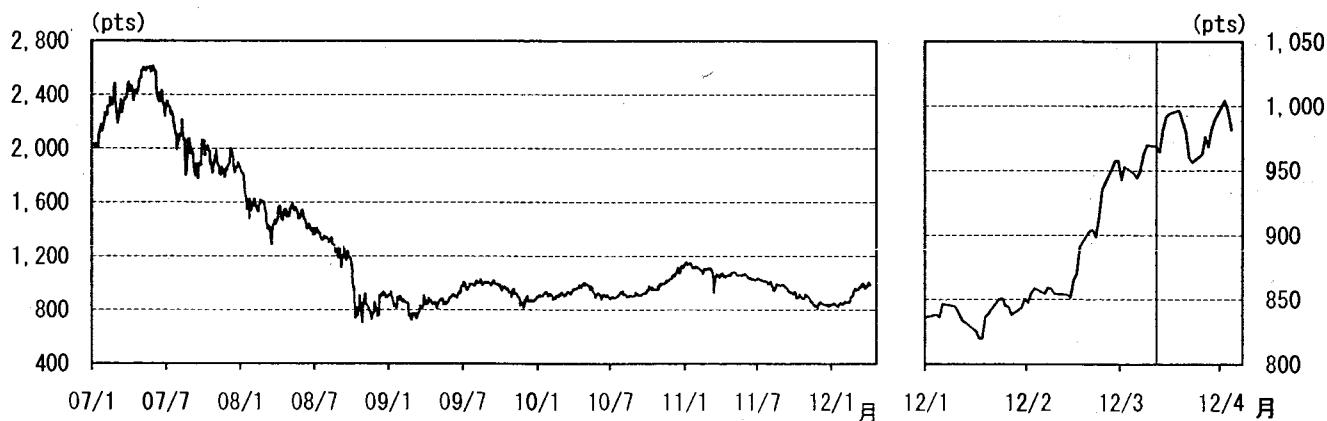
## ボラティリティの推移



(注) 日経平均は日経平均ボラティリティー・インデックス。S&amp;P500はVIX指数。直近は4/3日。

(出所) Bloomberg、日本経済新聞社

## 東証REIT指数の推移

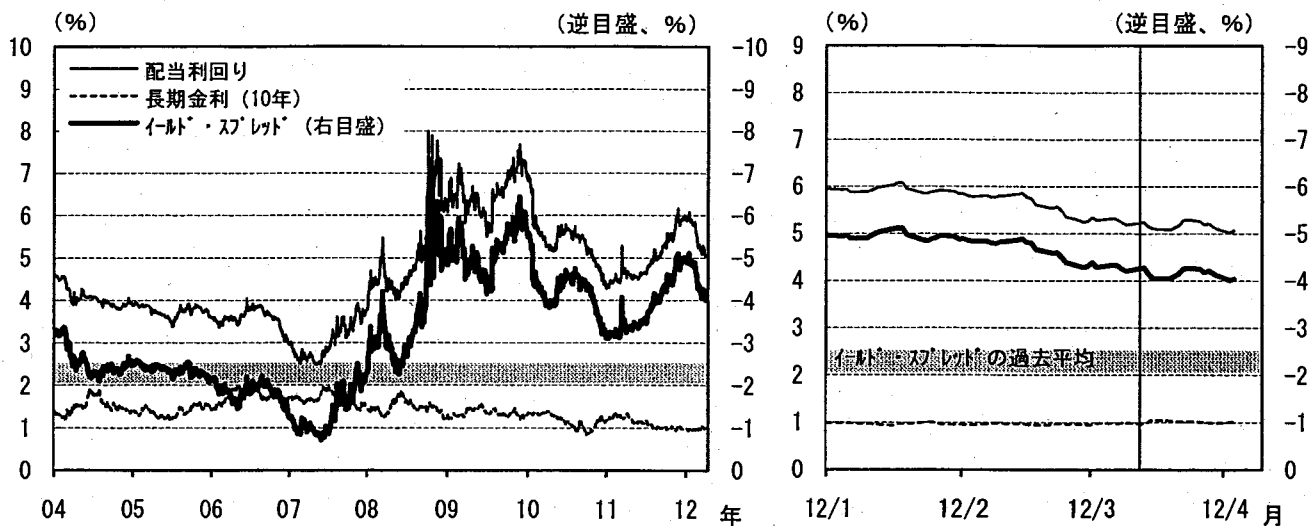


(注) 直近は4/4日。

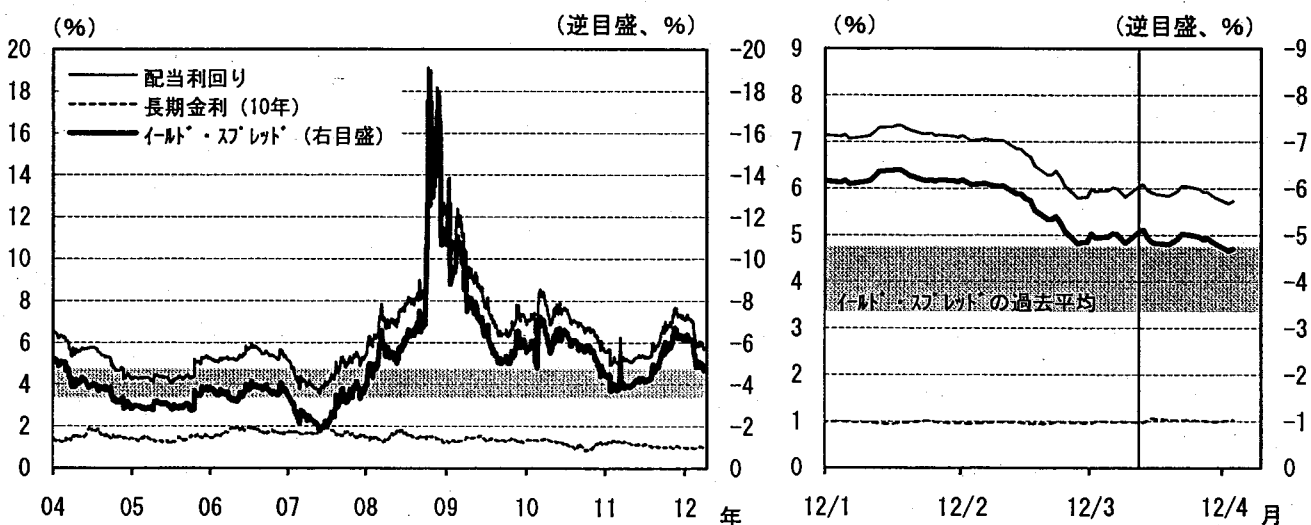
(出所) Bloomberg

### 不動産投資信託 (J-REIT) のイールド・スプレッドの推移

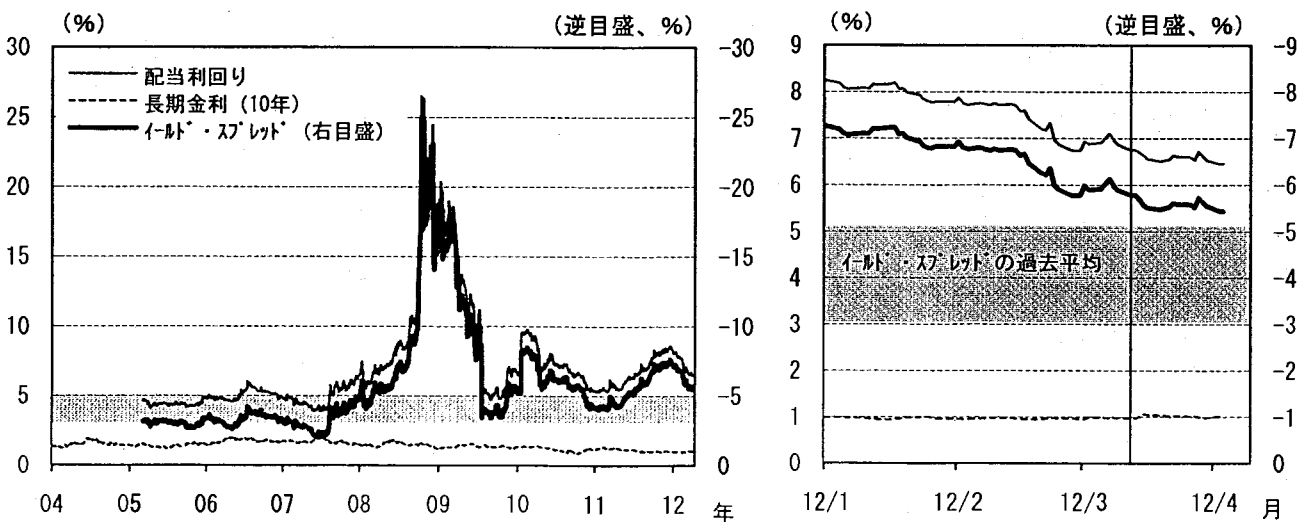
#### (1) AA格の動向



#### (2) A格の動向



#### (3) BBB格の動向



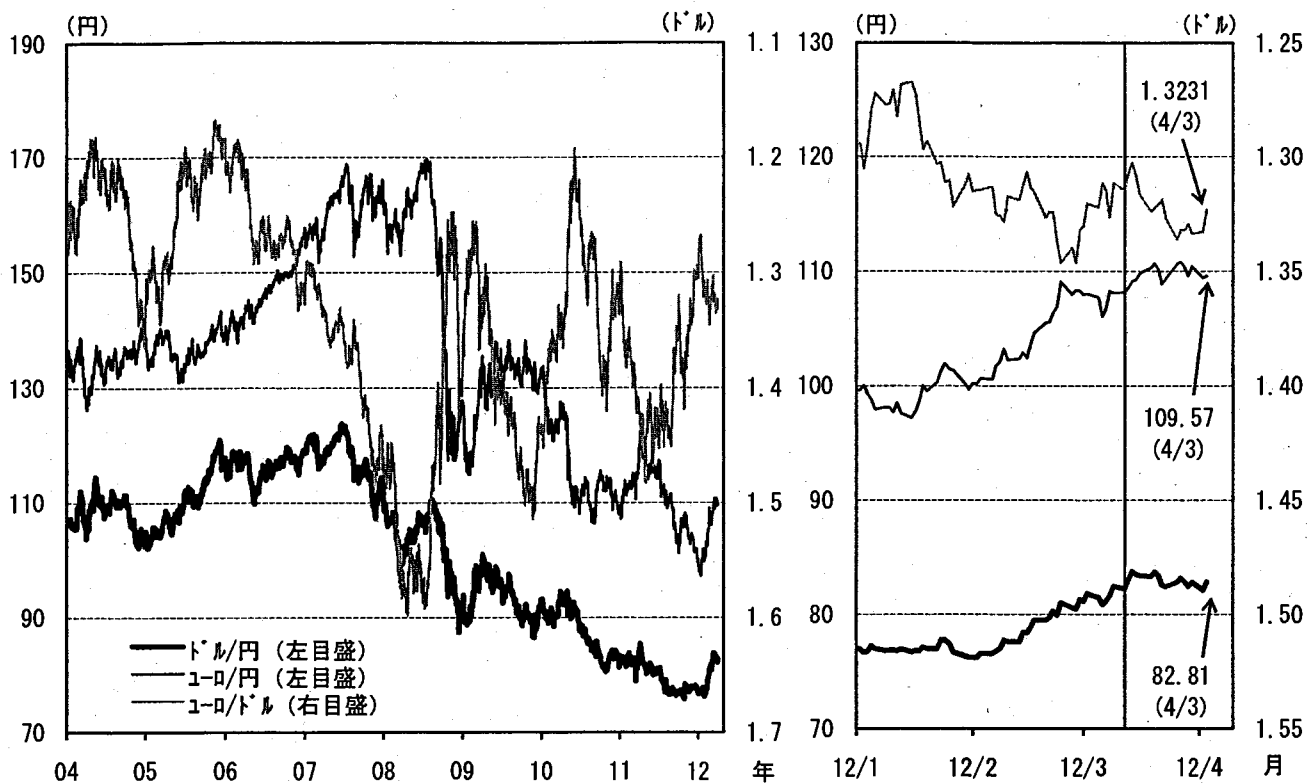
(注) 1. 直近は4/3日。シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。  
 2. 格付けは直近時点のもので、東証REIT指数を構成する33銘柄中、格付けが確認できる30銘柄について集計。  
 S&P、Moody's、R&I、JCRのうちの最高格付け。直近時点における銘柄数はAA格21銘柄、A格7銘柄、BBB格2銘柄。  
 3. イールド・スプレッドは、長期金利(10年)－配当利回り。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

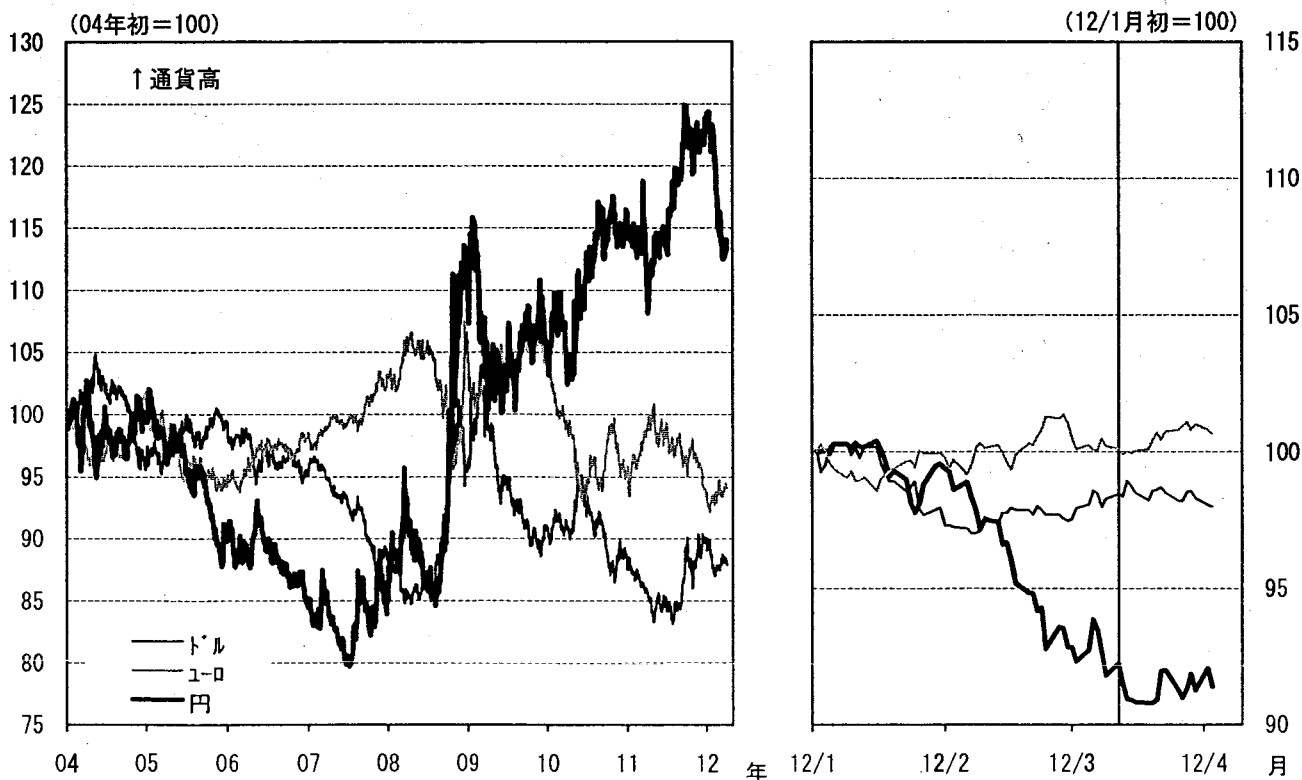


主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移



(2) 名目実効為替レートの推移



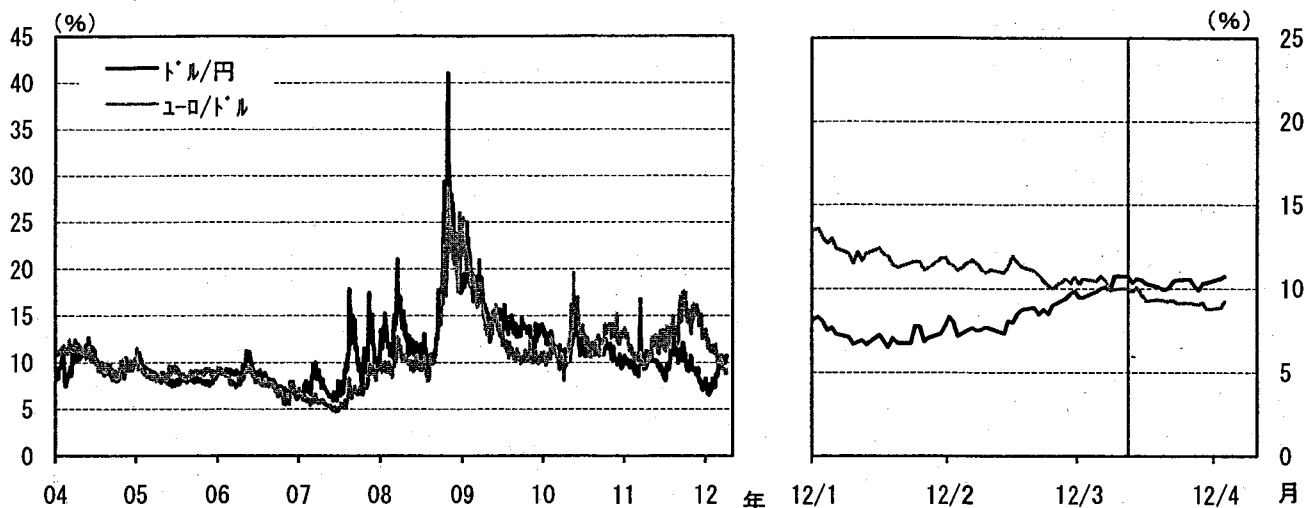
(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

2. 直近は4/3日。

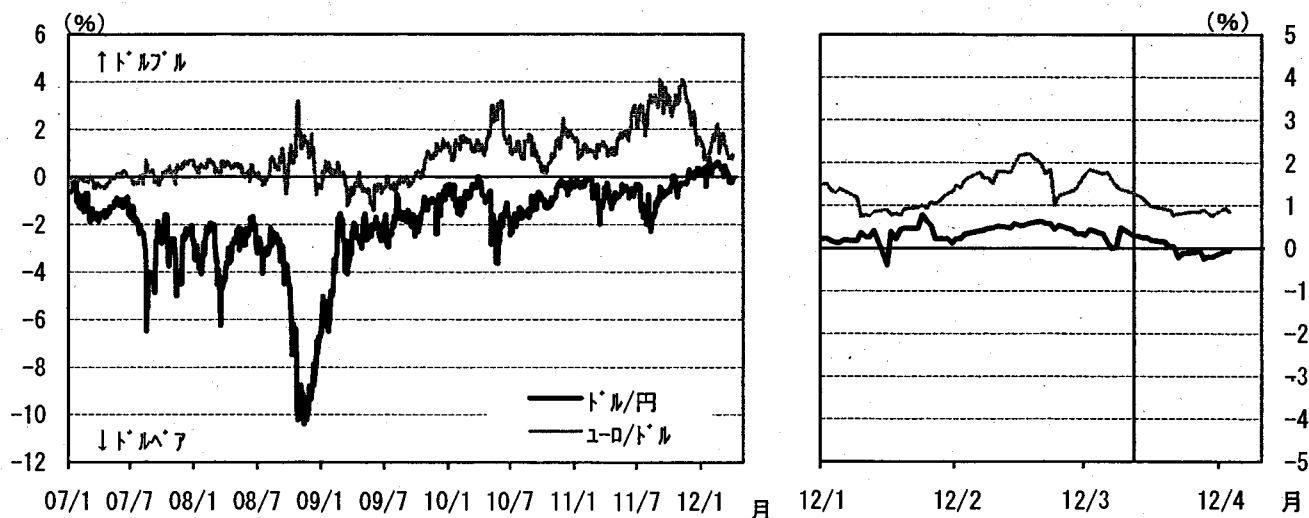
(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

### 通貨オプション、先物市場の動向

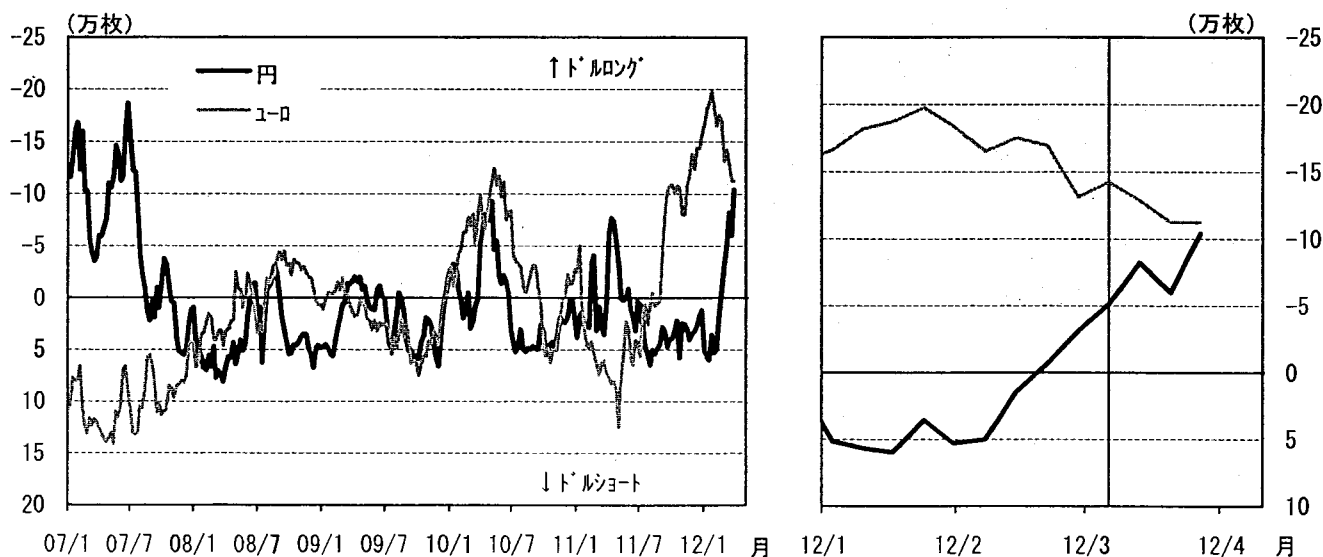
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月) の推移



(2) リスクリバーサル (1か月) の推移



(3) IMMネットポジションの推移



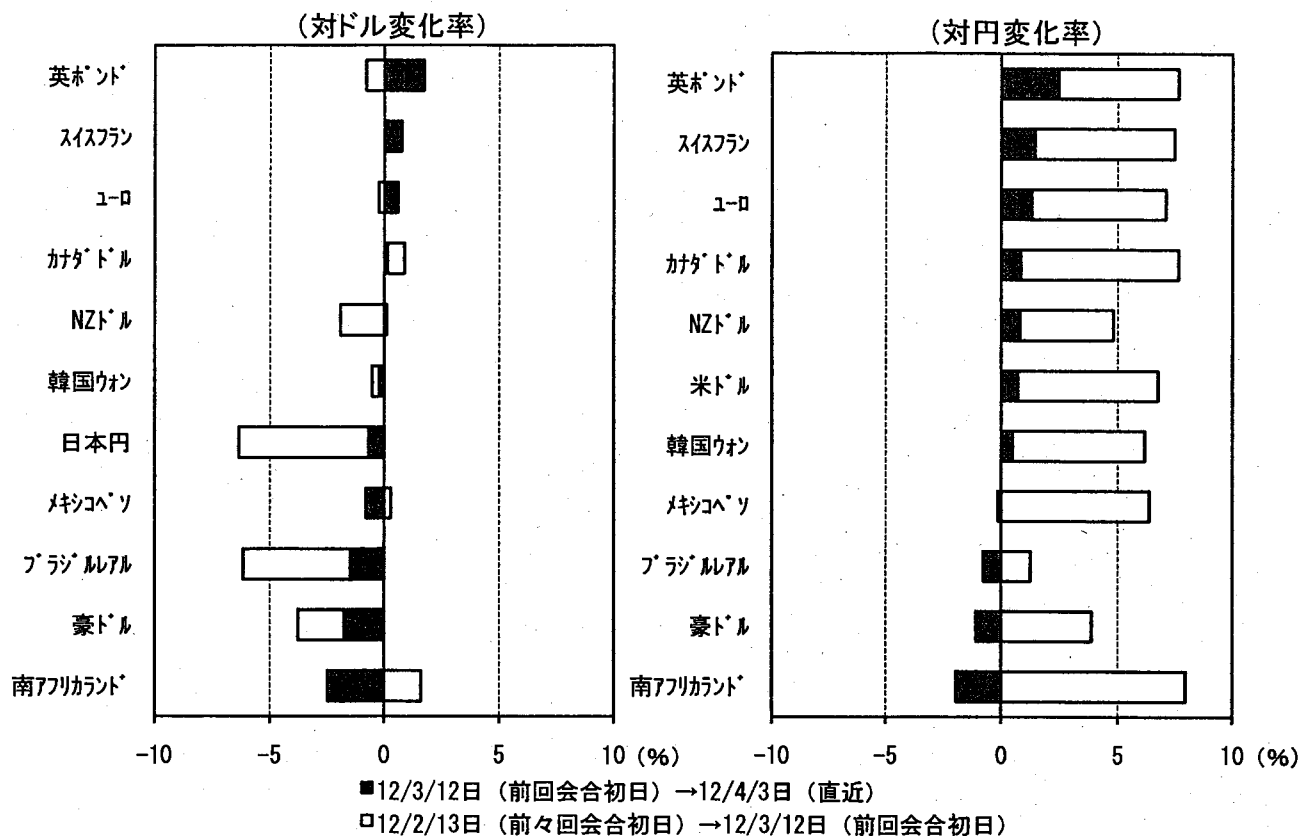
(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は、(1) (2)は4/3日、(3)は3/27日。

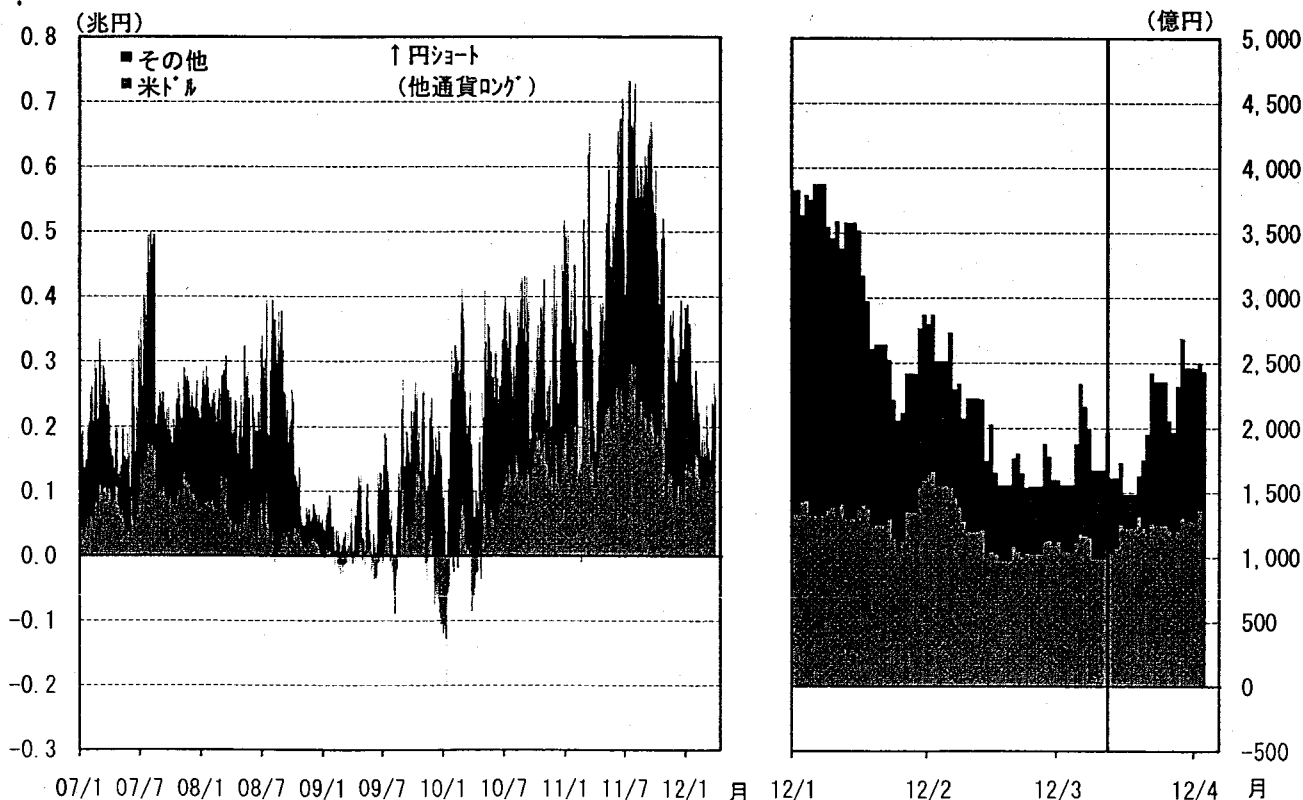
(出所) Bloomberg

### クロス円取引の動向

#### (1) 対ドル、対円相場の騰落率



#### (2) 外為証拠金取引の動向



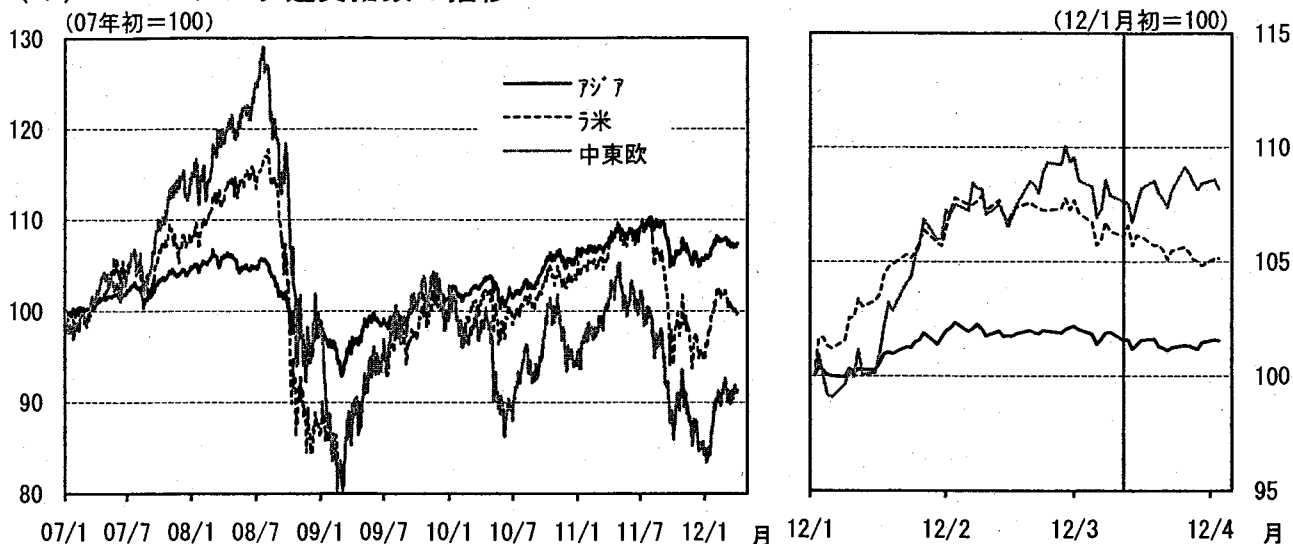
(注) 1. (2)は、円に対する他通貨のネットロングポジション (マーケット・メーカーを除く)。

2. 直近は4/3日。

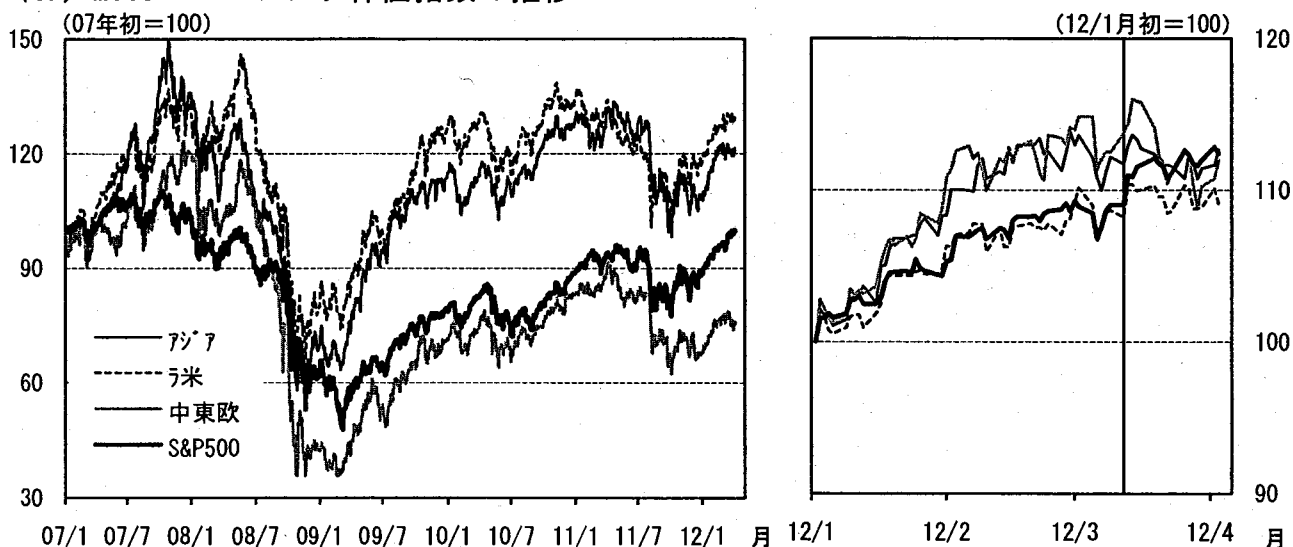
(出所) Bloomberg、東京金融取引所

### エマージング、コモディティ市場の動向

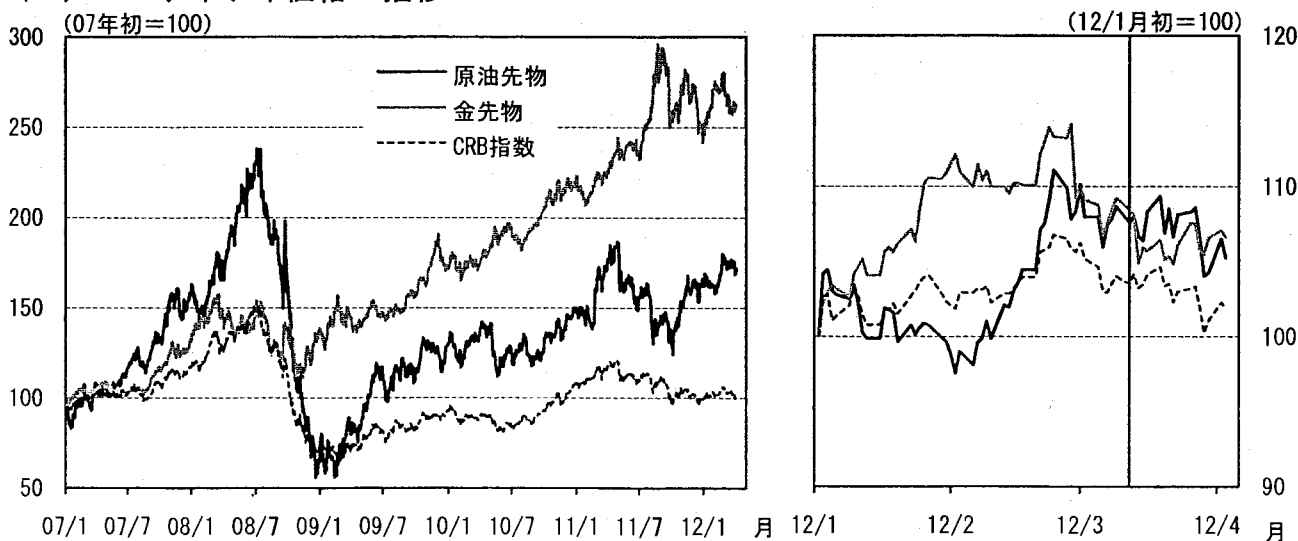
(1) エマージング通貨指数の推移



(2) MSCIエマージング株価指数の推移



(3) コモディティ価格の推移



(注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。  
2. (1)の中東欧の10/6/28日以降については、各国通貨の為替レートをもとに作成。  
3. 直近は4/3日。

(出所) Bloomberg

議事録公表時まで対外非公表

< 不開示情報：有（種類：審議・検討） >  
 < 配付先：金融政策決定会合関係者限り >  
 < 作成局における保管期間満了時期：2042年12月 >

2012.4.9  
 金融市場局

## 1. 「金融調節の運営実績」参考計表【追加】 <資料－1関連>

- (図表1-1) 金融調節の実績の推移
- (図表1-2) 当座預金残高の推移  
短期金利の推移
- (図表1-3) 3月末の短期金融市場
- (図表1-4) 無担コール市場残高
- (図表1-5) 無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)
- (図表1-6) 最近のオペ結果の推移
- (図表1-7) 資金需給の推移
- (図表1-8) 金融調節と日本銀行のバランス・シート
- (図表1-9) 本行受入担保残高の推移

## 2. 「最近の金融・為替市場の動向」参考計表【追加】 <資料－2関連>

- (図表2-1) 主要通貨のターム物レートの推移
- (図表2-2) ドル調達環境
- (図表2-3) フォワードレートの動向
- (図表2-4) 長期金利の推移
- (図表2-5) イールド・カーブの動向  
市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表2-6) インプライド・ボラティリティの推移  
長国先物の値幅・出来高比率の推移
- (図表2-7) 短期金利の推移
- (図表2-8) 国内ターム物レートの推移
- (図表2-9) CP発行レートの対短国スプレッド (a-1格、3か月物) の推移
- (図表2-10) 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移
- (図表2-11) 個別銘柄別社債流通利回りの対国債スプレッドの変化幅
- (図表2-12) CDSプレミアムの推移
- (図表2-13) 株式相場の推移
- (図表2-14) 株価収益率とイールド・スプレッドの推移
- (図表2-15) 主体別売買動向等
- (図表2-16) 不動産投資信託 (J-REIT) のイールド・スプレッドの推移
- (図表2-17) 主要為替相場の推移
- (図表2-18) 通貨オプション、先物市場の動向
- (図表2-19) クロス円取引の動向
- (図表2-20) エマージング、コモディティ市場の動向

(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の初日 (3/12日) を表す。

(図表1-1)

## 金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)						補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高(含むゆうちょ銀行)			非準備先 残高	朝方 即日オペ前	9:20 定例調節後		全即日オペ 実施後		
		準備預金残高(除くゆうちょ銀行)		超過 準備							
			超過 準備			残り所要額 (1日平均)					
3月12日(月)	0.086	254,700	215,900		173,100	17,200	38,800	1.0	255,000	-	-
3月13日(火)	0.091	255,900	216,100		175,800	13,400	39,800	4.0	256,000	-	-
3月14日(水)	0.088	251,800	217,500		182,700	6,100	34,300	1.0	252,000	-	-
3月15日(木)	0.087	253,800	219,200		194,100	-	34,600	3.0	255,000	-	-
3月16日(金)	0.083	245,600	216,200		77,300	47,300	29,400	0.0	246,000	-	-
3月19日(月)	0.086	238,000	210,000		114,300	44,600	28,000	0.0	238,000	-	-
3月21日(水)	0.082	311,900	266,700		121,500	42,800	45,200	0.0	313,000	-	-
3月22日(木)	0.083	306,000	269,600		127,000	40,800	36,400	0.0	305,000	-	-
3月23日(金)	0.084	297,500	261,500		134,600	34,800	36,000	0.0	298,000	-	-
3月26日(月)	0.078	318,100	275,900		151,900	32,100	42,200	1.0	318,000	-	-
3月27日(火)	0.073	319,600	273,700		155,200	29,200	45,900	5.0	321,000	-	-
3月28日(水)	0.078	327,000	285,200		167,600	25,800	41,800	1.0	327,000	-	-
3月29日(木)	0.077	346,500	298,800		181,900	21,500	47,700	0.0	346,000	-	-
3月30日(金)	0.076	344,300	309,900		226,600	13,100	34,400	70.0	344,000	-	-
4月2日(月)	0.074	343,400	285,300		220,800	11,800	58,100	0.0	344,000	-	-
4月3日(火)	0.073	332,100	281,600		219,600	9,900	50,500	1.0	333,000	-	-
4月4日(水)	0.082	341,000	287,500		233,400	8,600	53,500	0.0	342,000	-	-
4月5日(木)	0.068	350,700	301,200		248,700	7,200	49,500	1.0	351,000	-	-
4月6日(金)	0.068	335,600	297,900		267,300	3,800	37,700	0.0	335,000	-	-

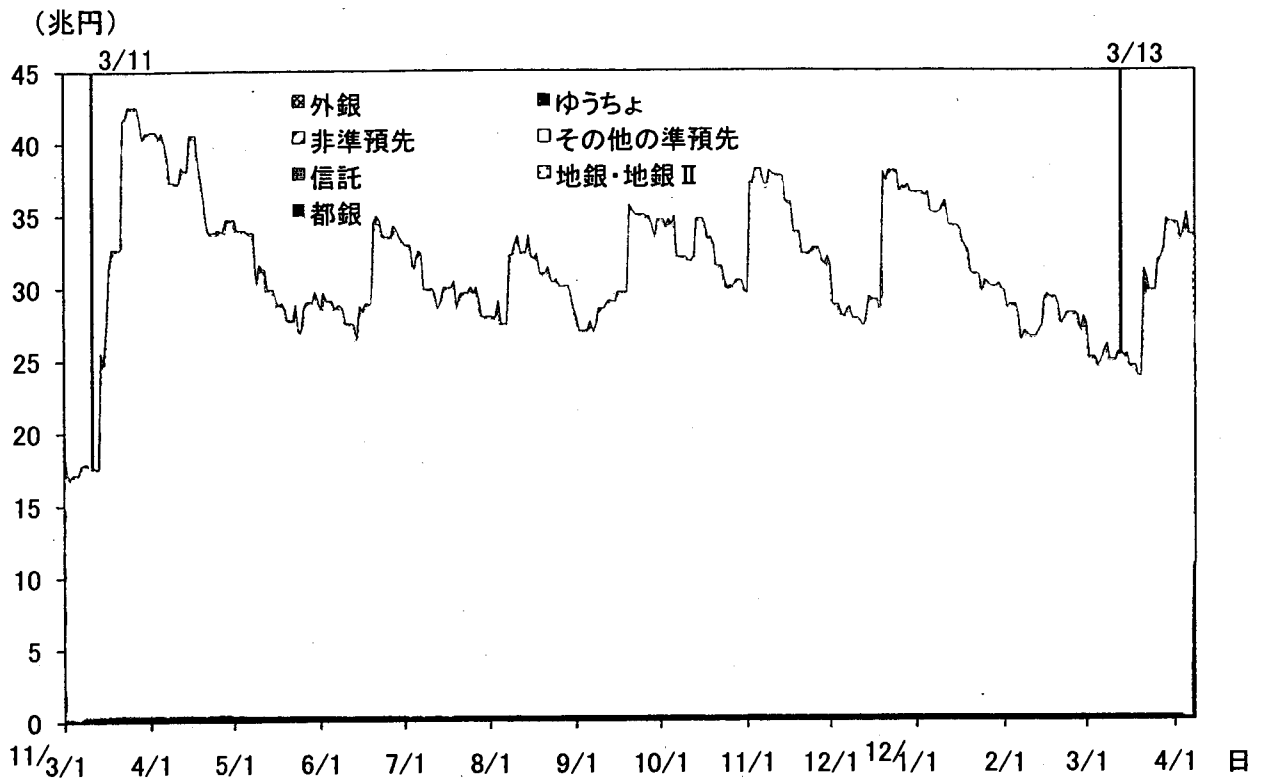
(注1)準備預金残高(除くゆうちょ銀行)および補完貸付残高は、対外非公表。

(注2)即日オペは、国債補完供給を除く。

(注3)4月6日分は、5時同時処理終了時点。

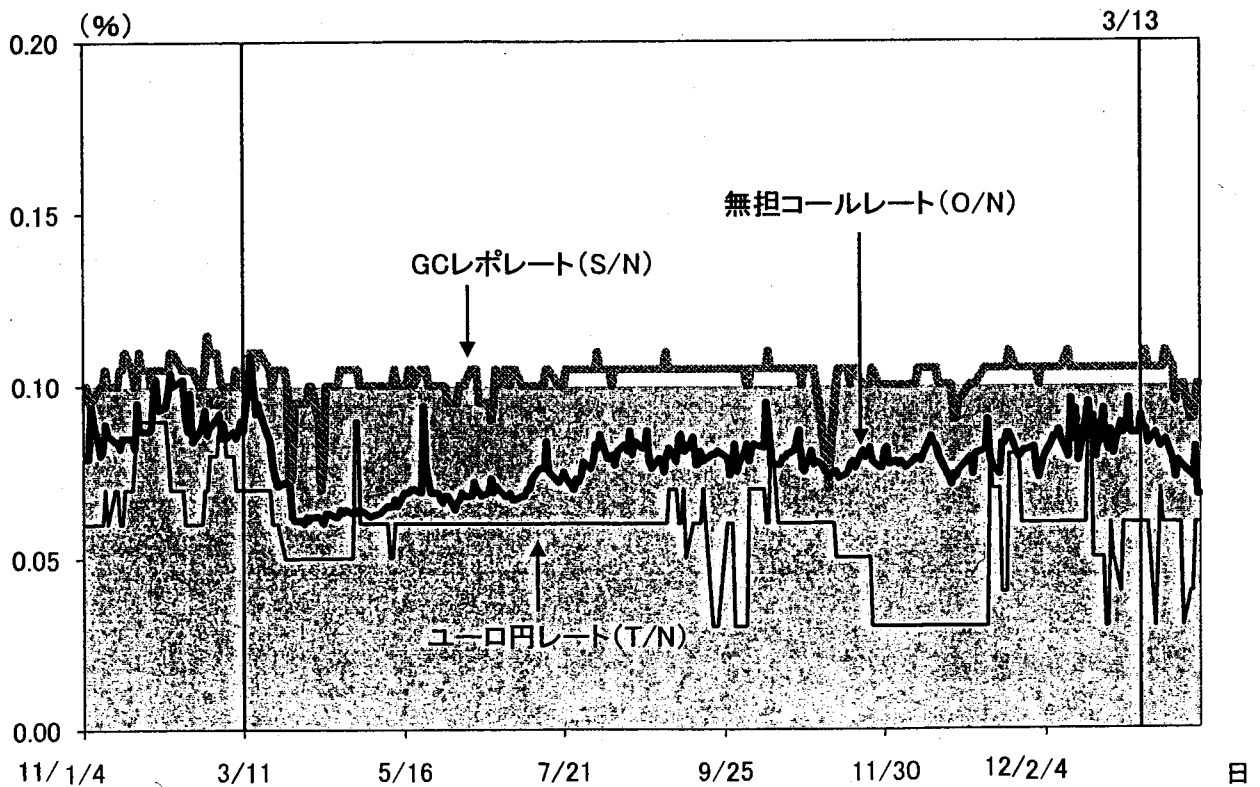
### 当座預金残高の推移

対外非公表



### 短期金利の推移

対外非公表



(注)GCLレート(S/N)およびユーロ円レート(T/N)は、対外非公表。

## 3 月末の短期金融市場

## 1. 最近の期末日と今回との比較

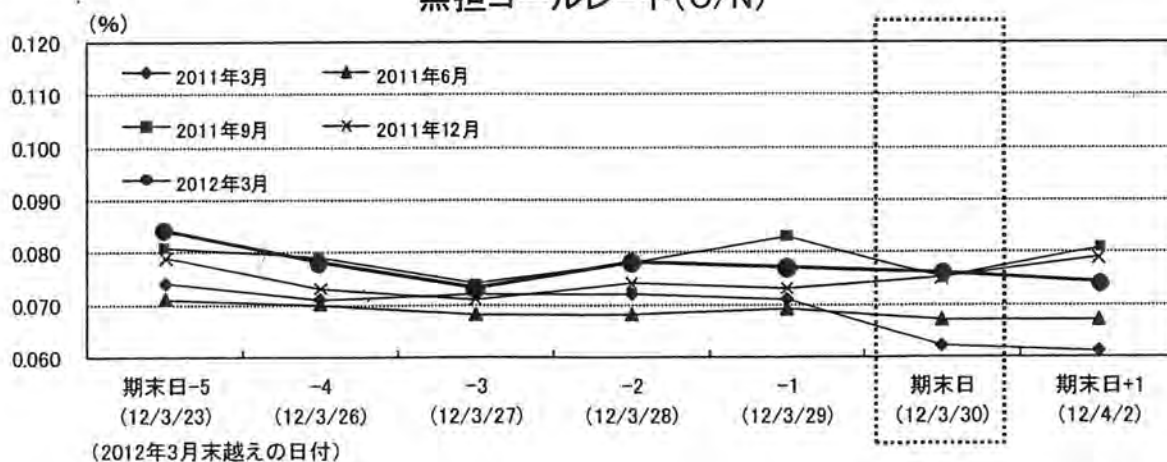
対外非公表

	2011/3 月末	2011/6 月末	2011/9 月末	2011/12 月末	2012/3 月末
無担 O/N レート	0.062%	0.067%	0.075%	0.075%	0.076%
レポ S/N レート 〈2 営業日前取引〉	0.100%	0.100%	0.105%	0.090%	0.100%
即日オペ	なし	なし	なし	なし	なし
補完貸付 実行額	200 億円	39 億円	0 億円	46 億円	70 億円
準備預金残高					
当座預金残高	40.8 兆円	33.2 兆円	34.6 兆円	36.5 兆円	34.4 兆円

(注) 準備預金残高は、ゆうちょ銀行を除くベース。

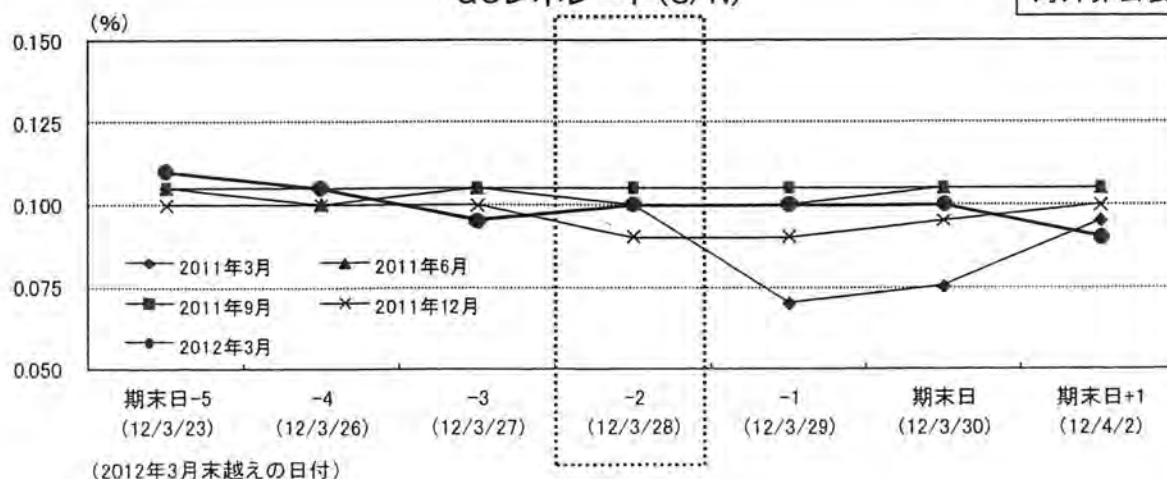
## 2. 短期レートの推移

## 無担コールレート(O/N)



## GCLレポレート(S/N)

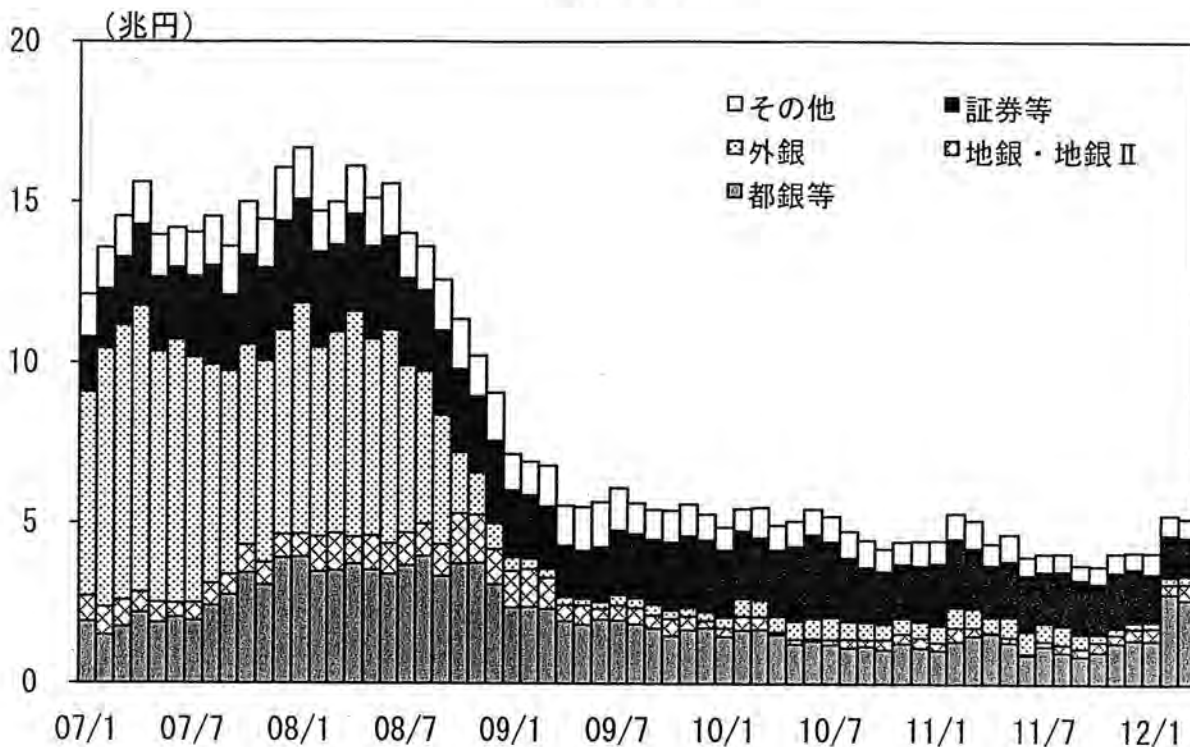
対外非公表



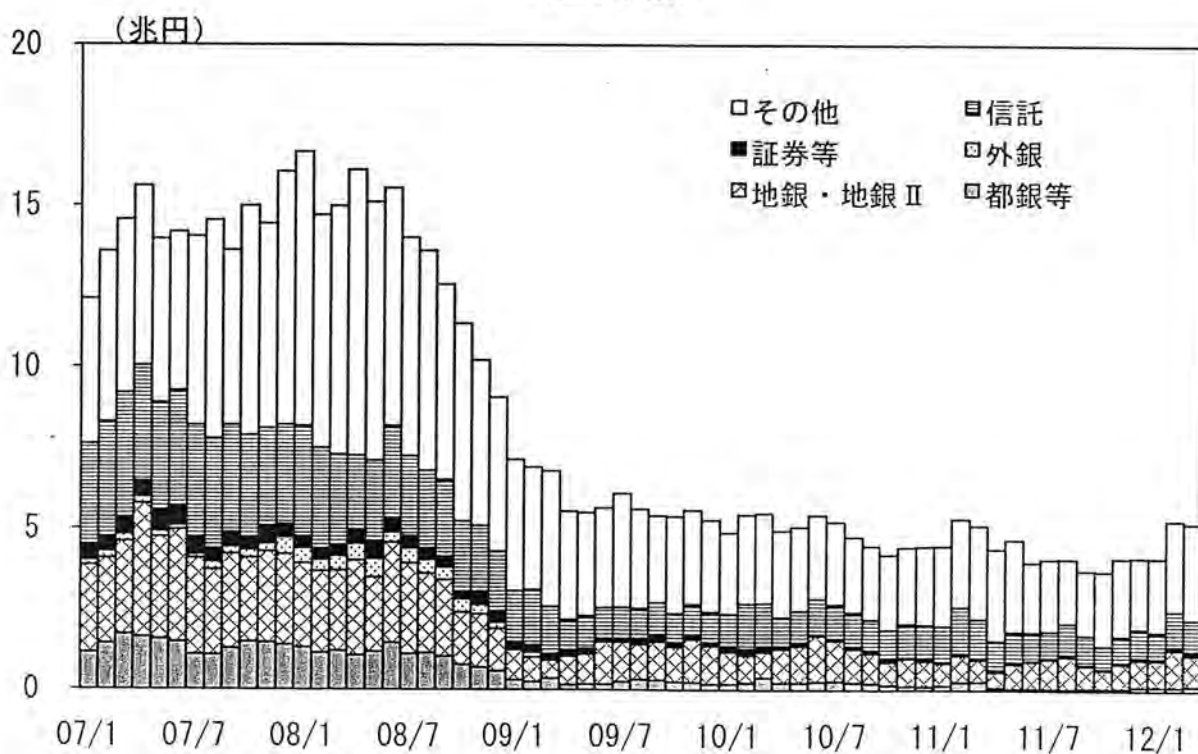


### 無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



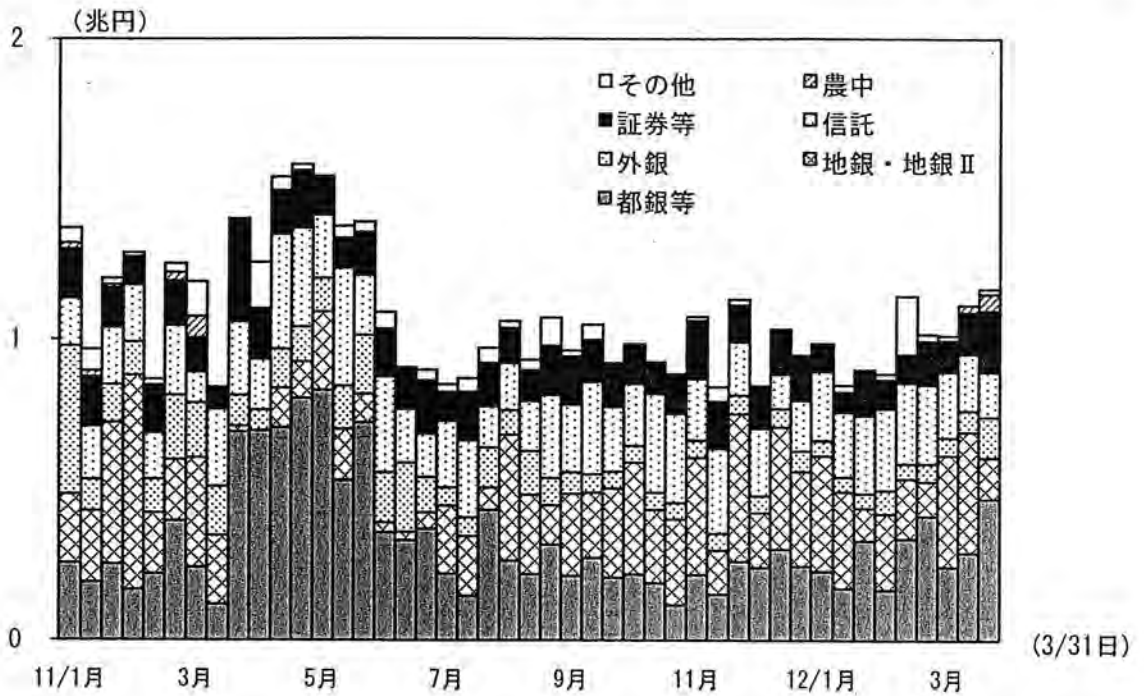
(注1) 月中平残。

(注2) 無担コール市場残高における「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は金融商品取引業者(他の区分に属するものを除く)および証券金融会社。

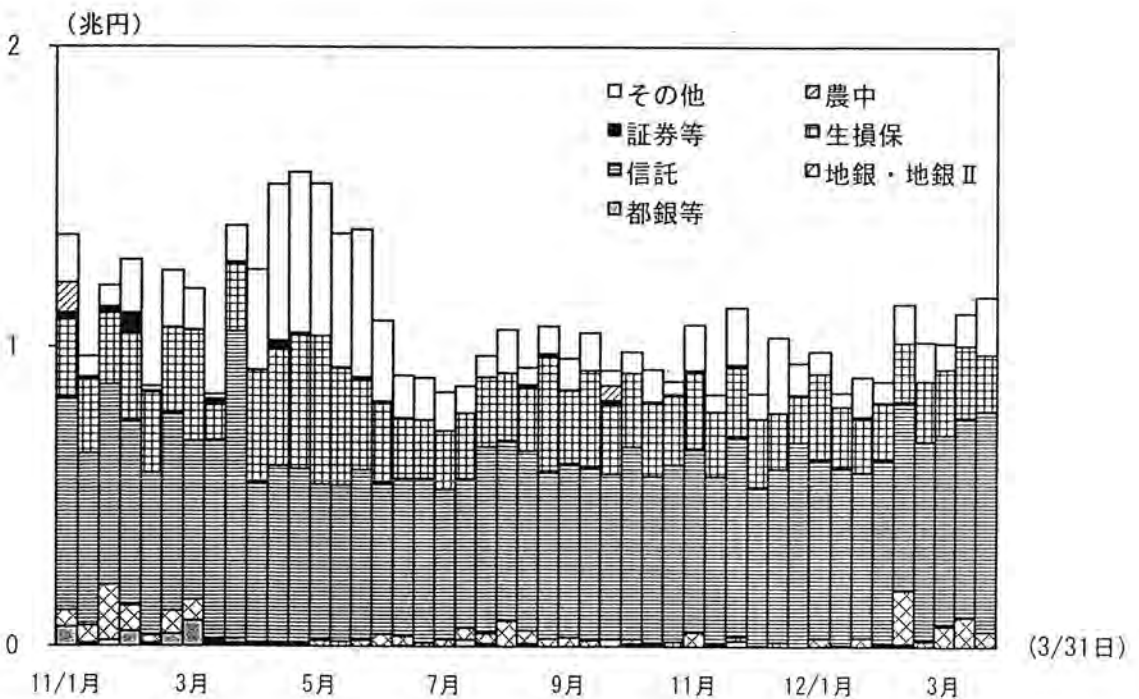
### 無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

## 最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高 2012/4/6現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	平均落札レート		落札決定レート
						応札倍率	平均落札レート	
国債買入	-	3/19	T+3	1Y以下	3,100	1.80	-0.002	-0.004
		3/19	T+3	1~10Y	2,500	3.91	0.004	0.003
		3/26	T+3	1~10Y	2,500	4.01	0.006	0.005
		3/26	T+3	物価連動	400	1.53	0.612	0.730
		4/2	T+3	1Y以下	3,100	3.42	0.000	0.000
		4/2	T+3	1~10Y	2,500	4.13	0.031	0.030
		4/6	T+3	1~10Y	2,500	3.66	0.003	0.002
		4/6	T+3	10~30Y	1,000	4.53	-0.011	-0.014

(注1) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間等区分。

(注2) 国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の気配相場からの利回り較差(変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の気配相場からの価格較差)。

(資産買入等の基金の運営)

(億円、%)

	直近残高 2012/4/6現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	平均落札レート		落札決定レート
						応札倍率	平均落札レート	
共通担保資金供給 (35兆円程度)	346,025	3/21	T+2	3M	8,000	4.21	0.100	0.10
		3/23	T+2	3M	8,000	5.85	0.100	0.10
		3/27	T+2	3M	8,000	2.22	0.100	0.10
		4/2	T+2	3M	8,000	1.28	0.100	0.10
		4/3	T+2	3M	8,000	1.15	0.100	0.10
		4/5	T+2	3M	8,000	1.70	0.100	0.10
		3/14	T+2	6M	8,000	1.43	0.100	0.10
		3/16	T+2	6M	8,000	2.01	0.100	0.10
		3/26	T+2	6M	8,000	2.24	0.100	0.10
		3/29	T+2	6M	8,000	1.09	0.100	0.10
国庫短期証券買入 (4.5兆円程度)	37,528	3/12	T+3	-	3,000	3.19	0.101	0.101
		3/22	T+3	-	3,000	3.07	0.102	0.101
		4/3	T+3	-	3,000	1.50	0.101	0.100
国債買入 (19兆円程度)	63,227	3/16	T+3	-	5,000	4.71	0.110	0.110
		3/23	T+3	-	5,000	3.07	0.112	0.111
		4/4	T+3	-	5,000	3.17	0.116	0.113
社債等買入 (2.9兆円程度)	20,099	4/6	T+4	-	2,000	0.39	0.103	0.100
CP等買入 (2.1兆円程度)	15,027	3/15	T+3	-	3,000	2.26	0.114	0.112
		3/26	T+3	-	3,000	1.54	0.114	0.113

	直近残高 2012/4/6現在 (実行日ベース)	買入日 (約定日ベース)	買入回数 (約定日ベース)	買入額合計 (約定日ベース)
ETF買入 (1.4兆円程度)	8,713	3/28	1回	262
J-REIT買入 (0.11兆円程度)	728	-	-	-
合計 (65兆円程度)	491,347			

(注) カッコ内は上限金額。

(国債補完供給)

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
3/23	3	物価連動国債10年12回	-0.900	-0.90
3/30	3	変動利付国債15年25回	-0.900	-0.90
4/2	3	変動利付国債15年25回	-0.900	-0.90

(注) シャドウは即日スタート分。

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

オペ手段	直近残高 2012/4/6現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート日	期間	落札額	貸付利率 (固定金利)	
						応札倍率	貸付利率
米ドル資金供給	960	3/13	3/15	8D	10	-	0.620
		3/21	3/23	6D	0	-	0.650
		3/27	3/29	7D	0	-	0.640
		4/3	4/5	7D	0	-	0.630
		4/3	4/5	84D	50	-	0.630

(注) 直近残高、スタート日は米国東部時間。

(被災地金融機関を支援するための資金供給オペ)

(億円、%)

	直近残高 2012/4/6現在 (実行日ベース)	通知日	スタート日	期間	貸付額	応札倍率	貸付利率
被災地金融機関支援	5,062	3/22	3/28	1Y	1	-	0.100

(図表 1-7)

## 資金需給の推移

(単位：兆円)

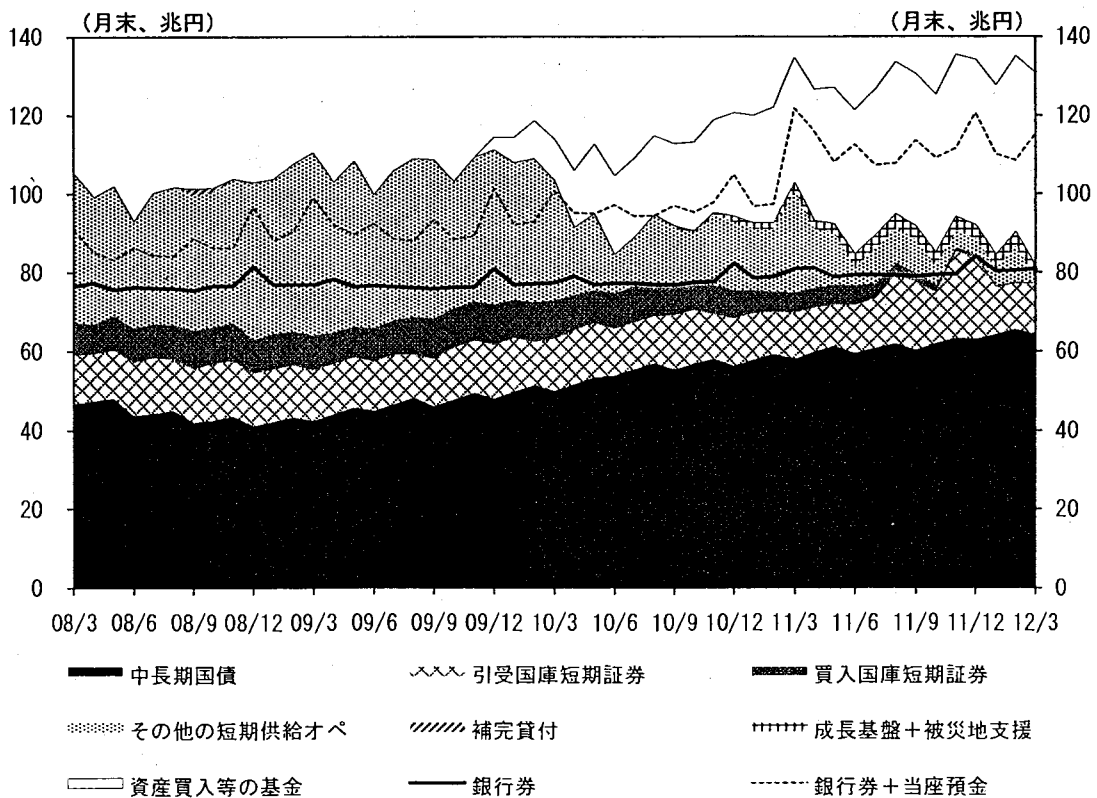
	資金需給			金融調節	当預残高(末残)	
		銀行券	財政等			
11/10月	▲5.0	▲0.4	▲4.6	+0.2	29.8	
11月	▲0.3	▲0.2	▲0.1	+2.6	32.1	
12月	+1.8	▲4.5	+6.3	+2.6	36.5	
12/1月	▲10.2	+3.8	▲14.1	+3.6	29.9	
2月	▲10.5	▲0.3	▲10.2	+8.6	28.0	
3月	+8.7	▲0.3	+9.1	▲2.3	34.4	
4月	(-6日)	▲0.9	+0.4	▲1.3	+0.0	33.6
	(9日-)	▲0.3	▲2.1	+1.8	▲4.2	N.A.

(注) 4月(9日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、期落ち分、4/6日までに通知した分および当月中に予定されている国債買入(資産買入等の基金の運営として行う国債買入を除く)の合計。

金融調節と日本銀行のバランス・シート (図表1-8)

(3/31日時点、兆円)

資産		負債および純資産	
中長期国債	64.4	銀行券	80.8
引受国庫短期証券	12.7	当座預金	34.4
短期供給オペ (除く資産買入等の基金)	1.2	その他	24.4
買入国庫短期証券	0.4		
その他の短期供給オペ	0.8		
被災地金融機関支援資金供給	0.5		
成長基盤強化支援資金供給	3.1		
補完貸付	0.0		
資産買入等の基金	48.9		
共通担保資金供給	34.6		
国債買入	6.3		
国庫短期証券買入	3.5		
CP等買入	1.6		
社債等買入	2.0		
ETF買入	0.8		
J-REIT買入	0.1		
その他	8.9		
合計	139.6	合計	139.6



(注1) 10年9月までの「資産買入等の基金」の残高は、共通担保・固定金利方式の残高。  
(注2) 11年4月までの「成長基盤+被災地支援」の残高は、成長基盤強化支援資金供給の残高。  
(注3) 「その他の短期供給オペ」の残高には、共通担保・金利入札方式、国債買入先、CP等買入先などの残高が含まれる。  
(注4) 「引受国庫短期証券」「買入国庫短期証券」の残高は、対政府売却分を調整していない。

(\*)は対外非公表

## 本行受入担保残高の推移

(担保価額・末残、兆円)

担保種類	2011/10月	11月	12月	2012/1月	2月	3月
総計	122.8	125.1	125.0	126.0	129.5	126.2
国債	88.3	90.2	88.4	91.6	95.0	88.8
うち 利付国債等(注1)	75.8	77.8	78.5	78.3	81.2	76.2
うち 国庫短期証券	12.5	12.4	9.9	13.3	13.8	12.6
その他の本邦公的債務	26.3	26.5	27.7	25.6	25.6	29.6
うち 政府保証付債券	2.5	2.5	2.6	2.5	2.5	2.3
うち 地方債	2.7	2.7	2.6	2.6	2.7	2.7
うち 財投機関等債券	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1	1.1
うち 政府向け証貸・政府保証付証貸	20.0	20.1	21.3	19.3	19.2	23.4
うち 地方公共団体向け証貸	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
民間企業債務等(注2)	8.2	8.5	8.9	8.8	8.8	7.8
うち 社債等(注3)	1.1	1.1	1.2	1.2	1.3	1.3
うち CP等(注4)	1.3	1.4	1.9	1.8	1.8	1.5
うち 一般手形	0.8	0.9	0.8	0.8	0.8	0.3
うち 企業向け証貸等(注5)	5.0	5.0	4.9	5.0	4.9	4.7

(注1)変動利付国債、物価連動国債および分離国債を含む。

(注2)外国政府債券、国際金融機関債券および外貨建外国債券を含む。

(注3)社債、資産担保債券および不動産投資法人債。

(注4)短期社債(保証付短期外債、資産担保短期債券および短期不動産投資法人債を含む)およびCP(ABCPおよび不動産投資法人CPを含む)。

(注5)企業(地方公共団体出資法人を含む)向け証貸および不動産投資法人向け証貸。

## (参考1) 被災地企業等債務にかかる担保適格要件緩和に伴う受入分

(担保価額・末残、億円)

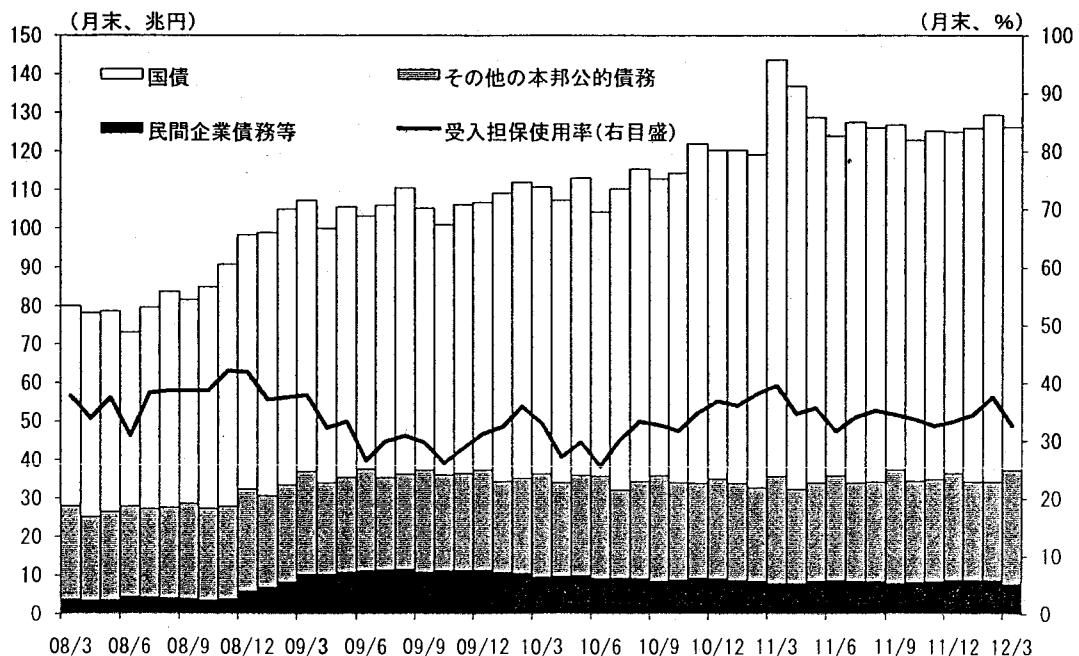
担保種類	2011/10月	11月	12月	2012/1月	2月	3月
被災地に事業所等を有する企業向け(*)	0	0	0	0	0	0
被災地の地方公共団体向け(*)	0	0	0	0	0	0
被災地地方公共団体出資法人向け(*)	0	0	0	0	0	0

## (参考2) 現先オペでの買入残高

(末残、兆円)

オペ種類	2011/10月	11月	12月	2012/1月	2月	3月
国債買現先オペでの国債買入残高	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
CP等買現先オペでのCP等買入残高	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

## (参考3) 受入担保残高と受入担保使用率

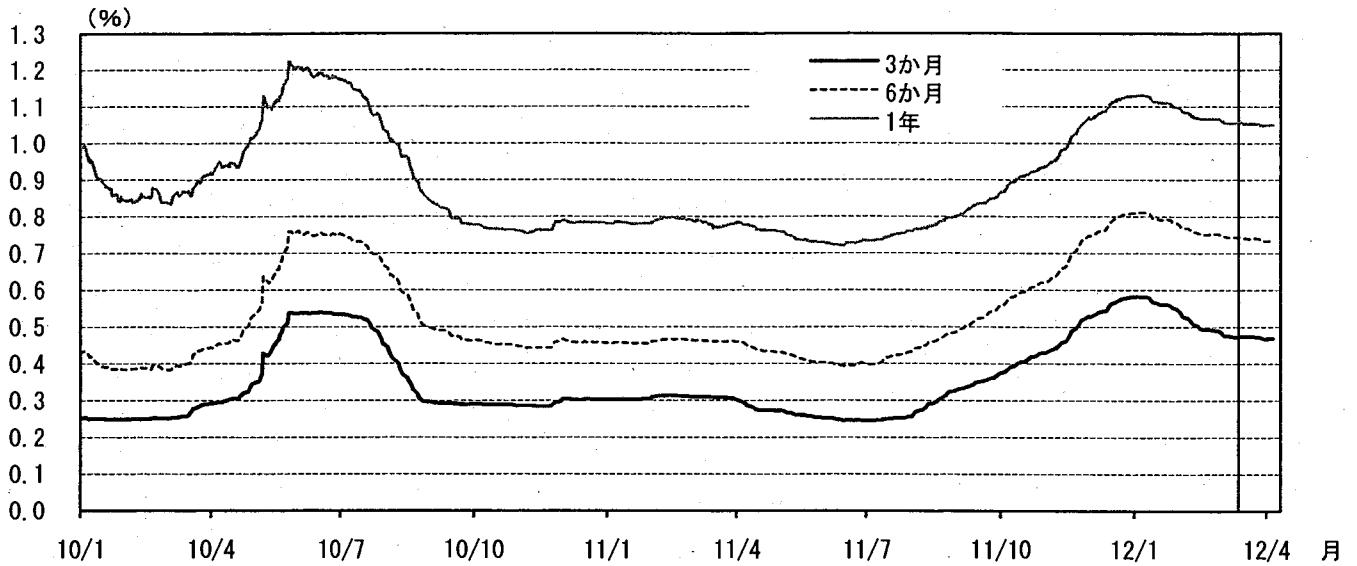


(注) 受入担保使用率は、共通担保使用額/受入担保残高(担保価額ベース)。

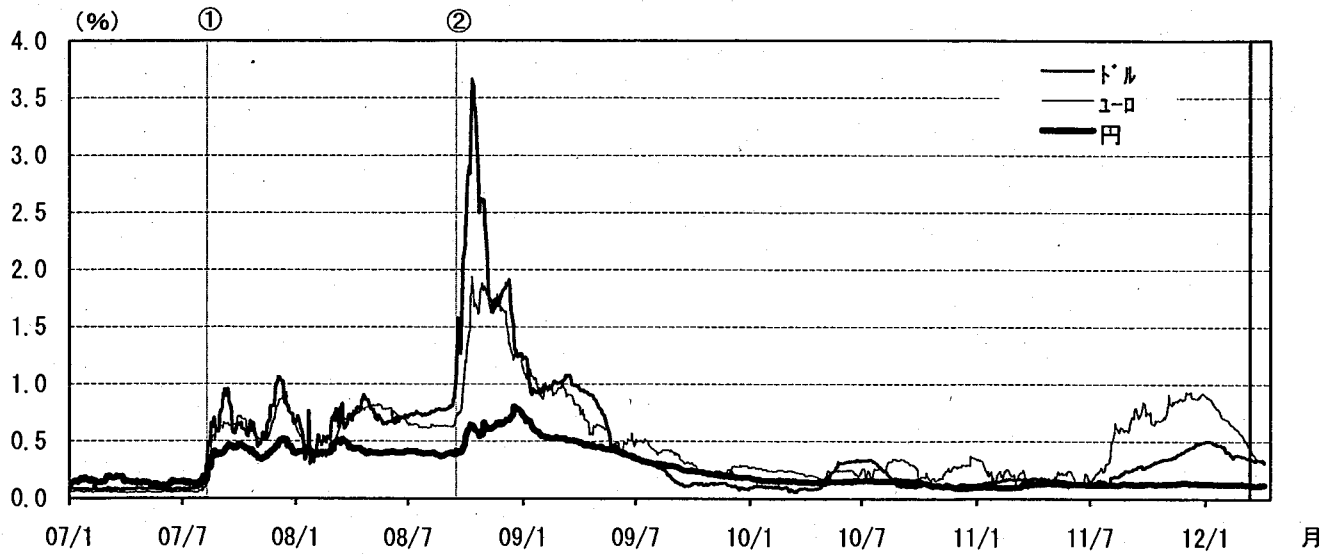
共通担保使用額は、当座貸越(ITC口を除く)、相対型電子貸付、共通担保資金供給オペ、米ドル資金供給オペ、成長基盤強化支援資金供給、被災地金融機関支援資金供給オペ、企業金融支援特別オペ(10年3月末をもって完了)および代理店・歳入代理店保証品の残高。

### 主要通貨のターム物レートの推移

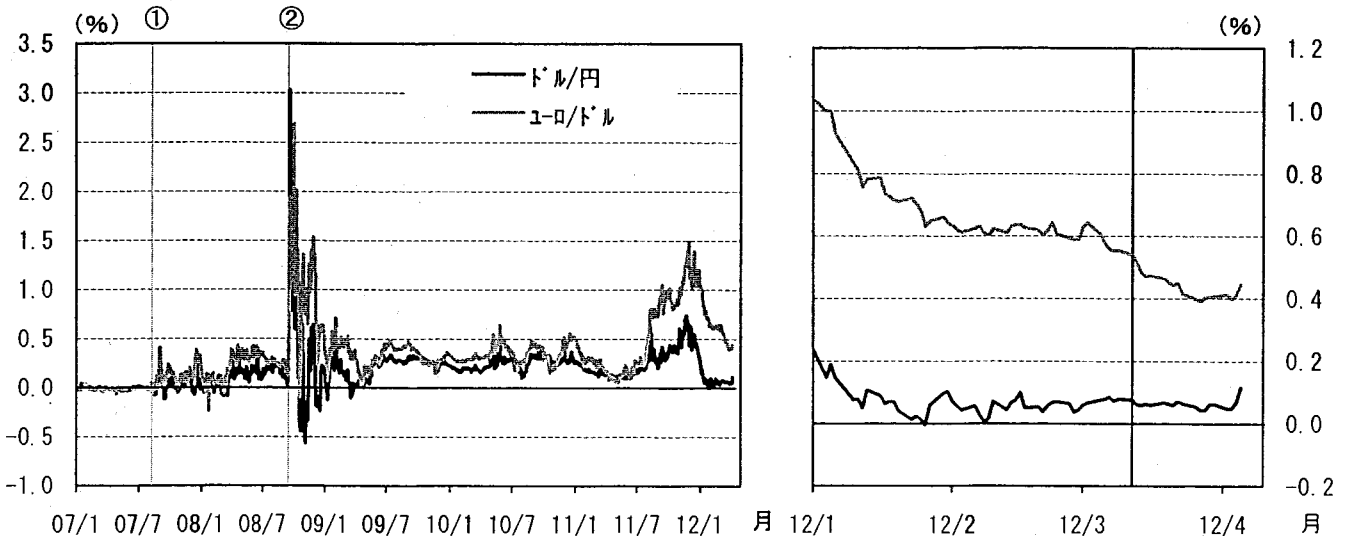
#### (1) ドルLIBORの推移



#### (2) LIBOR-OISスプレッド (3か月物) の推移



#### (3) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物) の推移



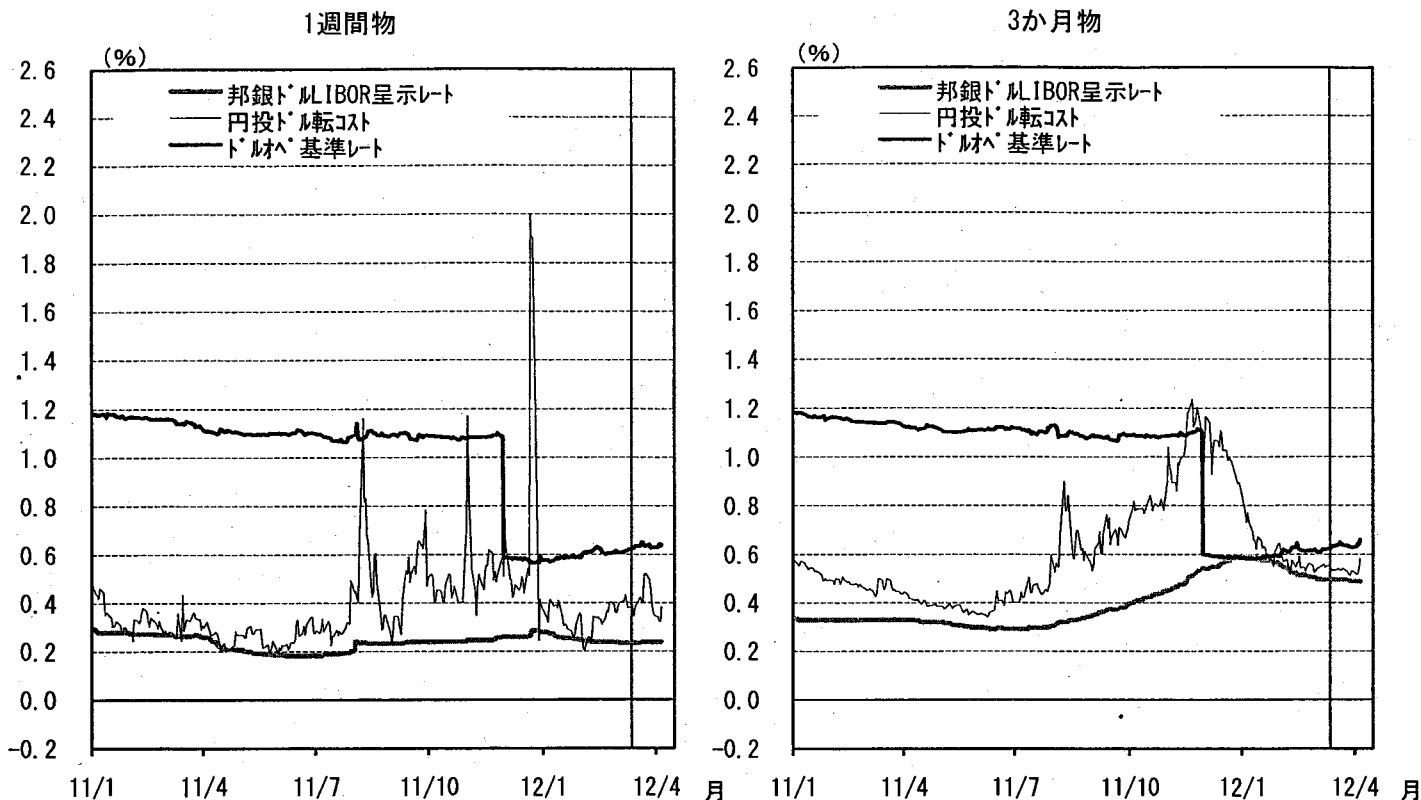
(注) 1. ①はパリバ・ショック (07/8/9日) 時点、②はリーマン破綻 (08/9/15日) 時点。

2. 直近は4/5日。

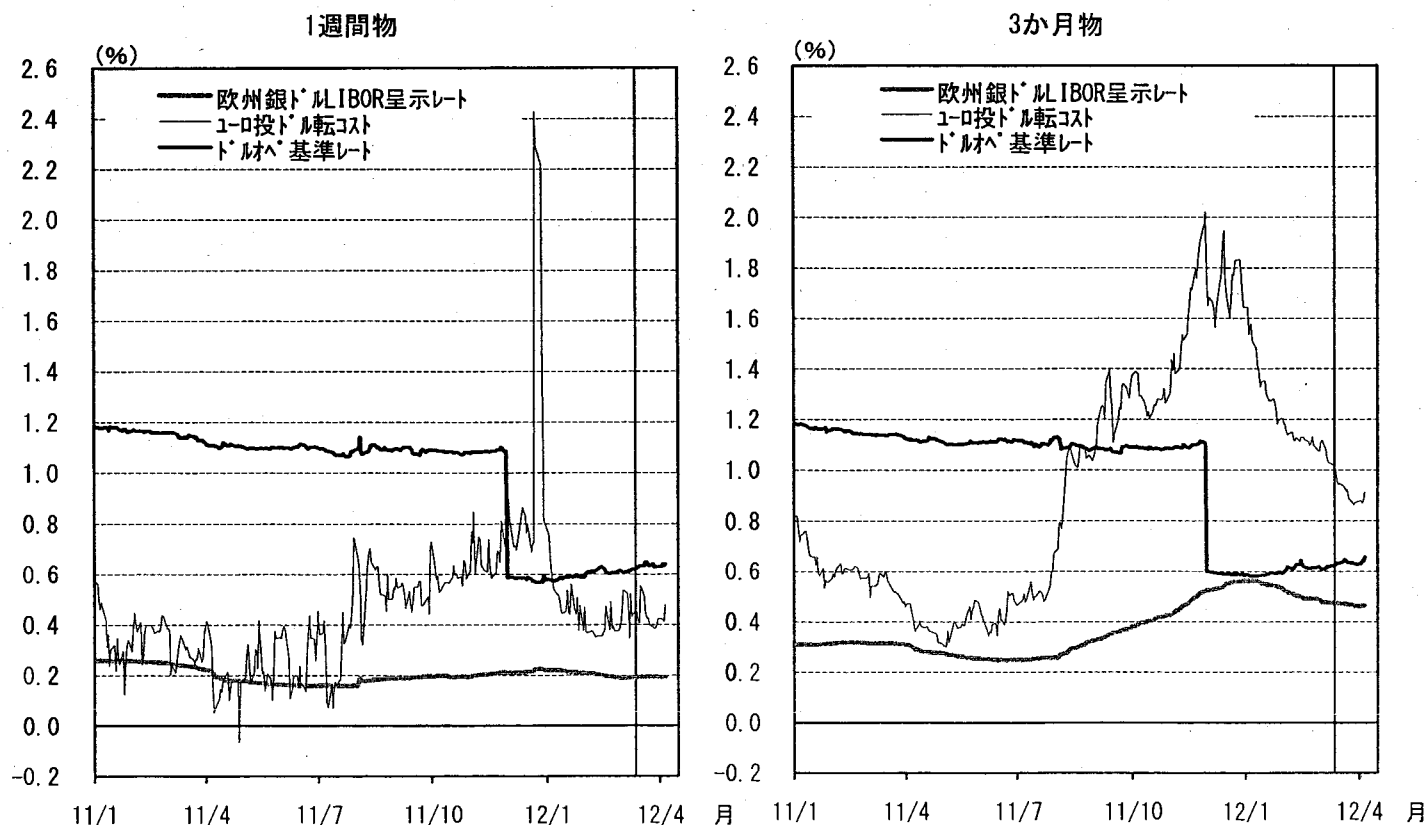
(出所) Bloomberg

### ドル調達環境

#### (1) 邦銀



#### (2) 欧州銀



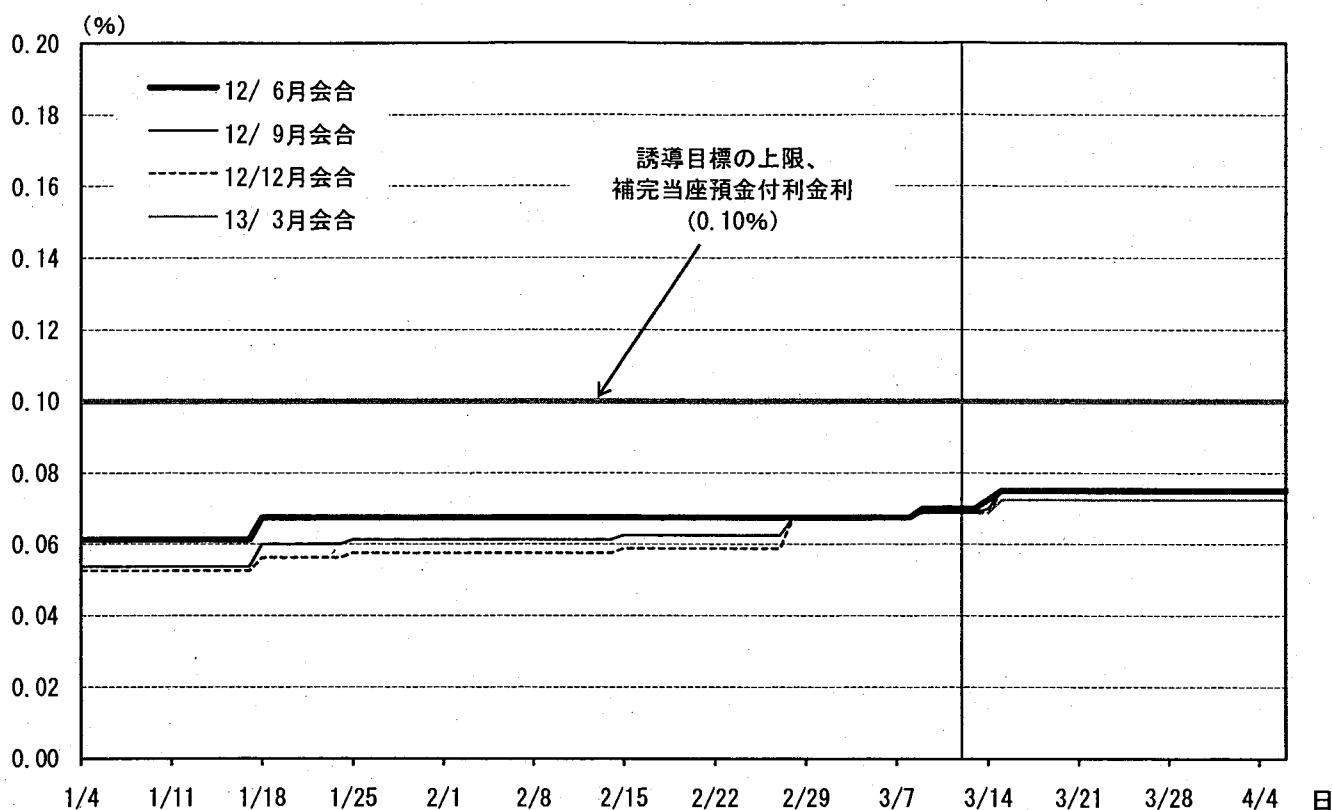
(注) 1. (1)の円投ドル転コストは、円LIBORで調達した円を、為替スワップによってドルに交換した場合のコスト。  
 (2)のユーロ投ドル転コストは、ユーロLIBORで調達したユーロを、為替スワップによってドルに交換した場合のコスト。  
 2. ドルオベ基準レートは、便宜的にレート変更決定前(11/11/29日)まではOIS+100bps、決定日(11/11/30日)以降はOIS+50bpsとしている。実際の変更適用開始日は11/12/5日。  
 3. 直近は4/5日。

(出所) Bloomberg

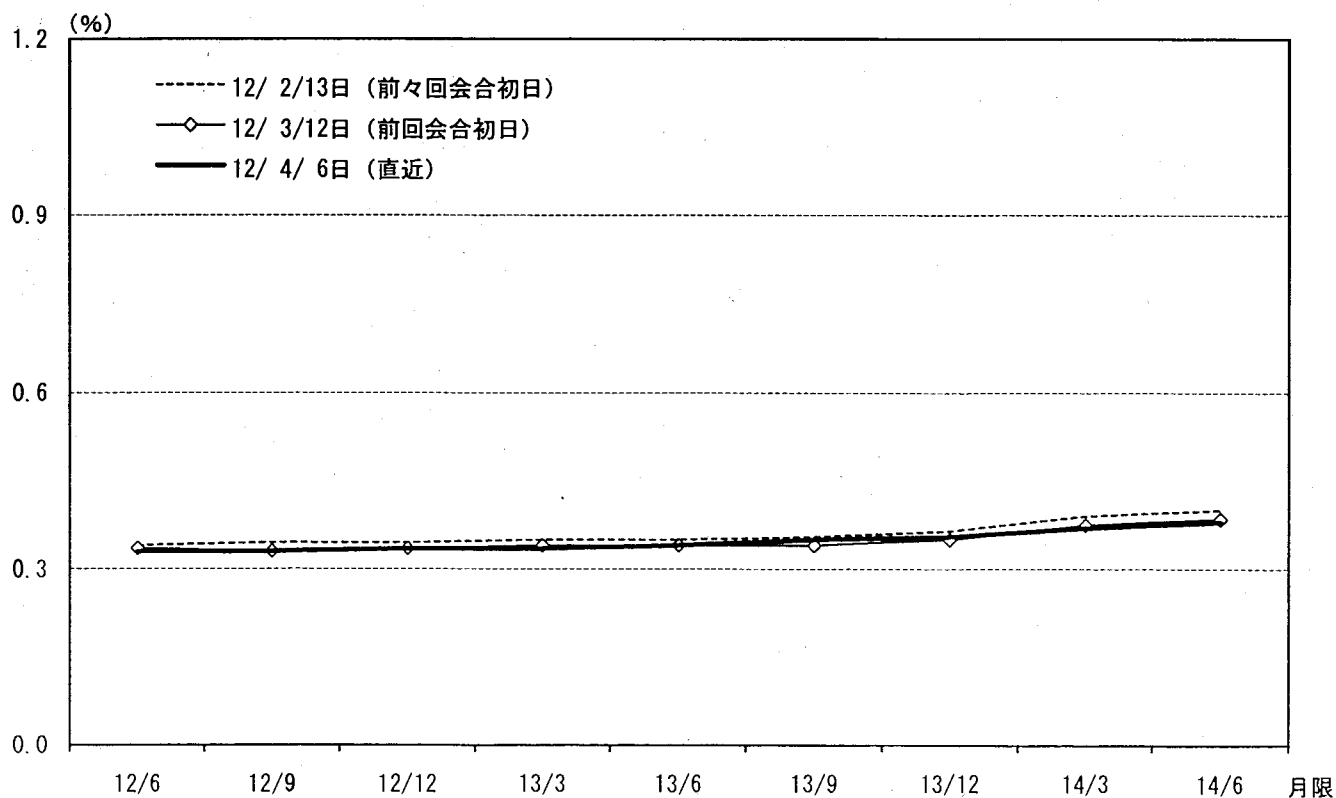


### フォワードレートの動向

#### (1) OISレート（会合間取引）の推移



#### (2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブの動向



(注) 直近は4/6日。

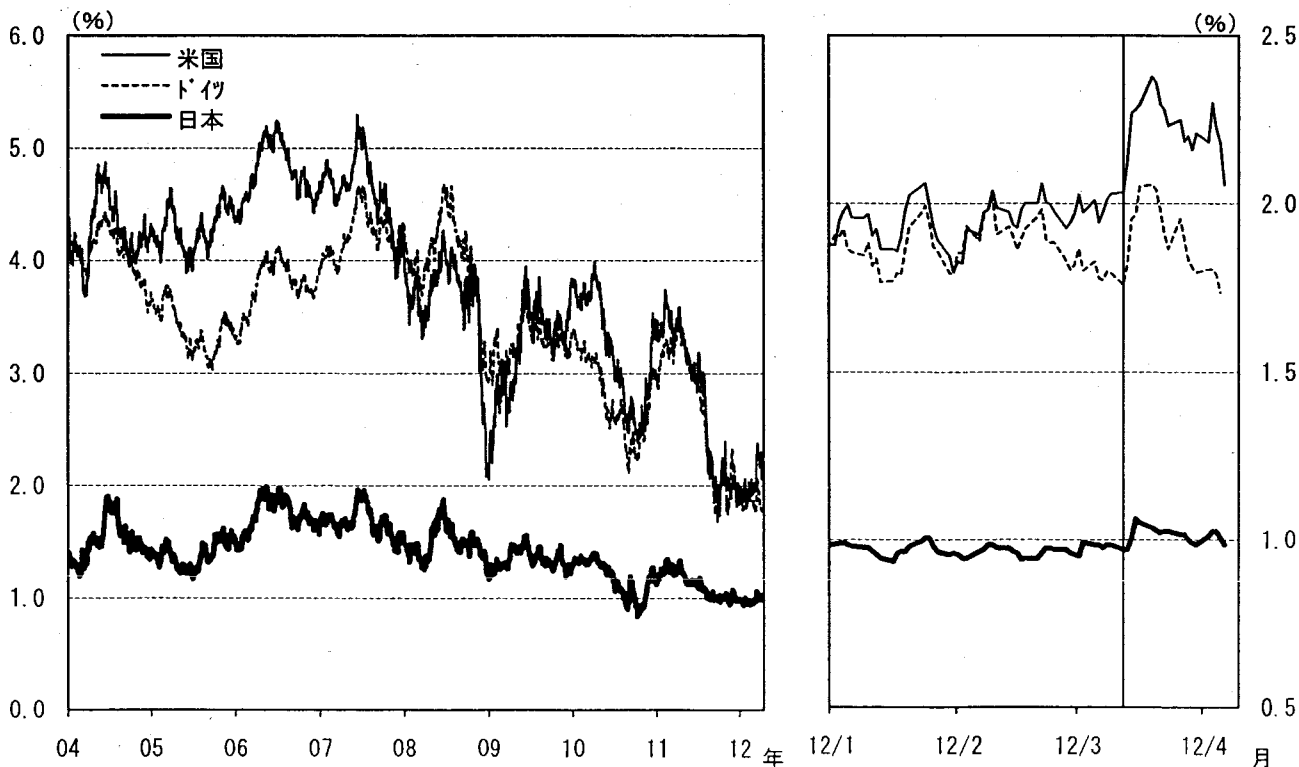
(出所) トムソン・ロイター、メイタン・トラディション、東京金融取引所

### 長期金利の推移

#### (1) 国内年限別の推移



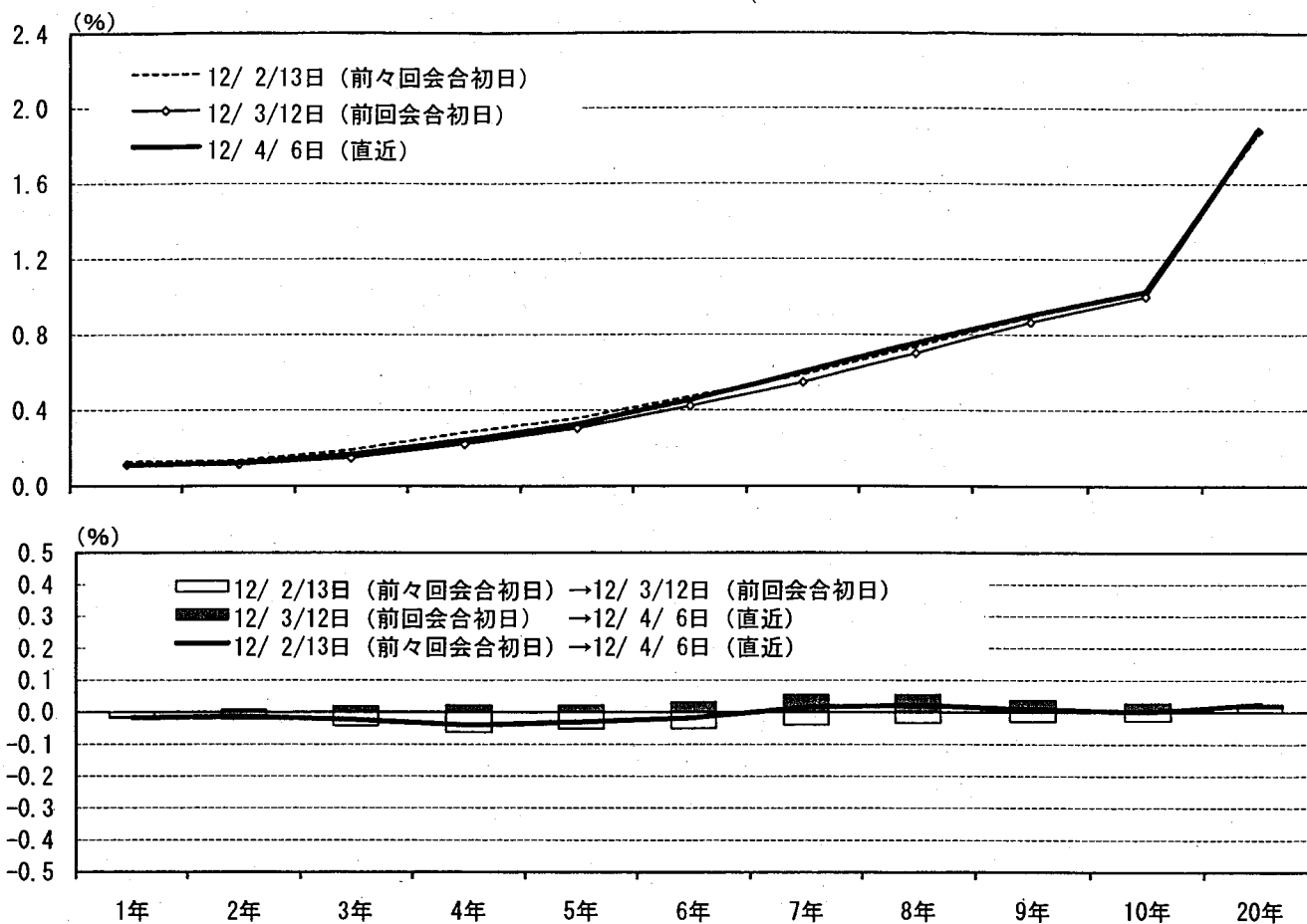
#### (2) 10年国債利回りの推移



(注) 直近は、日本と米国は4/6日、ドイツは4/5日。

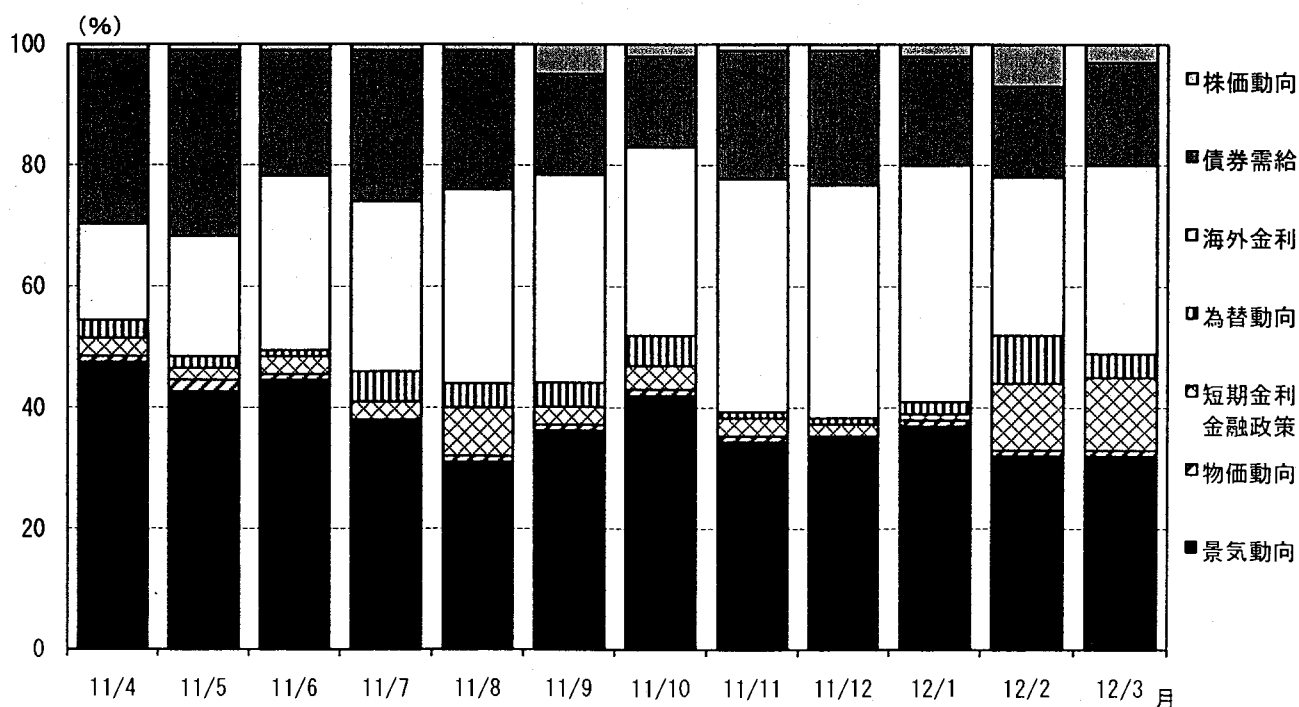
(出所) Bloomberg、日本相互証券

### イールド・カーブの動向



(出所) 日本証券業協会、日本銀行

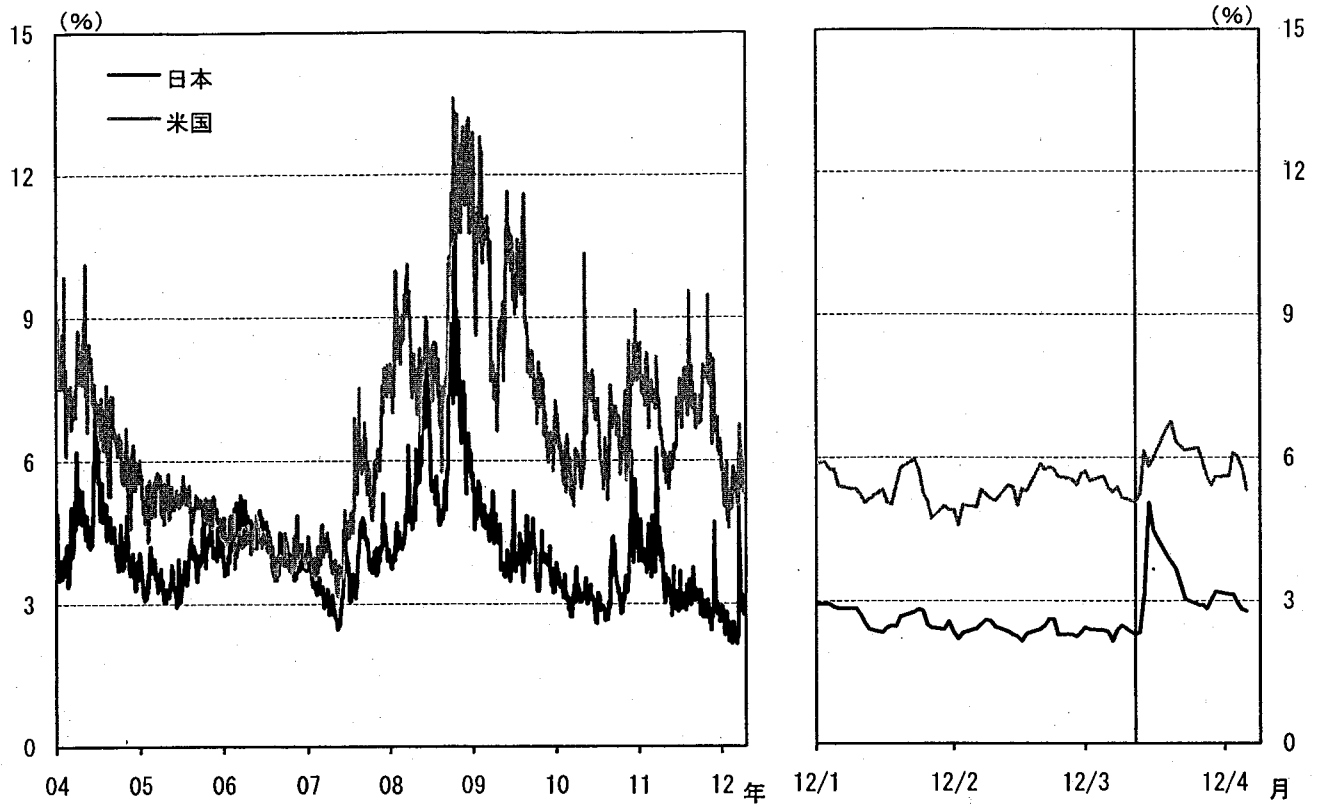
### 市場参加者が注目する債券利回り変動要因



(注) 調査期間は12/3/27日~12/3/29日。期間中の10年新発債利回りは0.990~1.010%。

(出所) 「QSS債券月次調査」

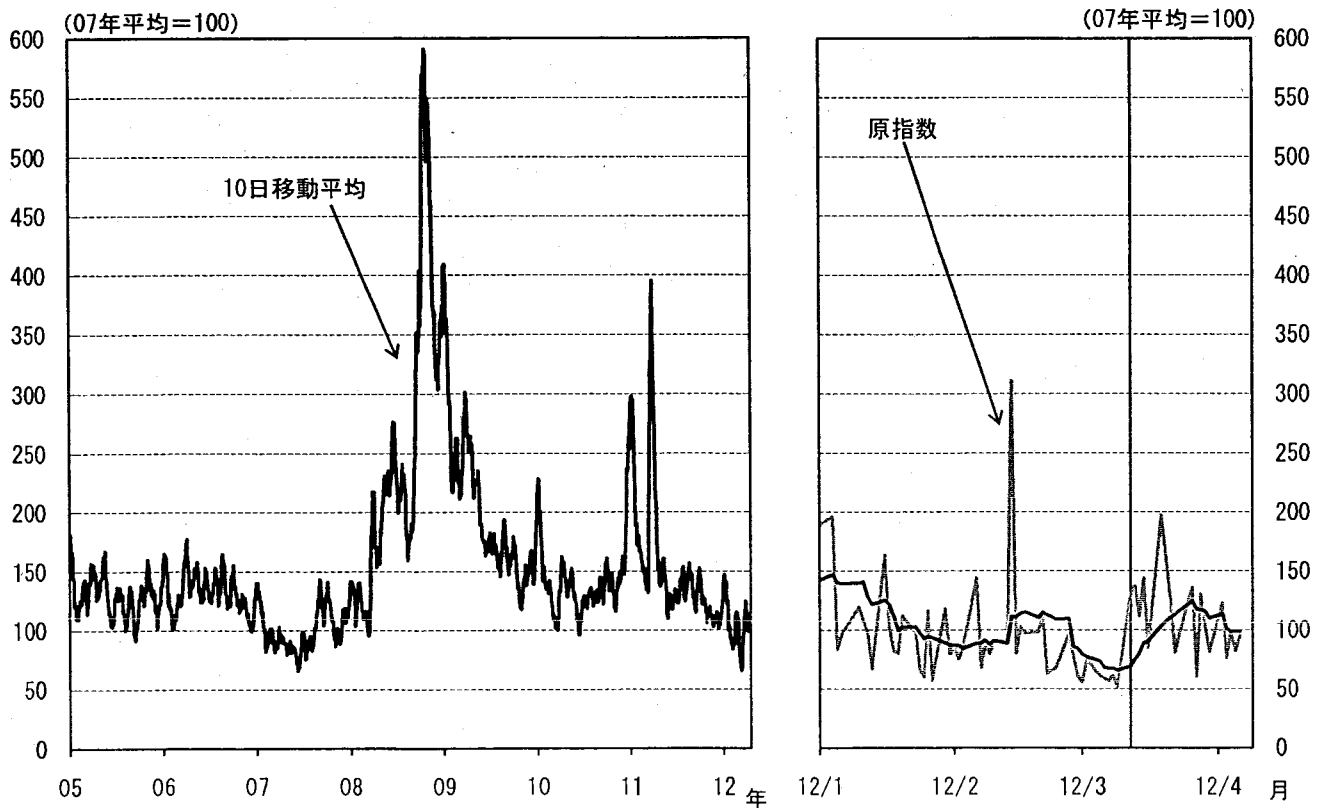
### インプライド・ボラティリティの推移



(注) 長国先物オプションのインプライド・ボラティリティ。直近は4/6日。

(出所) Bloomberg、三菱UFJモルガン・スタンレー証券

### 長国先物の値幅・出来高比率の推移

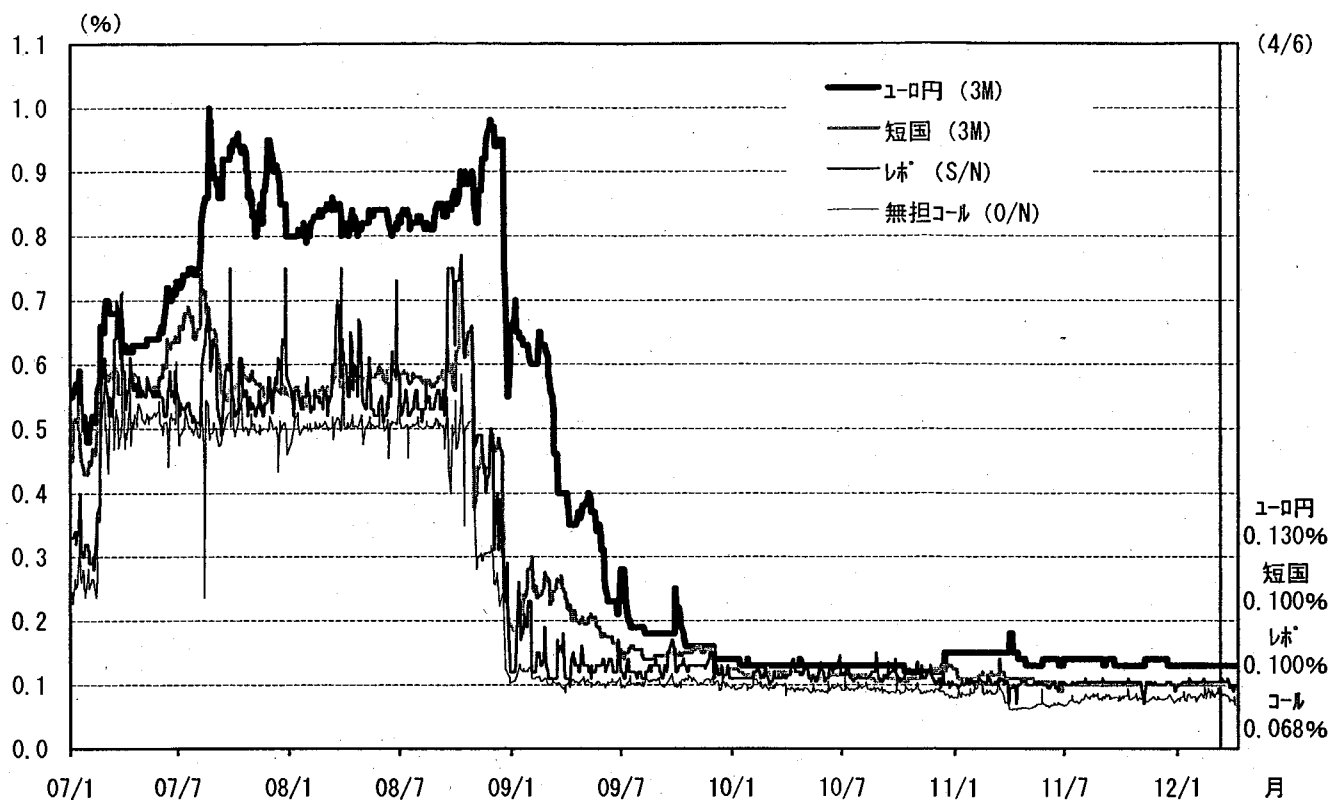


(注) 直近は4/6日。

(出所) QUICK

## 短期金利の推移

## (1) 短期金利の推移



## (2) 同 (最近)

(%)

	無担コール		レポ		ユーロ円		短国 (左列: BB引値、右列: 発行金利)			
	0/N	S/N	1M	3M	3M	6M	1Y			
12/3/12	0.086	0.105	0.130	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
3/13	0.091	0.105	0.130	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
3/14	0.088	0.105	0.130	0.130	0.100	0.1023	0.100	—	0.100	—
3/15	0.087	0.110	0.130	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	0.1031
3/16	0.083	0.105	0.130	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
3/19	0.086	0.105	0.130	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
3/21	0.082	0.105	0.130	0.130	0.100	0.1019	0.100	—	0.100	—
3/22	0.083	0.105	0.130	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
3/23	0.084	0.110	0.130	0.130	0.100	0.1018	0.100	—	0.100	—
3/26	0.078	0.105	0.130	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
3/27	0.073	0.095	0.130	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
3/28	0.078	0.100	0.130	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
3/29	0.077	0.100	0.120	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
3/30	0.076	0.100	0.120	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
4/2	0.074	0.090	0.120	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
4/3	0.073	0.090	0.120	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—
4/4	0.082	0.095	0.120	0.130	0.100	0.0994	0.100	—	0.100	—
4/5	0.068	0.100	0.120	0.130	0.100	—	0.100	0.1017	0.100	—
4/6	0.068	0.100	0.120	0.130	0.100	—	0.100	—	0.100	—

(注) 1. レポレート、ユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。

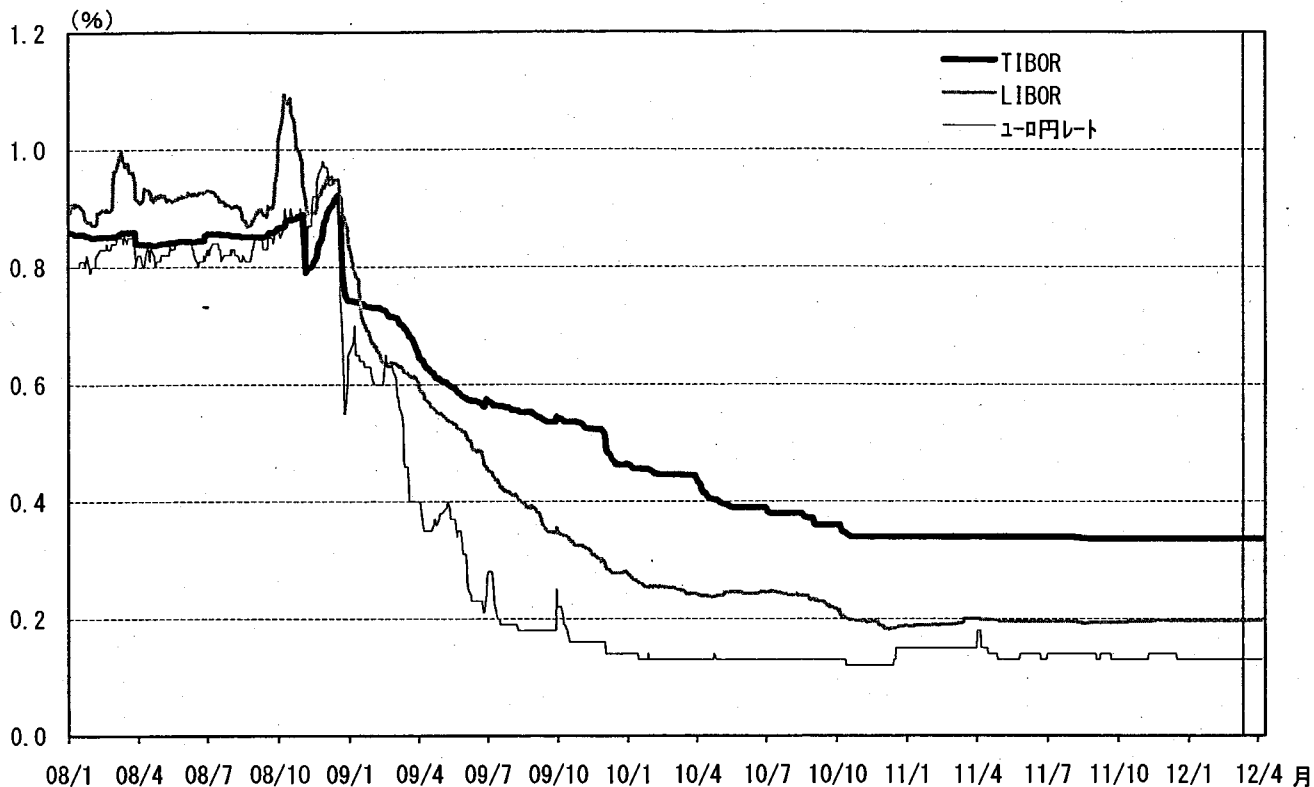
2. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。(1)の短国レートはBB引値。

3. 短国の発行金利は、入札実施日の平均落札金利。

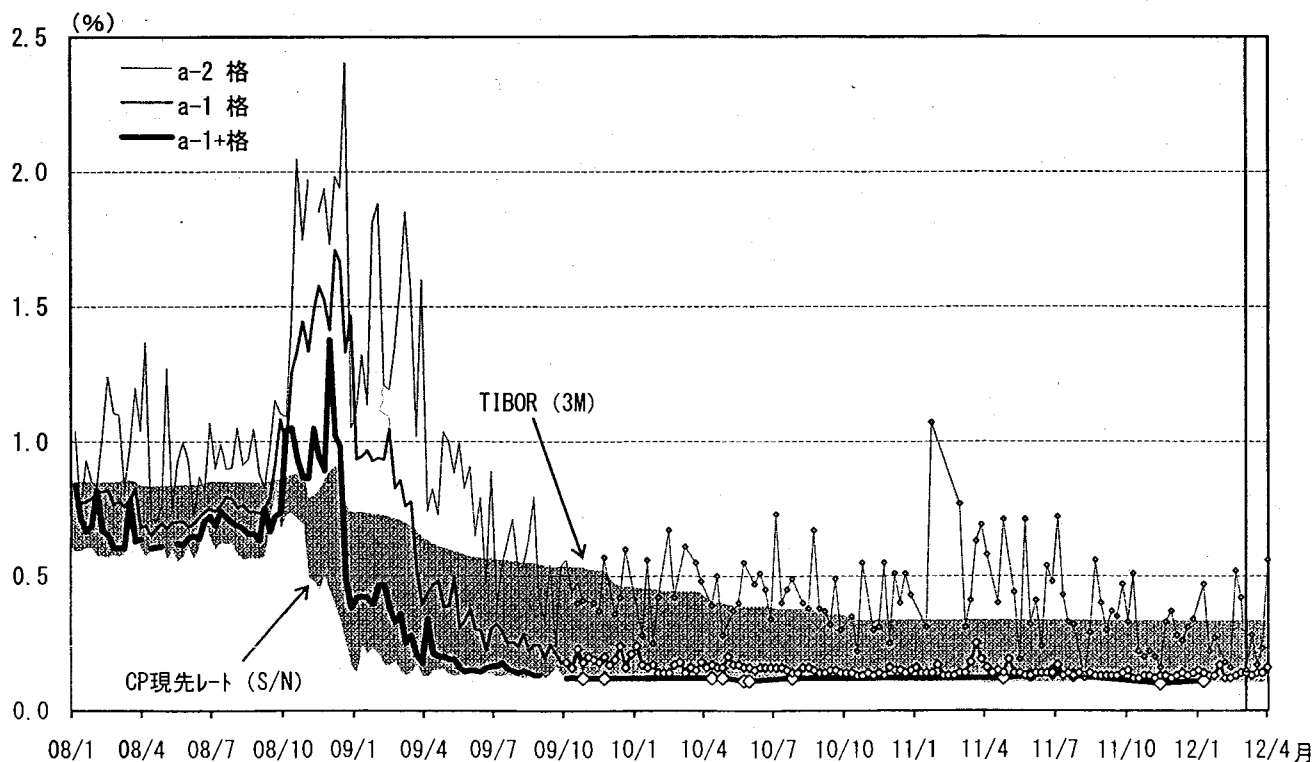
(出所) 財務省、日本相互証券、日本銀行

### 国内ターム物レートの推移

(1) TIBOR、LIBOR、ユーロ円レート (3か月物) の推移



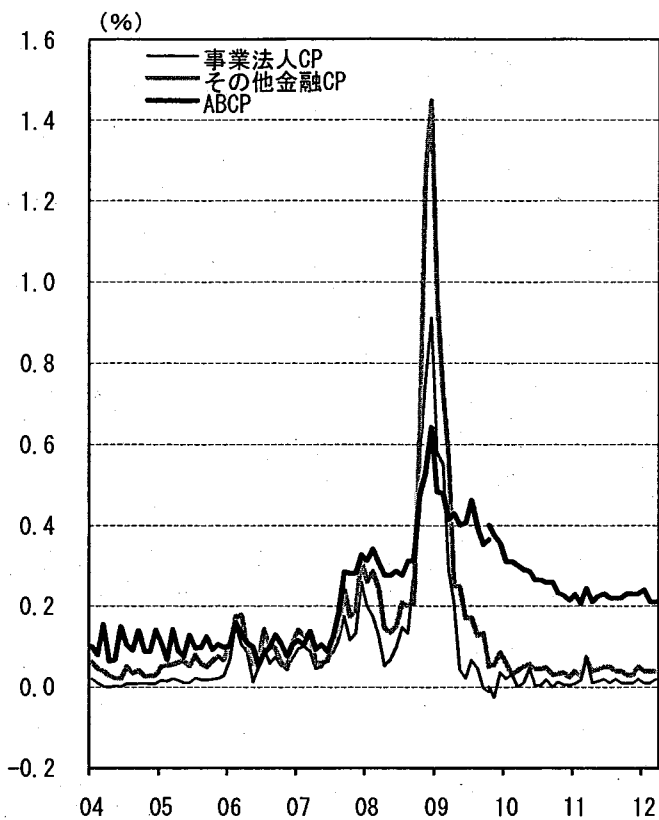
(2) CP発行レート (3か月物) の推移



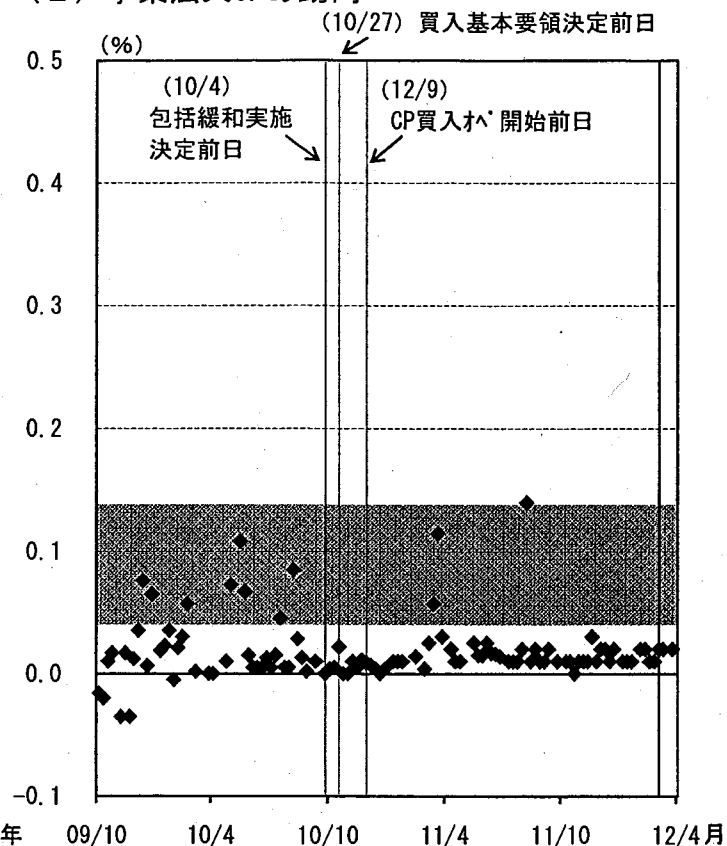
(注) 1. (1)のユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。  
2. (2)のCP発行レートは、週次平均レート (証券保管振替機構公表計数: ◇印)。ただし、09/10月以前はCP等買現先オベの対象先による引受分 (対外非公表)。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。金融機関発行分およびABCPは除く。  
3. 直近は、(1)のLIBORは4/5日、その他は4/6日、(2)は4/2日週。  
(出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会、日本銀行

### CP発行レート対短国スプレッド (a-1格、3か月物) の推移

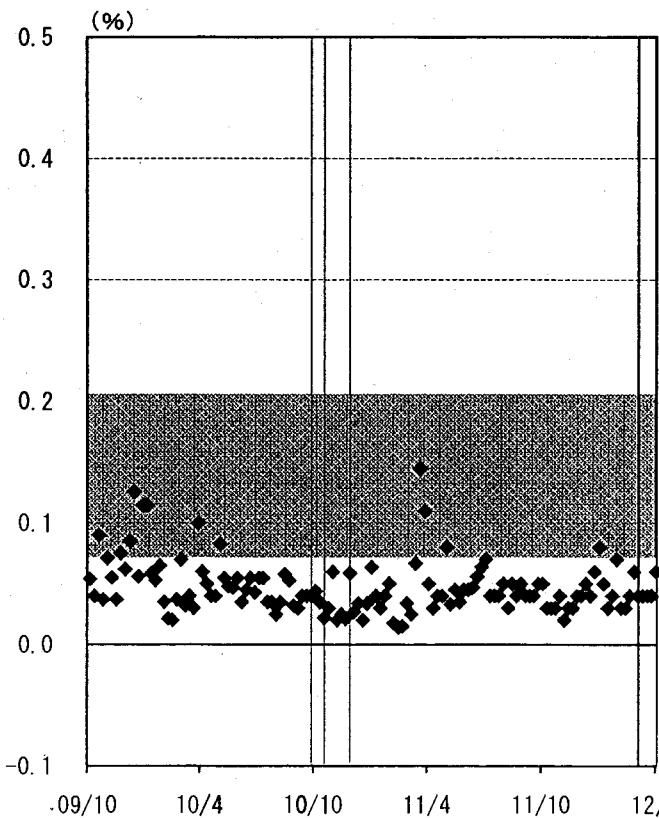
(1) 発行体別の推移



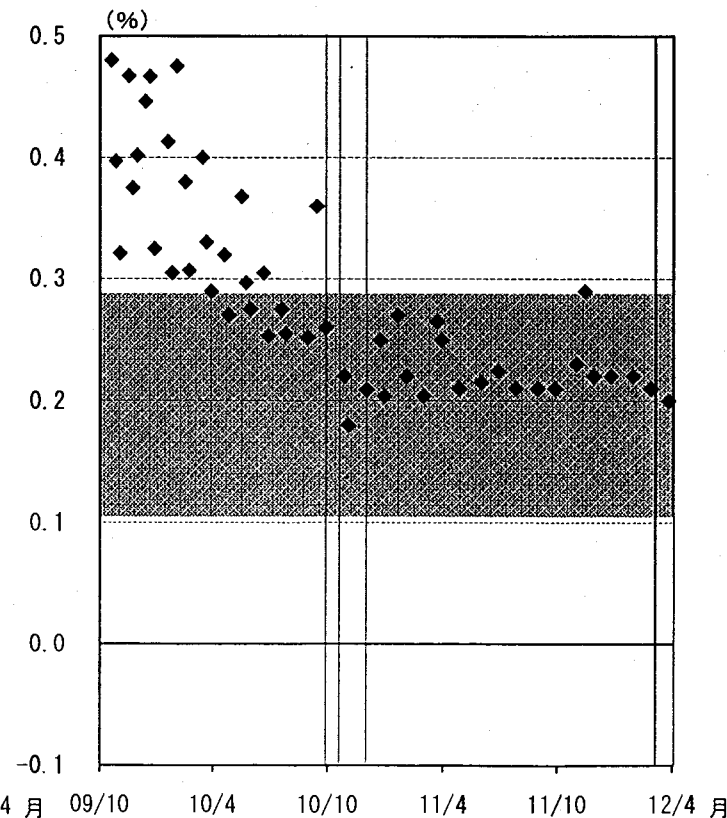
(2) 事業法人CPの動向



(3) その他金融CPの動向



(4) ABCPの動向

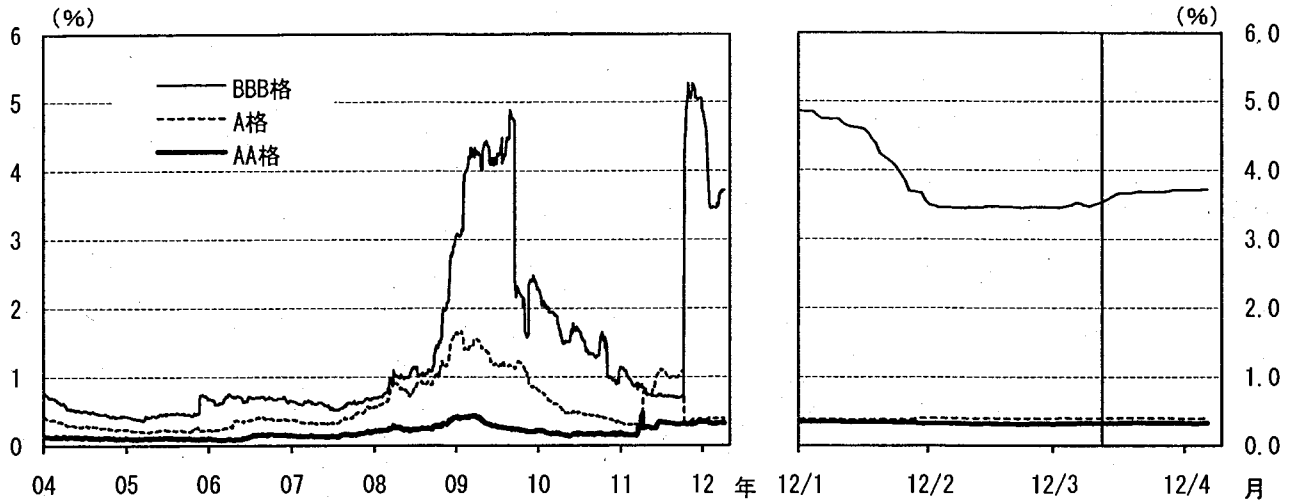


(注) 1. CP発行レートは、発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。(1)は月次、その他は週次。  
 2. 証券保管振替機構による集計。ただし、09/10月以前はCP等買現先才への対象先による引受分(対外非公表)。  
 3. 事業法人CPは、電力・ガス業およびその他金融業発行分を含まない。  
 4. シェアードの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。  
 5. 直近は、(1)は12/3月、その他は4/2日週。

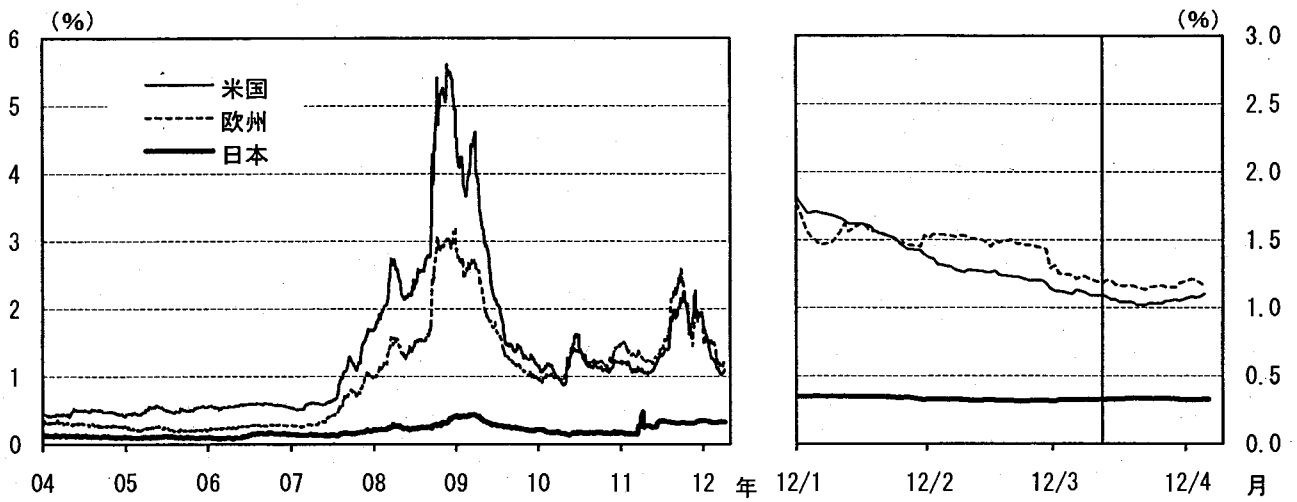
(出所) 日本相互証券、証券保管振替機構、日本銀行

### 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移

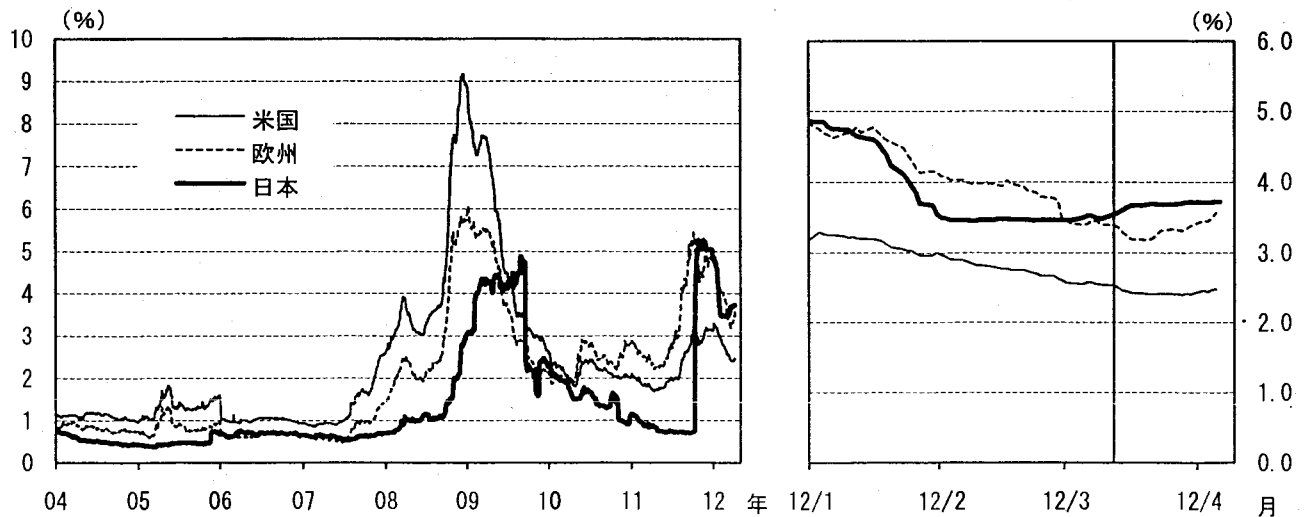
#### (1) 国内社債の動向



#### (2) 高格付社債 (AA格) の動向



#### (3) 低格付社債 (BBB格) の動向



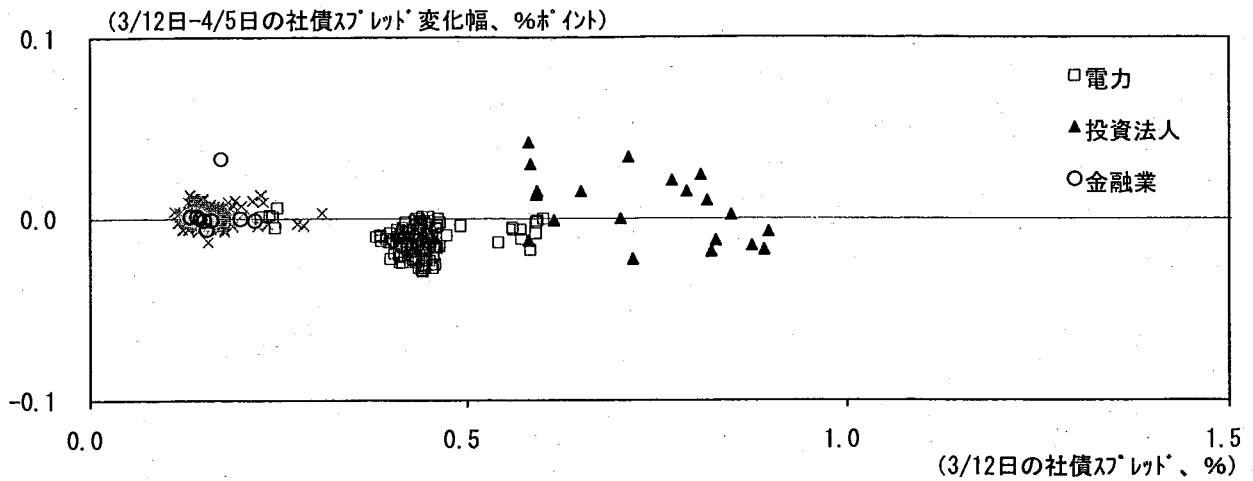
(注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。  
2. 米欧はメリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。  
3. 直近は欧米は4/5日、日本は4/6日。

(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

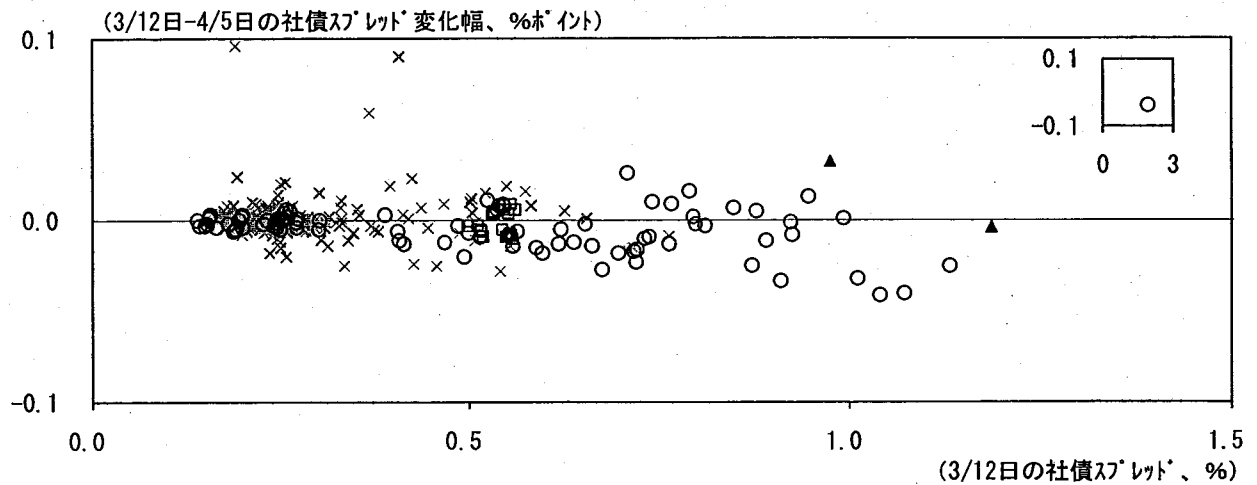


### 個別銘柄別社債流通利回りの対国債スプレッドの変化幅

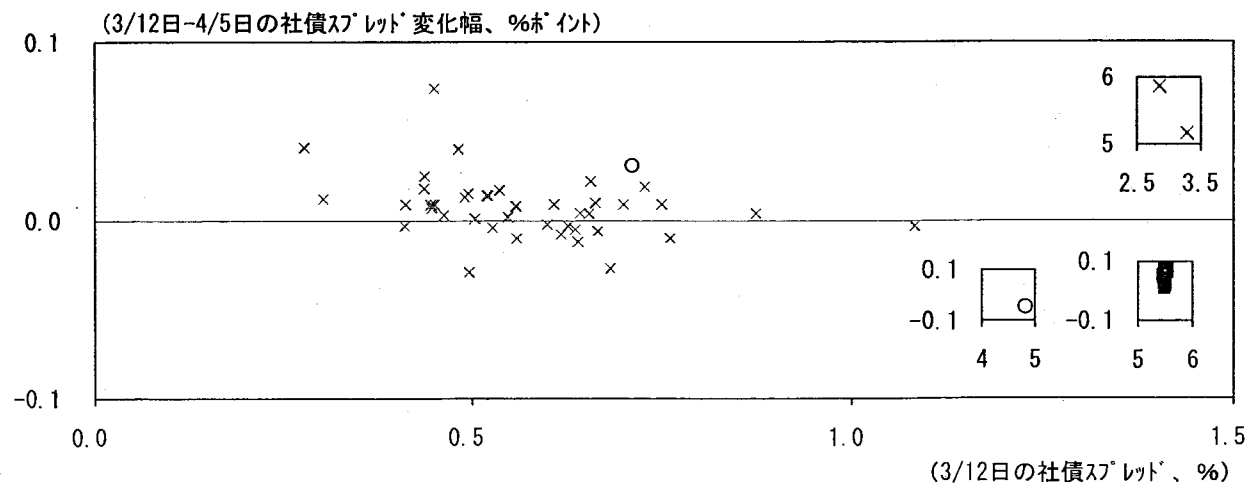
#### (1) AA格銘柄の動向



#### (2) A格銘柄の動向



#### (3) BBB格銘柄の動向

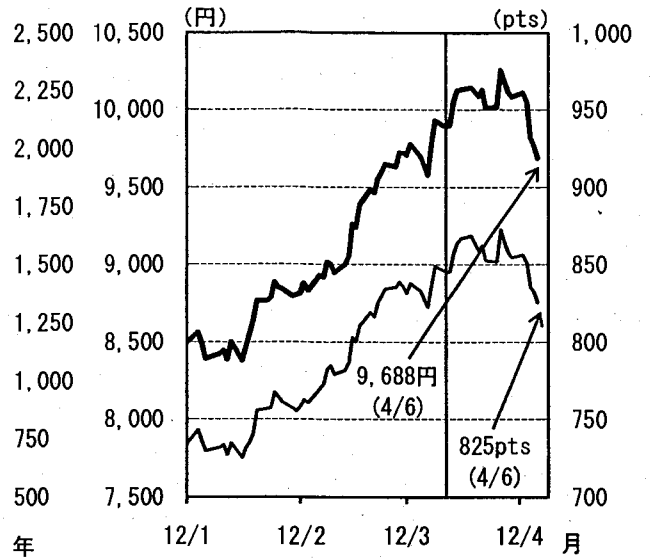
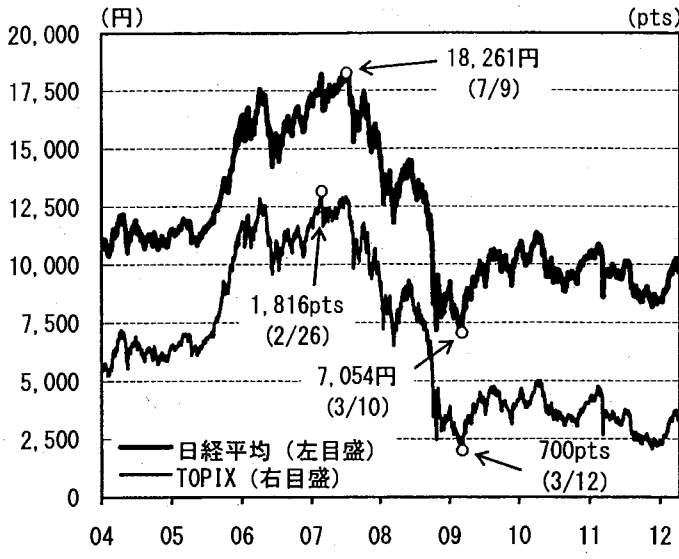


(注) 対象は残存3年以上7年未満の銘柄。格付は4/5日時点の債券格付 (R&Iベース)。  
(出所) QUICK

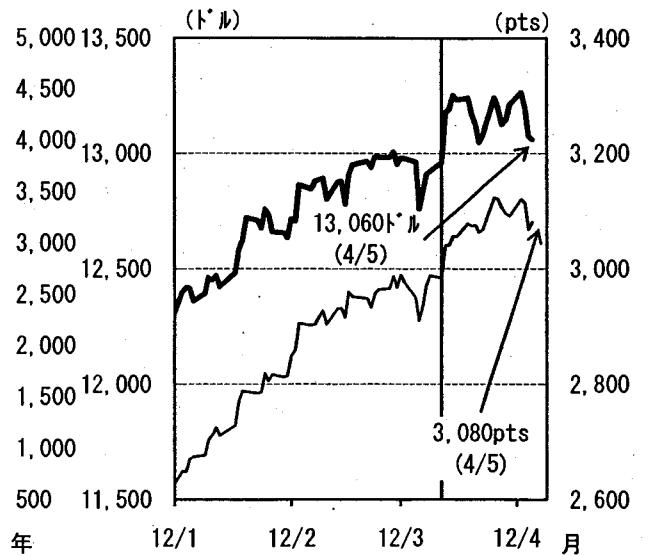
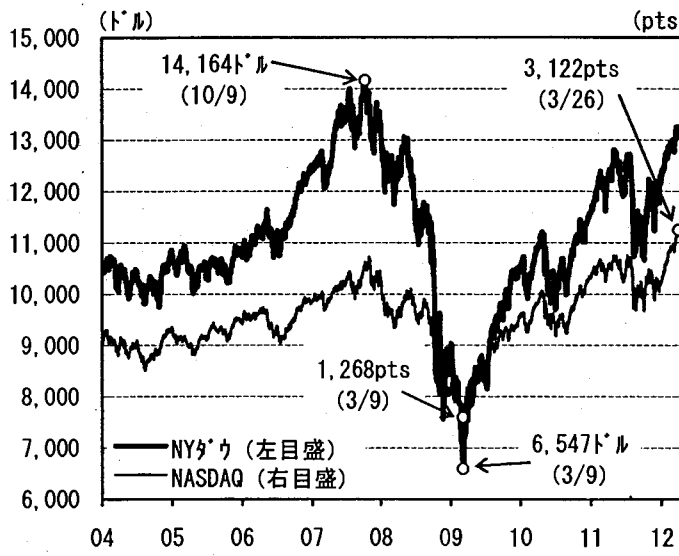
## CDSプレミアムの推移

株式相場の推移

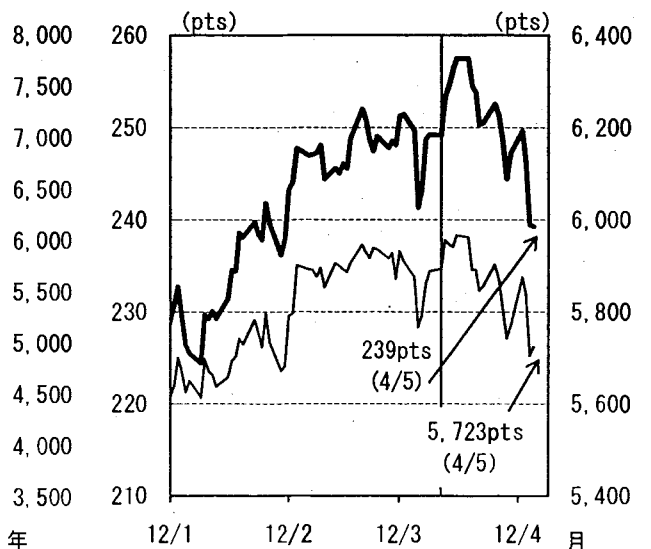
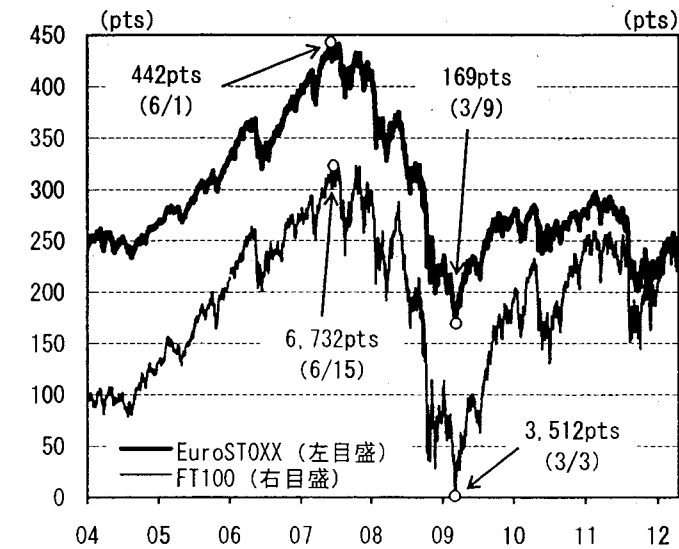
(1) 国内株価の推移



(2) 米国株価の推移



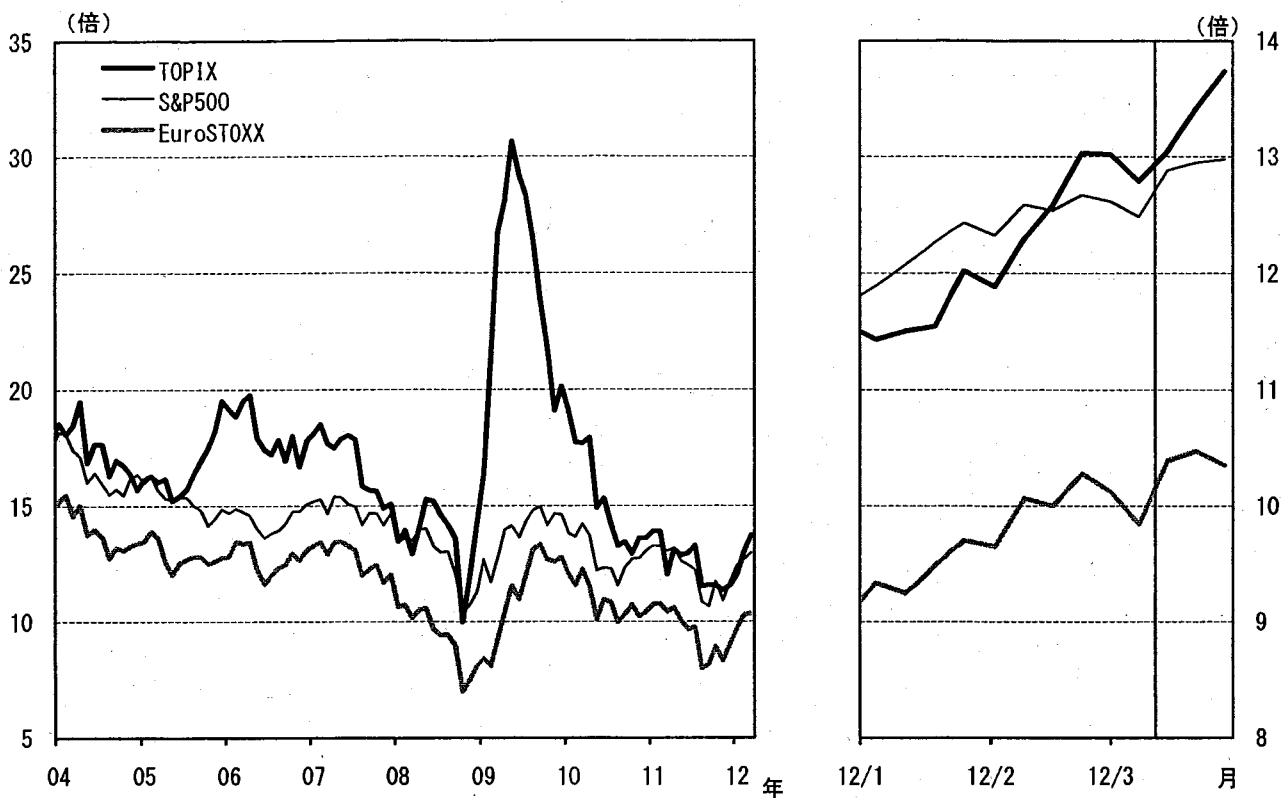
(3) 欧州株価の推移



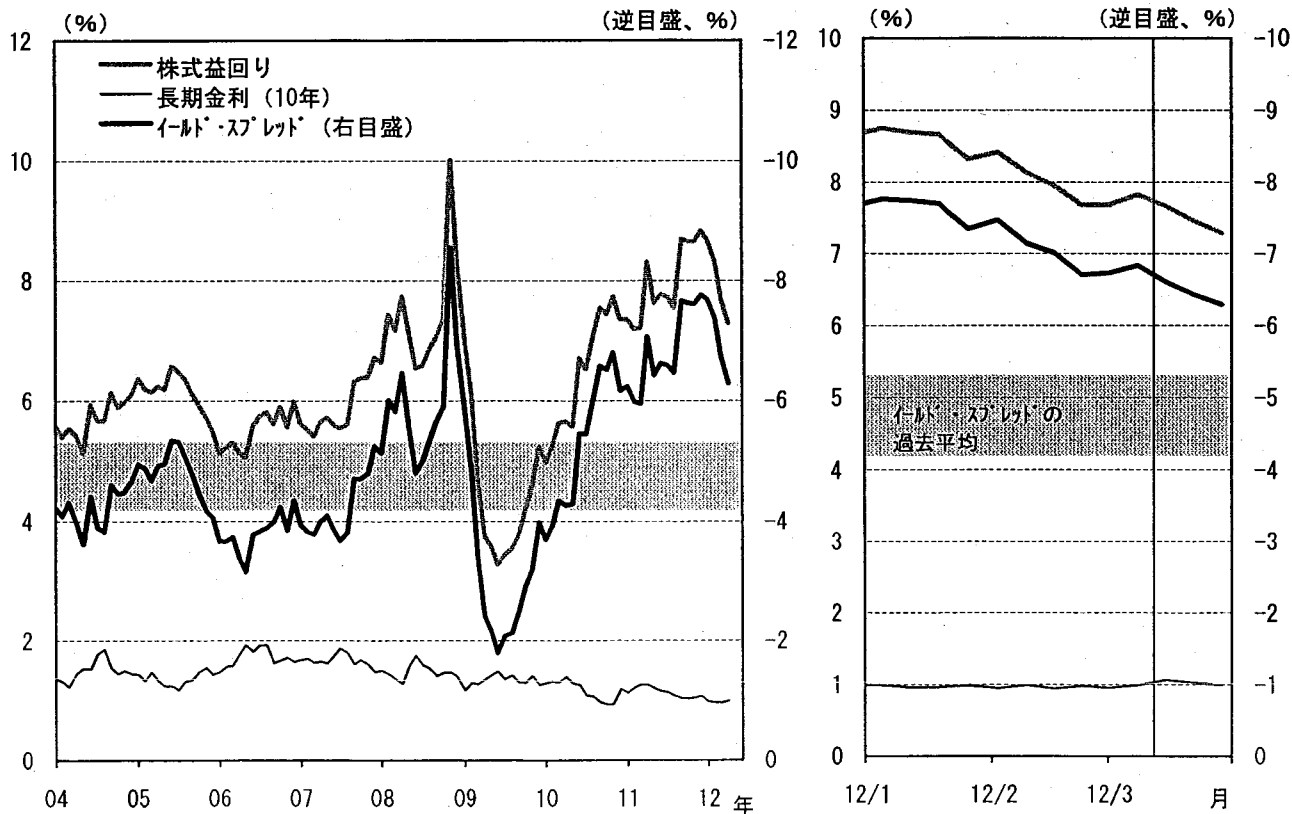
(注) 直近は、TOPIX、日経平均は4/6日、その他は4/5日。  
(出所) Bloomberg、QUICK

### 株価収益率とイールド・スプレッドの推移

#### (1) 株価収益率 (PER) の推移



#### (2) イールド・スプレッド (日本) の推移



(注) 1. 対外非公表。左図は月次、右図は週次。直近は3/29日。  
2. シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。  
3. 株式益回り=1/PER、イールド・スプレッド=長期金利(10年)-株式益回り。  
(出所) トムソン・ロイター、日本相互証券

## 主体別売買動向

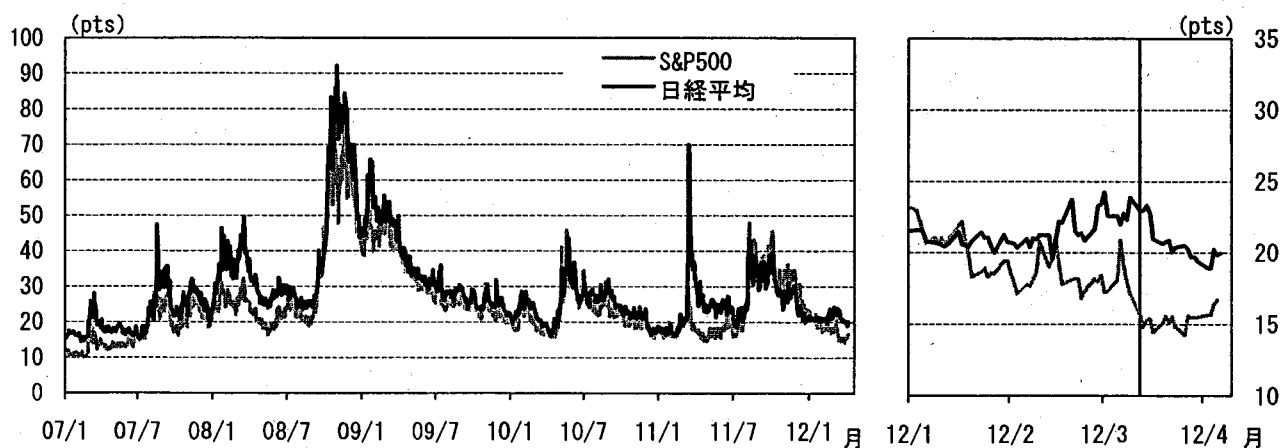
(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投信	金融機関	海外投資家		
		信用				信託	生・損保	
11/4 ~ 6月	▲1,492	1,984	323	241	▲2,159	▲966	▲758	9,465
7 ~ 9月	4,425	2,839	3,173	3	10,849	10,748	▲711	▲16,487
10 ~ 12月	▲1,177	1,802	2,278	▲237	5,411	7,695	▲1,485	▲3,813
12/1 ~ 3月	▲7,831	537	2,490	▲1,881	▲13,806	▲8,416	▲4,149	12,897
12/1月	▲4,035	▲1,584	69	▲561	▲1,191	125	▲949	4,597
2月	▲3,996	11	2,313	▲954	▲5,146	▲3,012	▲1,655	5,873
3月	200	2,110	107	▲366	▲7,468	▲5,529	▲1,544	2,425
12/2/27 ~ 3/2	▲61	526	252	▲221	▲2,272	▲1,749	▲457	1,428
3/5 ~ 3/9	▲737	151	125	▲1	▲1,290	▲825	▲338	376
3/12 ~ 3/16	▲940	346	▲113	▲79	▲1,871	▲1,381	▲426	2,899
3/19 ~ 3/23	2,119	1,233	172	▲394	▲1,717	▲1,392	▲246	▲2,695
3/26 ~ 3/30	▲241	378	▲76	109	▲2,589	▲1,929	▲532	1,845

(注) 三市場(東京・大阪・名古屋)合計。金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

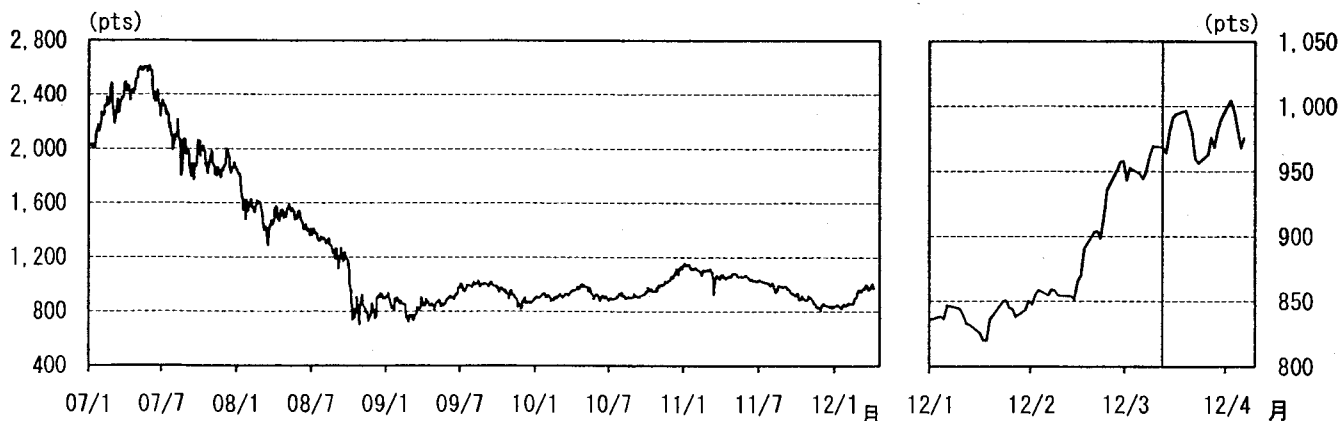
## ボラティリティの推移



(注) 日経平均は日経平均ボラティリティー・インデックス。S&amp;P500はVIX指数。直近は、日経平均は4/6日、S&amp;Pは4/5日。

(出所) Bloomberg、日本経済新聞社

## 東証REIT指数の推移

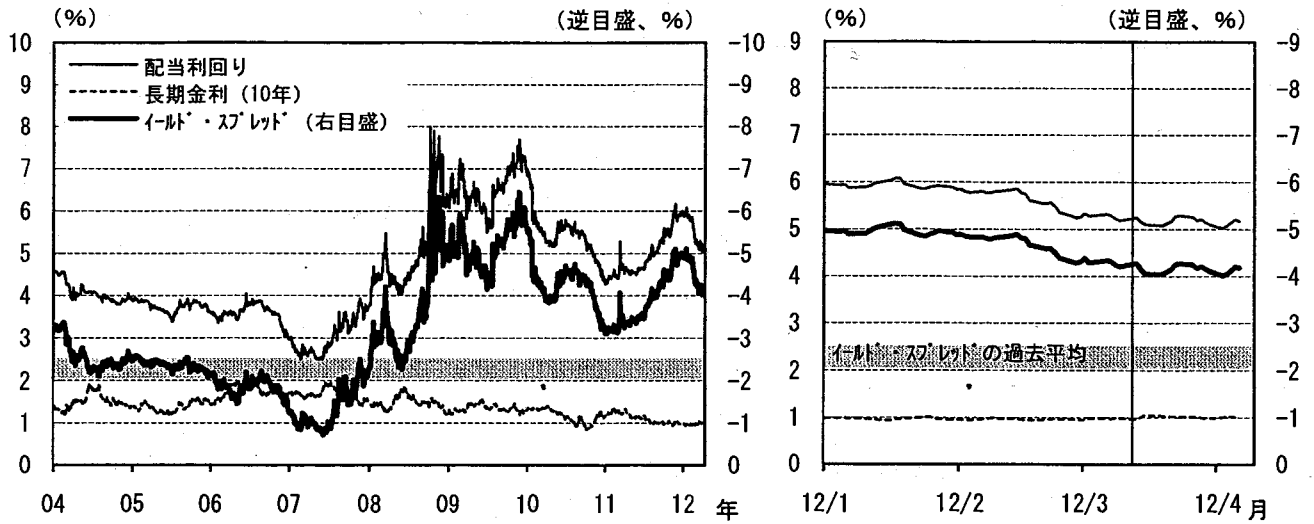


(注) 直近は4/6日。

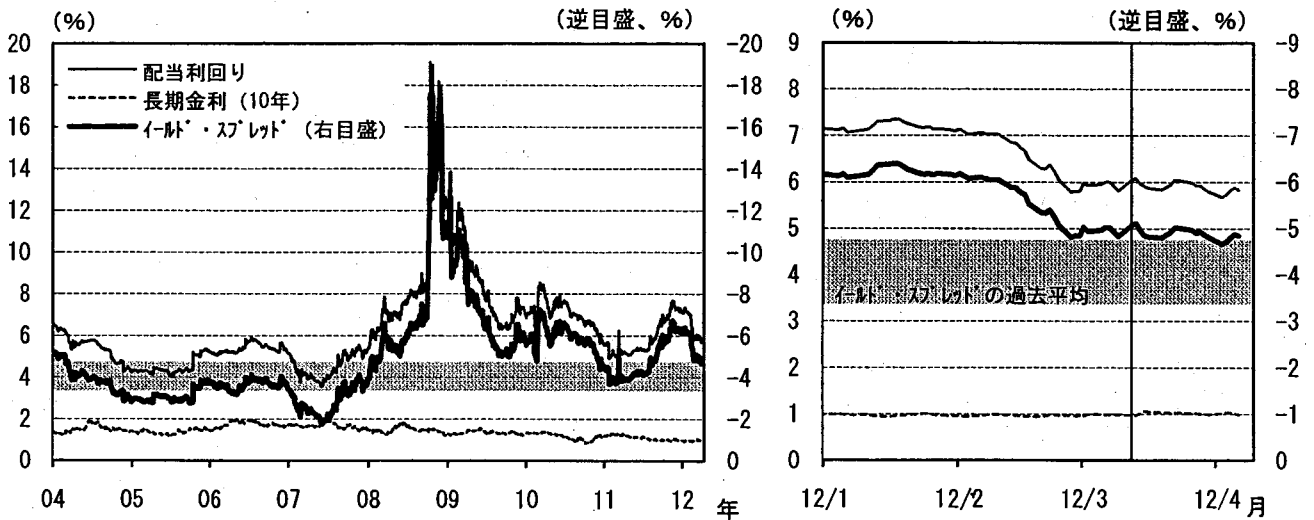
(出所) Bloomberg

### 不動産投資信託 (J-REIT) のイールド・スプレッドの推移

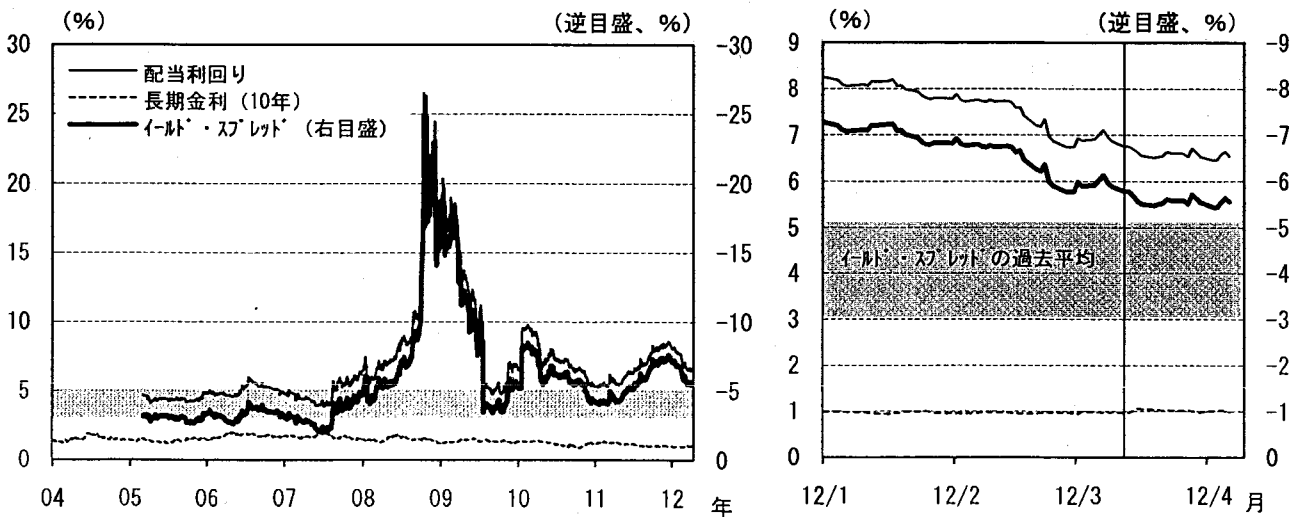
#### (1) AA格の動向



#### (2) A格の動向



#### (3) BBB格の動向

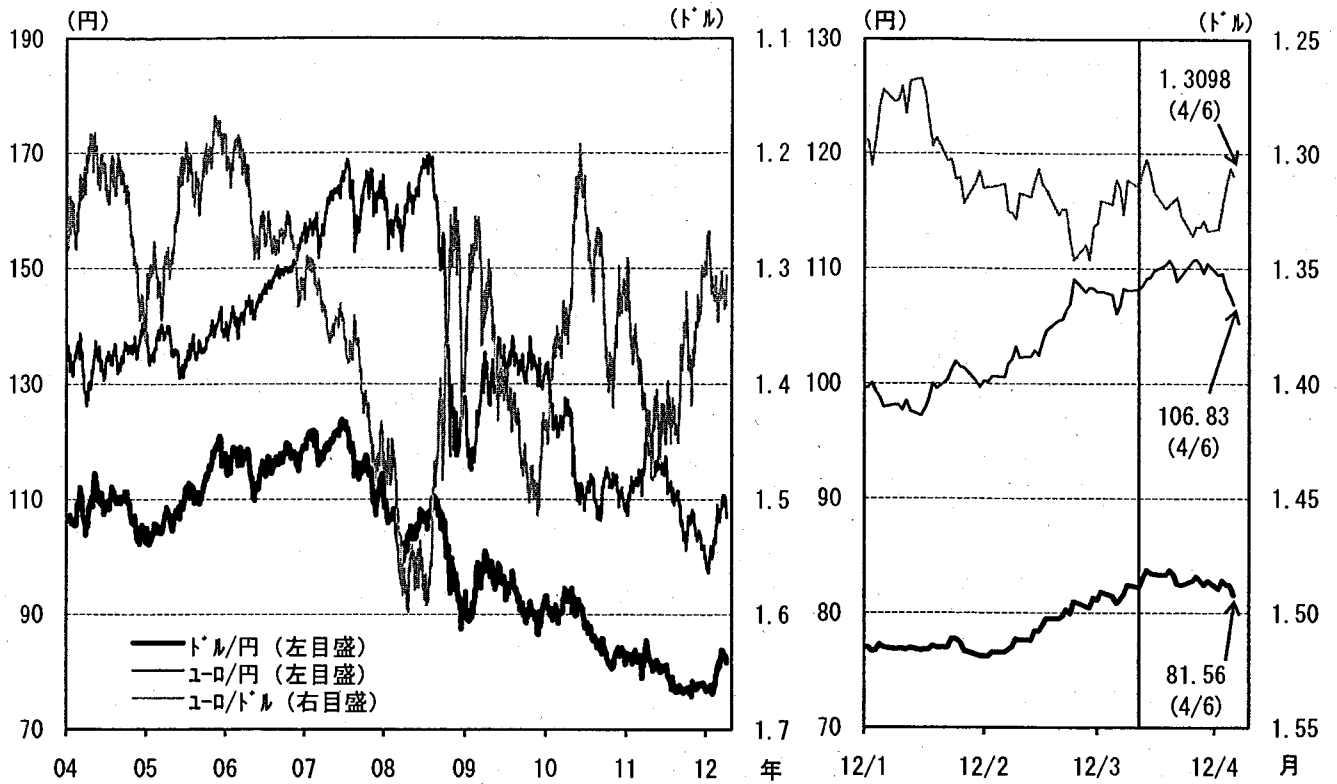


(注) 1. 直近は4/6日。シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。  
2. 格付けは直近時点のもので、東証REIT指数を構成する33銘柄中、格付けが確認できる30銘柄について集計。  
S&P、Moody's、R&I、JCRのうちの最高格付け。直近時点における銘柄数はAA格21銘柄、A格7銘柄、BBB格2銘柄。  
3. イールド・スプレッドは、長期金利（10年）－配当利回り。

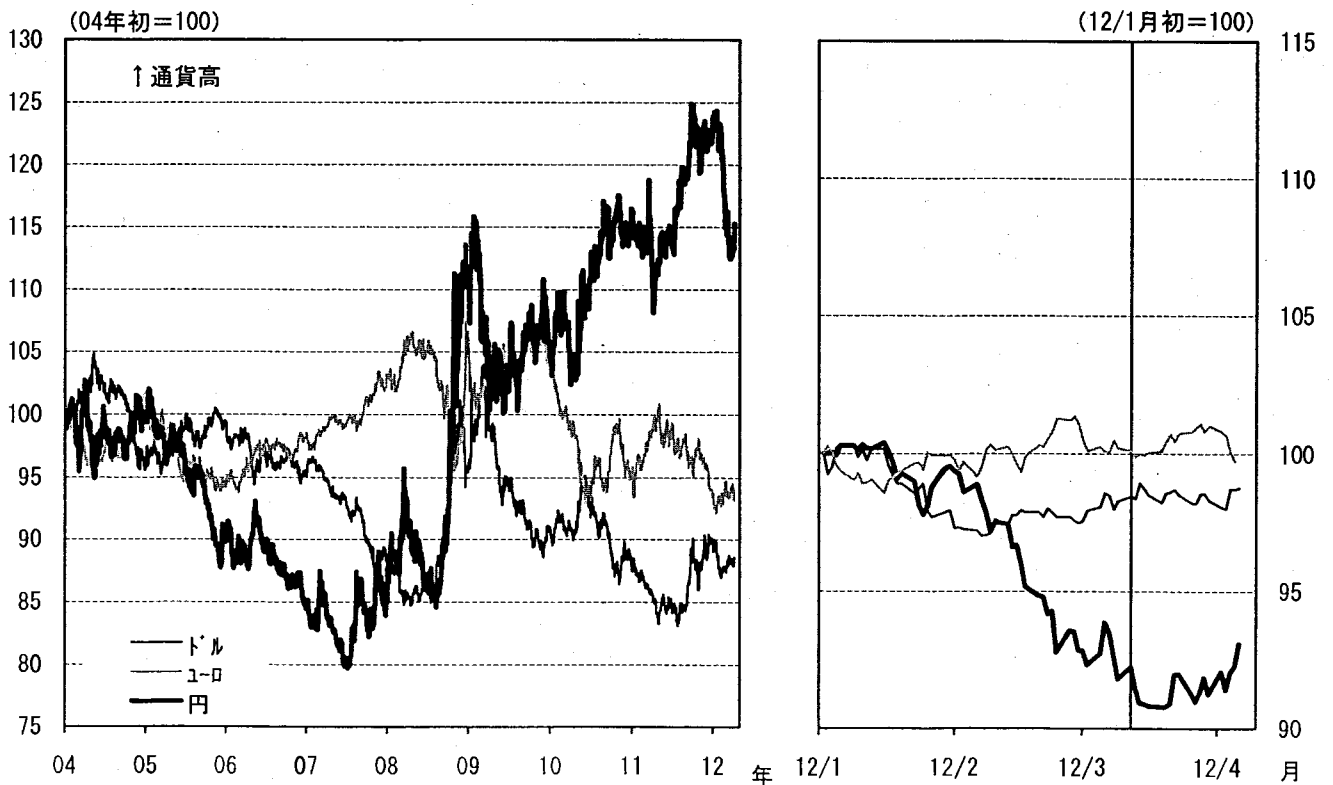
(出所) Bloomberg、日本相互証券

### 主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移



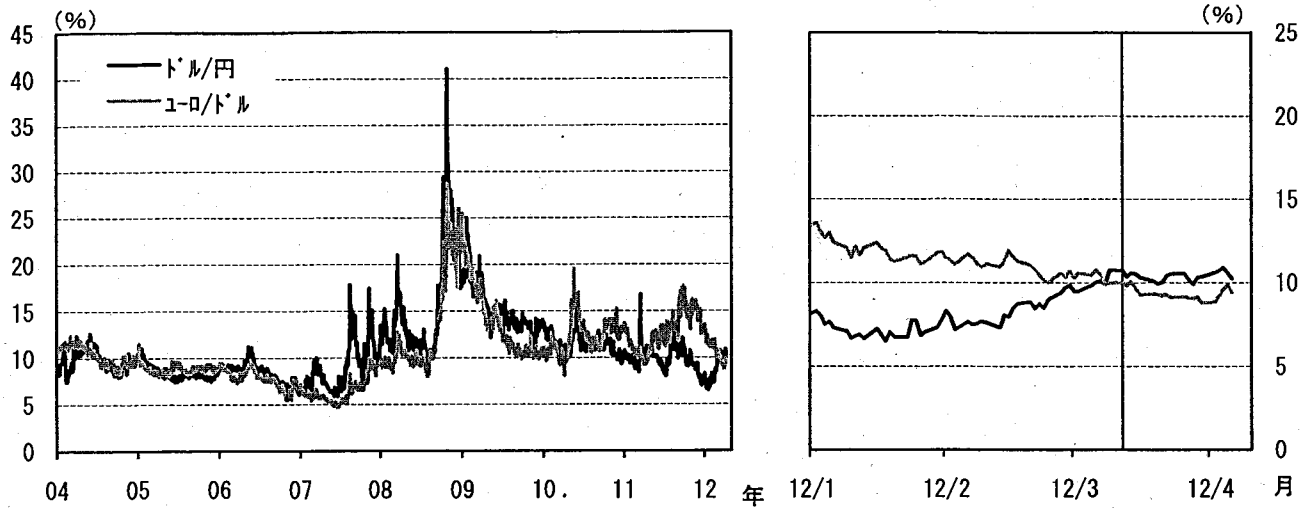
(2) 名目実効為替レートの推移



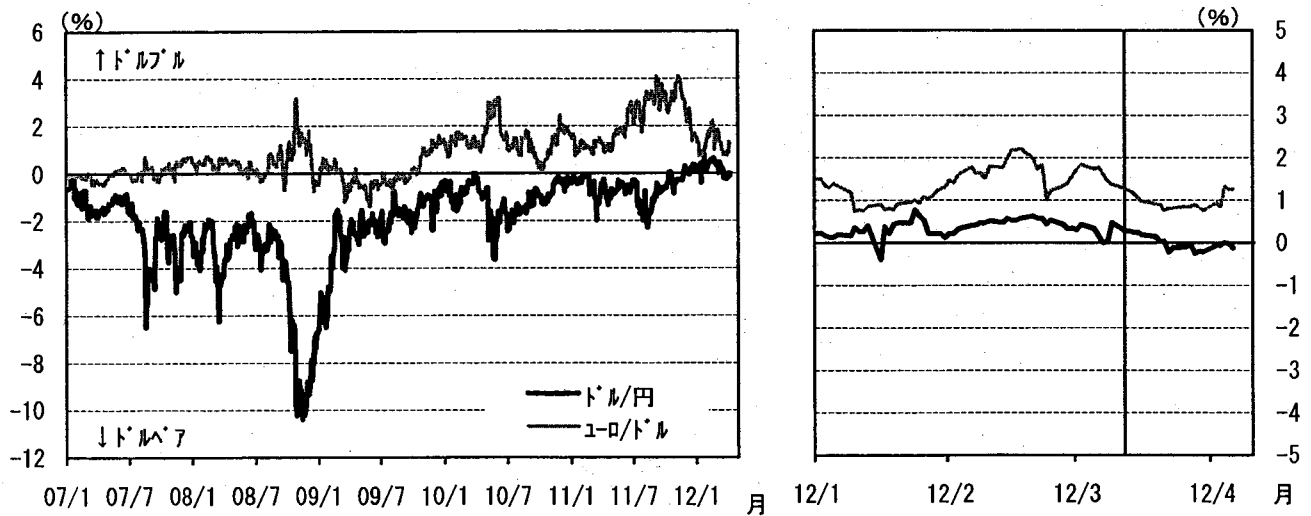
(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。  
2. 直近は、(2)のユーロは4/5日、その他は4/6日。  
(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

### 通貨オプション、先物市場の動向

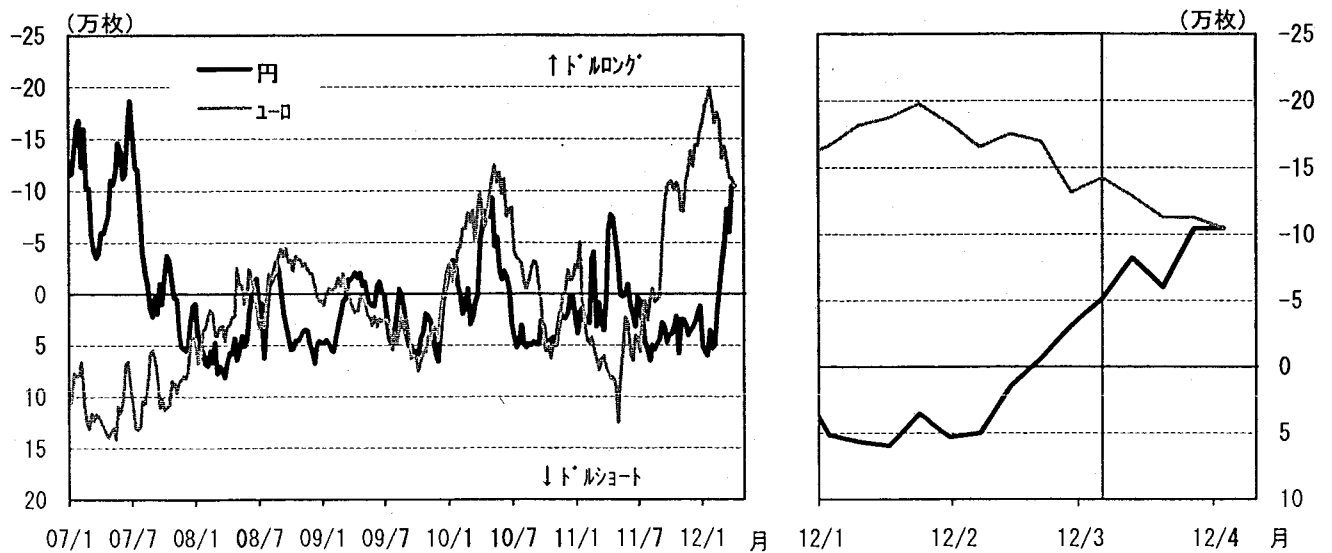
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月) の推移



(2) リスクリバーサル (1か月) の推移



(3) IMMネットポジションの推移



(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

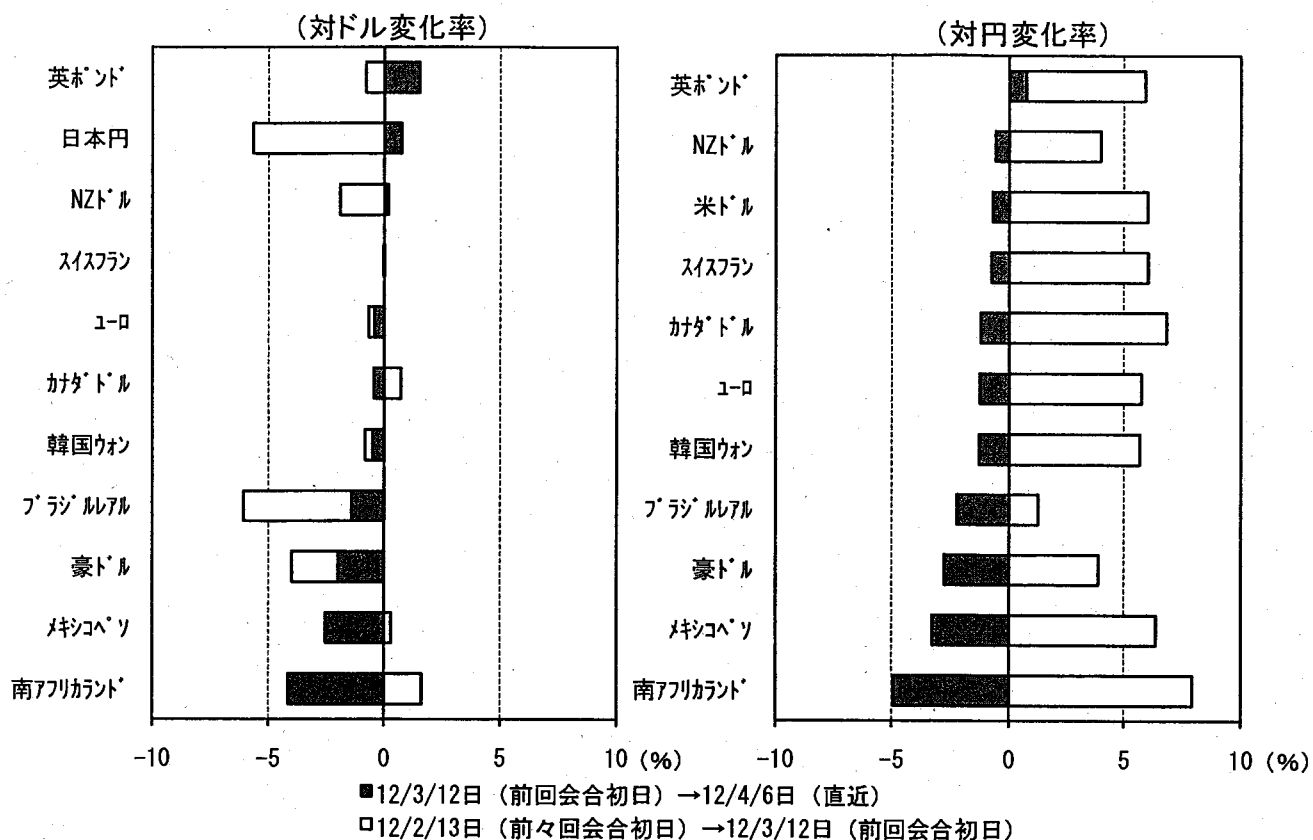
2. 直近は、(1)(2)は4/6日、(3)は4/3日。

(出所) Bloomberg

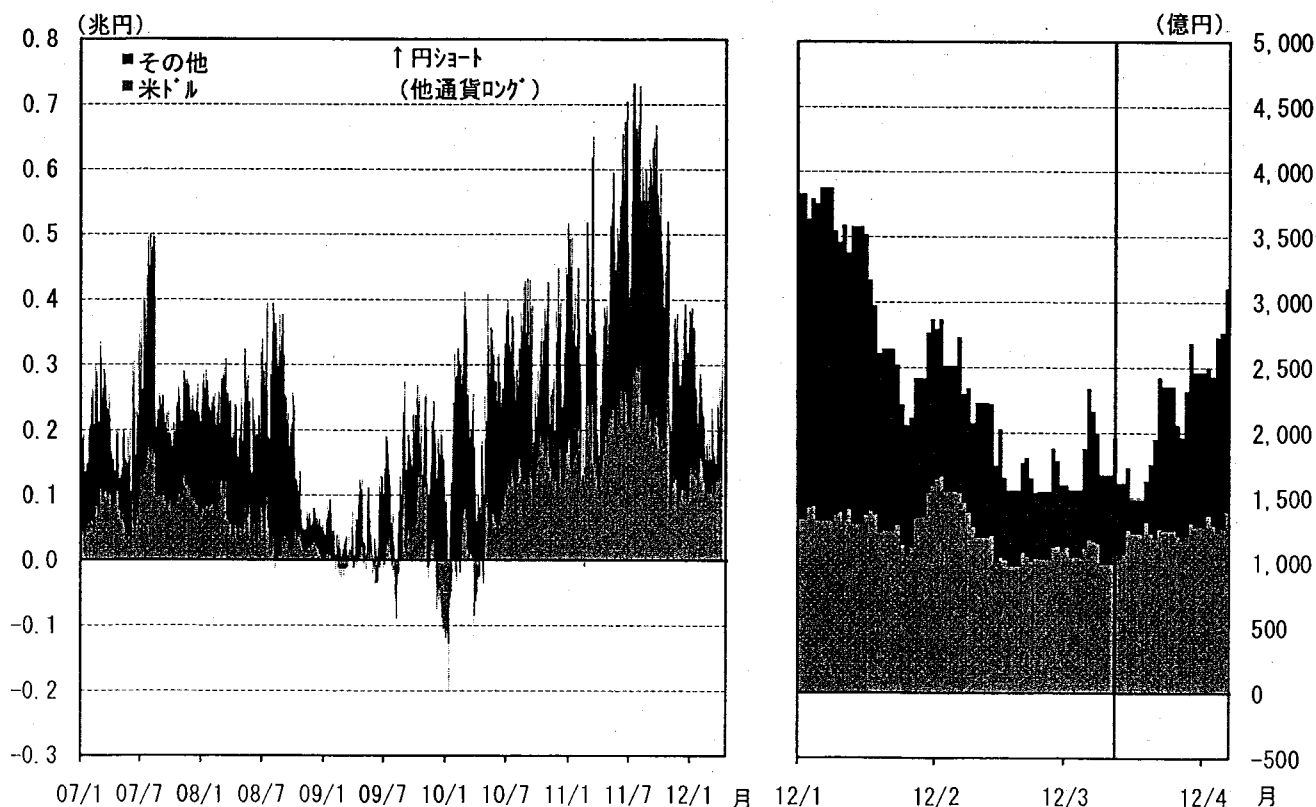


### クロス円取引の動向

#### (1) 対ドル、対円相場の騰落率



#### (2) 外為証拠金取引の動向



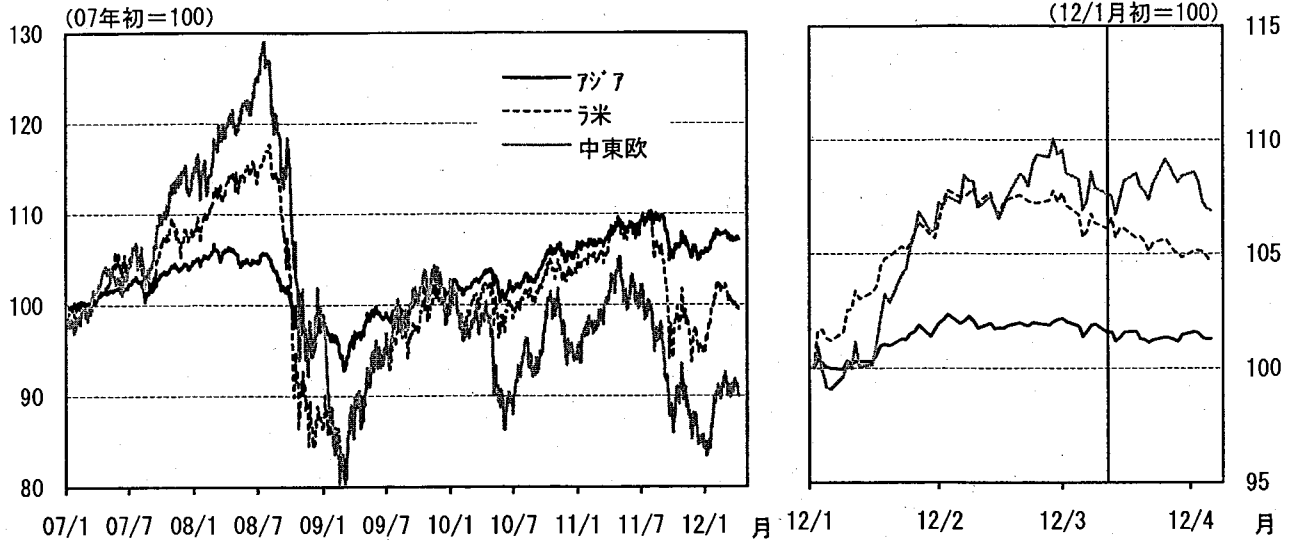
(注) 1. (2)は、円に対する他通貨のネットロングポジション (マーケット・メーカーを除く)。

2. 直近は4/6日。

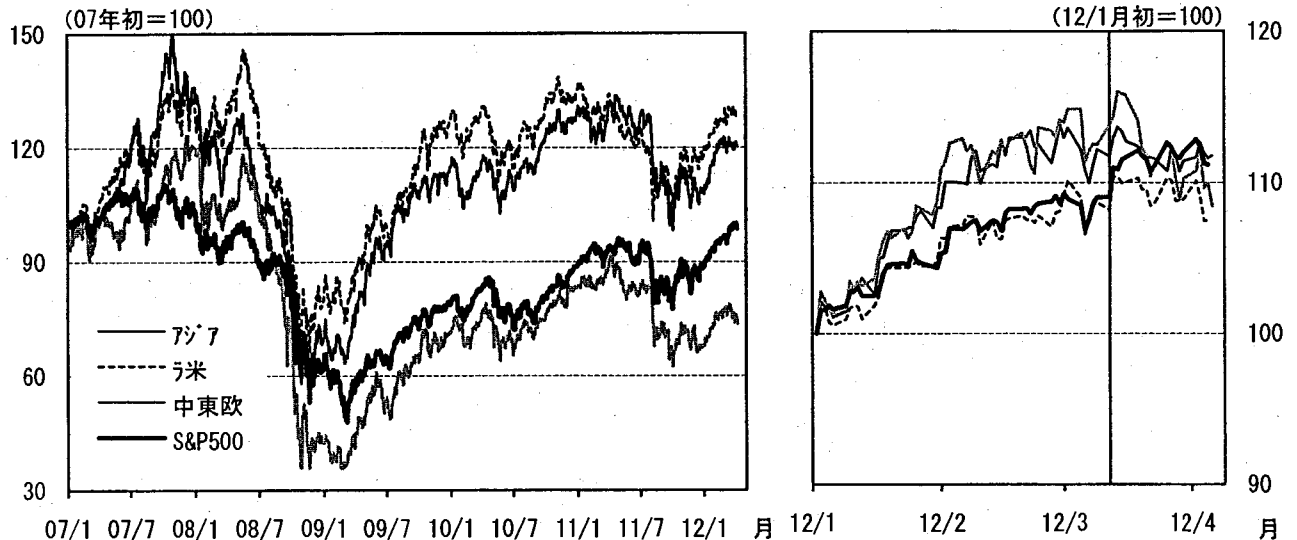
(出所) Bloomberg、東京金融取引所

### エマージング、コモディティ市場の動向

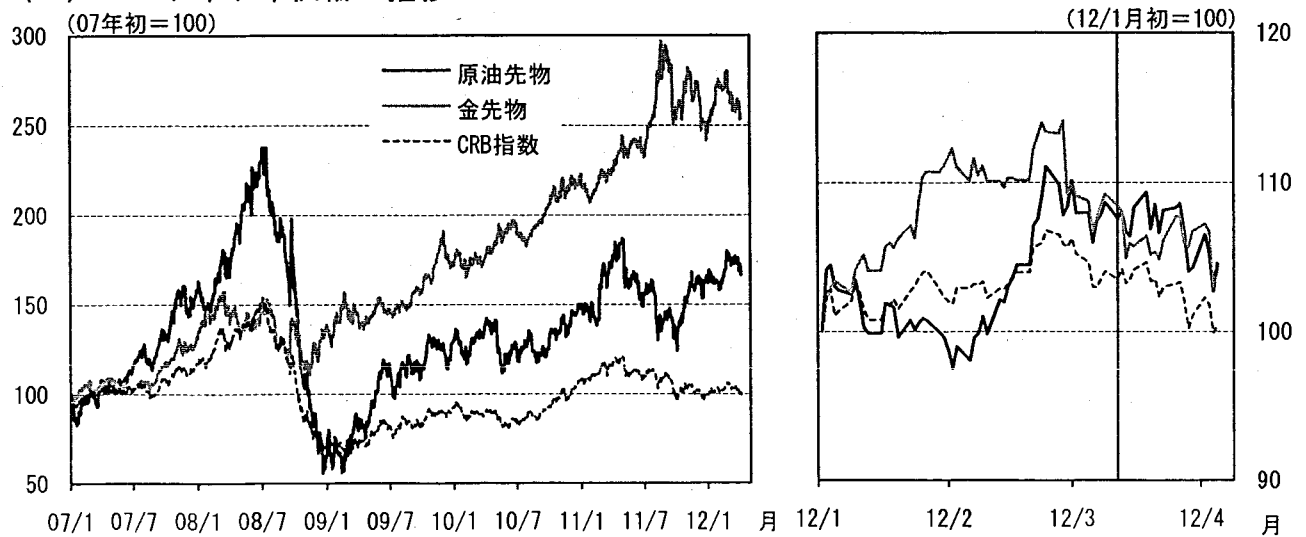
#### (1) エマージング通貨指数の推移



#### (2) MSCIエマージング株価指数の推移



#### (3) コモディティ価格の推移



(注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。  
2. (1)の中東欧の10/6/28日以降については、各国通貨の為替レートをもとに作成。  
3. 直近は(2)のラ米、S&P500および(3)は4/5日、その他は4/6日。

(出所) Bloomberg

2012.4.4

国際局

## 海外経済・国際金融の現状評価

### 1. 概況

#### [海外経済の現状]（図表1～3）

世界経済は、全体としてなお減速した状態を脱していないが、改善の動きもみられている。

米国経済は、緩やかな回復を続けている。雇用情勢の緩やかな改善を受けて、個人消費は増加しているが、バランスシート問題が重石となる中、その回復ペースは、基調として緩やかなものとなっている。住宅投資については、住宅価格が軟調に推移する中、なお低水準で推移している。一方、輸出が増勢を続け、設備投資は増加基調を維持している。こうしたもとで、生産は緩やかに増加を続けている。

ユーロエリア経済は、停滞感の強まりに歯止めがかかっている。輸出は、伸び悩んでいるが、米国や新興国向けを中心に持ち直しの動きもみられている。民間設備投資は減速し、個人消費も、概ね横ばいとなっている。家計や企業のマインドは、周縁国では悪化した状態が続いている一方、ドイツやフランスなどで持ち直しの動きもみられる。こうしたもとで、生産は減少しているが、そのペースは幾分緩やかになっている。英国経済は、横ばい圏内の動きとなっている。輸出は、伸び悩んでいるが、米国や新興国向けを中心に持ち直しの動きもみられている。もともと、緊縮財政の影響などから、個人消費は横ばいで推移し、住宅投資も弱めの動きが続いている。

中国経済は、輸出が減速し、生産の増加ペースが幾分鈍化している一方、個人消費や固定資産投資は高い伸びを続けており、全体として高成長を続けている。インド経済は、減速しているが、そのペースは緩やかになってきている。NIEs・ASEAN経済は、持ち直しつつある。内需は、設備投資に幾分減速感が窺われる一方、個人

消費はなお底堅く推移している。輸出や生産は、先進国向け輸出が下げ止まる中、タイの洪水からの復旧もあって、持ち直している。

この間、物価についてみると、先進国では、前年にエネルギー価格が大幅に上昇していたことから、前年比でみた総合ベースのインフレ率は、幾分低下している。財市場や労働市場の緩和的な需給環境が引き続きデイスインフレ圧力として作用しているが、前月比でみると、このところ、ガソリンなどエネルギー価格の上昇が目立ってきている。新興国では、労働需給の逼迫を受けた賃金上昇などを背景に、コアベースのインフレ率は高めで推移している。一方、総合ベースでは、生鮮食料品の高騰一服などから、伸び率が緩やかに縮小している。

### [欧州債務問題の現状]

前回会合以降、ギリシャの債務問題については、ギリシャ国債に対する PSI が成立し、現在価値ベースで 75%程度の債務減額が行われた。ギリシャ国内法準拠のギリシャ国債保有者に対しては、集団行動条項 (CACs) が遡及的に適用され、CDS のクレジット・イベントが認定されたが、金融市場への影響は限定的で、これによる混乱は特段生じなかった。こうした結果を受け、ユーロ圏財務相会合で、ギリシャに対する第 2 次金融支援が正式承認されたことで、ギリシャの当面の資金繰り懸念は、後退している。もっとも、今後、第 2 次金融支援が円滑に実施されていくかは、ギリシャ政府が、財政再建と構造改革を計画通りに実行できるかに依存している。改革の履行を巡る不確実性は、なおも残存している。

一方、欧州金融市場の安定確保に向けた「資金基盤強化」については、3 月末に開催されたユーロ圏財務相会合で、EFSF/ESM の融資能力強化が漸く合意された。この結果、EFSF で既に融資実施を決定した約 2,000 億ユーロ分も含めて、EFSF と ESM を併せた融資上限が、5,000 億ユーロから 7,000 億ユーロに引き上げられることになった。これを受けて、IMF を通じた資金基盤の強化は、4 月 20 日に開催される G20 会合で、再協議される見込みである。このように、資金基盤の強化に関しては、一定の進展がみられたものの、周縁国に対する市場の懸念は、なお払拭されていない。この間、スペインの財政赤字削減目標の緩和を契機に、同国の財政再建の実現可能性に対する市場の懸念が高まっているほか、イタリアの労働市場改革についても、議会の採決を巡って不透明感がみられる。欧州周縁国については、財政再建と構造改革の実現に向けて長く険しい道のりが続くことから、全体として、なお不透明感の強い状況にある。

### [国際金融の現状] (図表 4)

米欧の金融市場をみると、米国の株価は、前回会合対比、上昇した。FOMC の声

明で米国の景況判断が幾分上方修正されたこと、米銀に対するストレステストの結果が好感されて銀行株が上昇したことなどが、株価を押し上げた。長期金利は、追加的な金融緩和期待が後退したことから、前回会合対比、上昇した。一方、欧州の株価は、前回会合対比、幾分下落した。米国の堅調な一部経済指標の公表などが株価を押し上げたが、スペインの不良債権問題に対する懸念が再燃し、銀行株が売られたことなどの下押し寄与が上回った。ドイツの長期金利は、周縁国に対する懸念が引き続き意識されたことから、米国に比べ、上昇幅が限定的となった。

クレジット市場では、社債の対国債スプレッドは、緩やかな縮小傾向が続いている。企業の資本市場調達（社債）については、高水準の発行となっている。

—— 欧州各国国債の対独スプレッド（10年）は、全般的に拡大した。国別にみると、財政再建見通しの不透明感が高まるスペインや、労働市場改革を巡る不確実性の高いイタリアで、スプレッドが拡大に転じている。ギリシャも、第2次金融支援の正式承認を受けて、ごく短期の対独スプレッドは横ばいで推移したが、残存期間が10年を超えるギリシャ国債については、財政再建や構造改革への取り組みに対する不透明感から、対独スプレッドが拡大している。一方、ギリシャのPSI実施を受けて、当初市場の懸念が高かったポルトガルは、ごく緩やかながらスプレッドが縮小している。

—— 欧州金融機関の資金調達環境をみると、3年物LTROの実施を受けて、ユーロの資金余剰感が強まっていることから、ユーロのターム物金利の対OISスプレッドは縮小が続いている。ドルの資金調達環境をみると、ドルのターム物金利の対OISスプレッドが横ばい圏内で推移する中、ベシス・スワップ（ユーロ/ドル）でみたドルの調達プレミアムは、低下を続けた。欧州銀行の長期資金の調達環境をみると、金融債のクレジットスプレッドが横ばい圏内で推移する中、周縁国の銀行も含め、発行額は底固く推移している。この間、預金については、周縁国では流出基調が続いている。企業向け貸出をみると、周縁国では減少傾向をたどっているほか、フランスなどでも伸びが幾分鈍化している。

エマージング諸国・地域の金融市場をみると、株価は、国・地域毎に区々の動きとなった。中国経済に対する見方が幾分慎重化したことや、原油がやや軟調に推移したことから、中国やロシアの株価下落が目立った。一方、内需が底堅いASEANや、米国と経済的な繋がりの深いメキシコなどでは、株価が堅調に推移した。この間、通貨は小動きとなった。対米国債スプレッドは、幾分拡大している。国際商品市場については、昨年末以降、市況が強含む中、特に原油価格が上昇していたが、2月下旬以降、全体として上昇ペースがやや鈍化している。前回会合以降の動きをみると、全体では、小幅に下落している。商品別にみると、非鉄金属は、中国の需要

に対する懸念が幾分高まったことなどをを受けて、銅が横ばい圏内の動きとなる中、アルミやニッケルなどは幾分下落した。一方、原油は、イランを中心とした中東情勢の緊張が続く中、ごく小幅の下落となった。農作物は、供給懸念から大豆が上昇した一方、とうもろこしなどが、先行きの供給見通しが幾分改善したこともあって、幾分下落した。

### [先行きの展望]

世界経済の先行きについてみると、新興国・資源国経済が牽引する形で、成長率が徐々に高まっていくと考えられる。もっとも、リスク面では、欧州債務問題に対する不透明感が残る中、世界経済は下方に振れやすい状況が続くと考えられる。

米国経済は、緩和的な金融環境に支えられ、回復が続くと考えられる。雇用関連などで改善の動きが続いているが、家計がバランスシート問題を抱えるもとでは、生産・所得・支出の自律的な好循環メカニズムは作動しにくく、景気の回復ペースは、緩やかなものになるとみられる。リスクの面でも、欧州債務問題や米国の財政問題などが家計や企業のマインドを下押ししたり、バランスシート調整が長期化したりする可能性があるなど、景気は上方に弾みにくく、下方に振れやすい状況が続くと考えられる。

ユーロエリア経済は、緊縮財政継続や金融環境の悪化などを背景に、当面、停滞した状態が続くと考えられる。先行き、輸出が牽引する形で、経済は次第に回復経路に復していくとみられるが、財政、金融および実体経済の三者間に負の相乗作用が働き続けることから、回復ペースは緩やかなものに止まると考えられる。リスクの面でも、欧州周縁国は、停滞した景気動向のもと、財政再建と構造改革に向けてさらなる取り組みに迫られている。欧州債務問題に対する不透明感が残る中、ユーロエリア経済が、大きく下振れる可能性に引き続き留意する必要がある。

先進国の物価についてみると、需給ギャップは大きくマイナス方向に開いており、基調的なインフレ圧力は抑制された状況が続くとみられる。こうしたもとで、既往の国際商品市況の下落から、前年比でみた総合ベースのインフレ率は、引き続き低下していくと考えられる。もっとも、原油価格が高止まる中、前月比でみると、このところ、ガソリンなどエネルギー価格の上昇が目立ってきていることから、その影響については注視していく必要がある。

次に、新興国・資源国経済の先行きについては、インフレ圧力の低下による実質購買力の回復や金融緩和の効果波及などに伴い、成長率が徐々に高まっていくと考えられる。中国経済をみると、輸出の減速に加え、民間不動産投資の増勢鈍化などから成長テンポは当面鈍化するものとみられる。もっとも、基調として堅調な企業

収益などを受けて、製造業を中心に固定資産投資が底堅く推移するほか、インフレ率低下に伴う実質購買力の回復もあって個人消費が伸びを徐々に高めることから、基調としては、高めの成長を維持すると考えられる。インド経済は、既往の物価上昇や金融引き締めの影響が徐々に和らぎ、先行き、経済の減速ペースが緩んでいくとみられる。NIEs・ASEAN 経済については、タイで洪水被害からの復旧が進む中、輸出や生産を中心に緩やかに回復していくとみられる。ラ米や資源国の経済では、堅調な内需や資源需要の中長期的な底堅さを背景に、成長を続けると考えられる。既往の物価上昇などによる景気への減速圧力は、インフレ率の低下や利下げの実施に伴い、先行き緩和していくとみられる。

新興国では、目先、前年比でみたインフレ率は低下していくことが見込まれる。そうしたもとの、新興国の間では、金融緩和を進めてきている。もともと、リーマンショック後の大幅な金融緩和による過剰流動性が解消しておらず、労働需給の逼迫も続いていることから、インフレ期待が高止まっている国も少なくない。新興国への資金流入基調が続いていることに加え、食料品価格上昇一服によるインフレ率の押し下げ寄与が徐々に剥落していくことや、原油価格が上昇する可能性があることもあって、こうした国では、先行きインフレ率に関する不透明感がなお強い。また、欧州債務問題の悪化などを契機に、グローバルに活動する銀行の与信行動が慎重化したり、国際資金フローの巻き戻しの動きが強まったりする場合、対外的なファンダメンタルズが脆弱な国を中心に、大きな影響を及ぼす可能性がある。

国際商品市況は、このところ全体的に軟調に推移する中であっても、イランを中心とした中東情勢を巡る緊張は続いており、原油価格は、高止まっている。先行き、地政学リスクに対する懸念の一段の強まりやグローバルな金融緩和期待の継続が、国際商品市況を一段と上昇させる可能性がある。その場合に、世界的に物価安定が損なわれたり、先進国など資源消費国から所得が流出することで、世界経済に強い悪影響を及ぼすことがないか、引き続き注視していく必要がある。

## 2. 米国の経済・金融動向

### 2-1. 米国の実体経済（図表5）

○ 米国経済は、緩やかな回復を続けている。

—— 2011年10～12月の実質GDP成長率（第3回推計値）は、前期比年率+3.0%となり、第2回推計値（同+3.0%）と同じ伸びとなった。内訳をみると、設備投資、政府支出が上方改訂された一方、輸出、在庫投資が下方改訂されたが、在庫投資を主因に、前期（同+1.8%）から伸び率を拡大した形に変わ

りはない。

○ 雇用情勢の緩やかな改善を受けて、個人消費は増加しているが、バランスシート問題が重石となる中、その回復ペースは、基調として緩やかなものとなっている。

—— 実質個人消費は、緩やかに増加している（10～12月前期比+0.5%→1～2月の10～12月対比+0.4%）。内訳をみると、自動車は堅調なほか、自動車以外の耐久財やサービスも緩やかに増加している。実質可処分所得は、足もとのガソリン価格上昇が幾分下押ししているが、雇用の改善を受けた名目所得の緩やかな増加から、増加基調を続けている（同+0.4%→▲0.1%）。貯蓄率は、均してみると横ばい圏内の動きとなっている（7～9月4.6%→10～12月4.5%→1～2月4.0%）<sup>1</sup>。

—— 小売売上高（名目、除く自動車・ガソリン・建築資材）は、緩やかに増加している（10～12月前期比+1.2%→1～2月の10～12月対比+1.1%）。

—— 新車販売台数（業界統計ベース）は、増加している（10～12月前期比+7.8%→1～3月同+8.0%）。供給増加など販売サイドの要因に加え、自動車保有ストックの経年劣化に伴う買い替え需要の顕在化が、販売増を後押ししているとみられる。

—— 消費者コンフィデンス（コンファレンス・ボード指数）は、ガソリン価格の上昇が幾分の懸念材料とはなっているが、雇用環境の改善や株価上昇などを背景に、改善傾向をたどっている（12月64.8→1月61.5→2月71.6→3月70.2）<sup>2</sup>。

○ 住宅販売は、中古・新築ともに低水準での動きが続いている。低調な需要動向のもとで、住宅価格は軟調に推移し、住宅着工も低水準での動きが続いている。

—— 住宅販売件数についてみると、新築一戸建て販売は、既往ボトム圏内の動きが続いている（10～12月前期比+9.2%→1～2月の10～12月対比▲2.3%）。中古住宅販売も、このところ幾分増加しているが、依然水準は低めに止まっている（同+2.8%→+5.6%）。

<sup>1</sup> 2月単月のデータを見ると、実質可処分所得は前月比横ばい圏内まで鈍化し、貯蓄率は低下している。もっとも、このところ、雇用統計のリバイスに伴い、名目所得が事後的に大きめに改訂される傾向が目立つことから、実質可処分所得や貯蓄率の趨勢については、幅を持って判断する必要がある。

<sup>2</sup> 消費者信頼感指数（ミシガン大学）も、改善している（12月69.9→1月75.0→2月75.3→3月76.2）。



—— 住宅着工件数は、低水準で抑制された動きが続いている（10～12 月前期比 +8.9%→1～2 月の 10～12 月対比+4.7%）。堅調な貸家需要を受けて集合住宅が増加している一方、着工の大半を占める一戸建て住宅は低水準で推移している。

—— 在庫率については、新築は、着工が抑制されるもとで緩やかに低下している（10～12 月平均 5.8 か月分→1～2 月 5.8 か月分）。中古についても、販売が幾分増加するもとで、このところ低下している（同 7.0 か月分→6.2 か月分）。もっとも、差し押さえ物件などを含めた潜在的な中古在庫は、なお高水準にあるとみられる。

—— ケース・シラー住宅価格指数（10 大都市）は、軟調に推移している（7～9 月前期比▲0.7%→10～12 月同▲2.0%→1 月の 10～12 月対比▲0.8%）<sup>3</sup>。

○ 設備投資は、増加基調を続けている。

—— 機械投資の動きを示す非国防資本財受注（除く航空機）は、振れを伴いつつも、緩やかな増加傾向をたどっている（10～12 月前期比+0.5%→1～2 月の 10～12 月対比▲0.8%）。各地区連銀のサーベイ調査から製造業の設備投資スタンスをみても、先行きも増勢を維持することが示唆されている。建設投資の動きを示す非居住用建設支出も、緩和的な金融環境のもと、堅調な企業収益などを背景に、緩やかな増加傾向を続けている（同+3.5%→▲0.8%）。

○ 輸出が緩やかな増加を続ける中、このところ輸入も緩やかな増加に転じている。

—— 実質輸出は、新興国向けの資本財や自動車関連を中心に緩やかな増加を続けている（10～12 月前期比+0.9%→1 月の 10～12 月対比+1.3%）。一方、実質輸入も、自動車関連を中心に緩やかに増加している（同+0.9%→+2.3%）。

○ 生産は、製造業、非製造業いずれについても、緩やかに増加を続けている。

—— 鉱工業生産は、緩やかに増加を続けている（10～12 月前期比+1.1%→1～2 月の 10～12 月対比+1.1%）。内訳をみると、暖冬の影響から電力・ガスが減少しているが、自動車関連を中心に製造業が増加を続けている。

—— ISM 指数・製造業は、改善・悪化の分岐点である 50 を上回っている（1 月 54.1→2 月 52.4→3 月 53.4）。内訳をみると、新規受注や生産が高めとなって

<sup>3</sup> FHFA 住宅価格指数も軟調に推移している（10～12 月前期比▲0.1%→1 月の 10～12 月対比+0.3%）。

いる（新規受注：同 57.6→54.9→54.5、生産：同 55.7→55.3→58.3）。

○ 労働市場をみると、雇用者数が緩やかに増加を続け、失業率もこのところ低下するなど、雇用情勢の緩やかな改善が続いている。

—— 非農業部門の雇用者数は、増加ペースが幾分拡大している（前月差：10～12月平均+16.4万人→1～2月同+25.6万人）。部門別にみると、地方政府の財政難を映じて、政府部門は緩やかに減少している（同▲2.0万人→▲0.4万人）一方で、民間部門は、製造業のほか、医療、人材派遣などサービス業を中心に増加を続けている（同+18.4万人→+25.9万人）。

—— 失業率は、依然高水準ながらも、就業者数の増加を映じて、緩やかに低下している（12月 8.5%→1月 8.3%→2月 8.3%）。この間、新規失業保険申請件数（3月24日週まで）は、緩やかに減少している。

—— 時間当たり賃金（全労働者ベース）の前年比は、低めの伸びが続いている（10～12月+2.1%→1～2月+1.9%）。

○ 物価についてみると、前年にエネルギー価格が大幅に上昇していたことから、前年比でみた総合ベースのインフレ率は、幾分低下している。財市場や労働市場の緩和的な需給環境が引き続きデスインフレ圧力として作用しているが、前月比でみると、このところ、ガソリンなどエネルギー価格の上昇が目立ってきている。

—— 総合ベースの消費者物価をみると、前年にエネルギー価格が大幅上昇したことの影響から、前年比でみたプラス幅が縮小している（10～12月+3.3%→1～2月+2.9%）。もっとも、足もとガソリンなどエネルギー価格の上昇が目立ってきている。コアベースの消費者物価の前年比は、自動車や衣料品の価格上昇に一服感がみられるが、家賃・帰属家賃が引き続き緩やかに上昇していることから、2%台で推移している（同+2.2%→+2.2%）。

—— ガソリン小売価格（レギュラーガソリン、全米平均、週次データ）は上昇を続け、昨年のピーク値に近づいた。

## 2-2. 米国の金融市場（図表6）

○ 株価、長期金利はともに、前回会合対比、上昇した。FOMCの声明で米国の景況判断が幾分上方修正されたこと、米銀に対するストレステストの結果が好感されて、銀行株が上昇したことなどが、株価を押し上げた。長期金利は、FRB議長

の講演などにより、金融政策の緩和的なスタンスが市場で確認されたものの、目先の追加的な金融緩和期待は後退したことから、前回会合対比では上昇した。

- 銀行間市場では、ターム物金利は、横ばい圏内で推移した。ベースス・スワップ（ユーロ/ドル）でみたドル資金調達プレミアムは、低下を続けた。クレジット市場では、社債の対国債スプレッドの緩やかな縮小傾向が続いている。
- 企業の資金調達環境をみると、社債発行（含む金融）は、既往の金利低下の影響から、全体として極めて高水準となった。IPOも増加した。この間、企業向けの銀行貸出残高は、増加を続けている。

### 3. 欧州の経済・金融動向

#### 3-1. 欧州の実体経済（図表7）

##### (1) ユーロエリア経済

- ユーロエリア経済は、停滞感の強まりに歯止めがかかっている。
  - 10~12月のユーロエリアの実質GDP（2次推計値）は、前期比年率▲1.2%と、1次推計値（同▲1.3%）から、幾分上方改訂された。需要項目別の内訳をみると、総固定資本形成が幾分上方改訂されたことに加え、輸入が幾分下振れたことから、純輸出が小幅に上方改訂された。
- 輸出は、伸び悩んでいるが、米国や新興国向けを中心に持ち直しの動きもみられている。
  - ユーロエリアの域外輸出は、伸び悩んでいるが、持ち直しの動きもみられている（7~9月前期比+1.6%→10~12月同+1.7%→1月の10~12月対比+3.0%）。中東欧など他の欧州諸国向けが増加に転じたほか、アジア向けが小幅ながら増加を続け、米国向けの伸びが幾分高まっている。
  - ユーロエリアの製造業輸出受注PMIは、依然改善・悪化の分岐点である50を下回る低水準ではあるが、均してみると上昇傾向をたどっている（12月45.4→1月47.7→2月48.5→3月48.4）。
- 個人消費は、概ね横ばいとなっている。家計のマインドは、周縁国では悪化した状態が続いている一方、ドイツやフランスなどで持ち直しの動きもみられる。
  - ユーロエリアの新車登録台数は、弱めの動きとなっている（10~12月前期比+1.3%→1~2月の10~12月対比▲9.6%）。

— ユーロエリアの消費者コンフィデンスは、低水準ではあるが、下げ止まっている（12月▲21→1月▲21→2月▲20→3月▲19）。国別にみると、ドイツに加え、フランスで持ち直しの動きがみられている（ドイツ：同▲2→1→▲1→▲1、フランス：同▲30→▲28→▲26→▲22）。

○ 設備投資は、減速している。

— ドイツの国内投資財受注は、減速している（10～12月前期比▲1.3%→1月の10～12月対比▲3.1%）。また、建設投資の動きを示すユーロエリアの建設活動指数は、景気低迷やクレジット環境の厳しさを受けて、スペイン、イタリアなど周縁国を中心に緩やかに低下している。

○ 生産は、減少しているが、そのペースは幾分緩やかになっている。

— ユーロエリアの鉱工業生産は、減少しているが、そのペースは幾分緩やかになっている（7～9月前期比+0.8%→10～12月同▲1.9%→1月の10～12月対比▲0.6%）。国別にみると、イタリアが減少している一方で、輸出が幾分持ち直しつつあるドイツなどで、減少ペースが緩やかになっている。

— ユーロエリアのPMIをみると、製造業は、引き続き、改善・悪化の分岐点である50を下回って推移している（12月46.9→1月48.8→2月49.0→3月47.7）。11月を底に、均してみれば緩やかな上昇が続いており、景況感の悪化に歯止めがかかってきている。この間、サービス業については、改善・悪化の分岐点である50を幾分下回っている（同48.8→50.4→48.8→48.7）。ドイツのIFO景況感指数は、緩やかな上昇傾向が続いている（同107.3→108.4→109.7→109.8）。

○ 物価については、緩和的な需給環境などがディスインフレ圧力として作用しているものの、前月比でみると、このところ、ガソリンなどエネルギー価格の上昇が目立ってきており、インフレ率は、高めの水準で推移している。

— 総合ベースの消費者物価の前年比をみると、高めの水準で推移している（1月+2.7%→2月+2.7%→3月+2.6%）。3月のインフレ率（速報値、内訳未公表）の低下には、前年にエネルギー価格が大幅に上昇したことが影響しているとみられる。もっとも、原油価格の上昇や既往のユーロ安の影響もあって、足もとガソリンなどエネルギー価格が上昇しており、昨年春頃のピークを既に上回っている。

— ユーロエリアの失業率は、上昇している（10～12月10.5%→1～2月

10.8%)。ユーロエリアの複合 PMI 雇用指数も、改善・悪化の分岐点である 50 を幾分下回る水準で推移しており、先行きの雇用環境の低迷が示唆される (12 月 50.4→1 月 49.4→2 月 49.1→3 月 49.0)。

## (2) 英国経済

○ 英国経済は、横ばい圏内の動きとなっている。輸出は伸び悩んでいるが、米国や新興国向けを中心に持ち直しの動きもみられている。もともと、緊縮財政の影響などから、個人消費は横ばいで推移し、住宅投資も弱めの動きが続いている。

— 10～12 月の実質 GDP (2 次推計値) は、前期比年率▲1.2%と、1 次推計値 (同▲0.8%) から下方改訂された。内訳をみると、総固定資本形成が上方改訂された一方、個人消費、政府消費、純輸出が下方改訂された。

— 輸出は、伸び悩んでいるが、米国や新興国向けを中心に持ち直しの動きもみられている (7～9 月前期比▲0.3%→10～12 月同+4.0%→1 月の 10～12 月対比+2.0%)。製造業輸出受注 PMI は、改善・悪化の分岐点である 50 近傍となっている (1 月 51.1→2 月 49.7→3 月 51.2)。

— 鉱工業生産は、横ばい圏内の動きとなっている (7～9 月前期比+0.1%→10～12 月同▲1.3%→1 月の 10～12 月対比▲0.3%)。製造業 PMI も、50 近傍で推移している (1 月 51.9→2 月 51.5→3 月 52.1)。

— 小売売上数量は、横ばい圏内の動きとなっている (10～12 月前期比+1.1%→1～2 月の 10～12 月対比+0.3%)。消費者コンフィデンスは、足もとにかけてインフレ圧力の後退もあって幾分上昇しているが、なお低水準にある (10～12 月▲33→1～3 月▲29)。

— 住宅関連については、先行きの雇用所得見通しを巡る不確実性が依然高いもと、弱めの動きが続いている。住宅ローン承認件数は、住宅初回購入者向けの印紙税免税措置の終了に伴い、駆け込み需要の反動減が生じていることもあって、足もとにかけて幾分減少している (10～12 月前期比+4.1%→1～2 月の 10～12 月対比▲0.0%)。住宅価格 (ネーションワイド指数) は、横ばい圏内の動きとなっている (10～12 月前年比+1.1%→1～3 月同+0.2%)。

— 失業率 (失業保険ベース) は、企業が新規雇用に対して慎重なスタンスを維持している中、高止まりしている (10～12 月 5.0%→1～2 月 5.0%)。労働力調査ベース (ILO 基準) は、8%台で高止まりしている。

— 消費者物価の前年比は、引き続きインフレーション・ターゲット (2%) を上回る水準で推移している (12 月+4.2%→1 月+3.6%→2 月+3.4%)。この

間、既往のエネルギー価格下落を受けた電気・ガス料金の値下げが実施された一方で、足もとにかけて、自動車用燃料などが前月比でみて上昇していることから、前年比の上昇幅の縮小ペースは、緩やかになっている。

### 3-2. 欧州の金融市場（図表8）

○ 株価は、前回会合対比、幾分下落した。米国の堅調な一部経済指標の公表などが株価を押し上げたが、スペインの不良債権問題に対する懸念が再燃し、銀行株が売られたことや、北海でのガス漏れ事故を受けて、一部エネルギー株が大きく下落したことなどの下押し寄与が上回った。ドイツの長期金利は、米国金利に連れて上昇したが、周縁国に対する懸念が引き続き意識されていることから、上昇幅は限定的となった。

○ 銀行間市場では、ECB による大量の資金供給もあって、ターム物金利の対 OIS スプレッドは縮小を続けている。クレジット市場では、社債の対国債スプレッドは、横ばい圏内で推移した。こうした中で、社債の発行額は高めの水準となっている。

—— EFSF/ESM の融資能力強化に関して、3月30日のユーロ圏財務相会合で決定された事項の主なポイントは、次のとおり。①EFSF における既に融資実施済みの約 2,000 億ユーロ分も含めて、EFSF と ESM を合わせた融資上限を 5,000 億ユーロから 7,000 億ユーロに引き上げる。②ESM に対する資本の払い込みを加速し、2014 年上半期までに完了させるとともに、払込資本の ESM 債発行残高に対する比率を 15%に維持するために、必要があれば、払い込みをさらに加速させる。

## 4. エマージング諸国・地域の経済・金融動向

### 4-1. アジア諸国・地域の実体経済（図表9）

#### (1) 中国経済

○ 中国経済は、輸出が減速し、生産の増加ペースが幾分鈍化している一方、個人消費や固定資産投資は高い伸びを続けており、全体として高成長を続けている。

—— 工業生産は、電気機械や鉄鋼などで増加ペースが幾分鈍化している（10～12 月前年比+12.8%→1～2 月同+11.4%）。製造業 PMIは、引き続き改善・悪化の分岐点となる 50 を幾分上回る水準で推移している（1 月 50.5→2 月 51.0→3 月 53.1）。内訳をみると、新規受注や生産が上昇している（新規受

注：同 50.4→51.0→55.1、生産：同 53.6→53.8→55.2）。

- 小売売上は、足もと幾分増勢が鈍化しているが、均してみると高めの伸びを続けている（10～12 月前年比+17.5%→1～2 月同+14.7%）<sup>4</sup>。一方、自動車販売の前年比は、補助金制度見直しに伴う駆け込み需要が剥落し、足もと幾分弱めの動きとなっている（同▲0.7%→▲6.5%）。
- 固定資産投資は、全体としては高めの伸びを続けている（10～12 月前年比+21.4%→1～2 月同+21.5%）。内訳をみると、昨年末にかけて、やや減速していた不動産で伸びが幾分回復している。
- 輸出は、欧州向けを中心に、減速している（7～9 月前期比+3.0%→10～12 月同▲0.3%→1～2 月の 10～12 月対比▲1.6%）。輸入も、生産の伸びが幾分鈍化していることなどから減速している（同+5.6%→+4.7%→▲4.7%）。輸出・輸入とも、2012 年の春節が 1 月下旬と例年より早かったことが影響している可能性がある。
- 消費者物価の前年比は、低下基調で推移している（12 月+4.1%→1 月+4.5%→2 月+3.2%）。2 月の前年比は、やや大きめに低下しているが、例年食料品価格が上昇する春節が 1 月に早まったことが影響している。
- M2 と貸出の前年比は、春節要因もあって、低下している（M2：10～12 月+13.6%→1～2 月+13.0%、貸出：同+15.8%→+15.2%）。

## （2）インド経済

○ インド経済は、減速しているが、そのペースは緩やかになってきている。

- 鉱工業生産は、1 月単月は、非耐久消費財（食料品）が大幅なプラス寄与となったことから、やや強めに増加しているが、基調としては横ばい圏内の動きとなっている（7～9 月前期比▲0.8%→10～12 月同+1.1%→1 月の 10～12 月対比+5.8%）。製造業 PMI は、夏場以降の通貨安などを受けて、改善・悪化の分岐点である 50 を上回る水準で、推移している（12 月 54.2→1 月 57.5→2 月 56.6→3 月 54.7）。
- 卸売物価の前年比は、伸びが縮小傾向をたどっている（12 月+7.7%→1 月+6.6%→2 月+7.0%）。非食料品については、伸びが縮小してきている。もっとも、2 月単月は、既往の食料品価格下落の影響が剥落した反動から、総

<sup>4</sup> 小売売上の前年比は、毎年 12 月から 1 月にかけて大きな不連続が発生している。詳細は不明であるが、1 月に小売売上の調査対象店舗が大幅に変更となっているなどの可能性が考えられる。このため、小売売上の足もとの増勢鈍化については、幅を持ってみる必要がある。

合ベースで、幾分伸びを高めた。

- M3 と 貸出 の前年比は、既往の金融引き締めの影響から幾分低下している（M3：7～9月+16.4%→10～12月+15.6%→1～2月+13.5%、貸出：7～9月+23.3%→10～12月+16.0%→1月+16.4%）。

### (3) NIEs・ASEAN 経済

- NIEs・ASEAN 経済は、持ち直しつつある。内需は、設備投資に幾分減速感が窺われる一方、個人消費はなお底堅く推移している。輸出や生産は、先進国向け輸出が下げ止まる中、タイの洪水からの復旧もあって、持ち直している。

- NIEs・ASEAN の輸出合成指数は、先進国向け輸出が下げ止まる中、タイの洪水からの復旧もあって、全体として持ち直している（10～12月前期比▲5.4%→1～2月の10～12月対比+6.5%）<sup>5</sup>。韓国の輸出は、中国向けが幾分減少したが、米国向けや他のアジア向けが、プラスに転じている。韓国や台湾の輸出受注 PMIは、改善・悪化の分岐点である50を上回って改善を続けており、目先、輸出が底堅く推移することが示唆される（韓国：1月48.0→2月50.3→3月51.0、台湾：同46.9→53.8→55.4）。

- 内需関連指標をみると、韓国では、消費者信頼感指数が改善・悪化の分岐点である100近傍で推移するも、小売数量指数は横ばい圏内の動きとなっている。機械投資は、幾分減速感が窺われる。台湾でも、小売指数は、均してみると伸びが鈍化している。タイでは、洪水からの復旧に向けた動きが進むも、民間消費指数、民間投資指数とも上昇している。

- NIEs・ASEAN の生産合成指数は、先進国向け輸出が下げ止まる中、タイの洪水からの復旧もあって、持ち直している（10～12月前期比▲4.7%→1～2月の10～12月対比+7.7%）<sup>6</sup>。韓国や台湾の製造業 PMIは、改善・悪化の分岐点となる50を上回って推移している（韓国：1月49.2→2月50.7→3月52.0、台湾：同48.9→52.7→54.1）。

- タイでは、洪水収束に伴い、生産再開の動きが急ピッチで進んでいる（生産：1～2月の10～12月対比+38.7%）。もっとも、ハードディスク駆動装置などでは、生産正常化には時間がかかると見込まれており、タイ中銀は、生

<sup>5</sup> 輸出合成指数は、NIEs・ASEAN8 各国・地域（韓国、台湾、シンガポール、香港、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン）の輸出金額を合算したもの（国際局試算、対外非公表）。

<sup>6</sup> 生産合成指数は、NIEs・ASEAN6 各国・地域（香港、インドネシアについては利用可能な統計がない）の生産指数を各国 GDP ウェイトで加重平均したもの（国際局試算、対外非公表）。



産・輸出が元の水準に戻るのは本年半ば頃になると予測している。

- 物価環境をみると、労働需給の逼迫を受けた賃金上昇などを背景に、コアベースのインフレ率は高めで推移している。一方、総合ベースでは、生鮮食料品の高騰一服などから、伸び率が緩やかに縮小している。

—— NIEs・ASEAN の CPI 合成指数の前年比をみると、根強い賃金上昇を背景に全体として上昇が続いている。コアベースでは、既往の原材料コスト上昇の転嫁が一服しつつあることに加え、韓国における授業料等の引き下げといった制度要因などから、伸びが幾分鈍化している（7～9月+3.3%→10～12月+3.1%→1～3月+2.6%）<sup>7</sup>。一方、総合ベースでは、生鮮食料品の高騰一服に加え、エネルギー価格の前年比プラス幅が縮小してきていることから、伸び率が緩やかに縮小している（同+3.8%→+3.5%→+2.8%）。

#### 4-2. エマージング諸国・地域の金融市場（図表10）

- エマージング諸国・地域の金融市場をみると、株価は、国・地域毎に区々の動きとなった。中国経済に対する見方が幾分慎重化したことや、原油がやや軟調に推移したことから、中国やロシアの株価下落が目立った。一方、内需が底堅いASEANや、米国と経済的な繋がりの深いメキシコなどでは、株価が堅調に推移した。この間、通貨は小動きとなった。対米国債スプレッドは、幾分拡大している。この間、新興国資産に対する投資ファンドの資金フローをみると、世界経済の先行きに対する不透明感が依然市場で意識されていることから、株式への資金流入は小幅にとどまる一方、債券では、大幅な資金流入が続いている。

—— 国際商品市場をみると、昨年末以降、市況が強含む中、特に原油価格が上昇していたが、2月下旬以降、全体として上昇ペースがやや鈍化している。前回会合以降の動きをみると、全体では、小幅に下落している。商品別にみると、非鉄金属は、中国の需要に対する懸念が幾分高まったことなどを受けて、銅が横ばい圏内の動きとなる中、アルミやニッケルなどは幾分下落した。一方、原油は、イランを中心とした中東情勢の緊張が続く中、ごく小幅の下落となった。農作物は、供給懸念から大豆が上昇した一方、とうもろこしなどが、先行きの供給見通しが幾分改善したこともあって、幾分下落した。

- 個別のエマージング金融市場の動きで目立ったものは、以下のとおり。なお、主要な新興国・資源国では、このところ、金融緩和の動きが続いていたが、前回

<sup>7</sup> CPI 合成指数は、NIEs・ASEAN4 各国・地域（韓国、台湾、タイ、インドネシア）の消費者物価指数をIMF公表の購買力平価ウェイトで加重平均したもの（国際局試算、対外非公表）。

決定会合以降については、金融政策の変更は行われなかった。

—— 中国では、株価は、民間会社公表ベースの PMI の悪化や企業業績の予想比下振れなどを受けて、中国経済に対する見方が幾分慎重化したことから、下落した。

以 上

2012.4.4

国際局

## 「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表

(図表1)	米国の主要経済指標	1
(図表2)	欧州の主要経済指標	2～3
(図表3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	4～6
(図表4)	欧州債務問題の現状	7～11
(図表5)	米国の実体経済	12～18
(図表6)	米国の金融市場	19～24
(図表7)	欧州の実体経済	25～30
(図表8)	欧州の金融市場	31～34
(図表9)	アジア諸国・地域の実体経済	35～42
(図表10)	エマージング諸国・地域の金融市場	43～49
(図表11)	国際機関及び民間の海外経済・物価見通し	50

## 米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(3月12日)以降に判明したもの。

	2010年	2011年	2011/3Q	4Q	2012/1Q	2011/12月	2012/1月	2月	3月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	3.0	1.7	1.8	<3/29改訂> 3.0					
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	1.8	1.3	0.2	0.4	▲ 0.1	0.3	▲ 0.2	<3/30公表> ▲ 0.1	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	2.0	2.2	0.4	0.5	0.4	0.1	0.2	<3/30公表> 0.5	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	5.3	4.7	4.6	4.5	4.0	4.7	4.3	<3/30公表> 3.7	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	4.2	5.7	1.2	1.2	1.1	▲ 0.2	1.0	<3/13公表> 0.5	
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,177	1,304	1,278	1,377	1,492	1,383	1,446	1,538	
	11.0	10.8	3.0	7.8	8.3	▲ 0.6	4.5	6.4	
7. 消費者コンフィデンス指数	54.5	58.1	50.3	53.6	67.8	64.8	61.5	71.6	<3/27公表> 70.2
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	587	609	615	670	702	681	706	<3/20公表> 698	
	6.0	3.7	7.5	8.9	4.7	▲ 3.0	3.7	▲ 1.1	
9. ケース・シテ住宅価格指数(10大都市) ＜前期比、％＞ (前年比、％)			▲ 0.7 ▲ 3.5	▲ 2.0 ▲ 3.8	▲ 0.8 ▲ 3.9	▲ 0.6 ▲ 4.1	<3/27公表> ▲ 0.1 ▲ 3.9		
10. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)			2.0 9.6	0.5 6.8	▲ 0.8 10.7	3.5 4.4	▲ 3.4 7.8	<4/3改訂> 1.7 13.4	
11. 貿易 実質財輸出 前期比、％ 実質財輸入 前期比、％	14.8 14.5	7.7 6.1	1.8 0.2	0.9 0.9	1.3 2.3	1.3 1.4	1.1 1.3		
12. ISM 製造業指数 非製造業指数	57.3 54.1	55.2 54.5	52.1 53.3	52.4 52.7	53.3 57.1	53.1 53.0	54.1 56.8	<4/2公表> 52.4 57.3	
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)			1.4 3.4	1.1 3.8	1.1 3.8	0.9 3.3	0.5 3.3	<3/30改訂> 0.0 4.3	
14. 失業率 (除く軍人、％)	9.6	8.9	9.1	8.7	8.3	8.5	8.3	8.3	
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	86 104	153 175	128 148	164 184	256 259	223 234	284 285	227 233	
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)			0.8 3.8	0.3 3.3	0.4 2.9	0.0 3.0	0.2 2.9	<3/16公表> 0.4 2.9	
コア ＜前期比、％＞ (前年比、％)			0.6 1.9	0.5 2.2	0.4 2.2	0.1 2.2	0.2 2.3	<3/16公表> 0.1 2.2	
17. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)			1.8 0.5	0.9 0.3					
18. ユニット・レーバ・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)			3.9 2.0	2.8 3.1					

(注)・前期(月)比は季調済みベース。  
 ・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。  
 ・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。  
 ・ISMは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。  
 ・計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

## ユーロエリアの主要経済指標

シャドローを付した計数は、前回会合(3月12日)以降に判明したもの。

	2010年	2011年	2011/3Q	4Q	2012/1Q	2011/12月	2012/1月	2月	3月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	1.9	1.5	0.6	<4/3改訂> ▲1.2					
独 実質GDP <前期比年率、%>	3.7	3.0	2.3	▲0.7					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	1.4	1.7	1.3	<3/28改訂> 0.6					
2. 輸出 <前期比、%> (前年比、%)	20.0	12.7	1.6	1.7	3.0	0.9	<3/16公表> 1.3		
3. 製造業PMI輸出受注指数	55.9	51.1	47.7	44.4	48.2	45.4	47.7	48.5	<4/2改訂> 48.4
4. 独 国内投資財受注 <前期比、%> (前年比、%)	13.0	9.7	▲5.0	▲1.3	▲3.1	1.6	▲4.2		
5. 輸入 <前期比、%> (前年比、%)	22.5	12.3	0.9	▲2.2	2.0	▲0.4	<3/16公表> 2.4		
6. 小売売上数量 <前期比、%> (前年比、%)	0.9	▲0.5	0.3	▲0.8	▲0.2	▲0.5	0.3		
7. 新車登録台数 (年率、万台) <前期比、%>	1,011	1,006	989	1,002	906	1,027	902	910	<3/15公表>
8. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲14	▲15	▲16	▲21	▲20	▲21	▲21	▲20	<3/29改訂> ▲19
9. 鉱工業生産 <前期比、%> (前年比、%)	7.4	3.5	0.8	▲1.9	▲0.6	▲1.1	<3/14公表> 0.2		
10. 製造業PMI	55.4	52.2	49.3	46.8	48.5	46.9	48.8	49.0	<4/2改訂> 47.7
サービス業PMI事業活動指数	54.5	52.6	50.6	47.6	49.3	48.8	50.4	48.8	<3/22公表> 48.7
11. 失業率 (%)	10.1	10.2	10.2	10.5	10.8	10.6	10.7	10.8	<4/2公表>
12. 消費者物価 (前年比、%)	1.6	2.7	2.7	2.9	2.7	2.7	2.7	2.7	<3/30公表> 2.6
コア (前年比、%)	1.0	1.7	1.7	2.0	1.9	2.0	1.9	1.9	<3/14公表>

(注1) ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・M3・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。

(注2) 前期(月)比は季調済みベース。

(注3) 消費者物価コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。

(注4) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注5) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) Eurostat, ECB, Thomson Reuters Datastream, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)

## 英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(3月12日)以降に判明したもの。

	2010年	2011年	2011/3Q	4Q	2012/1Q	2011/12月	2012/1月	2月	3月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	2.1	0.7	2.3	▲1.2 <3/28改訂>					
2. 輸出 <前期比、%> (前年比、%)	10.7	5.1	▲0.3	4.0	2.0	1.0	2.6 <3/16改訂>		
3. 製造業PMI 輸出受注指数	55.4	52.3	48.5	50.4	50.7	53.5	51.1	49.7	51.2 <4/2公表>
4. 小売売上数量 <前期比、%> (前年比、%)	▲0.2	0.7	▲0.1	1.1	0.3	0.7	0.3	▲0.8 <3/22公表>	
5. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲18	▲29	▲30	▲33	▲29	▲34	▲27	▲28	▲31 <3/30公表>
6. 鉱工業生産 <前期比、%> (前年比、%)	1.9	▲1.2	0.1	▲1.3	▲0.3	0.4	▲0.4		
7. 製造業PMI サービス業PMI 事業活動指数	56.6	52.4	50.2	48.5	51.8	50.1	51.9	51.5	52.1 <4/2公表>
8. 失業率 (失業保険ヘース) (%)	4.7	4.8	4.9	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	
9. CPI (前年比、%)	3.3	4.5	4.7	4.7	3.5	4.2	3.6	3.4	
10. 住宅価格 (Nationwide指数) (前年比、%)	5.8	▲0.2	▲0.3	1.1	0.2	1.0	0.6	0.9	▲0.9 <3/29公表>

(注1) 輸出は、数量ベース。

(注2) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注3) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) Thomson Reuters Datastream, Haver, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)

## アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(3月12日)以降に判明したもの。  
計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

## 1. 中国

(前年比、%)

	2010年	2011年	2011/3Q	4Q	2012/1Q	2012/1月	2月	3月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	10.4	9.2	9.1 < 9.5 >	8.9 < 8.2 >				
2. 工業生産 <>内は前期比	15.7	13.9	13.8 < 2.7 >	12.8 < 2.4 >	11.4 < 1.6 >	11.4 < 0.4 >	11.4 < 0.7 >	
3. 製造業PMI*	53.8	51.4	50.9	49.9	51.5	50.5	51.0	53.1
4. 消費財小売売上総額 <>内は前期比	18.3	17.1	17.3 < 4.1 >	17.5 < 4.1 >	14.7 < 3.2 >	14.7 < 1.0 >	14.7 < 1.6 >	
5. 固定資産投資 <>内は前期比	23.8	23.8	23.9 < 4.9 >	21.4 < 4.8 >	21.5 < 3.0 >	21.5 < 1.1 >	21.5 < 1.6 >	
6. 輸出 <>内は前期比	31.3	20.3	20.6 < 3.0 >	14.3 ▲ 0.3 >	6.9 ▲ 1.6 >	▲ 0.5 < 0.9 >	18.4 ▲ 5.1 >	
7. 輸入 <>内は前期比	38.8	24.9	24.8 < 5.6 >	20.1 < 4.7 >	7.7 ▲ 4.7 >	▲ 15.3 < ▲ 9.8 >	39.6 < 13.5 >	
8. CPI	3.3	5.4	6.3	4.6	3.9	4.5	3.2	
9. M2	19.7	13.6	13.0	13.6	13.0	12.4	13.0	
10. 人民元貸出	19.9	15.8	15.9	15.8	15.2	15.0	15.2	

(注1) M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) \*印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注3) 集計方法変更の影響により、工業生産の2010年2月以降及び固定資産投資の2011年1Q以降の計数はそれ以前と連続しない。

(注4) 中国国家统计局は、実質GDPの前期比を2011年1Qから、工業生産、消費財小売売上総額、固定資産投資の前月比を2011年2月から公表。2012年は1月単月の前年比が公表されないため、1、2月は等速と仮定。

## 2. インド

(前年比、%)

	2010年	2011年	2011/3Q	4Q	2012/1Q	2012/1月	2月	3月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	8.5	7.1	6.9 < 6.0 >	6.1 < 0.2 >				
個人消費	8.0	5.8	2.9 < 3.5 >	6.2 < 6.3 >				
総固定資本形成	11.6	▲ 0.1	▲ 4.0 < ▲ 23.6 >	▲ 1.2 < 29.2 >				
2. 鉱工業生産 <>内は前期比	9.7	4.8	3.2 < ▲ 0.8 >	1.1 < 1.1 >	6.8 < 5.8 >	6.8 < 4.9 >		
3. 製造業PMI*	57.5	54.8	52.2	52.4	56.3	57.5	56.6	54.7
雇用*	50.5	49.3	49.8	49.0	50.0	50.2	48.7	51.1
4. 卸売物価	9.6	9.5	9.7	9.0	6.8	6.6	7.0	
5. M3	18.7	15.6	16.4	15.6	13.5	14.4	13.5	
6. 貸出	26.7	16.0	23.3	16.0	16.4	16.4		

(注1) M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) \*印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.), 中国統計摘要

## 3. NIEs、ASEAN諸国・地域

## (1) 実質GDP

(季調済前期比年率、( )内は前年比、%)

	2009年	2010年	2011年	2010/4Q	2011/1Q	2Q	3Q	4Q
韓国	0.3	6.3	3.6	2.5 ( 4.9 )	5.3 ( 4.2 )	3.4 ( 3.5 )	3.4 ( 3.6 )	1.3 ( 3.3 )
台湾	▲ 1.8	10.7	4.0	2.3 ( 6.5 )	10.0 ( 6.6 )	1.0 ( 4.5 )	▲ 0.2 ( 3.4 )	▲ 0.6 ( 1.9 )
香港	▲ 2.6	7.0	5.0	6.9 ( 6.6 )	12.4 ( 7.6 )	▲ 2.1 ( 5.3 )	0.5 ( 4.3 )	1.5 ( 3.0 )
シンガポール	▲ 1.0	14.8	4.9	6.9 ( 12.5 )	19.7 ( 9.1 )	▲ 3.0 ( 1.2 )	2.0 ( 6.0 )	▲ 2.5 ( 3.6 )
タイ	▲ 2.3	7.8	0.1	7.2 ( 3.8 )	6.1 ( 3.2 )	▲ 1.9 ( 2.7 )	3.4 ( 3.7 )	▲ 36.4 ( ▲ 9.0 )
インドネシア	4.6	6.2	6.5	9.0 ( 6.8 )	5.3 ( 6.4 )	6.3 ( 6.5 )	5.3 ( 6.5 )	8.9 ( 6.5 )
マレーシア	▲ 1.6	7.2	5.1	7.7 ( 4.8 )	8.3 ( 5.2 )	2.8 ( 4.3 )	4.6 ( 5.8 )	5.1 ( 5.2 )
フィリピン	1.1	7.6	3.7	1.9 ( 6.1 )	8.1 ( 4.6 )	1.1 ( 3.1 )	3.3 ( 3.6 )	3.5 ( 3.7 )

## (2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、( )内は前年比、%)

	2010年	2011年	2011/3Q	4Q	2012/1Q	2012/1月	2月	3月
輸出合成指数	30.4	17.4	1.1	▲ 5.4	6.5	5.0	1.6	
うちIT関連寄与度	9.1	0.4	▲ 0.7	▲ 1.4	1.2	0.5	N/A	
韓国 <30.8>	28.3	19.0	3.8 ( 21.4 )	▲ 2.1 ( 9.0 )	2.7 ( 3.0 )	2.1 ( ▲ 7.3 )	1.8 ( 20.6 )	▲ 6.2 ( ▲ 1.4 )
台湾 <17.1>	34.8	12.3	▲ 2.2 ( 11.6 )	▲ 3.8 ( 4.5 )	0.7 ( ▲ 4.5 )	▲ 0.6 ( ▲ 16.8 )	5.2 ( 10.3 )	
タイ <12.7>	28.1	17.2	5.7 ( 29.0 )	▲ 21.1 ( ▲ 4.8 )	13.7 ( ▲ 2.4 )	5.9 ( ▲ 6.0 )	6.2 ( 0.9 )	
インドネシア <11.3>	35.5	28.9	▲ 0.7 ( 39.6 )	▲ 4.6 ( 9.4 )	2.6 ( 7.6 )	1.7 ( 6.6 )	6.7 ( 8.5 )	

## (参考) 新規輸出受注PMI\*

	2010年	2011年	2011/3Q	4Q	2012/1Q	2012/1月	2月	3月
韓国	53.6	50.9	49.6	47.3	49.7	48.0	50.3	51.0
台湾	55.1	48.8	41.9	40.9	52.1	46.9	53.8	55.4

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の前年比で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近月については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 輸出の&lt; &gt;内は、合成指数に占めるシェア(%, 2011年)。

(注3) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注4) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注5) \*印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。



(図表3-3)

## (3) 生産関連

(季調済前期比、( )内は前年比、%)

		2010年	2011年	2011/3Q	4Q	2012/1Q	2012/1月	2月	3月
生産合成指数		18.4	-3.6	▲0.1	▲4.7	7.7	5.3	0.3	
うちIT関連寄与度		6.8	0.4	▲0.6	▲1.7	2.7	2.3	N/A	
韓国	鉱工業生産指数	16.3	6.9	0.4 (5.3)	▲0.1 (5.0)	3.1 (5.6)	3.2 (▲2.1)	0.8 (14.4)	
	企業景気実査指数 <sup>†</sup> (季調済)	104.9	96.1	93.8	95.0	97.0	95.8	101.7	93.6
台湾	鉱工業生産指数	26.9	5.0	▲2.2 (3.4)	▲0.6 (▲4.0)	0.4 (▲5.4)	4.0 (▲16.8)	▲6.0 (8.4)	
タイ	製造業生産指数	14.4	▲9.3	2.4 (1.8)	▲34.0 (▲34.2)	38.7 (▲9.4)	17.6 (▲15.0)	9.0 (▲3.4)	

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近月については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

## (4) 内需関連

(季調済前期比、( )内は前年比、%)

		2010年	2011年	2011/3Q	4Q	2012/1Q	2012/1月	2月	3月
韓国	小売数量指数	6.7	4.3	1.6 (4.7)	▲1.3 (1.9)	1.4 (2.8)	0.6 (0.6)	2.6 (5.3)	
	消費者信頼感指数 <sup>†</sup>	110.4	101.6	100.0	100.7	99.7	98	100	101
	機械投資推計指数	24.2	0.7	▲1.5 (▲3.1)	▲5.0 (▲4.7)	13.5 (13.1)	12.9 (4.9)	▲5.4 (22.0)	
台湾	小売指数	5.6	5.0	(3.8)	(3.6)	(▲1.0)	(▲4.0)	(2.7)	
	消費者コンフィデンス <sup>†</sup>	77.5	84.5	86.4	80.5	79.8	78.6	79.7	81.3
タイ	民間消費指数(PCI)	5.5	3.6	▲0.2 (4.2)	▲1.6 (1.2)	4.8 (4.3)	0.2 (1.9)	4.6 (6.6)	
	民間投資指数(PII)	18.9	8.7	▲0.2 (7.9)	▲6.4 (0.4)	7.8 (4.8)	7.2 (0.6)	9.1 (8.8)	

(注) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

## (5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2010年	2011年	2011/3Q	4Q	2012/1Q	2012/1月	2月	3月
CPI合成指数 ( )内はコア		3.2 (2.0)	3.8 (3.0)	3.8 (3.3)	3.5 (3.1)	2.8 (2.6)	3.3 (3.1)	2.7 (2.5)	2.6 (2.2)
韓国 ( )内はコア		3.0 (1.8)	4.0 (3.2)	4.3 (3.5)	4.0 (3.4)	3.0 (2.5)	3.4 (3.2)	3.1 (2.5)	2.6 (1.9)
台湾 ( )内はコア		1.0 (0.4)	1.4 (1.1)	1.3 (1.2)	1.4 (1.3)	1.3 (0.9)	2.4 (1.9)	0.3 (▲0.0)	
タイ ( )内はコア		3.3 (1.0)	3.8 (2.4)	4.1 (2.8)	4.0 (2.8)	3.4 (2.7)	3.4 (2.7)	3.3 (2.7)	3.4 (2.8)
インドネシア ( )内はコア		5.1 (4.0)	5.4 (4.6)	4.7 (4.9)	4.1 (4.4)	3.7 (4.3)	3.7 (4.3)	3.6 (4.3)	4.0 (4.3)

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

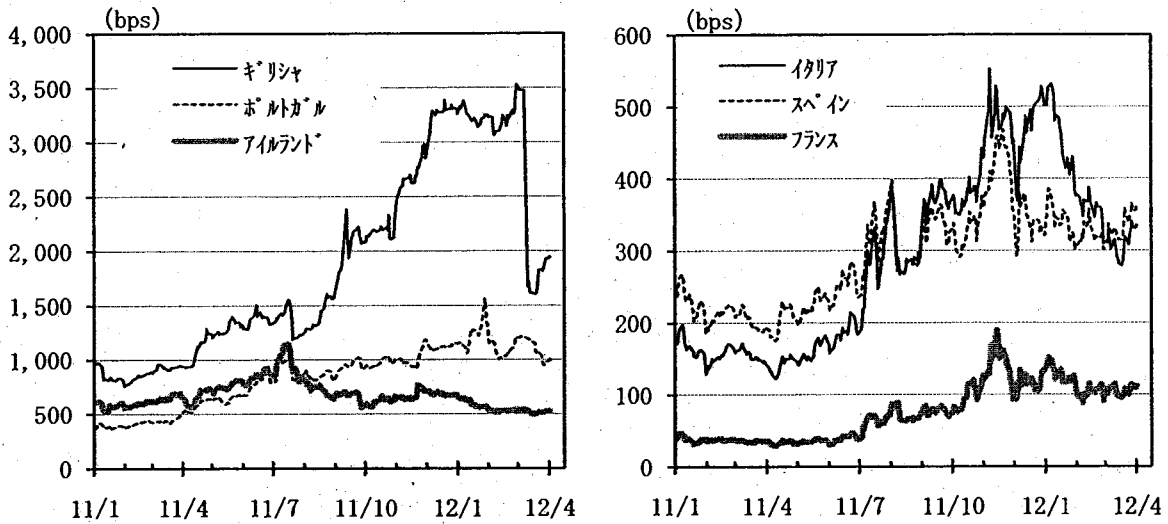
(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品

およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。

# 欧州債務問題の現状 国債利回りの対独スプレッド

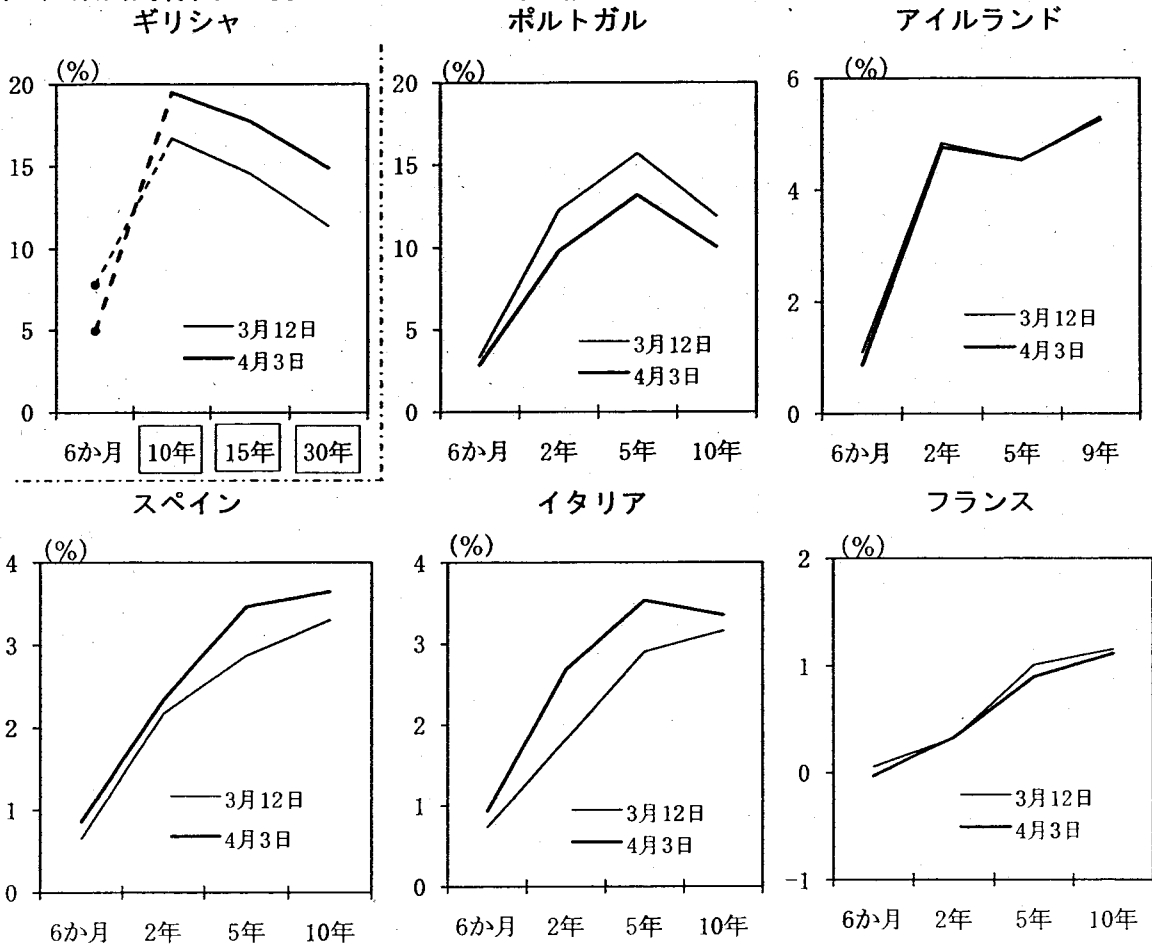
(1) 欧州周縁国の対独スプレッド (10年)



(注) スプレッドは10年物。ただし、アイルランドの2011年10月12日以降は9年物。

いずれも直近は4月3日

(2) 欧州周縁国の対独スプレッドの期間構造



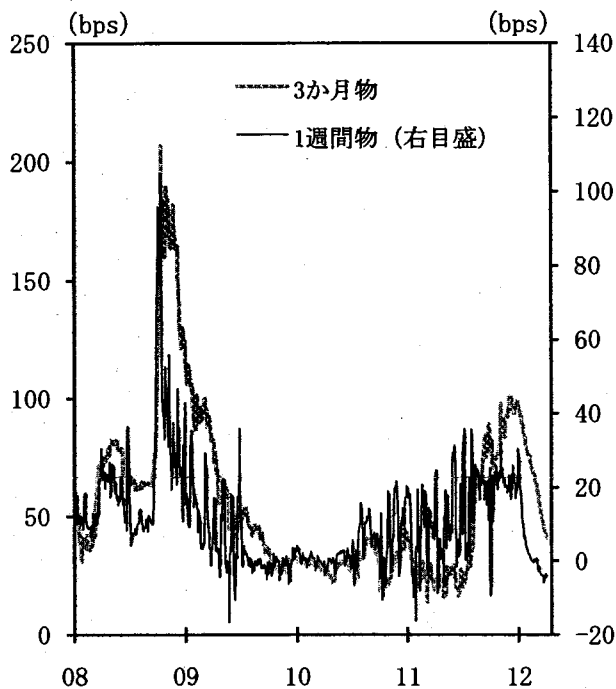
(注) ギリシャは3月12日にPSIのスイッチを実施したため、T-billを除くと10年物未満の国債の価格情報は入手できない。そこで、上図のギリシャについては、Bloombergが提供する各年限の利回りを使用している。

(出所) Bloomberg

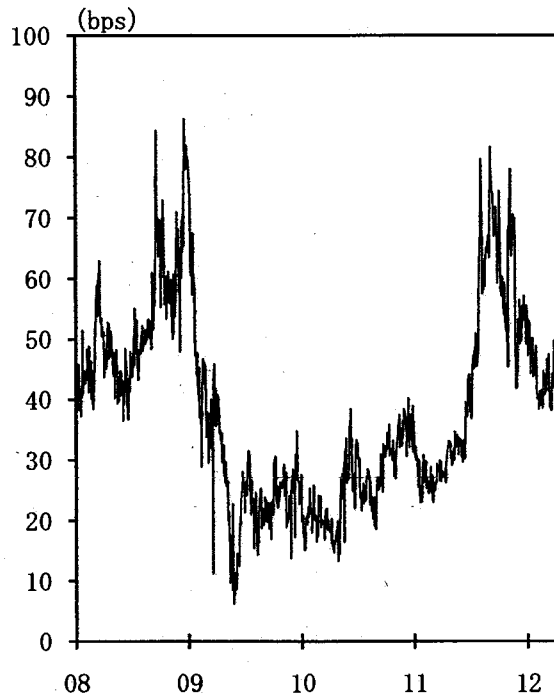
### 欧州金融機関の資金調達環境 (1)

#### (1) ユーロの資金調達環境

Euribor-OISスプレッド

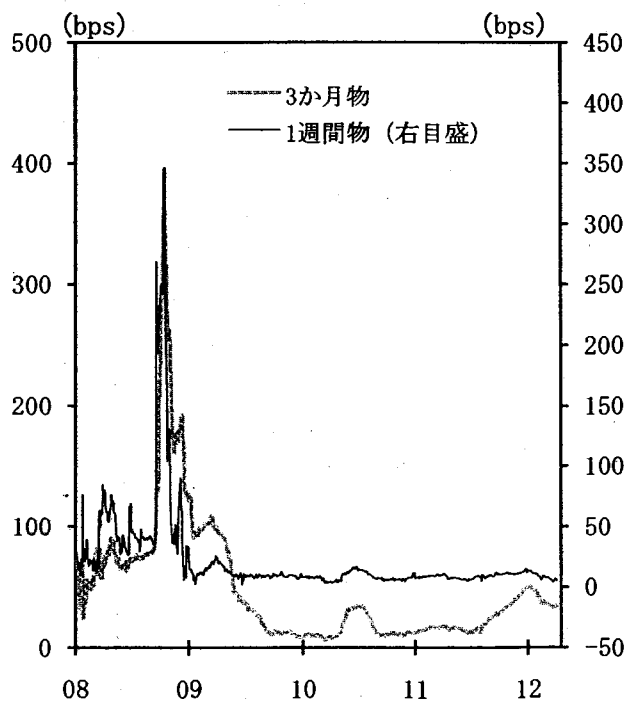


スワップスプレッド (10年)

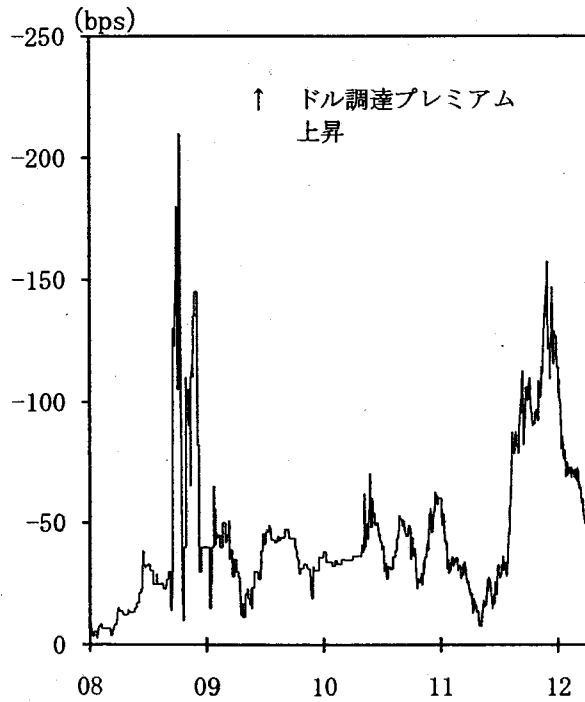


#### (2) ドルの資金調達環境

ドルLibor-OISスプレッド



ベースス・スワップ (ユーロ/ドル、3か月)

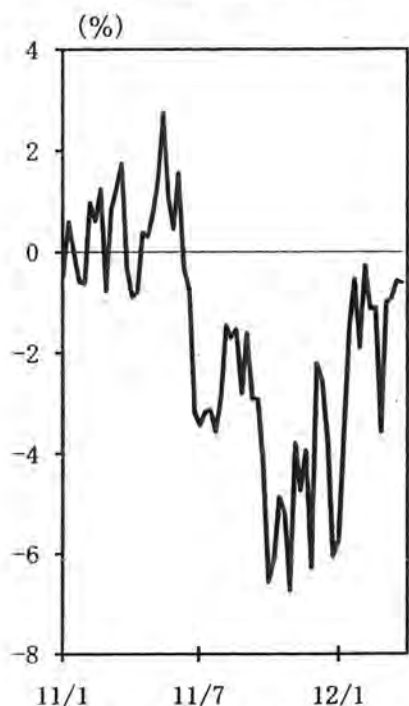


いずれも直近は4月3日

(出所) Bloomberg

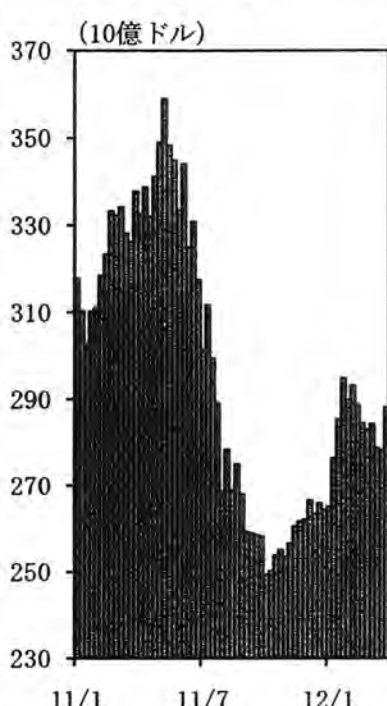
### 欧州金融機関の資金調達環境 (2)

(1) 欧州を投資対象としたMMFへの投資フロー



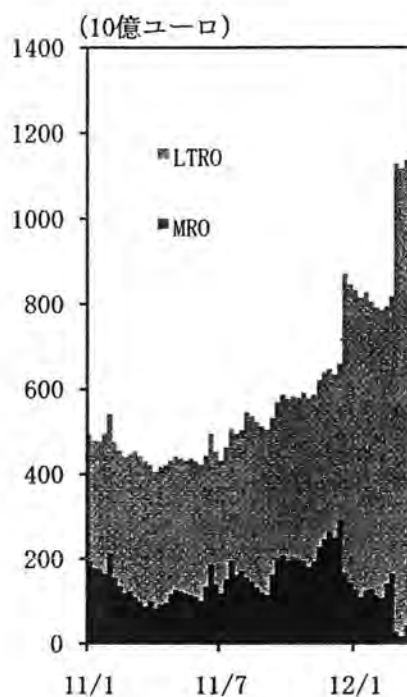
直近は3月28日週

(2) 非米系金融機関のCP発行残高



直近は3月28日週

(3) ECBオペ残高

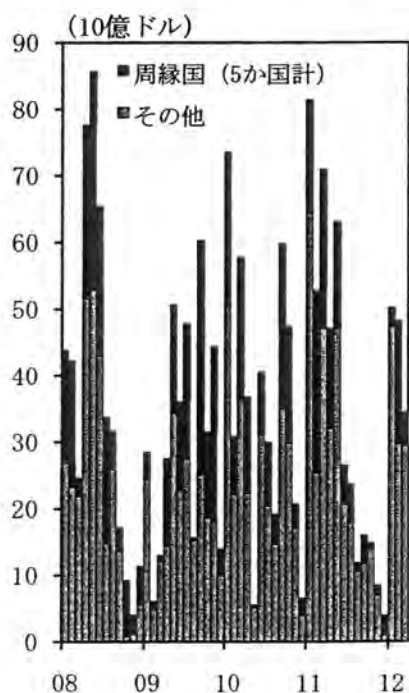


直近は3月21日週

(注) 欧州金融機関の負債 (CP、CD等) を投資対象に含むMMFへの2011年初からの累積資金フロー (ファンド資産対比)。

(注) MROは週次定例1週間物オペ、LTROは長期リファイナンスオペ。

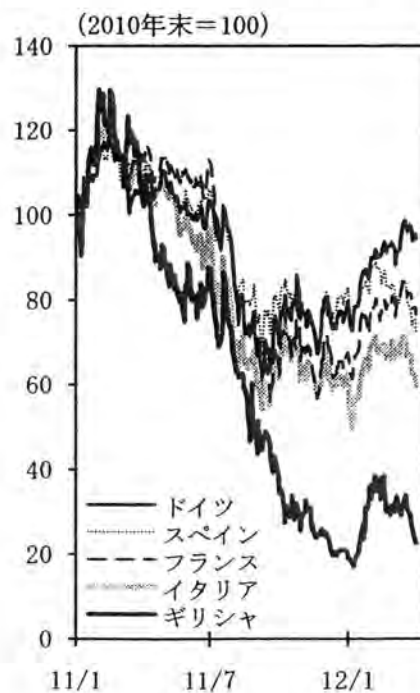
(4) 欧州金融債の発行額



直近は3月

(5) 欧州金融債のクレジットスプレッド

(6) 欧州金融機関の株価



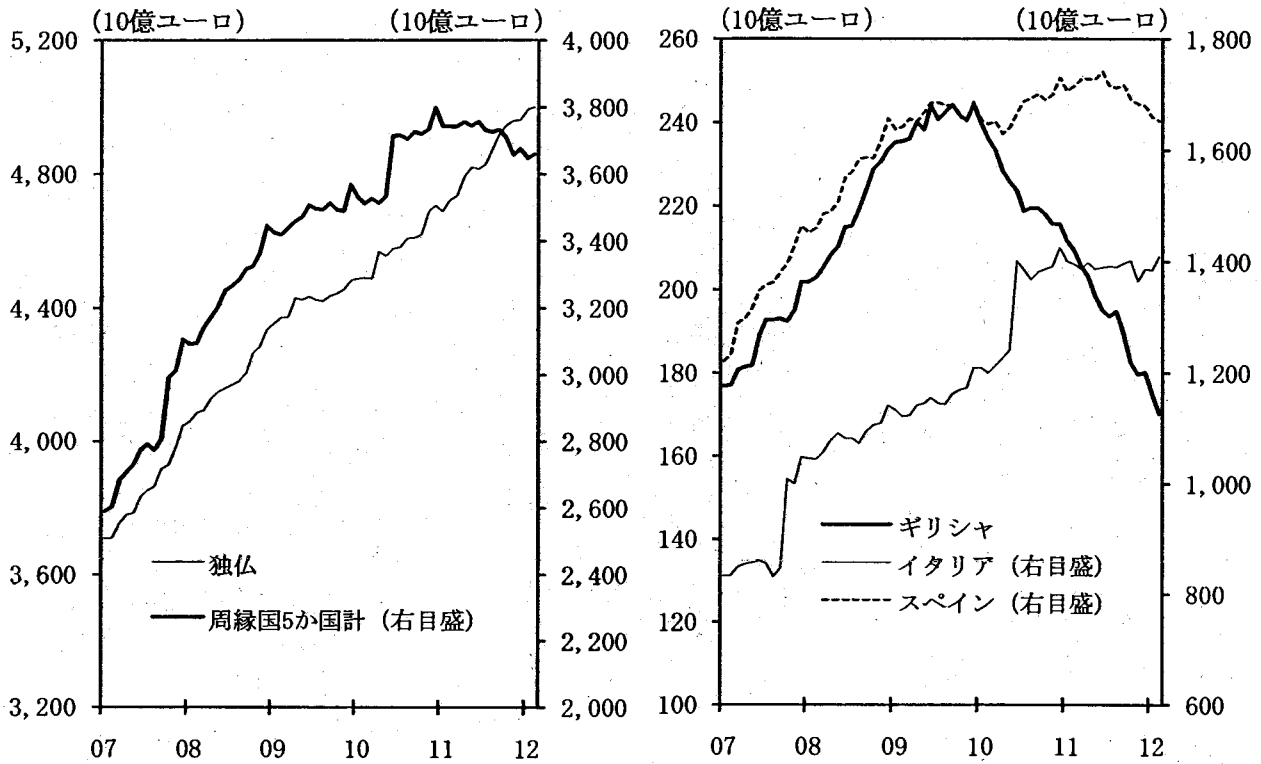
直近は4月3日

(出所) Bloomberg、ECB、EPFR Global、FRB、

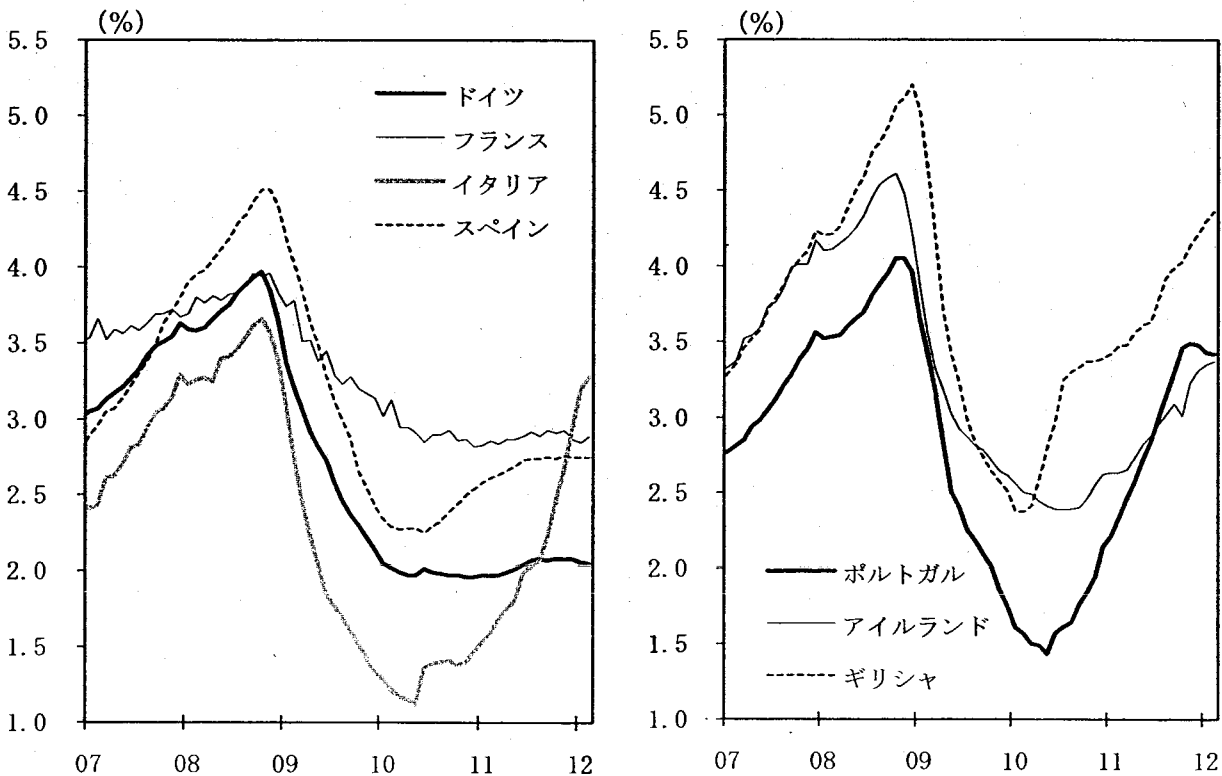
、Thomson ONE

### 欧州における預金と貸出 (1)

#### (1) 民間預金残高 (金融機関からの預金を除く)



#### (2) ターム物預金金利 (ストックベース)

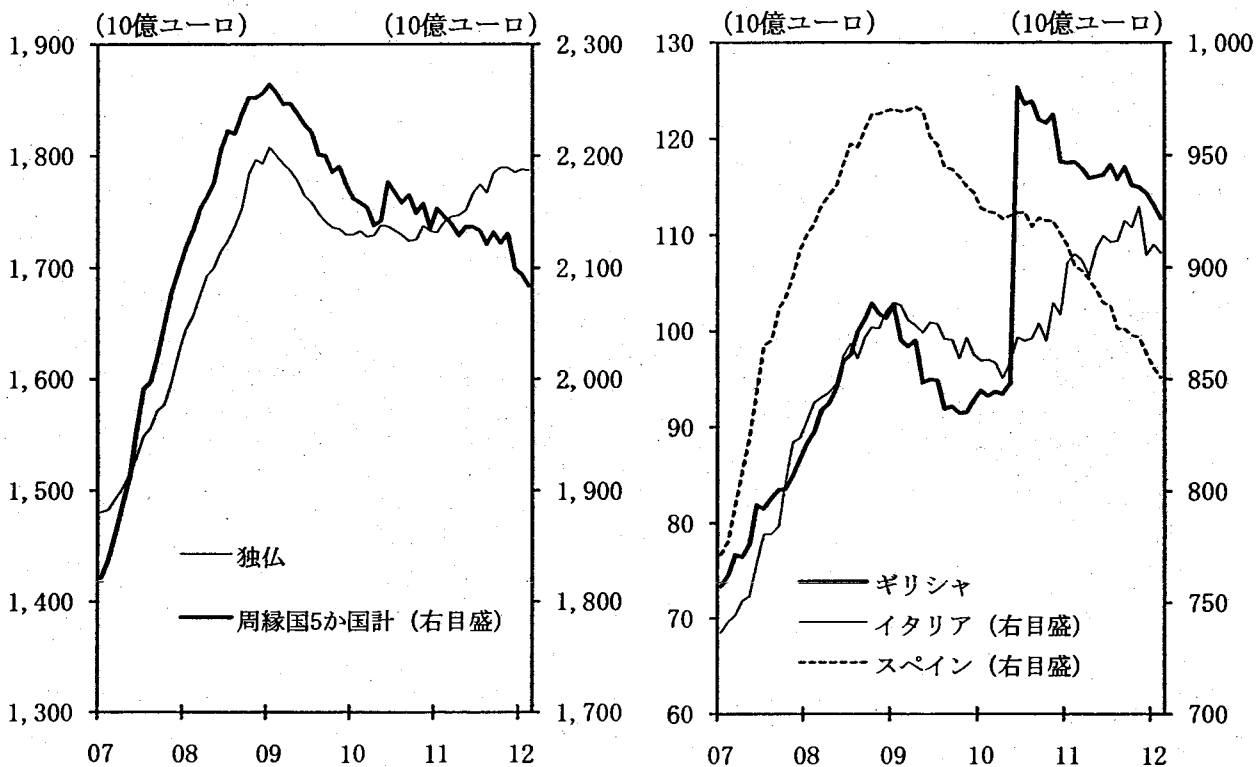


(出所) ECB

いずれも直近は2月

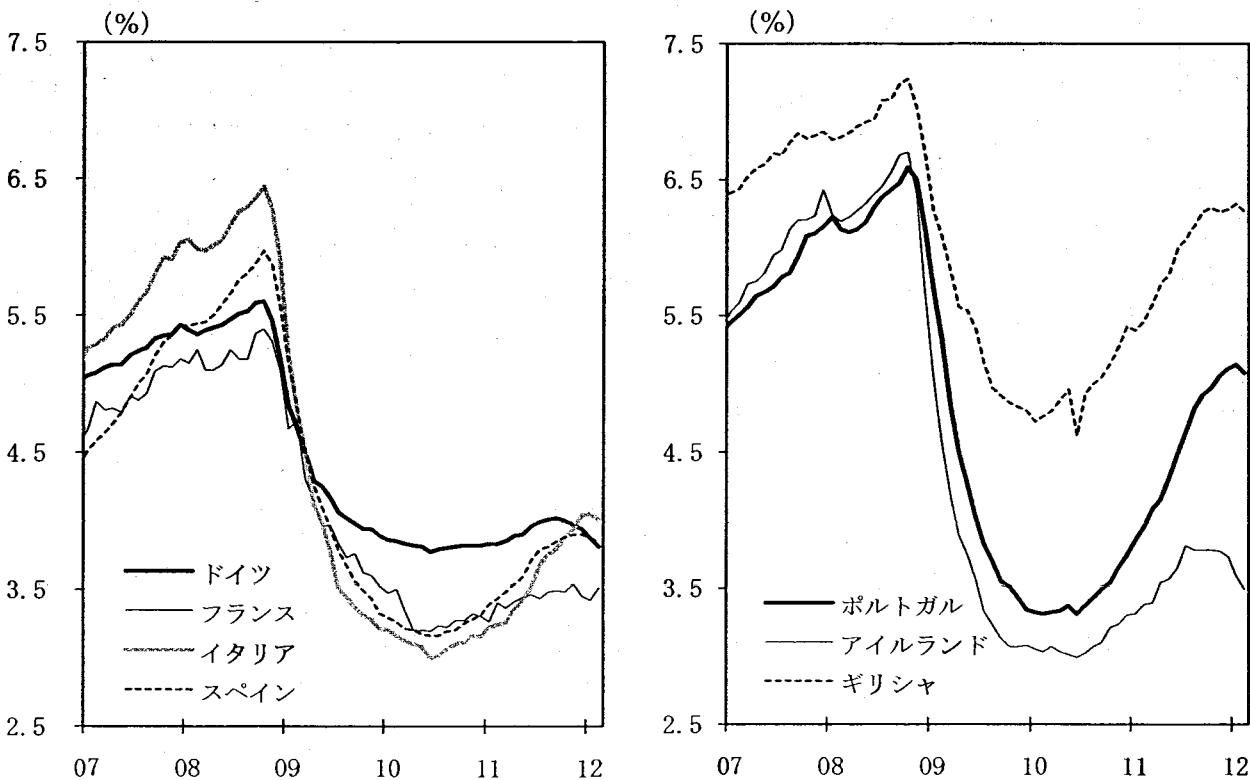
### 欧州における預金と貸出(2)

#### (1) 企業向け貸出残高



(注) ギリシャの2010年6月の大幅な増加は会計基準変更の影響による。

#### (2) 企業向け貸出金利(ストックベース)



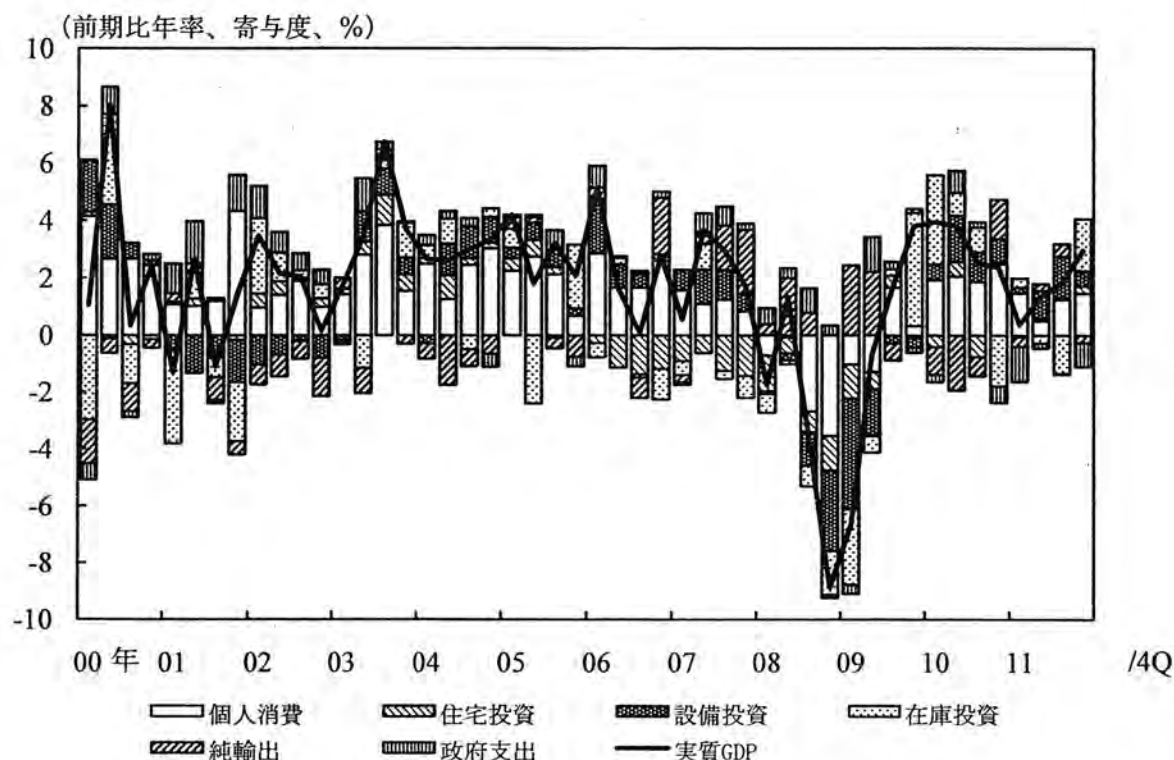
いずれも直近は2月

(出所) ECB

# 米国の実体経済

## ① 米国の実質GDP

### (1) 需要項目別寄与度



### (2) 需要項目別計数

実質・年率、% ( )内は前期比増減、10億ドル

	2011年 ウェイト	前期比年率・寄与度					前期比年率				
		2011年	11/2Q	3Q	4Q	(改訂前)	2011年	11/2Q	3Q	4Q	(改訂前)
実質GDP	100	1.7	1.3	1.8	3.0	3.0	1.7	1.3	1.8	3.0	3.0
個人消費	71	1.5	0.5	1.2	1.5	1.5	2.2	0.7	1.7	2.1	2.1
住宅投資	2	▲0.0	0.1	0.0	0.3	0.3	▲1.3	4.2	1.3	11.6	11.5
設備投資	10	0.8	1.0	1.5	0.5	0.3	8.8	10.3	15.7	5.2	2.8
在庫投資	0	▲0.2	▲0.3	▲1.4	1.8	1.9	(▲24.2)	(▲10.0)	(▲41.1)	( 54.2)	( 56.3)
純輸出	▲4	0.1	0.2	0.4	▲0.3	▲0.1	( 8.2)	( 8.0)	( 13.6)	(▲8.0)	(▲1.6)
輸出	14	0.9	0.5	0.6	0.4	0.6	6.7	3.6	4.7	2.7	4.3
輸入	18	▲0.8	▲0.2	▲0.2	▲0.6	▲0.7	4.9	1.4	1.2	3.7	3.8
政府支出	20	▲0.4	▲0.2	▲0.0	▲0.8	▲0.9	▲2.1	▲0.9	▲0.1	▲4.2	▲4.4
最終需要							2.0	1.6	3.2	1.1	1.1
国内最終需要							1.9	1.4	2.8	1.5	1.2
国内民間最終需要							2.9	1.9	3.4	2.7	2.5

個人消費デフレータ	前年比					前期比年率				
	2011年	11/2Q	3Q	4Q	(改訂前)	2011年	11/2Q	3Q	4Q	(改訂前)
総合	2.5	2.5	2.9	2.7	2.7	2.5	3.3	2.3	1.2	1.2
コア	1.4	1.3	1.6	1.8	1.8	1.4	2.3	2.1	1.3	1.3

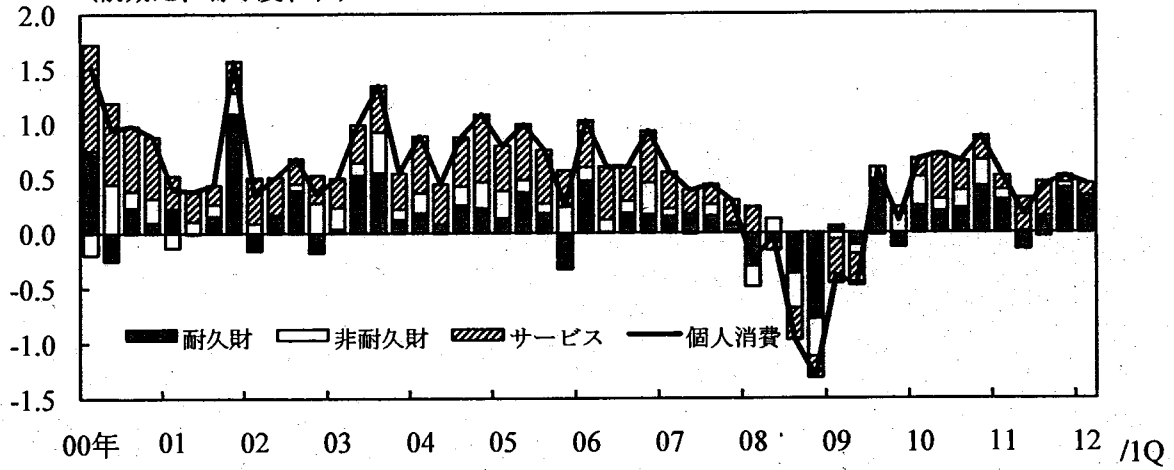
(注) 「最終需要」は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。また「国内最終需要」は最終需要から純輸出を、「国内民間最終需要」は国内最終需要から政府支出を除いたもの。

② 米国の個人消費関連

(図表5-2)

(1) 実質個人消費

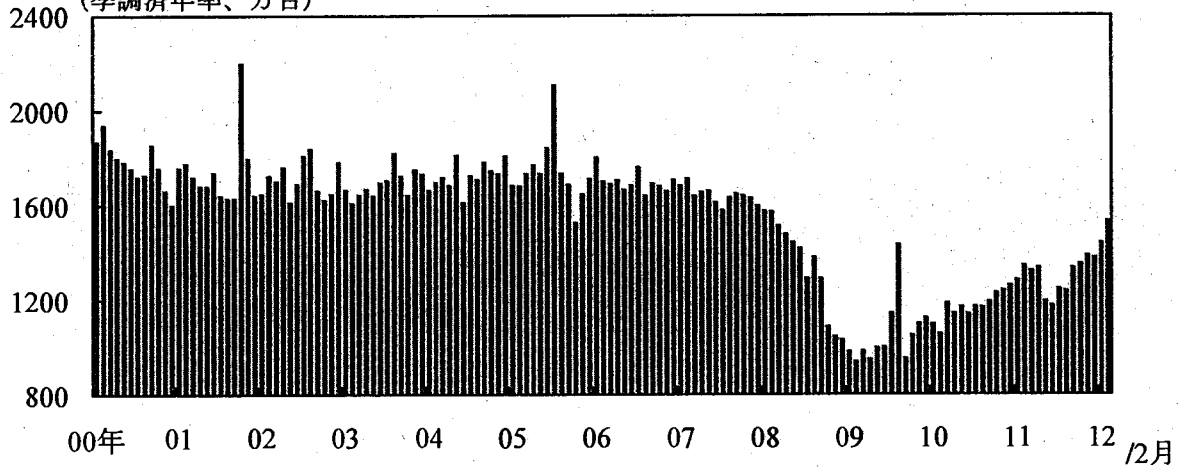
(前期比、寄与度、%)



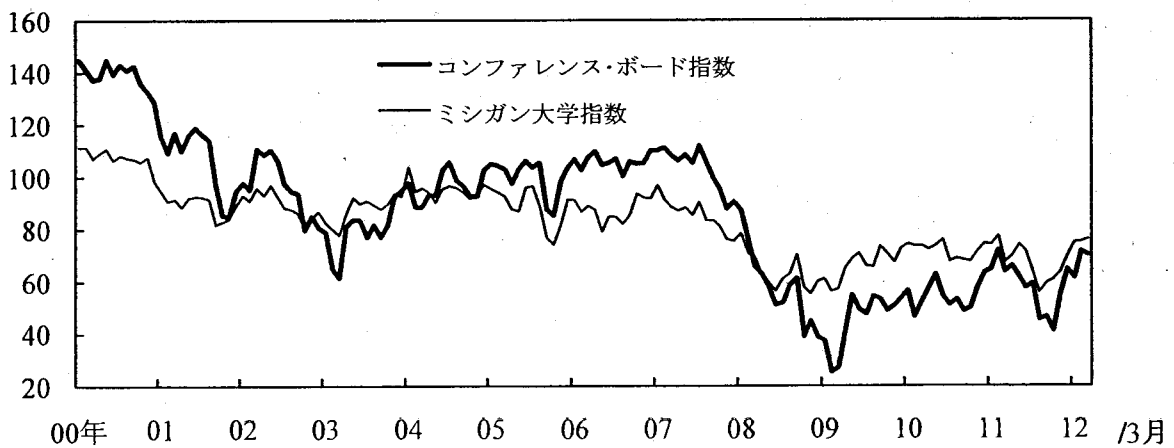
(注) 2012/1Qは1-2月の値。

(2) 自動車販売

(季調済年率、万台)



(3) 消費者コンフィデンス



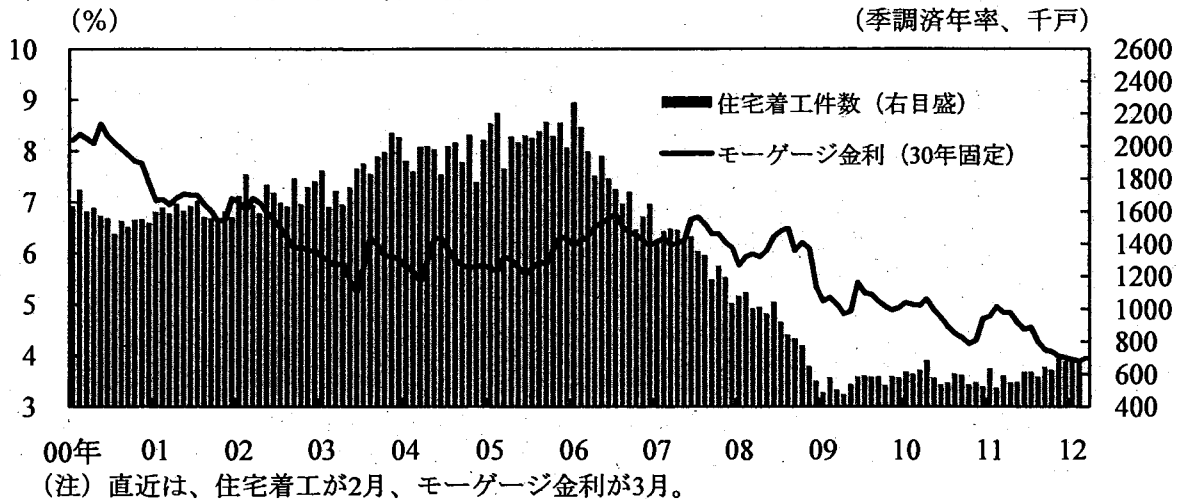
(注) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。



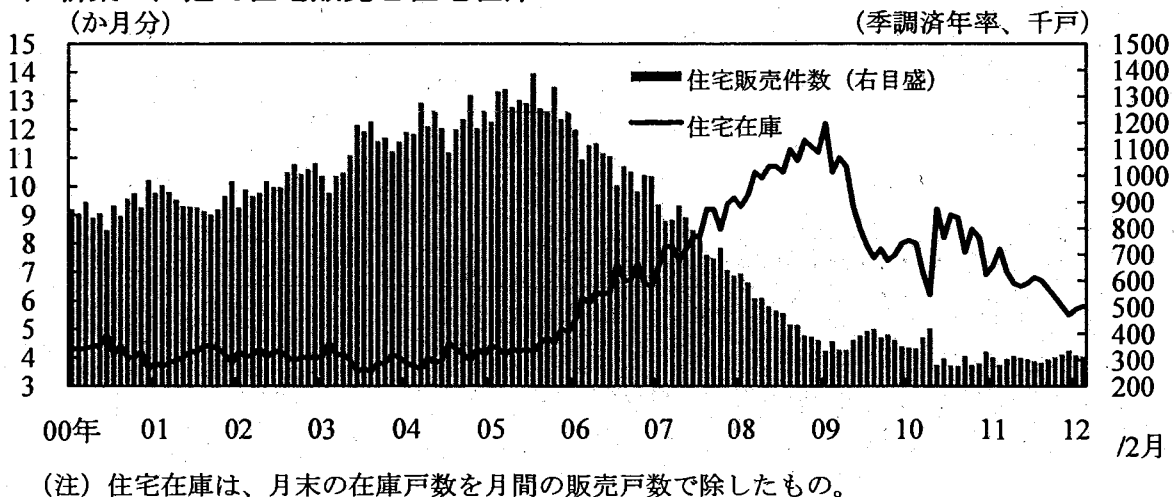
### ③ 米国の住宅投資

(図表5-3)

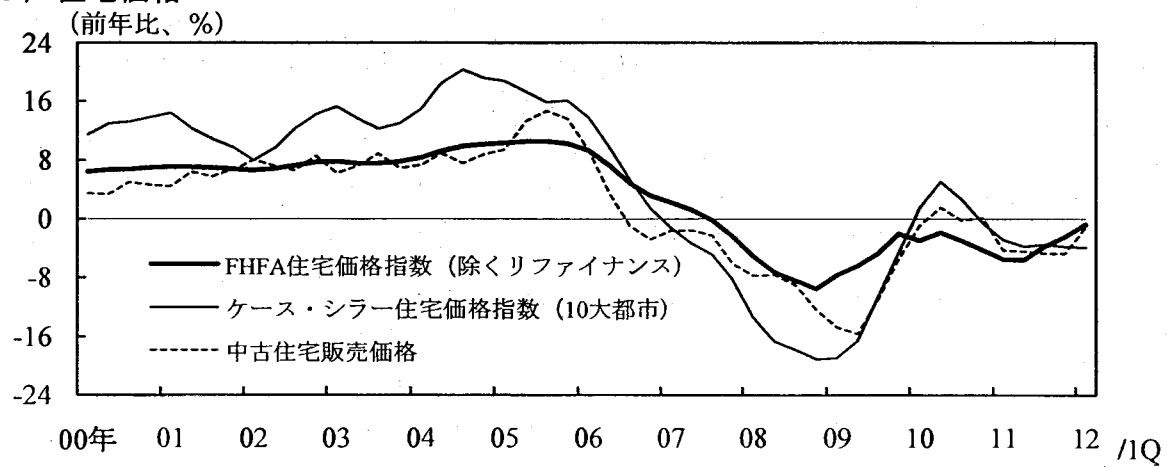
#### (1) モーゲージ金利と住宅着工件数



#### (2) 新築一戸建て住宅販売と住宅在庫



#### (3) 住宅価格



(注1) 2012/1Qは、FHFA住宅価格指数、ケース・シラー住宅価格指数が1月、中古住宅販売価格が1-2月の値。

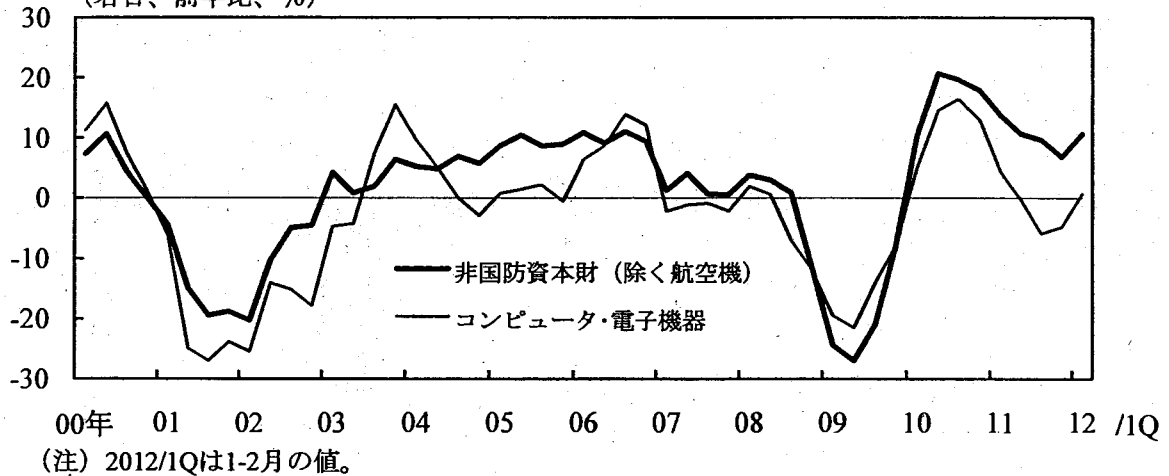
(注2) 「除くリファイナンス」ベースは、FHFA住宅価格指数の対象物件のうち、リファイナンスに伴い再評価された物件を除き、実際に購入された物件のみを対象とした価格指数。

(注3) 中古住宅販売価格は、不動産業者から報告された中古一戸建て住宅の販売物件の平均単価を集計したもの(中央値)。

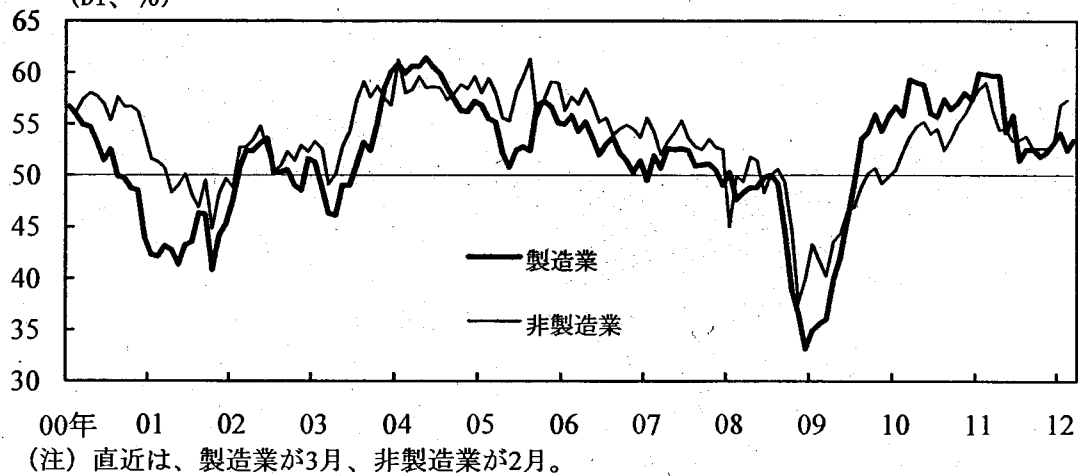
④ 米国の設備投資と生産

(図表5-4)

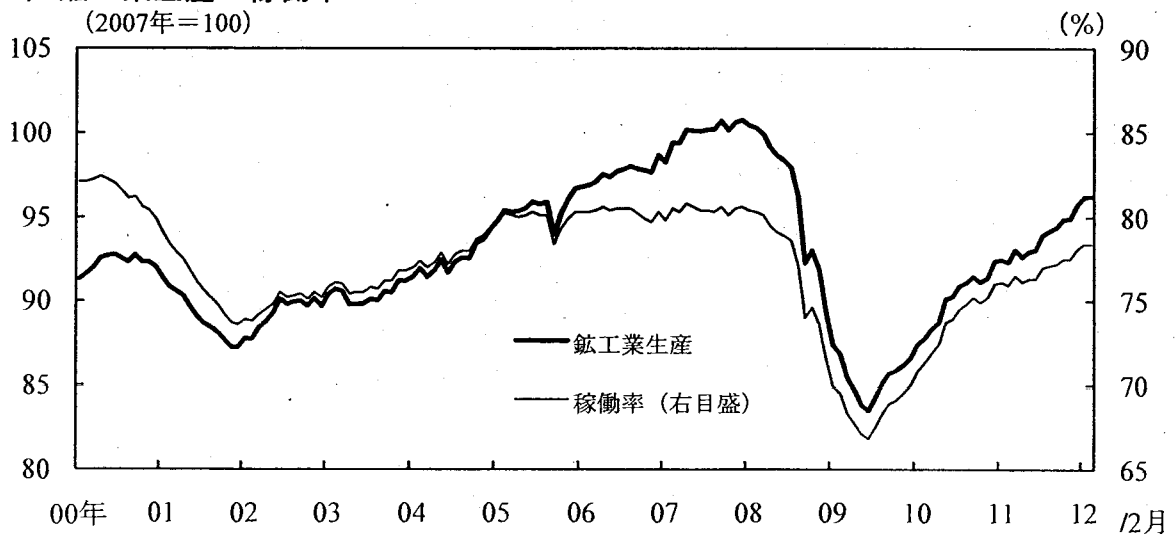
(1) 非国防資本財（除く航空機）とコンピュータ・電子機器受注  
(名目、前年比、%)



(2) 企業コンフィデンス (ISM指数)  
(DI、%)



(3) 鉱工業生産・稼働率  
(2007年=100)

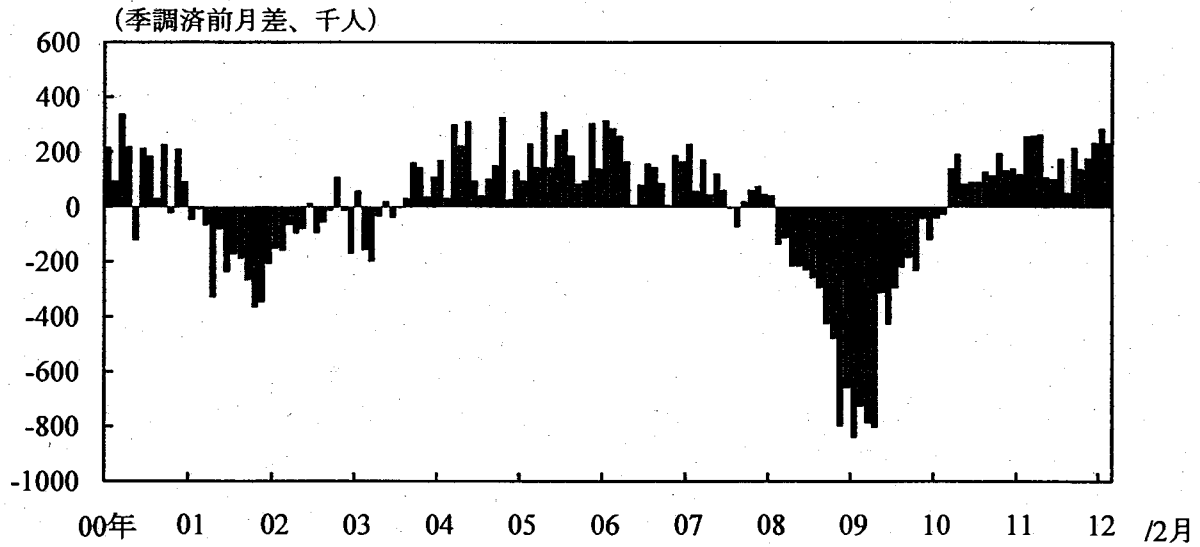


⑤ 米国の雇用

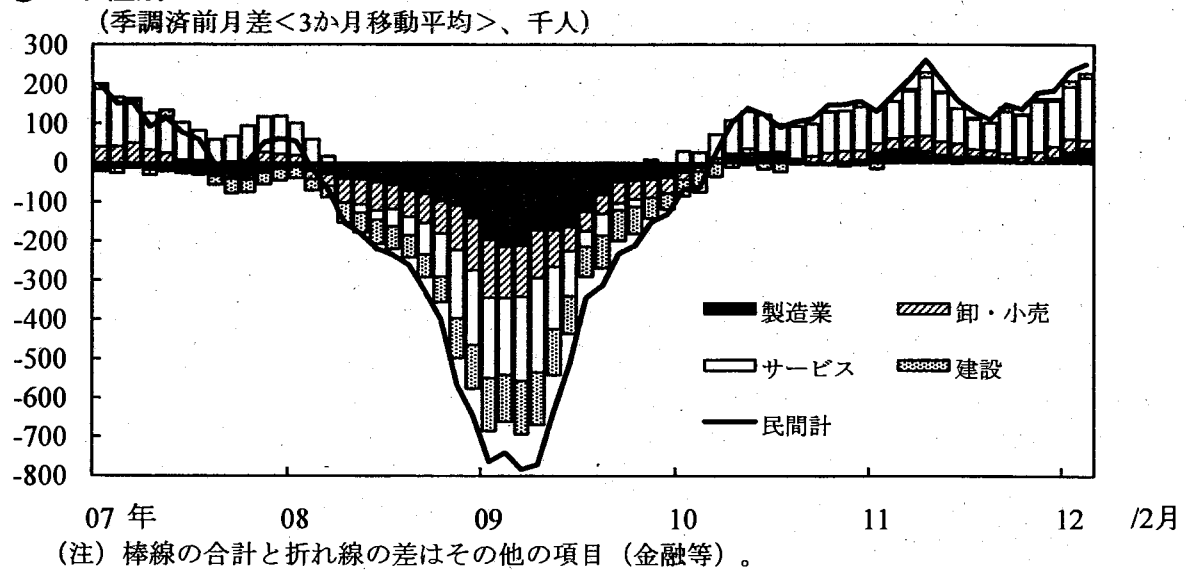
(図表5-5)

(1) 民間部門雇用者数

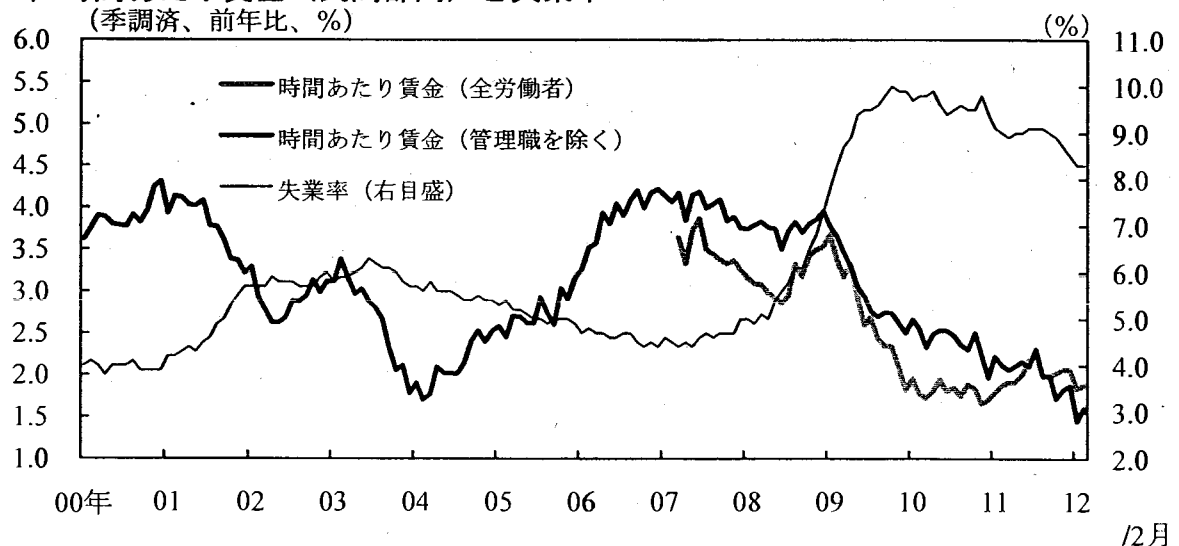
① 全体



② 業種別



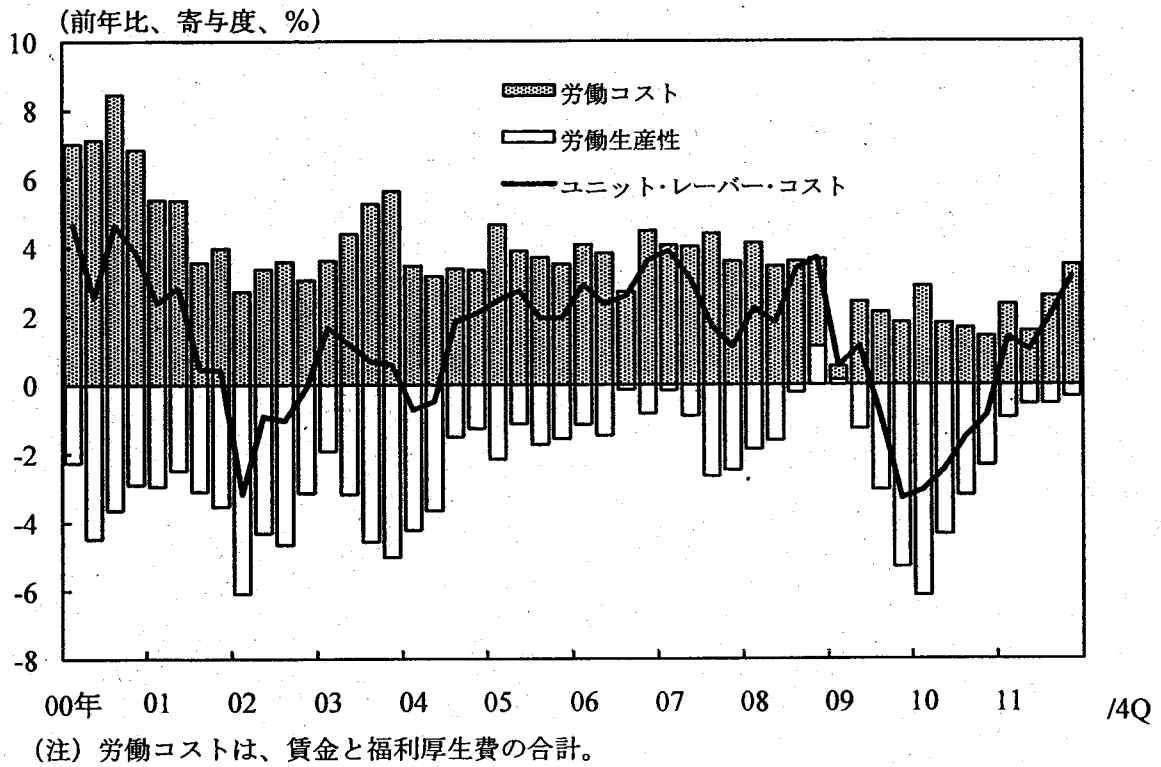
(2) 時間あたり賃金(民間部門)と失業率



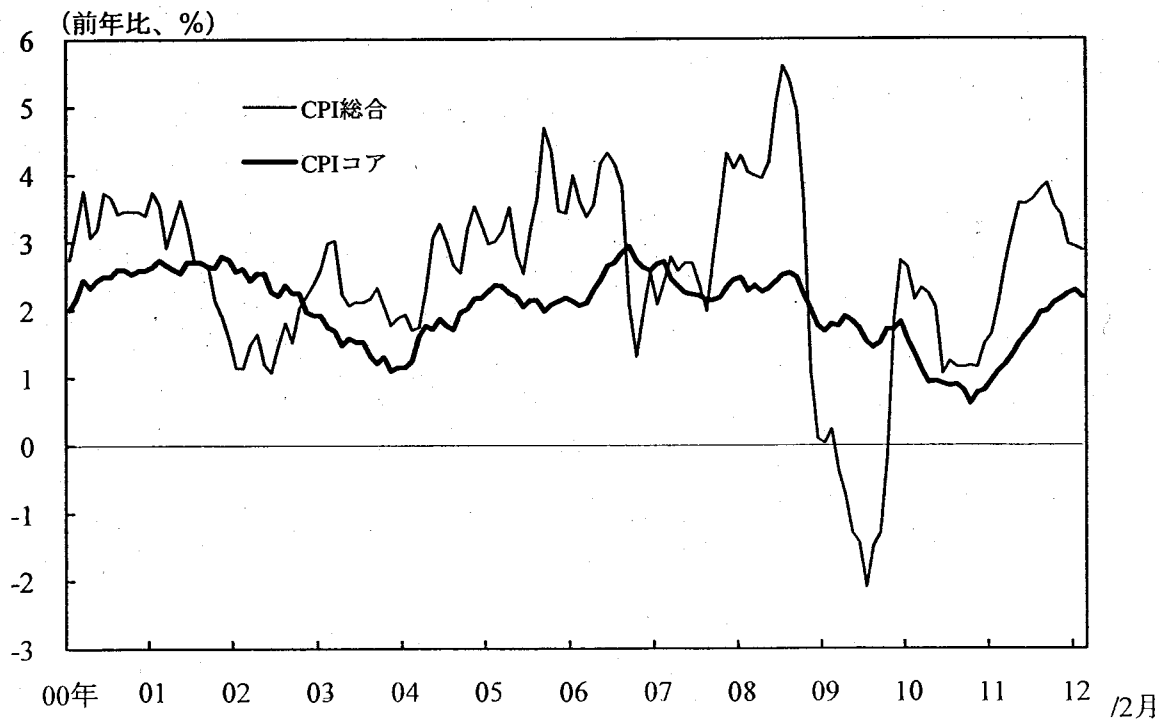
⑥ 米国の労働コスト、物価

(図表5-6)

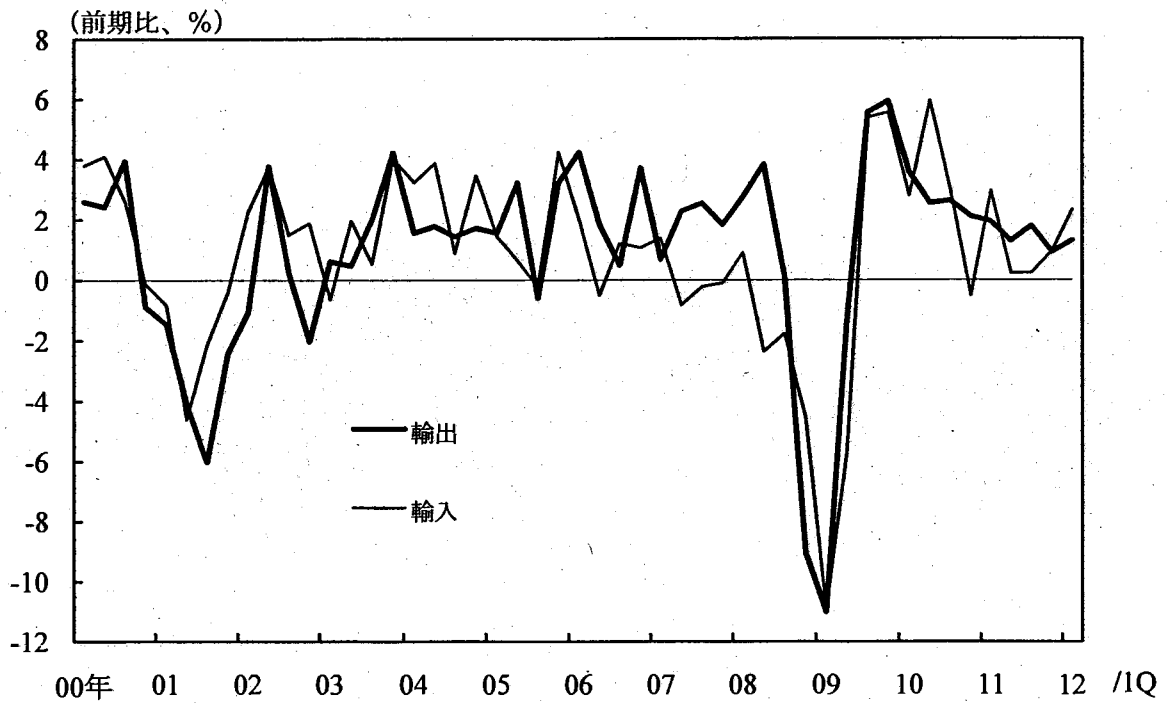
(1) ユニット・レーバ・コスト



(2) CPI



実質財輸出入

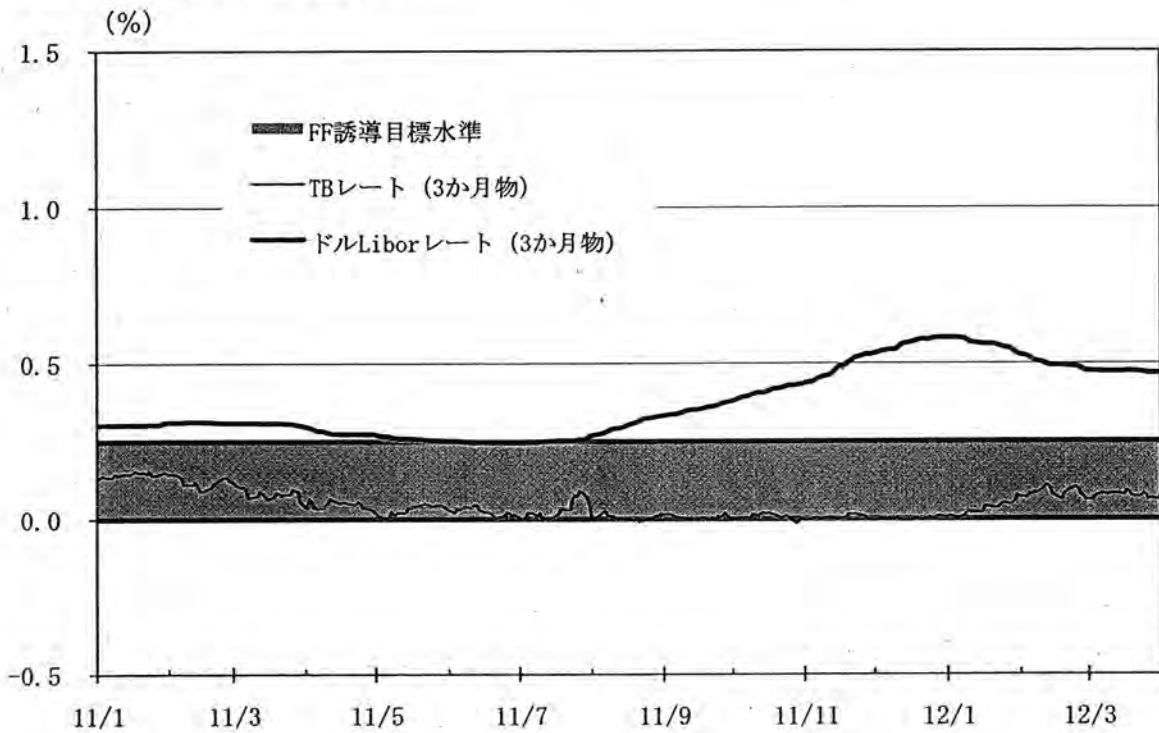


(注) 2012/1Qは、1月の値。

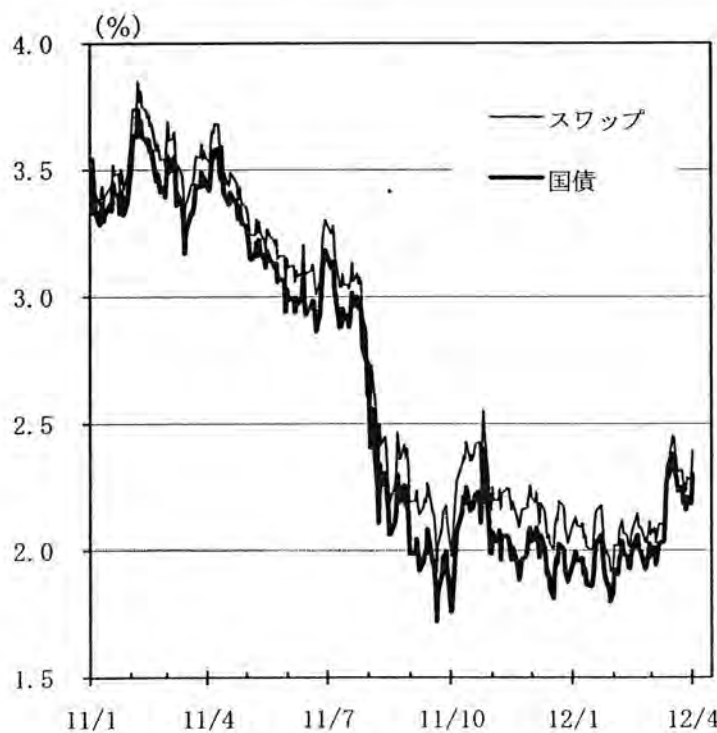
# 米国の金融市場

## 金利 (米国)

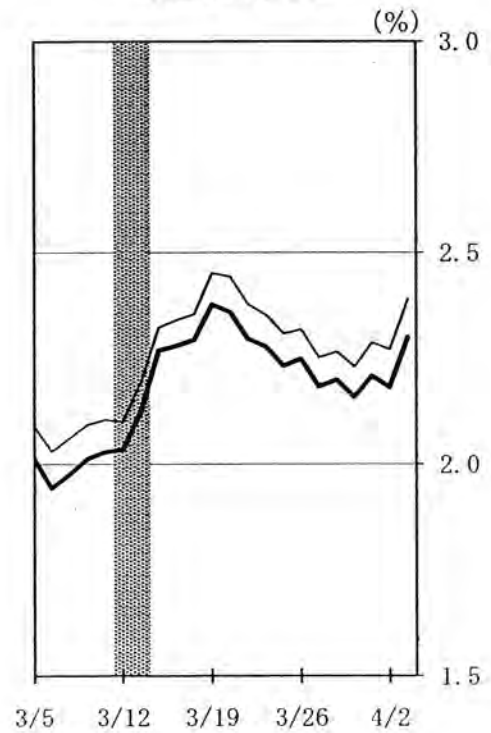
### (1) 政策金利・短期金利



### (2) 長期金利 (10年物)



### <最近の動き>



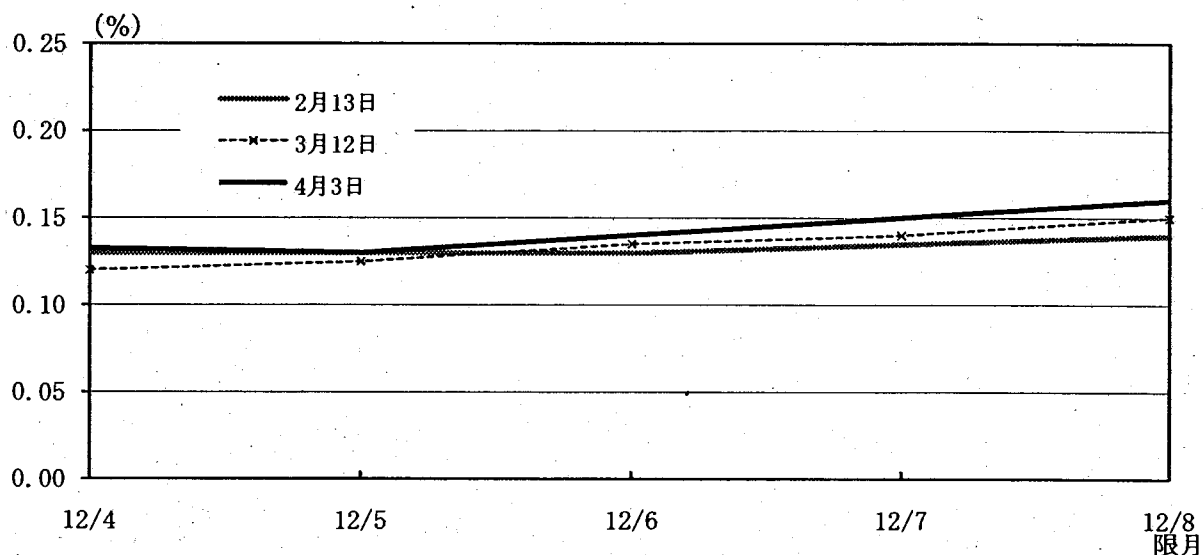
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

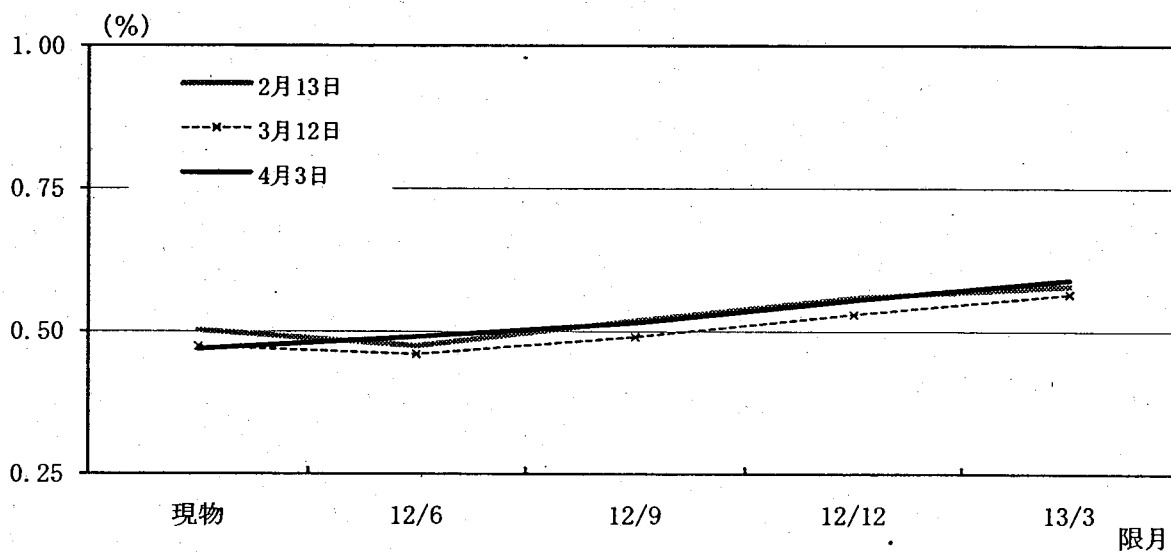
いずれも直近は4月3日

### 先行きの金利観 (米国)

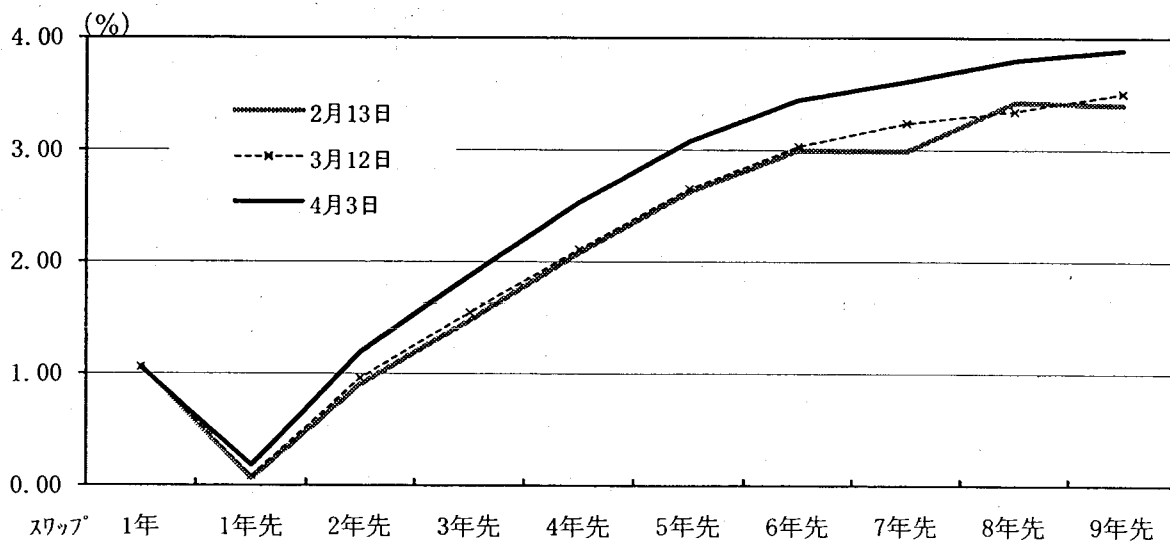
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利 (3か月物)



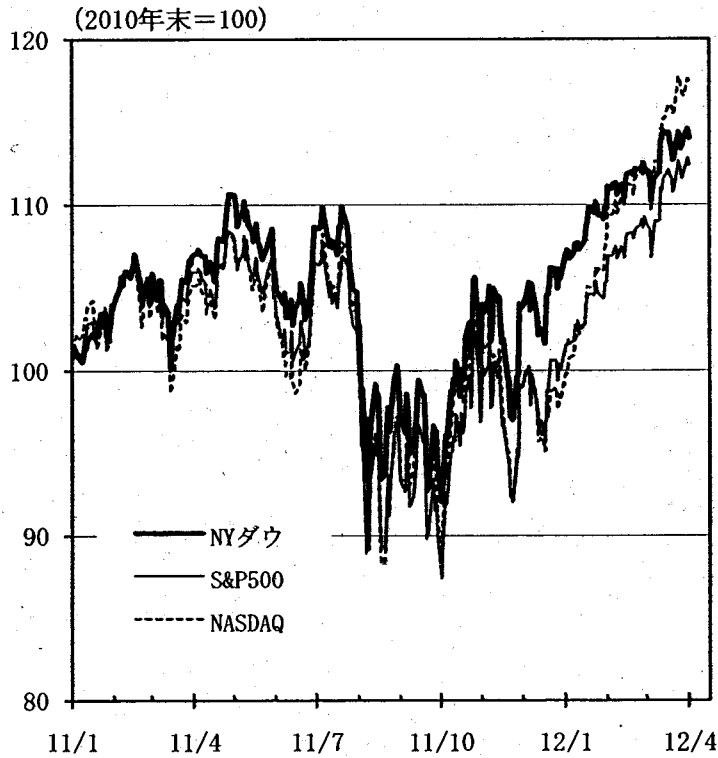
(3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)



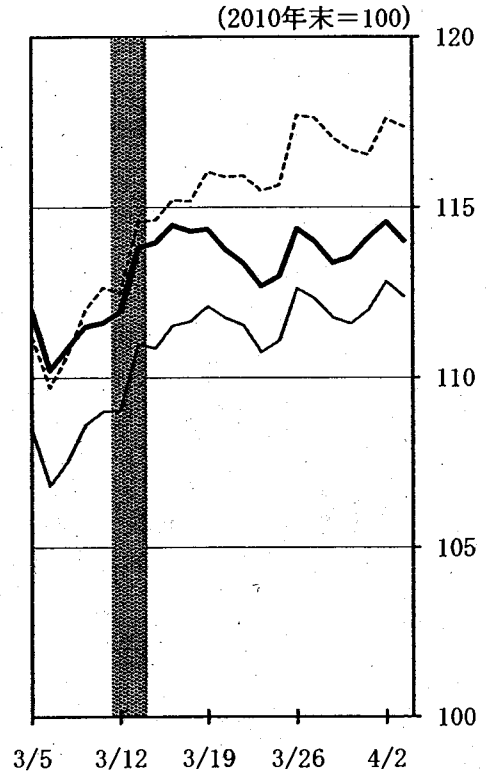
(出所) Bloomberg

### 株価 (米国)

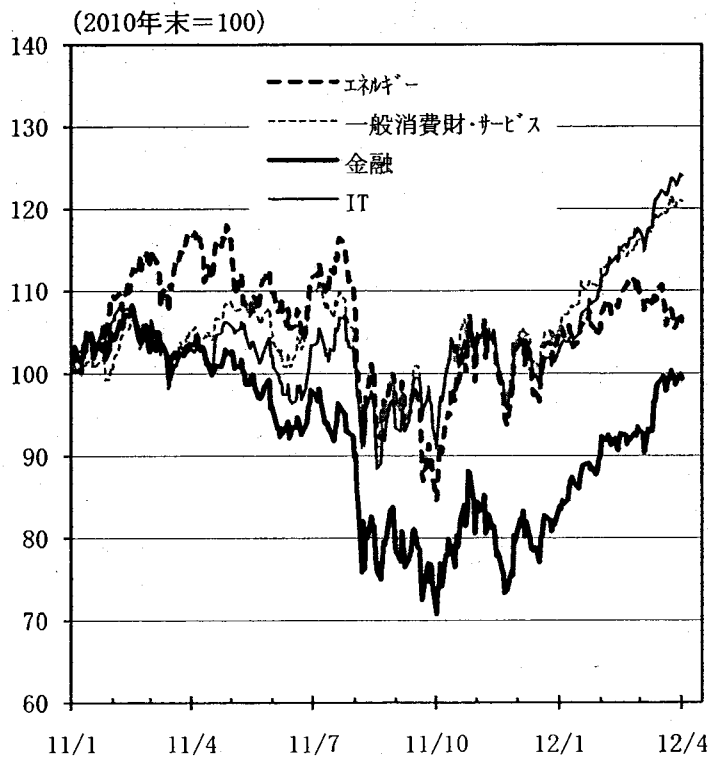
#### (1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



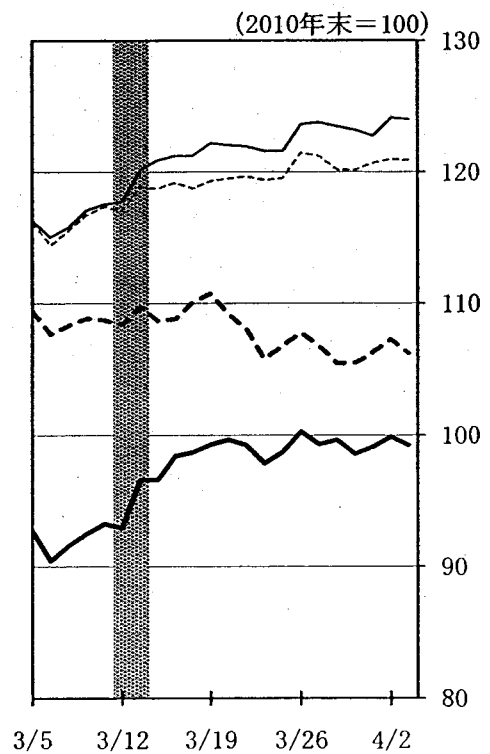
#### <最近の動き>



#### (2) 業種別株価 (S&P500)



#### <最近の動き>



(注1) シャドーは前回会合。

(注2) ITは、コンピュータ(ハードウェア、ソフトウェア、周辺機器)、通信機器、半導体、インターネット関連等。

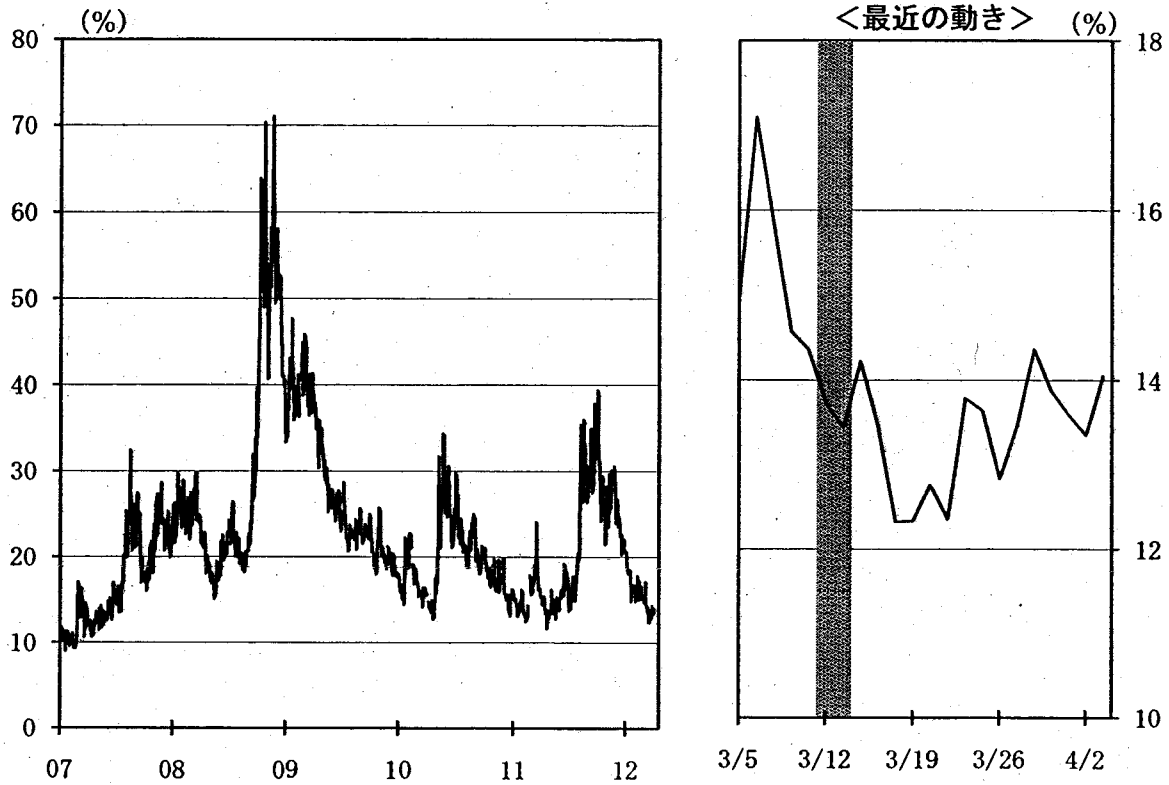
(出所) Bloomberg

いずれも直近は4月3日

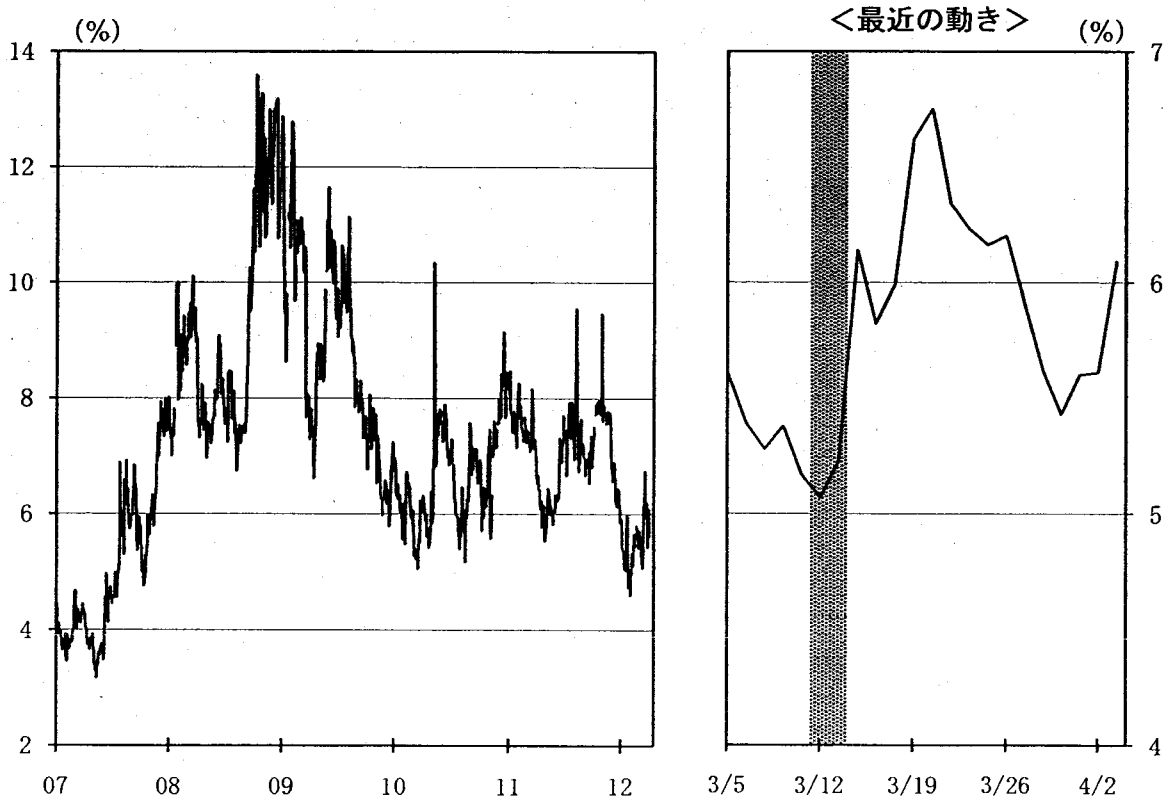


### 金融市場のリスク関連指標 (米国)

#### (1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



#### (2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ

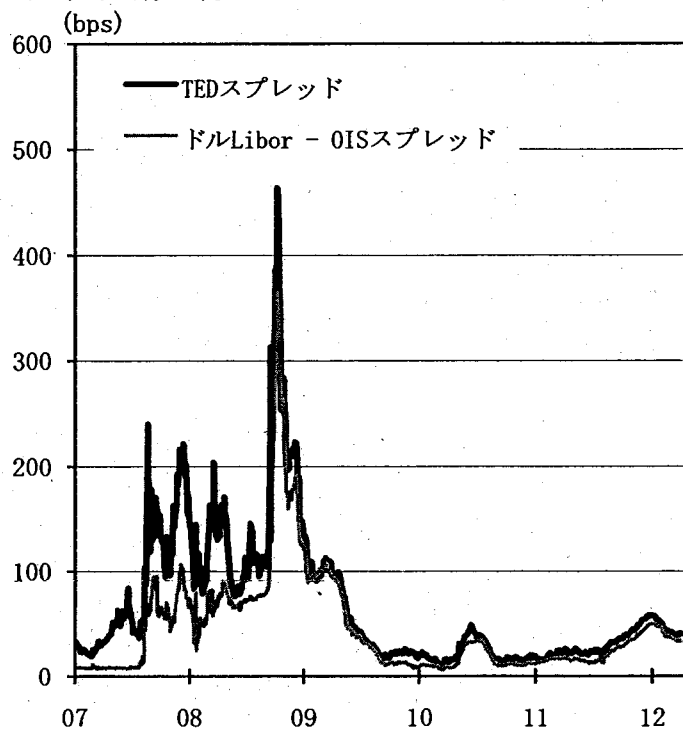


(注) シャドーは前回会合。

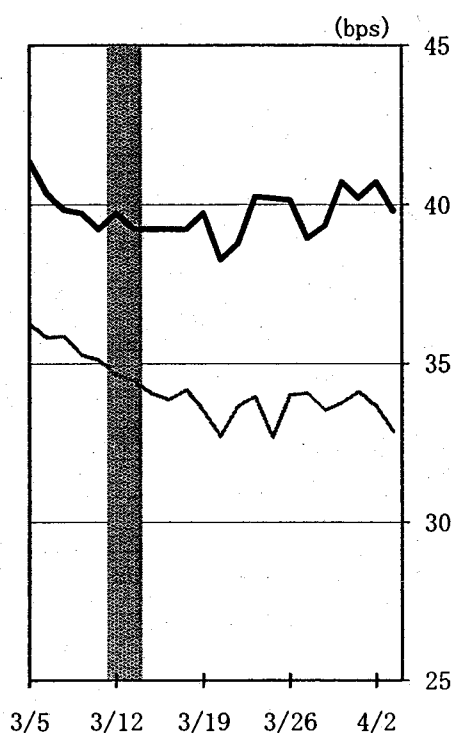
(出所) Bloomberg

いずれも直近は4月3日

(3) 短期金利スプレッド (3か月物)

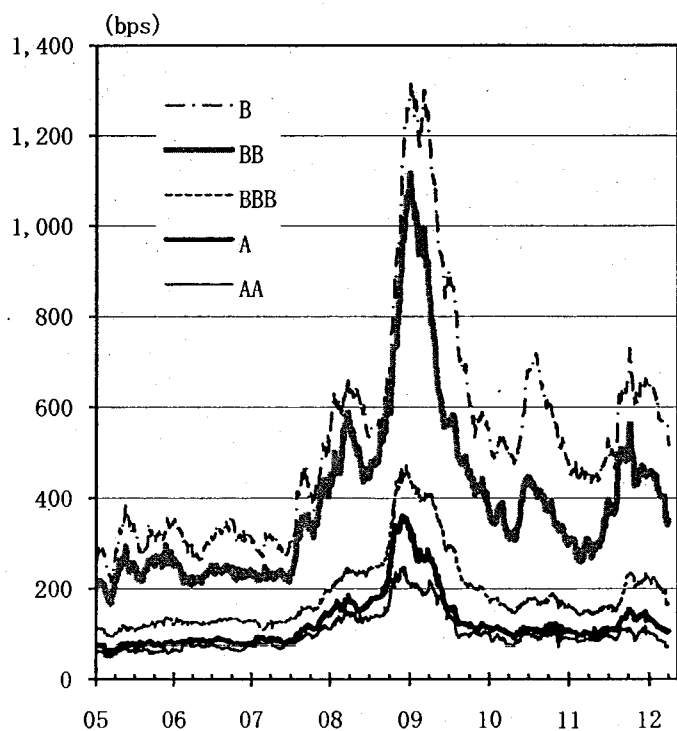


<最近の動き>

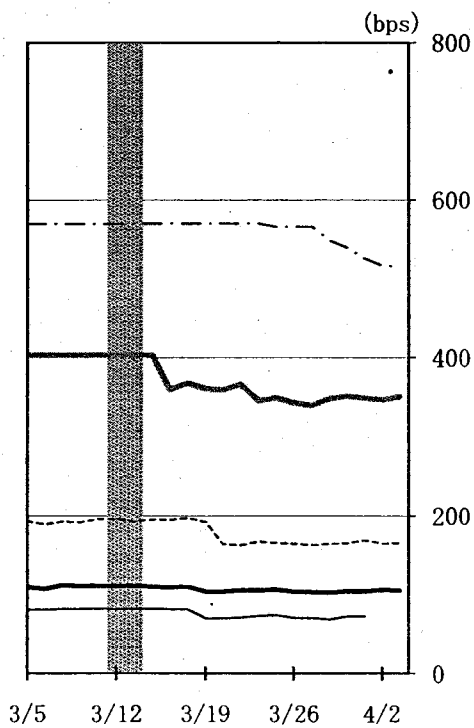


(注) TEDスプレッドはLiborレート-TBレート。

(4) 米国社債の対国債スプレッド (10年物)



<最近の動き>



(注1) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

(注2) 米国社債のAA格については、4月2日以降、更新が停止されている。

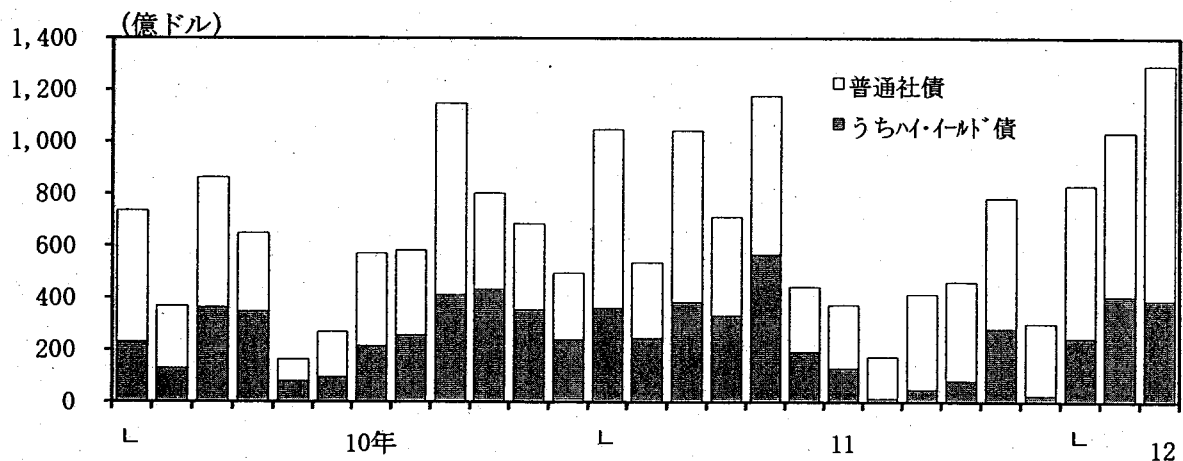
(注3) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は4月3日

### 企業の資金調達 (米国)

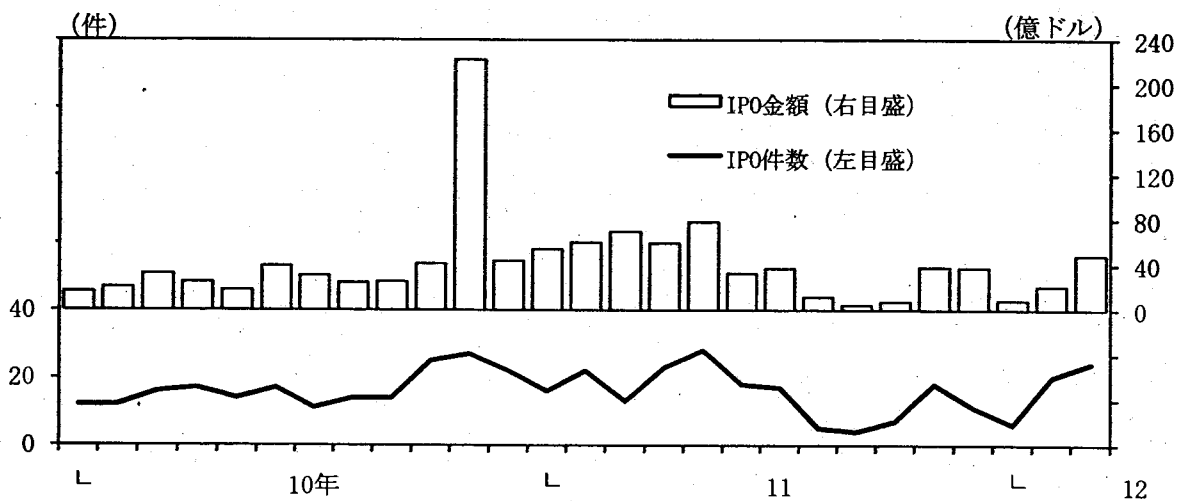
#### (1) 社債発行額 (普通社債)



(出所) Thomson ONE

直近は3月

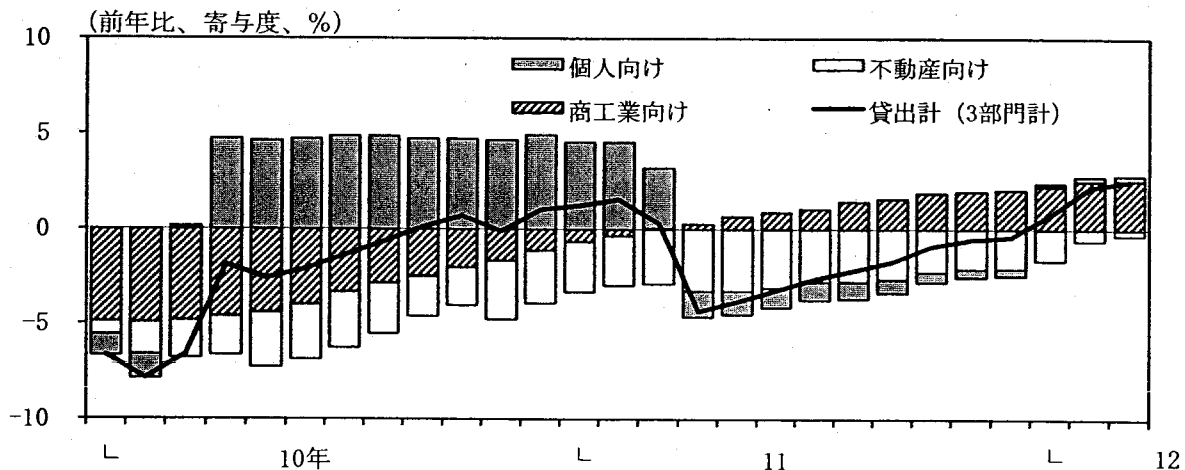
#### (2) IPO金額・件数



(出所) Dealogic

直近は3月

#### (3) 銀行貸出



(注1) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。

貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

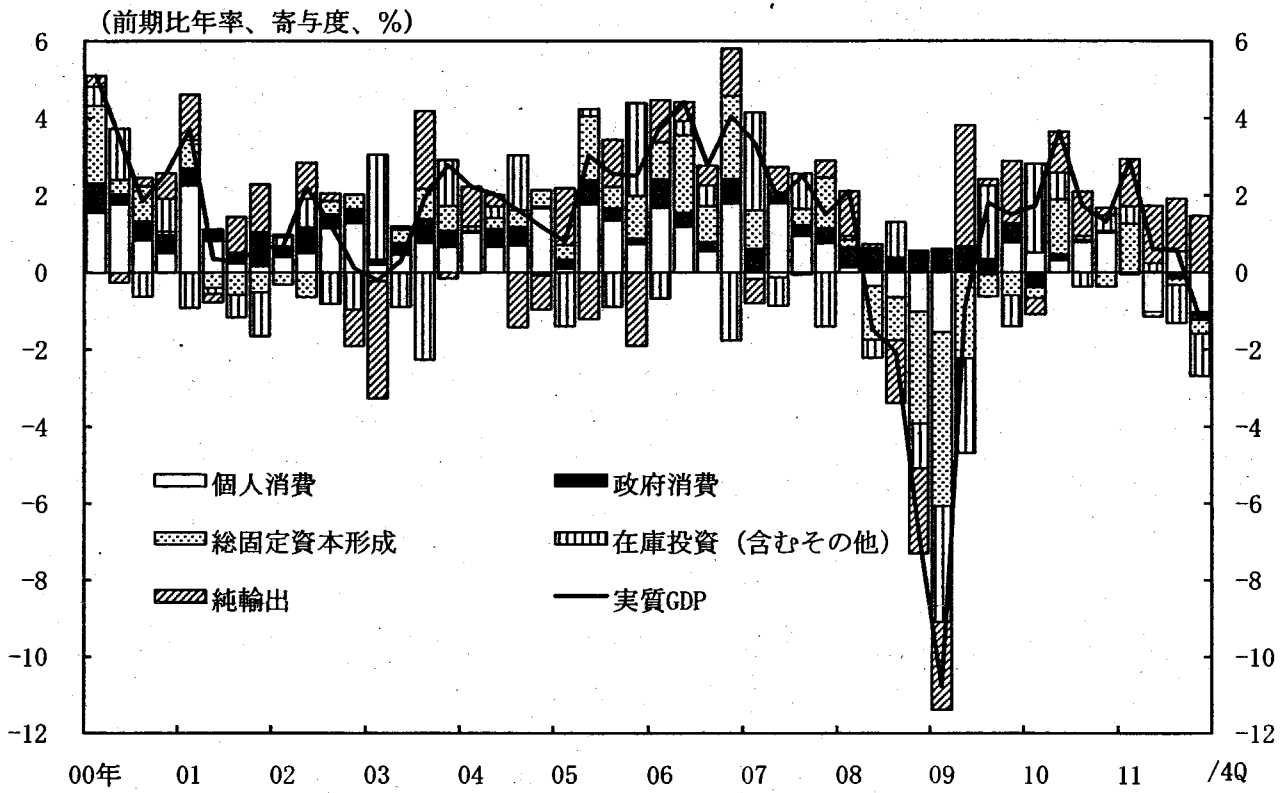
(注2) 会計基準の変更に伴い、貸出資産のオンバランス化が生じた影響で、2010年3月と4月の前年比マイナス幅が大きく縮小した。2011年3月と4月にはその影響が剥落したため、マイナスに転じた。

(出所) FRB

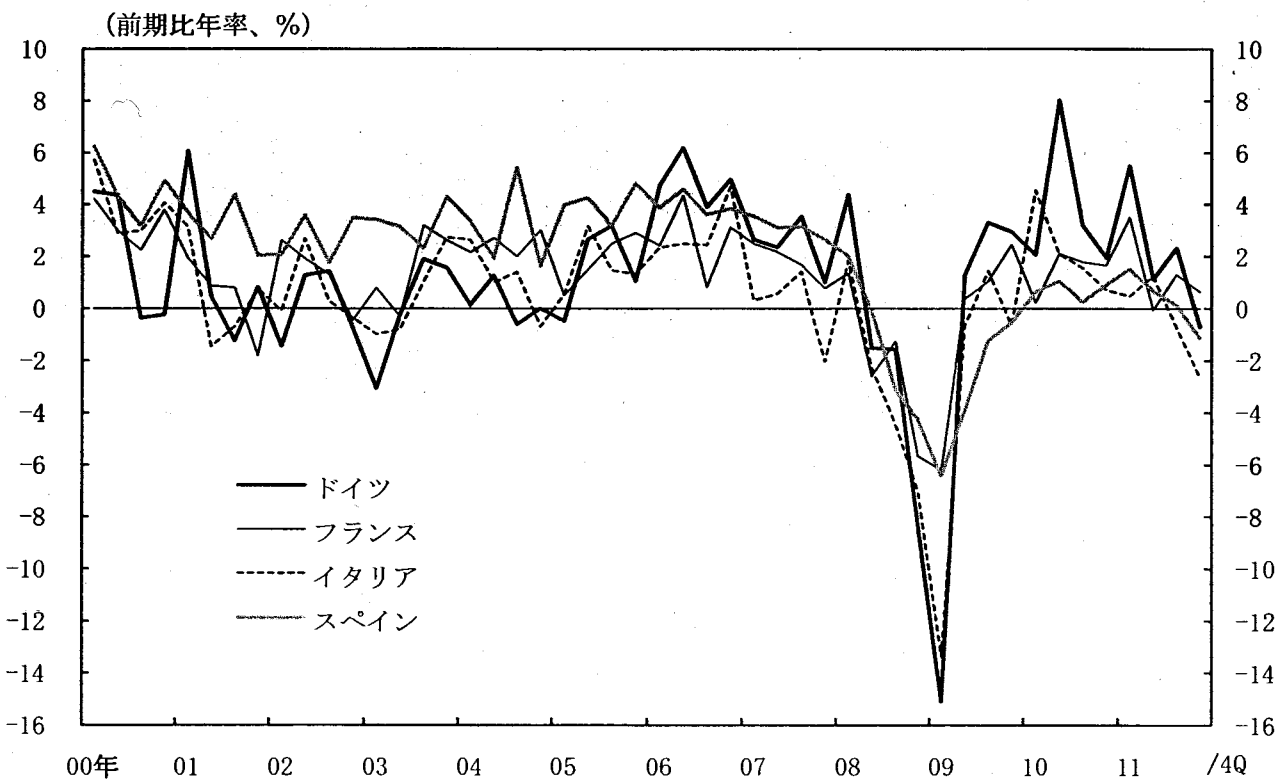
直近は3月21日週

# 欧州の実体経済

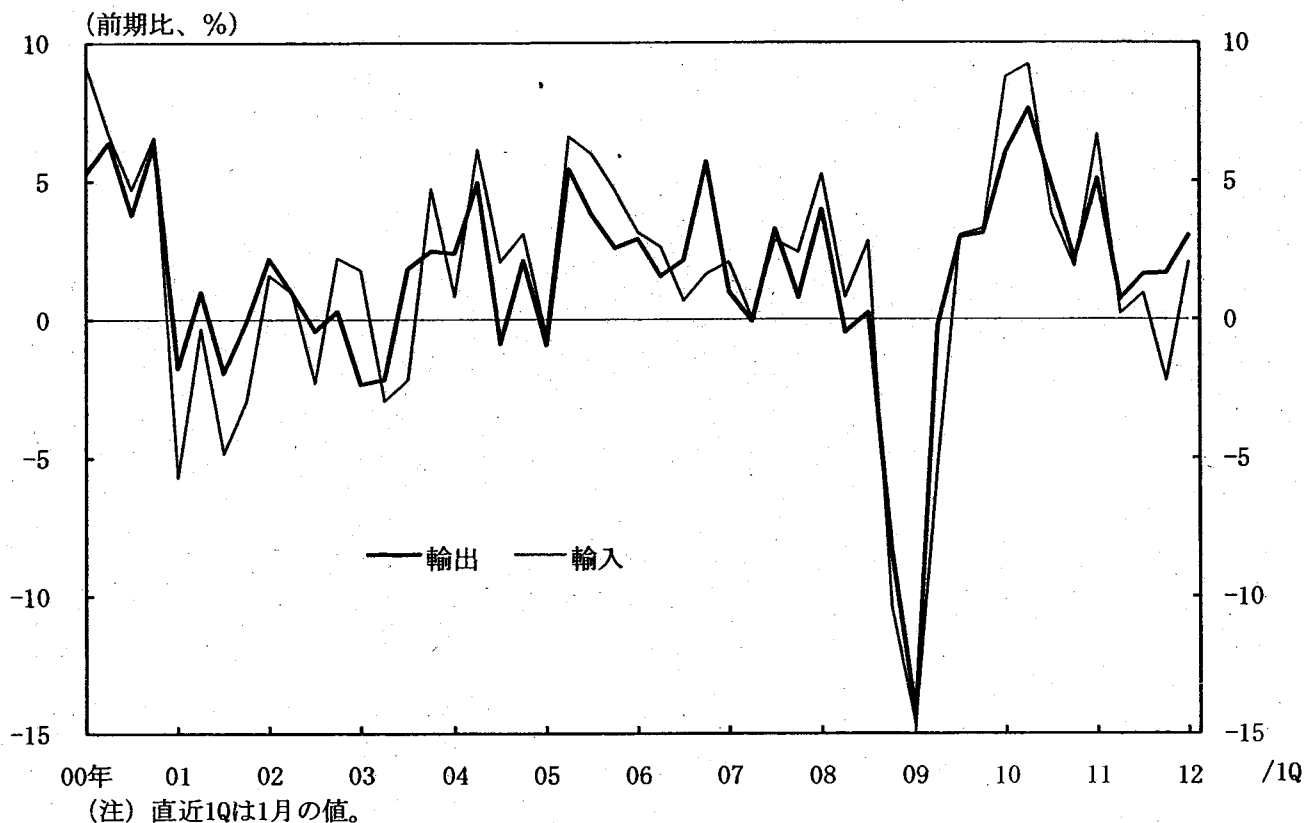
## (1) ユーロエリアの実質GDP成長率



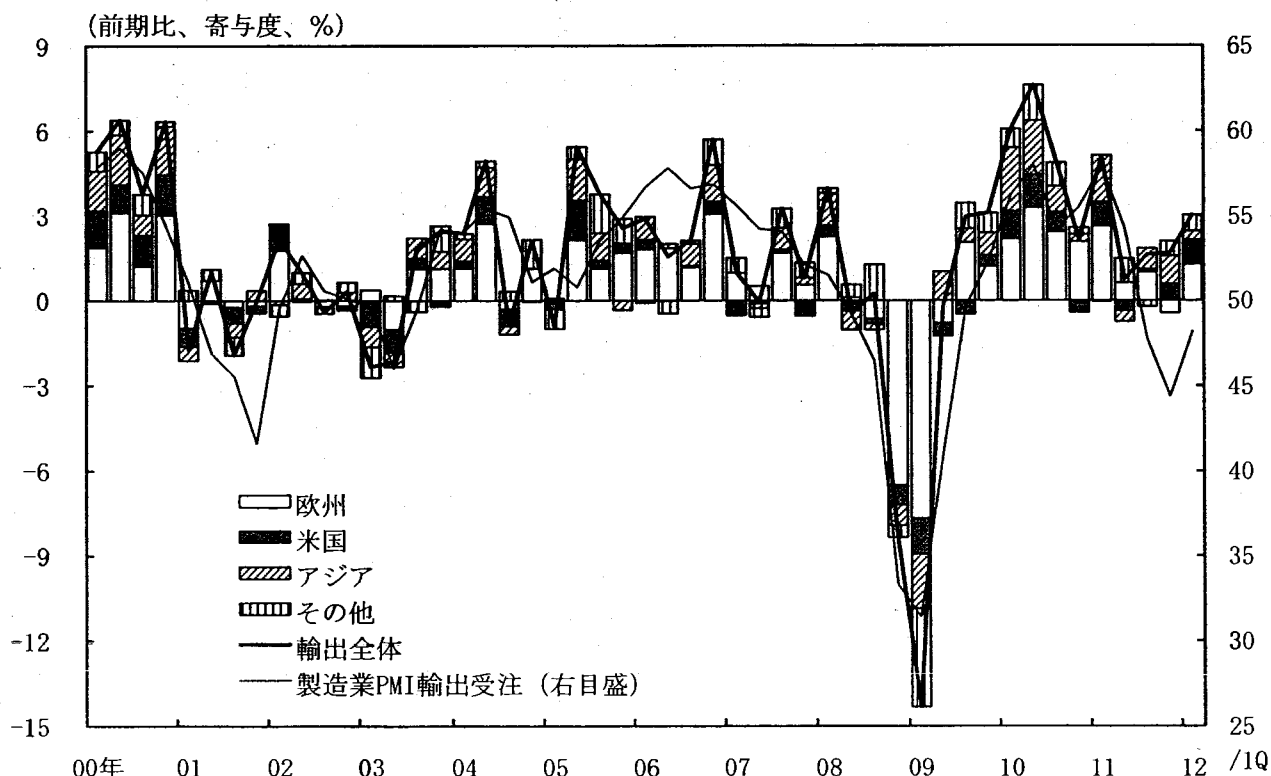
## (2) 欧州主要国別の実質GDP成長率



### (3) ユーロエリアの域外貿易



### (4) ユーロエリア域外輸出（地域別寄与度）と製造業PMI輸出受注



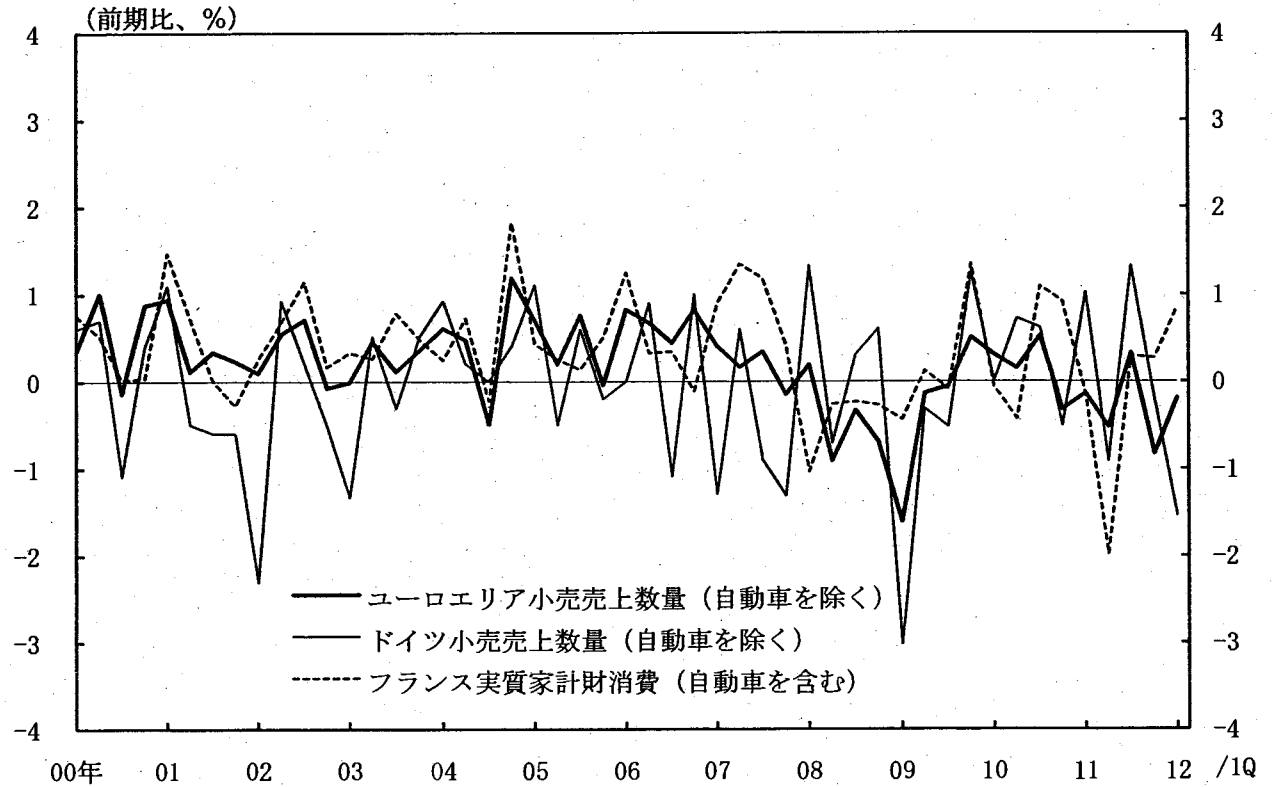
(注1) 欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

(注2) 域外輸出の直近1Qは1月の値。

(出所) Thomson Reuters Datastream、

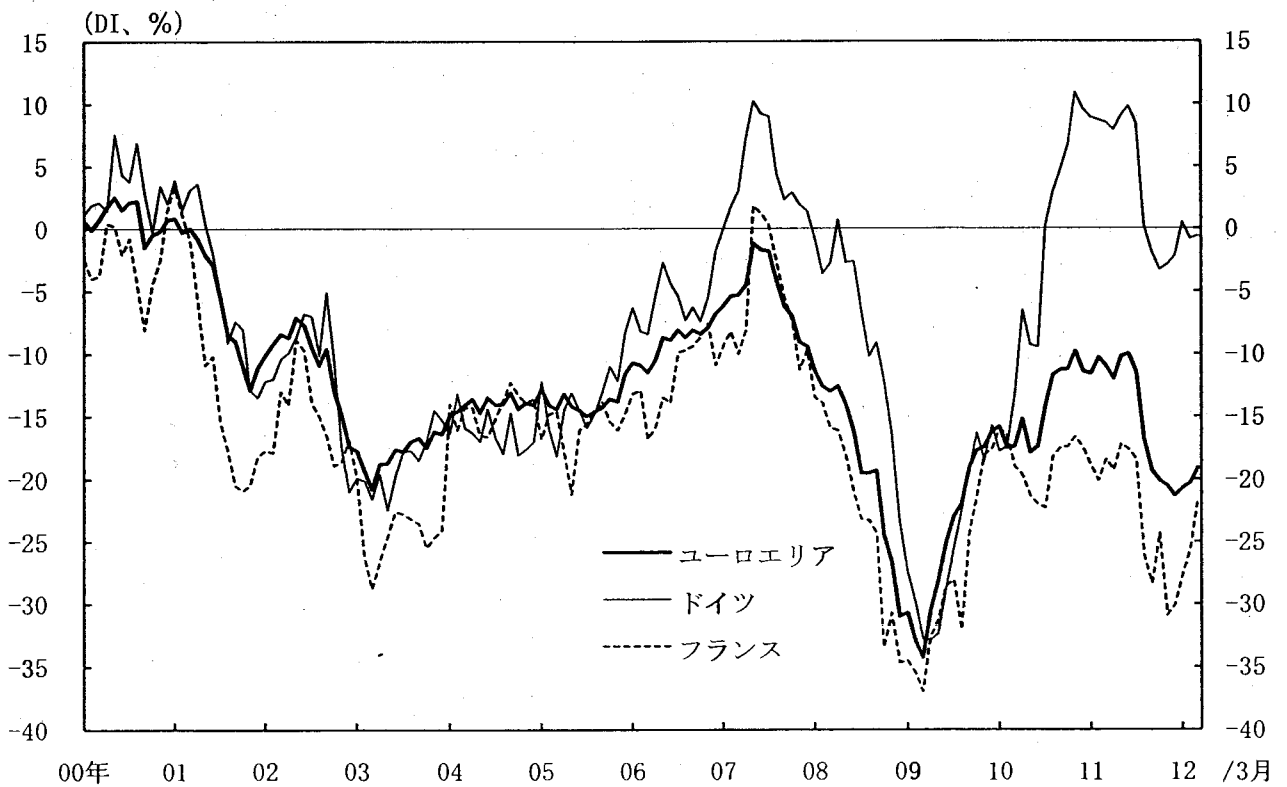
Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)

(5) 小売関連指標



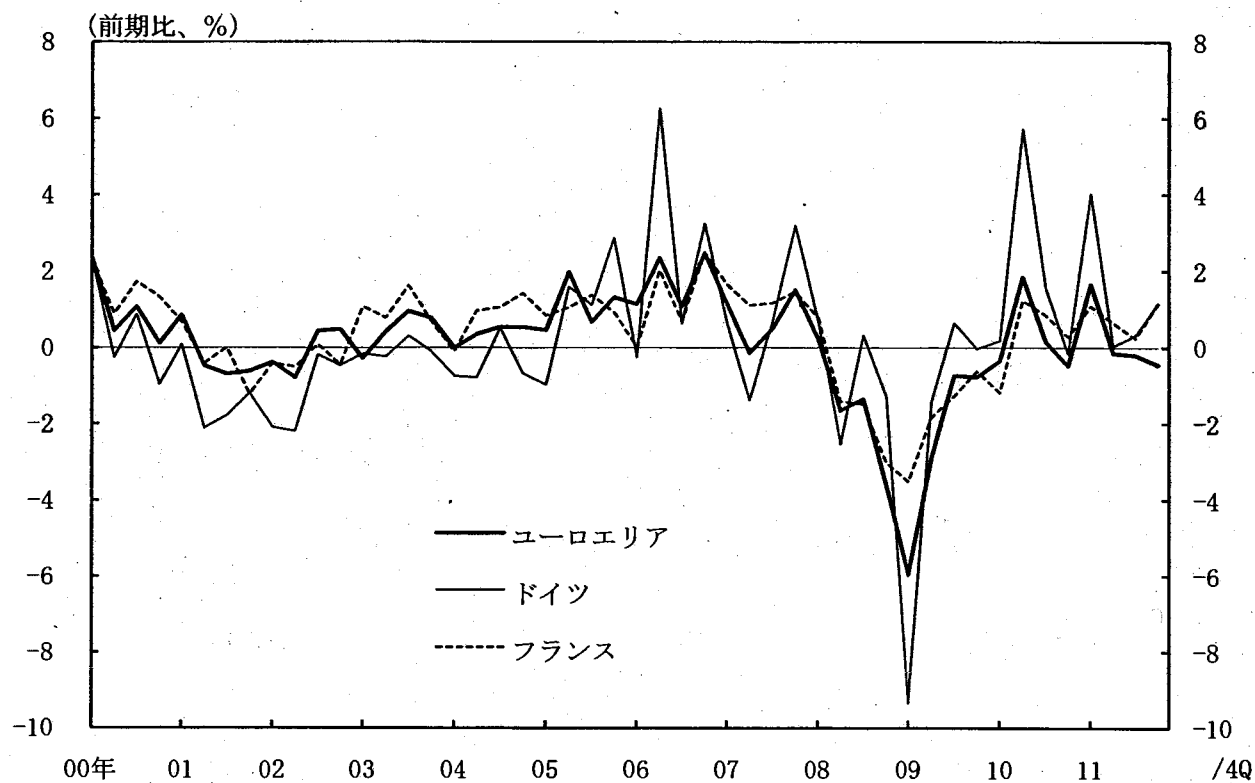
(注) 直近1Qはユーロエリア小売売上数量が1月の値、ドイツ小売売上数量とフランス実質家計財消費は1-2月の値。

(6) 消費者コンフィデンス

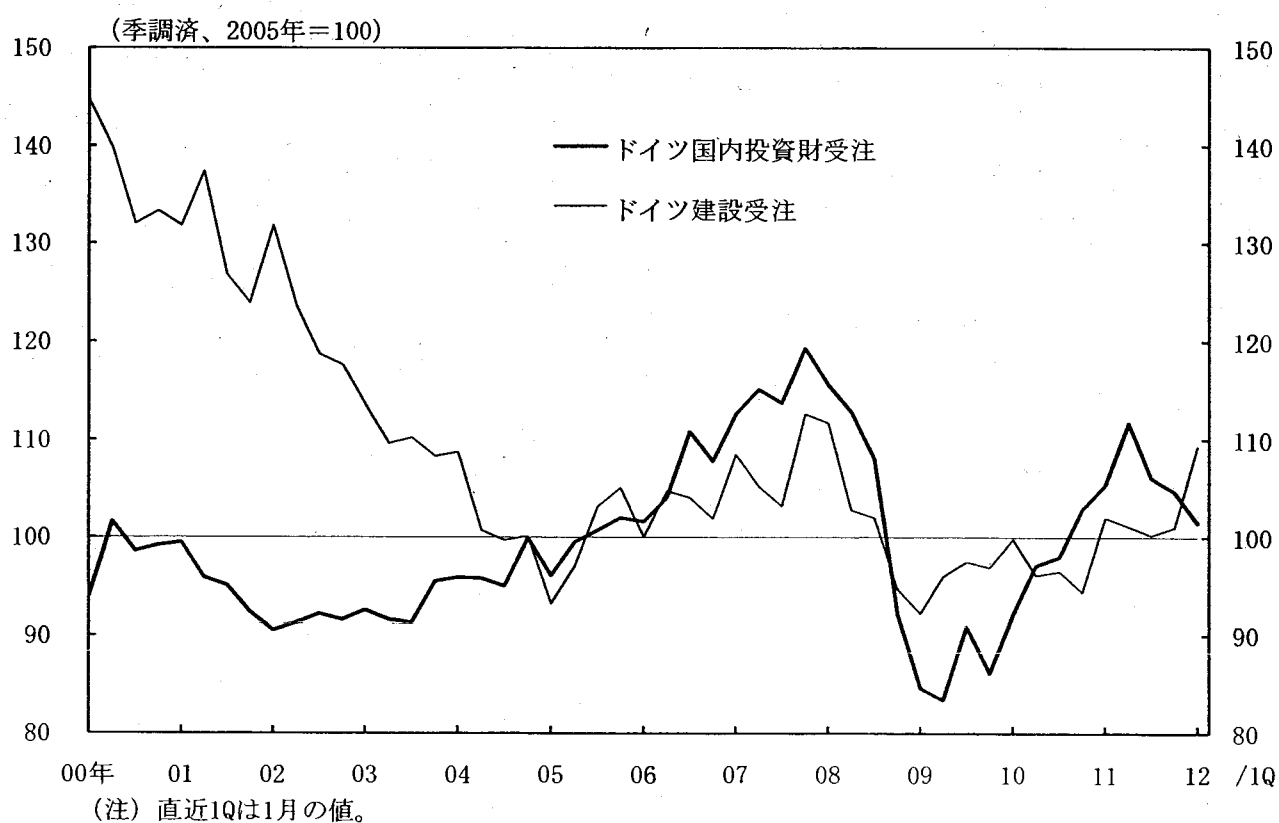


(注) フランスでの調査方法の変更の影響で、フランス、ユーロエリアの2004年1月以降の計数は2003年12月以前と連続しない。

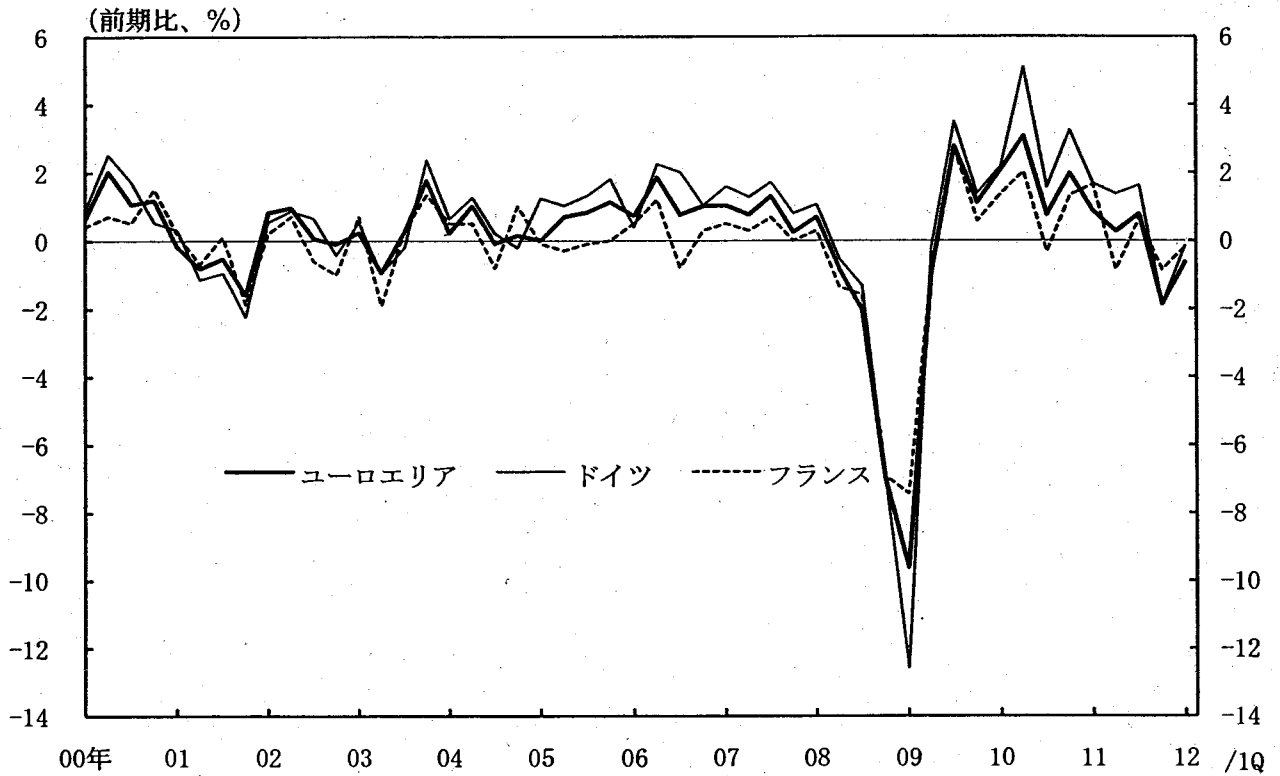
(7) 総固定資本形成



(8) ドイツの国内投資財受注、建設受注

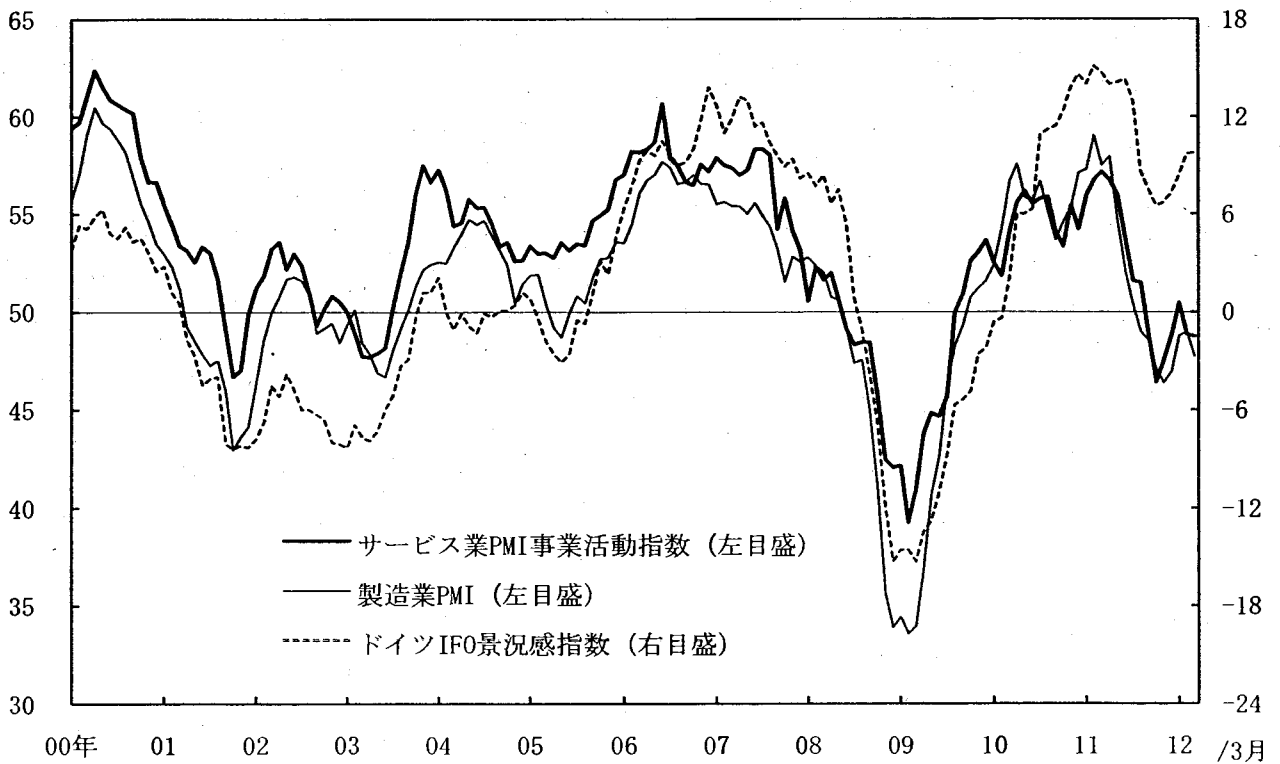


(9) 鉱工業生産



(注) 直近1Qは1月の値。

(10) PMI (購買担当者指数) と企業コンフィデンス



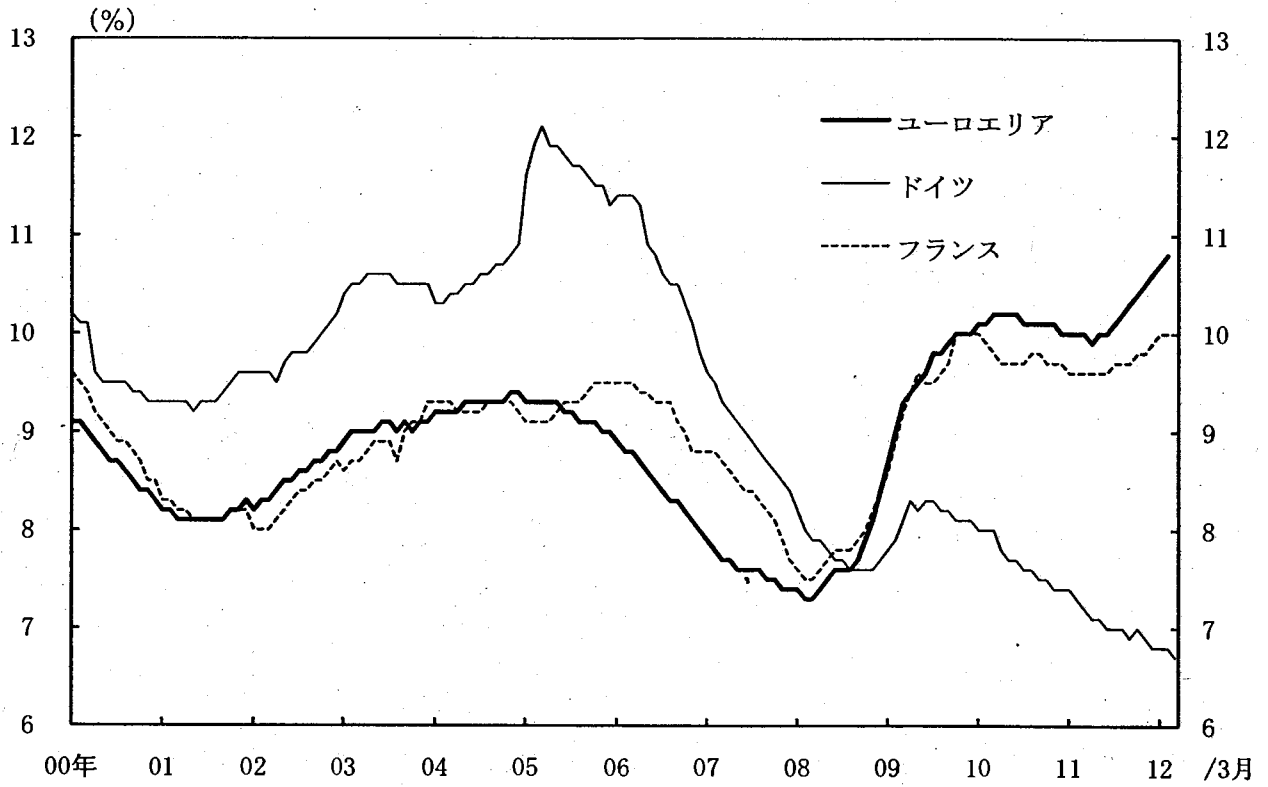
(注) ドイツIFO景況感指数は、公表系列 (2005年平均=100) から100を引いた計数を使用。

(出所) Thomson Reuters Datastream,

Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)

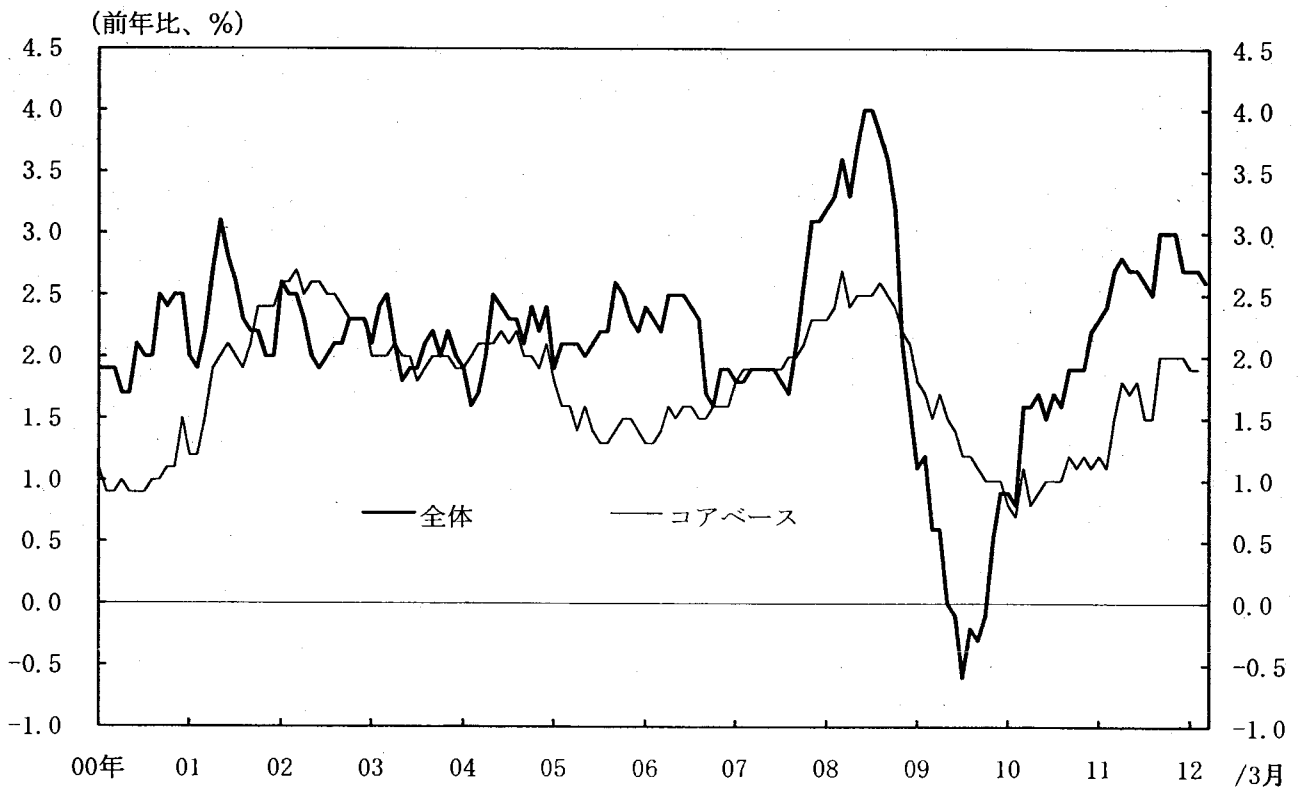


(11) 失業率



(注) ユーロエリアとフランスの直近は2月。

(12) 消費者物価 (HICP)



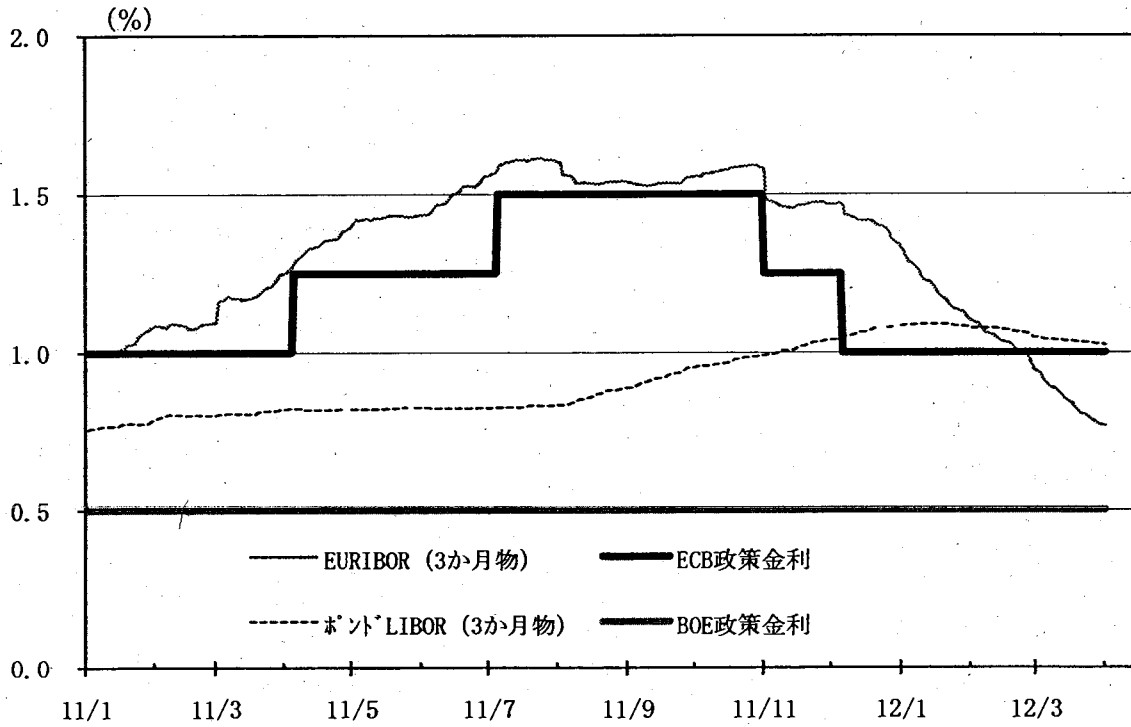
(注1) コアベースは、除くエネルギー、非加工食品。

(注2) コアベースの直近は2月。

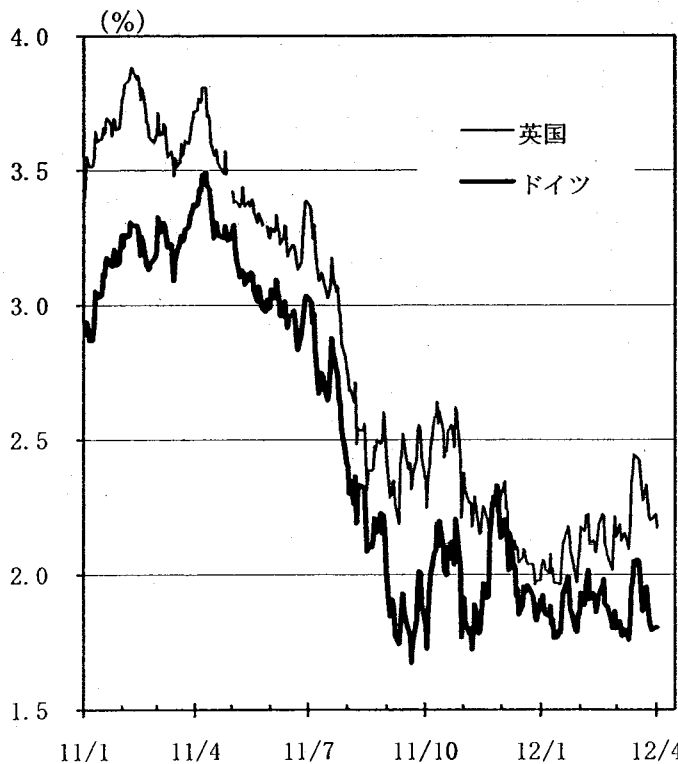
# 欧州の金融市場

## 金利 (欧州)

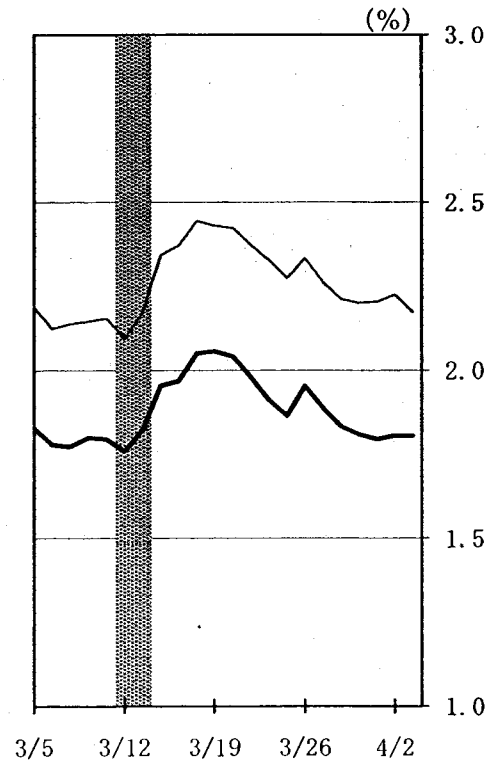
### (1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア・英)



### (2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英)



#### <最近の動き>



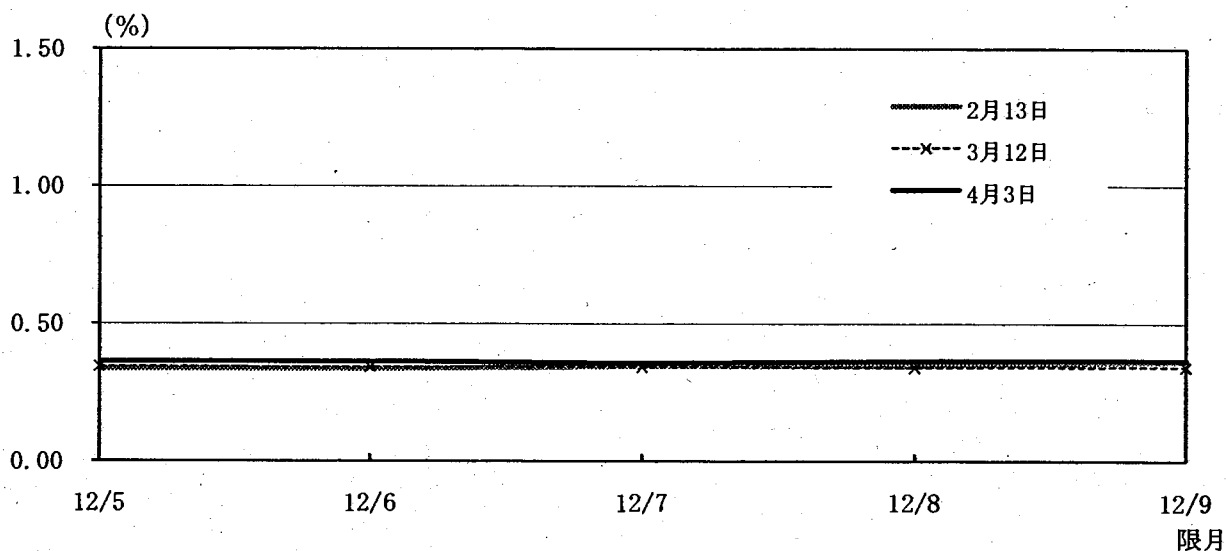
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

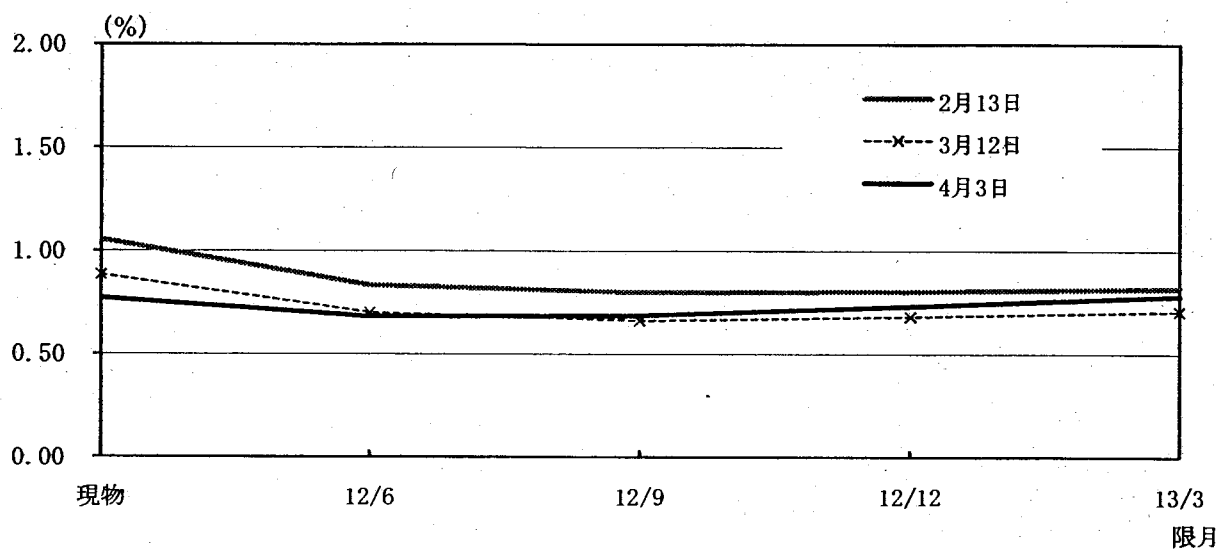
いずれも直近は4月3日

### 先行きの金利観 (ユーロエリア)

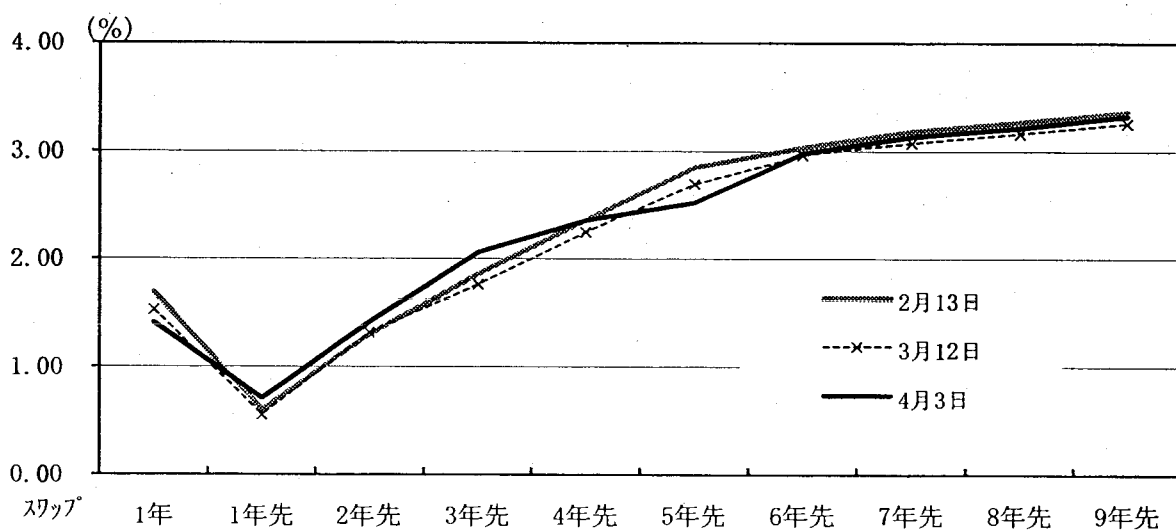
(1) EONIAスワップのインプライド・フォワード・レート (1か月物)



(2) Euribor先物金利 (3か月物)



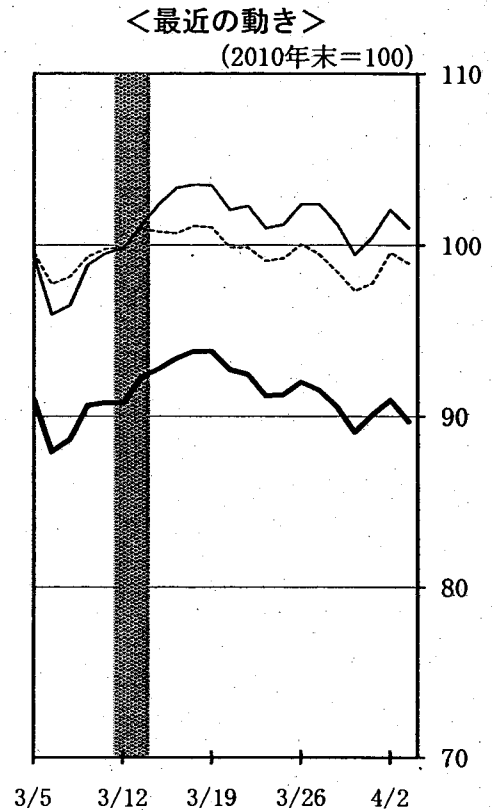
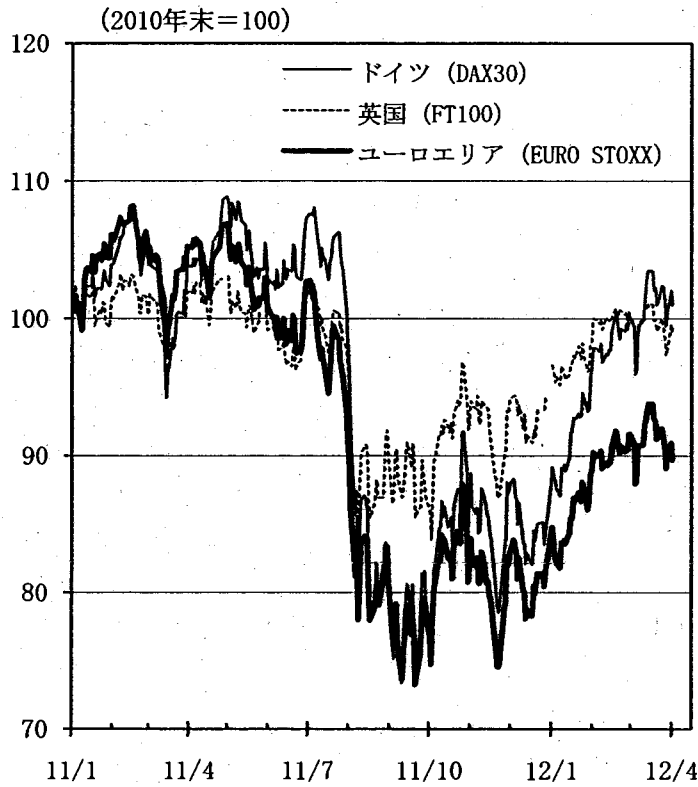
(3) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



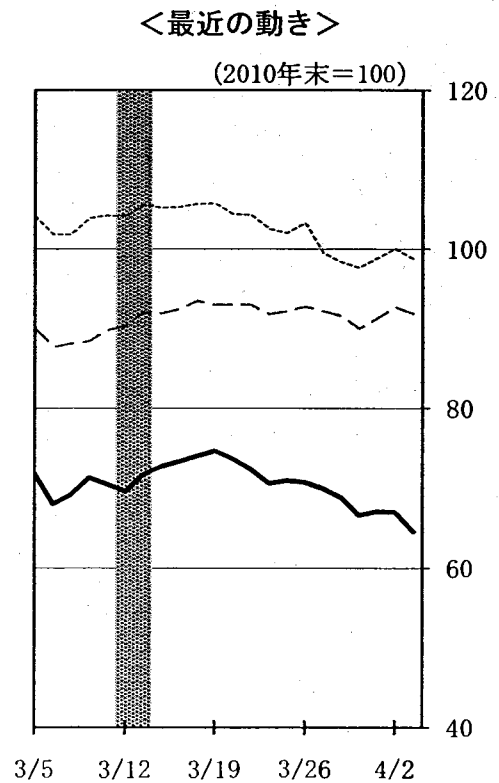
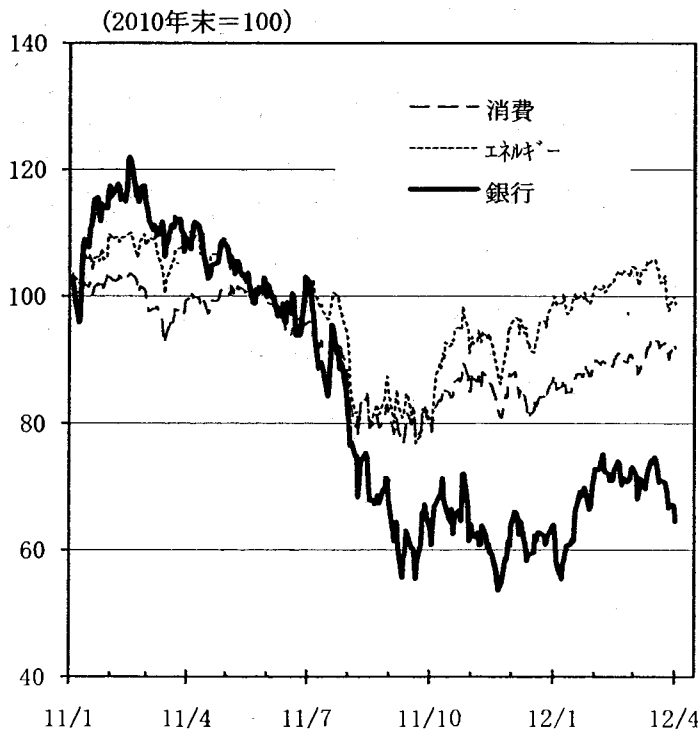
(出所) Bloomberg

### 株価 (欧州)

#### (1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



#### (2) 業種別株価 (EURO STOXX)



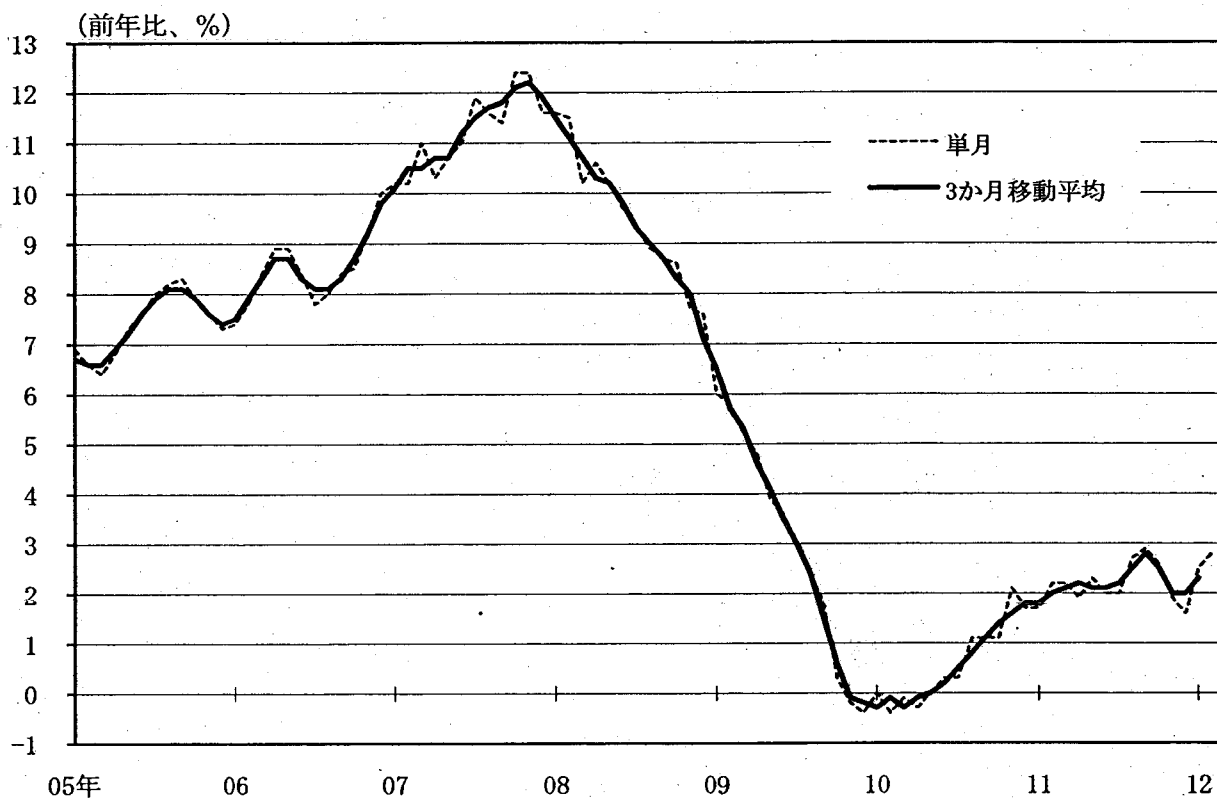
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は4月3日

### M3・貸出 (ユーロエリア)

#### (1) M3伸び率



#### (2) 対民間貸出伸び率



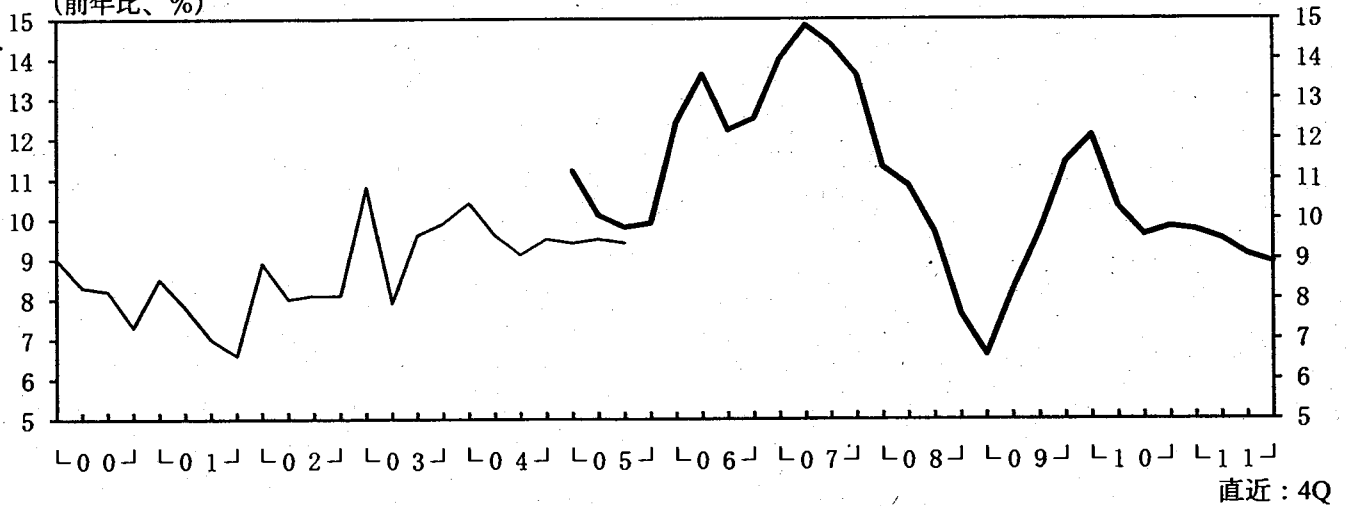
(注) 民間貸出は、企業向けと家計向けの合計値。  
(出所) ECB

いずれも直近は2月

### アジア諸国・地域の実体経済 中国(1)

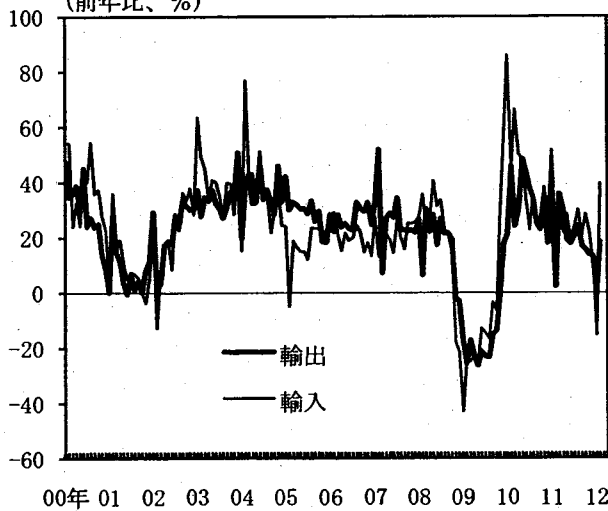
#### (1) 実質GDP

(前年比、%)

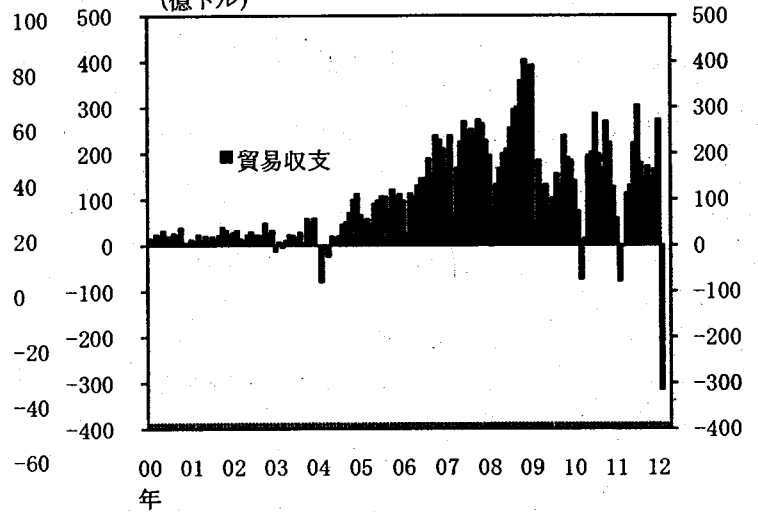


#### (2) 貿易

(前年比、%)

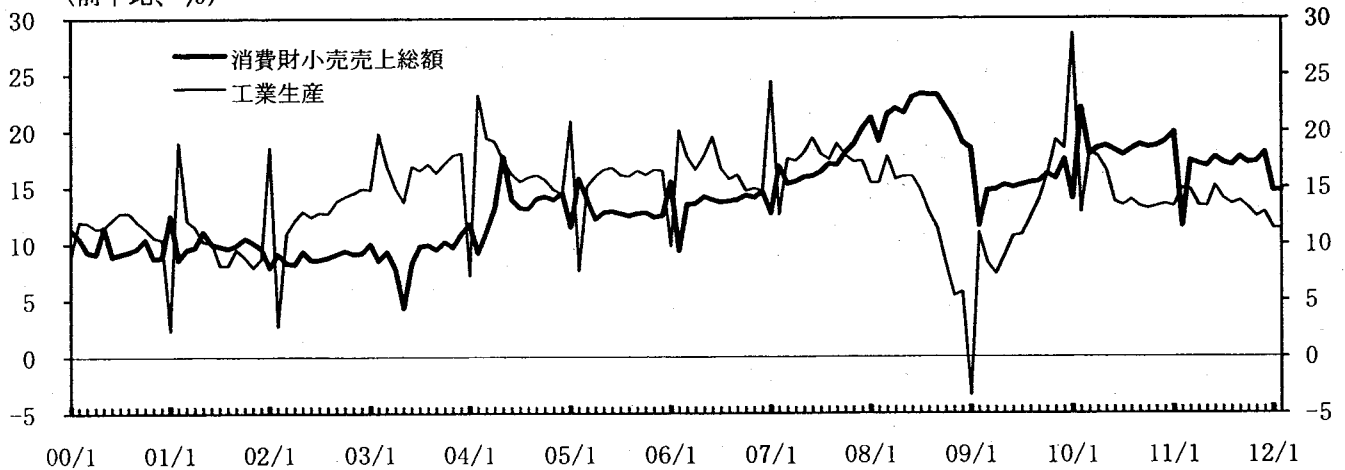


(億ドル)



#### (3) 生産、個人消費

(前年比、%)



(注1) 1、2月の工業生産が大きく変動しているのは、旧正月要因。

直近：2月

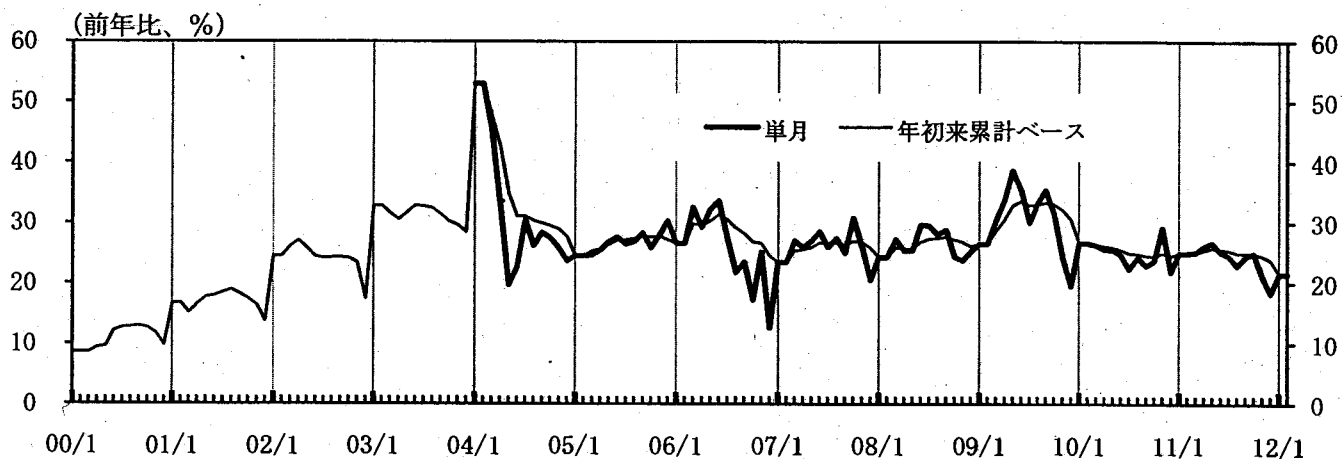
(注2) 工業生産は、集計方法変更の影響により、2010年2月以降の計数はそれ以前と連続しない。

(注3) 工業生産の2007年以降の1月は、中国国家統計局が公表する1-2月累計値の前年比伸び率と2月の前年比伸び率を用いて当局で試算。2012年の1、2月は等速と仮定。

(注4) 消費財小売売上総額の2012年1、2月は等速と仮定。

## 中国(2)

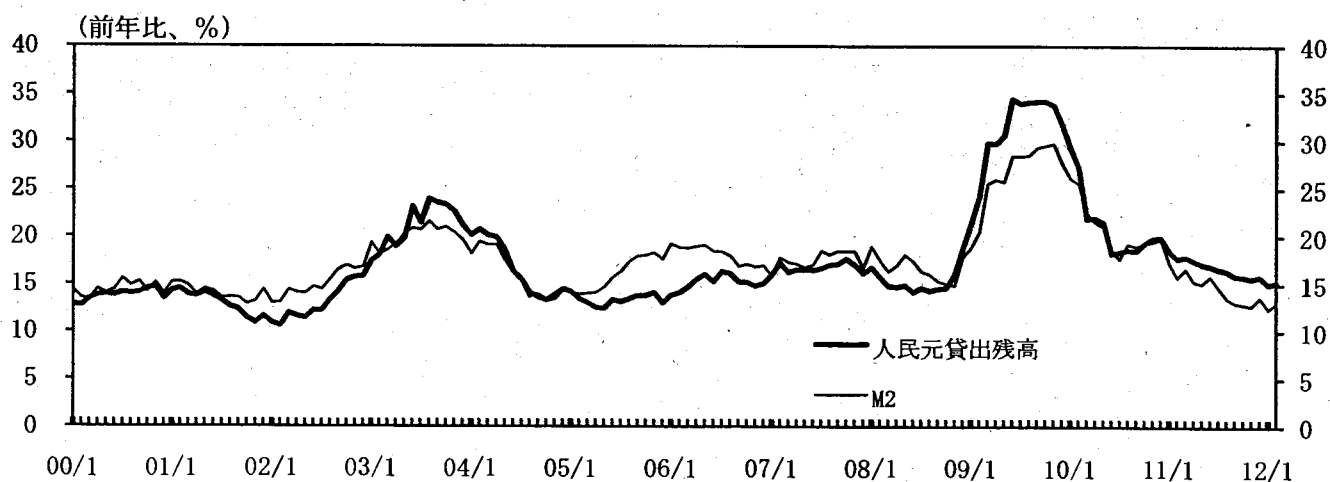
### (1) 固定資産投資



直近：2月

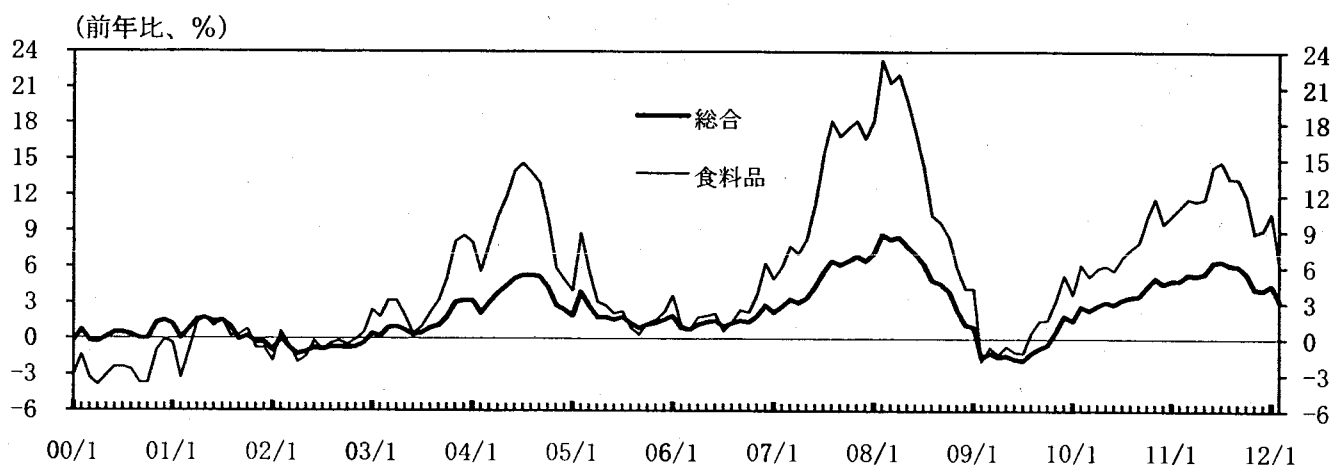
(注) 固定資産投資は、集計方法変更の影響により、2004年以降、2011年以降は各々それ以前の計数と連続しない。  
なお、1月単月の数値は公表されていないため、1-2月は等速と仮定している。

### (2) M2と貸出



直近：2月

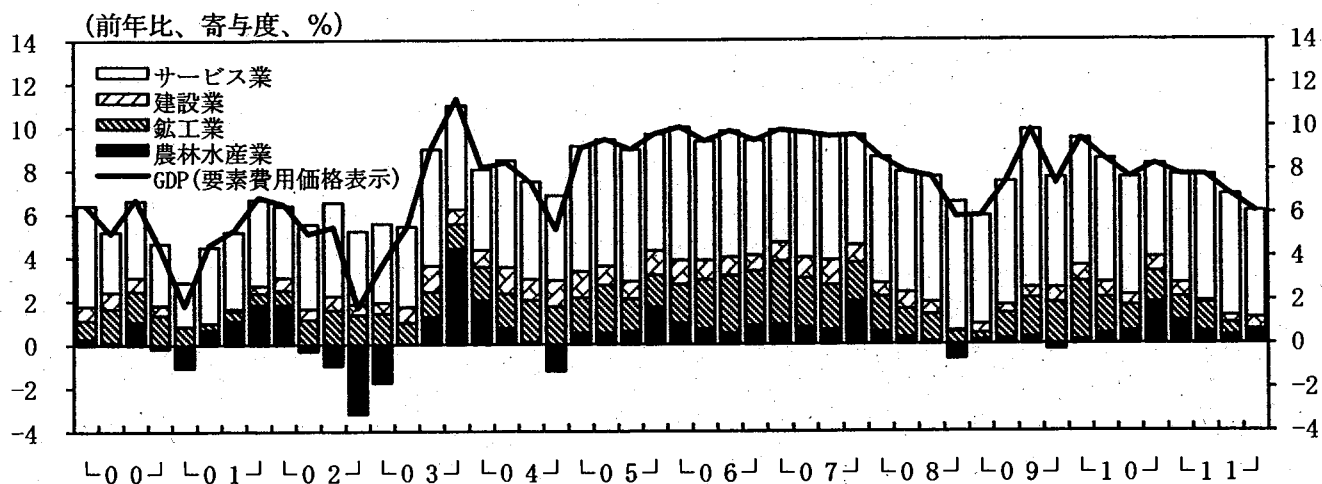
### (3) 消費者物価



直近：2月

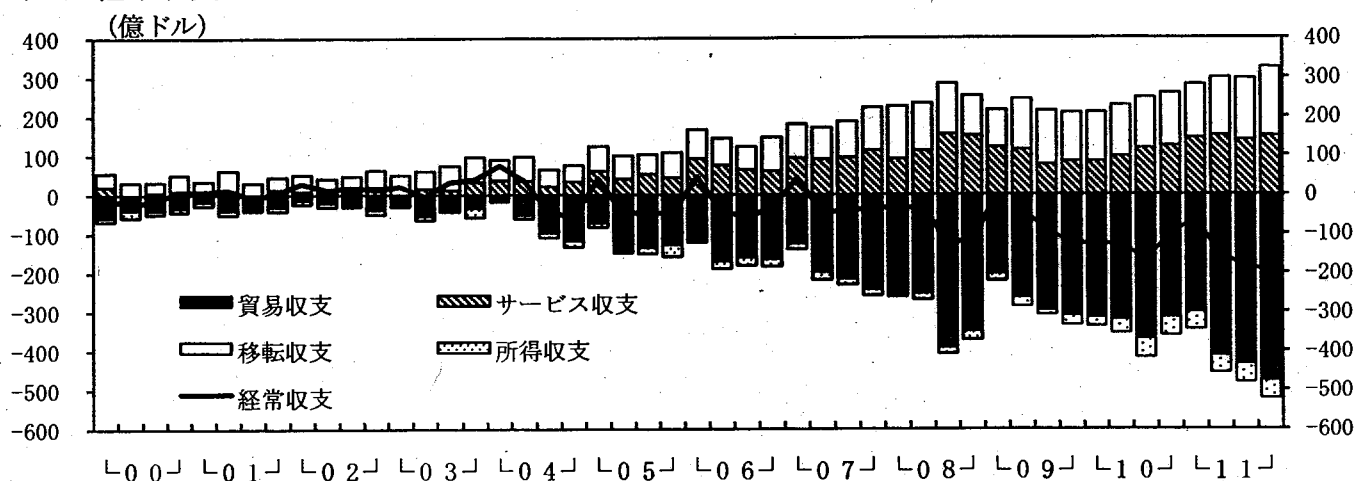
# インド

## (1) 実質GDP (産業別寄与度)



直近：4Q

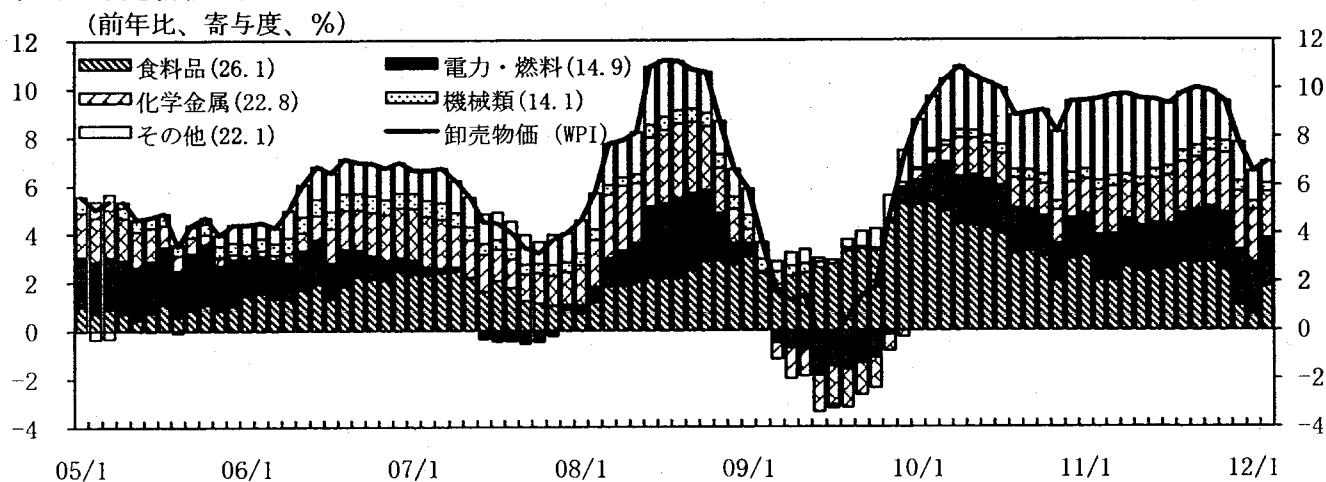
## (2) 経常収支



直近：4Q

(注) 2009年1Q以前は旧基準。

## (3) 卸売物価 (WPI)



(注1) 食料品には加工食品、飲料・タバコを含む。カッコ内はウエイト。

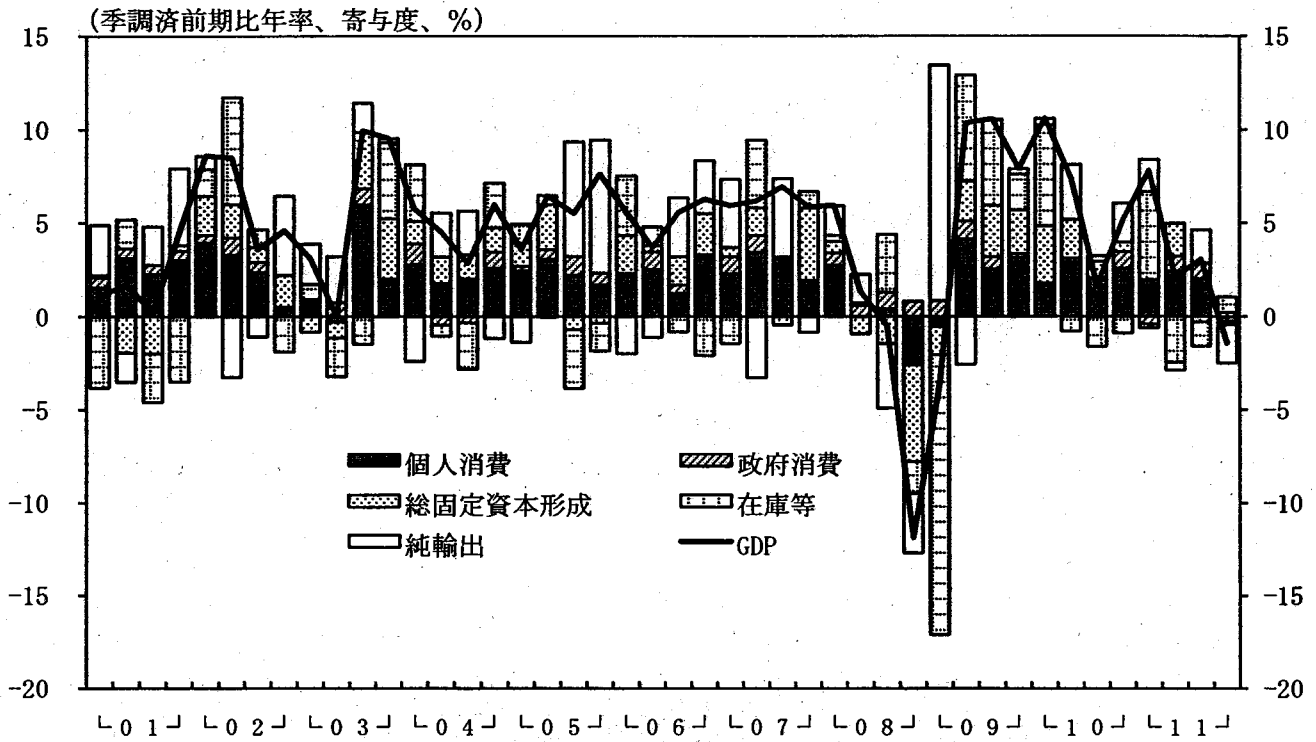
(注2) 2005年4月以前は旧基準。

直近：2月

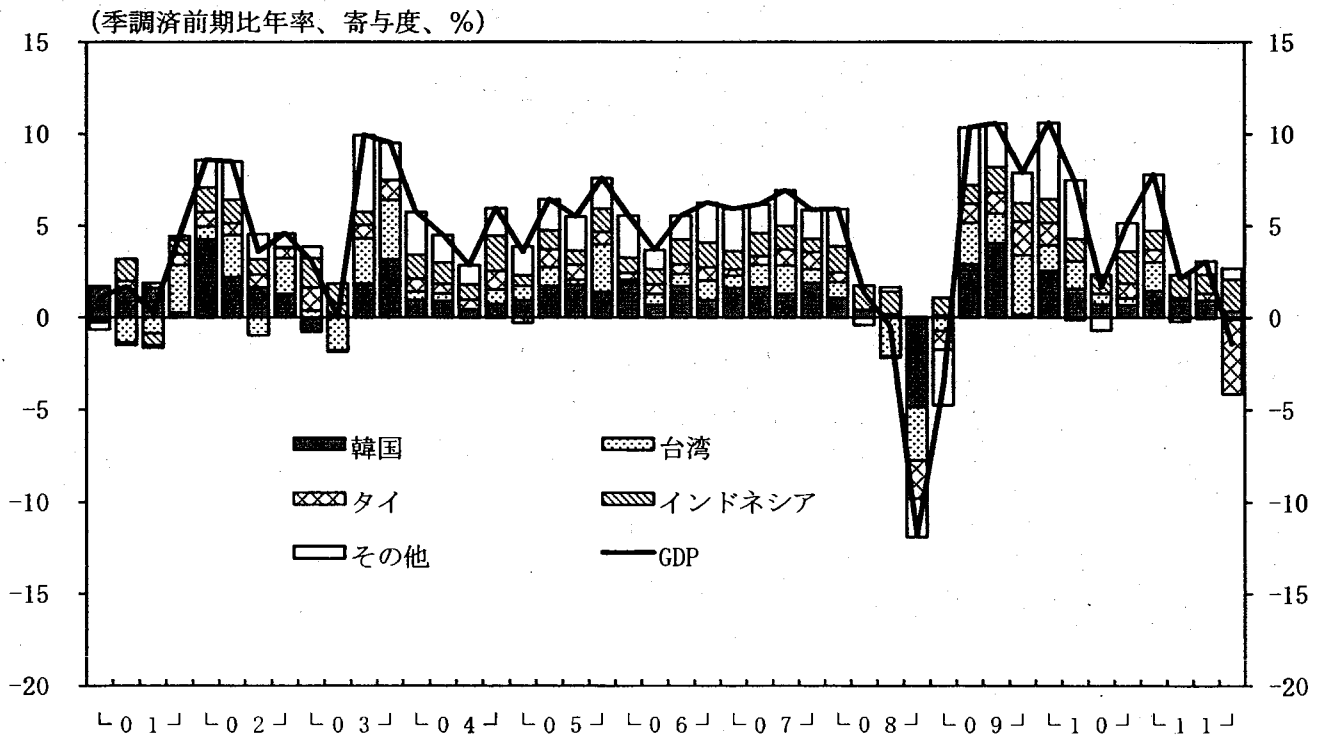


### NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

#### (1) NIEs、ASEAN (需要項目別寄与度)



#### (2) NIEs、ASEAN (国・地域別寄与度)



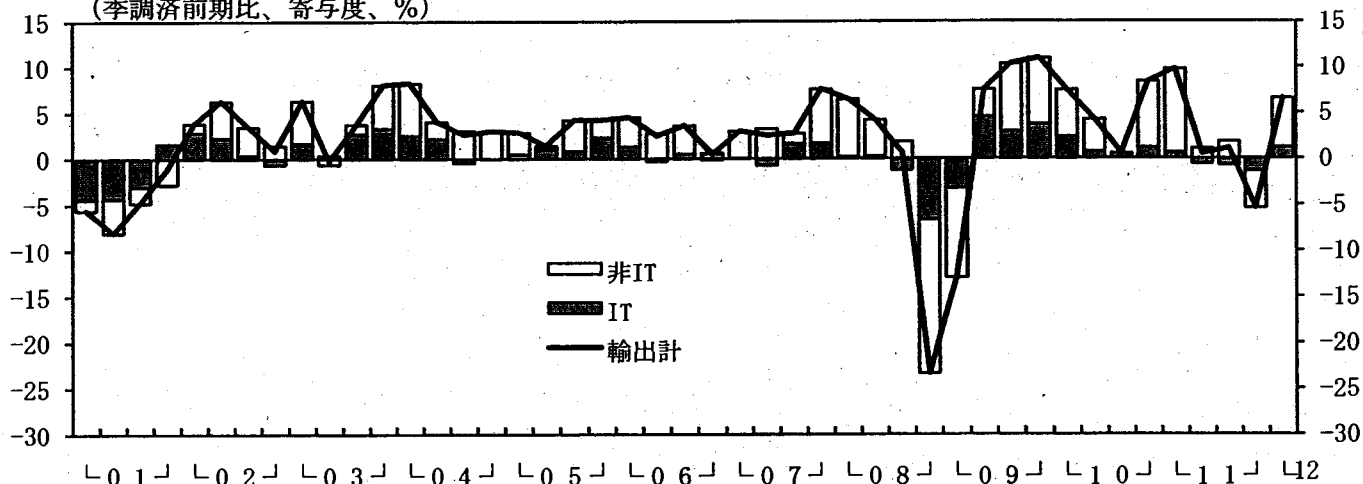
(注1) 全体の前期比年率は、各国・地域の季調済前期比年率を購買力平価換算 (IMF算出) による GDPウェイトで加重平均した値。

(注2) 図表 (1) の在庫等には、統計誤差を含む。

### NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出合成指数 (NIEs4・ASEAN4)

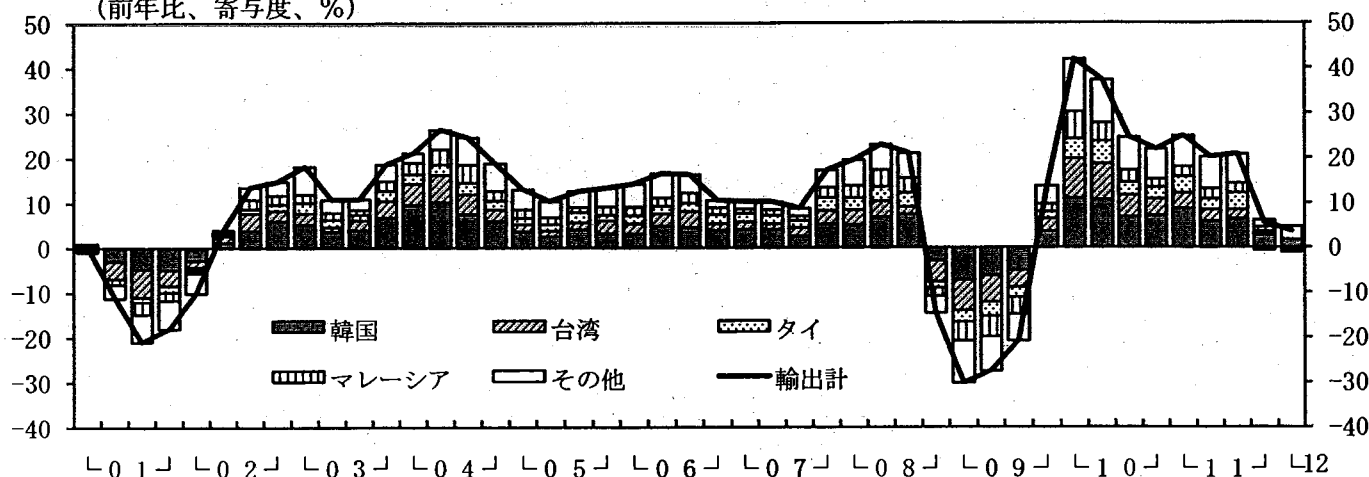
#### (1) 輸出全体 (前期比)

(季調済前期比、寄与度、%)



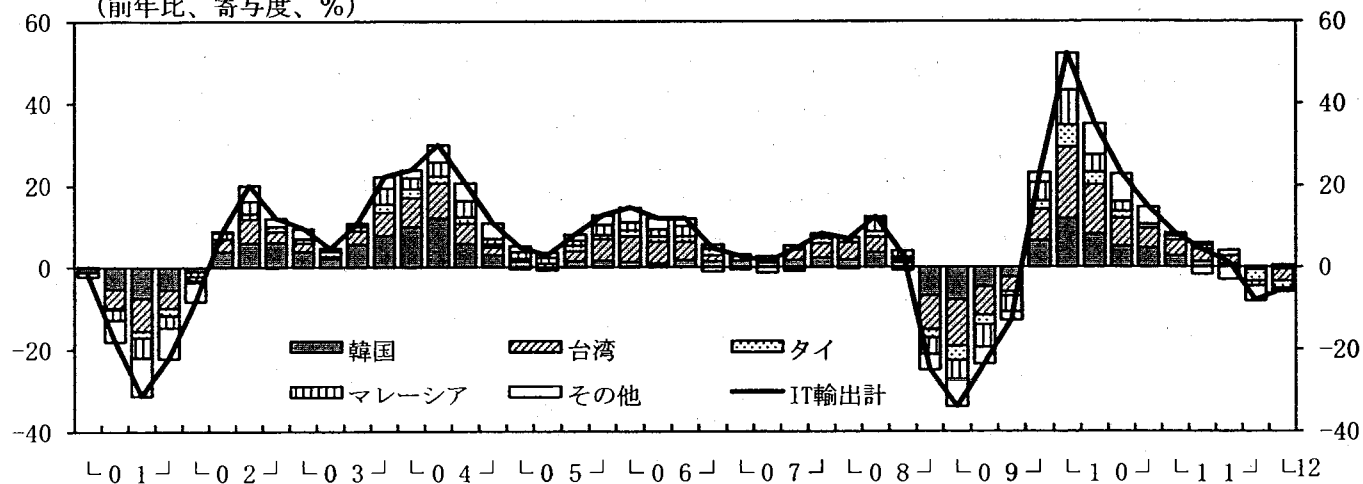
#### (2) 輸出全体 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



#### (3) IT関連輸出 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 直近1Qは1-2月の値。なお、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の前年比で横置きしている。

(注2) NIEs4は、韓国、台湾、シンガポール、香港、ASEAN4は、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

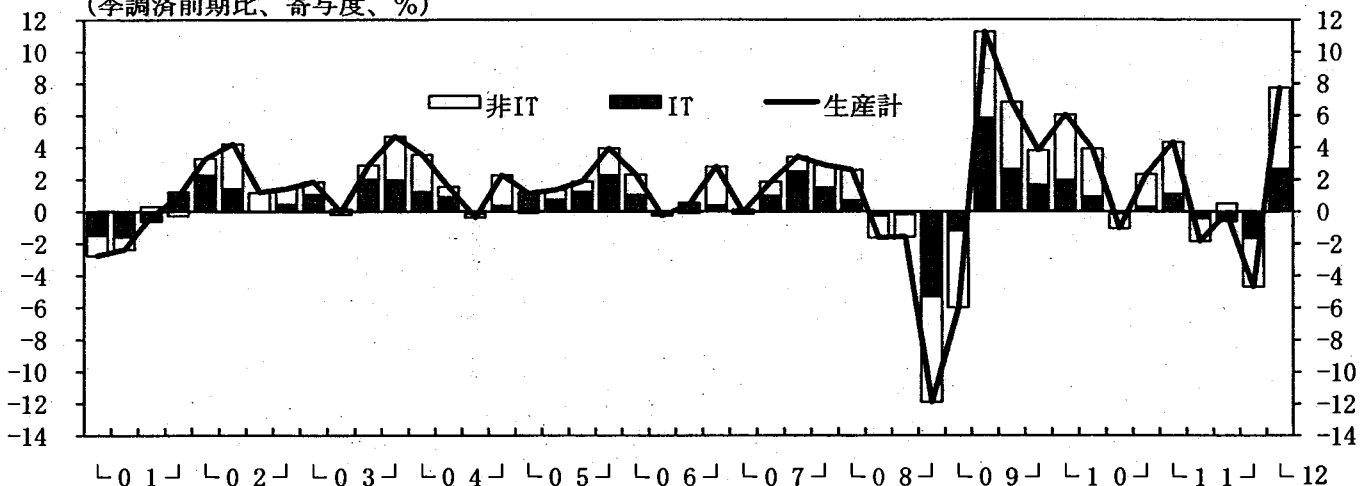
(注3) 非ITは輸出全体からITの寄与度を差し引いて算出した。

(注4) 全て金額ベース。

### NIEs、ASEAN諸国・地域の生産合成指数 (NIEs3・ASEAN3)

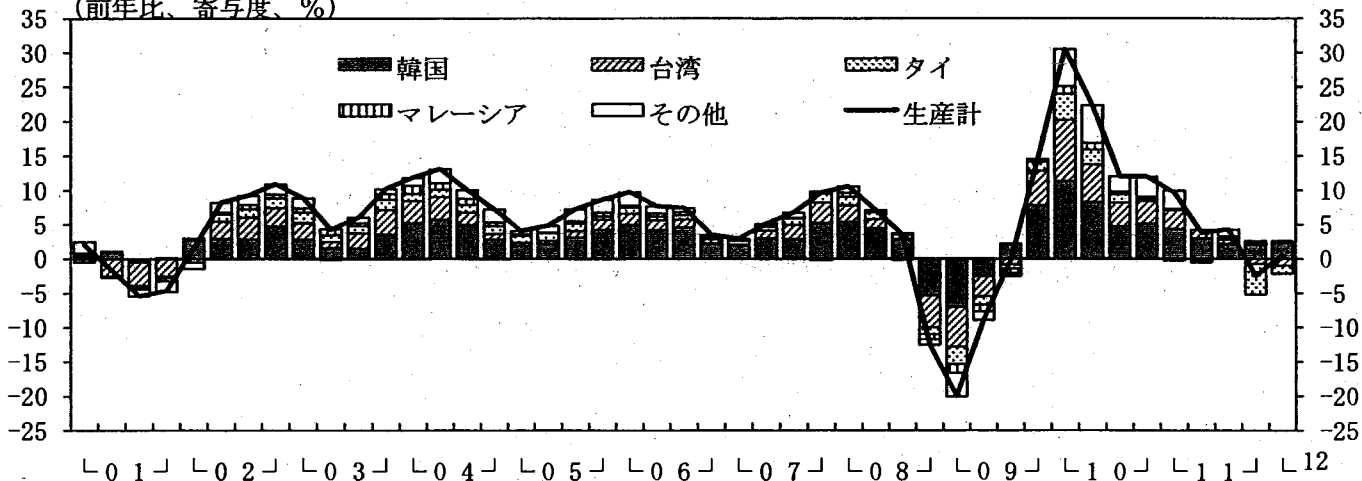
#### (1) 生産全体 (前期比)

(季調済前期比、寄与度、%)



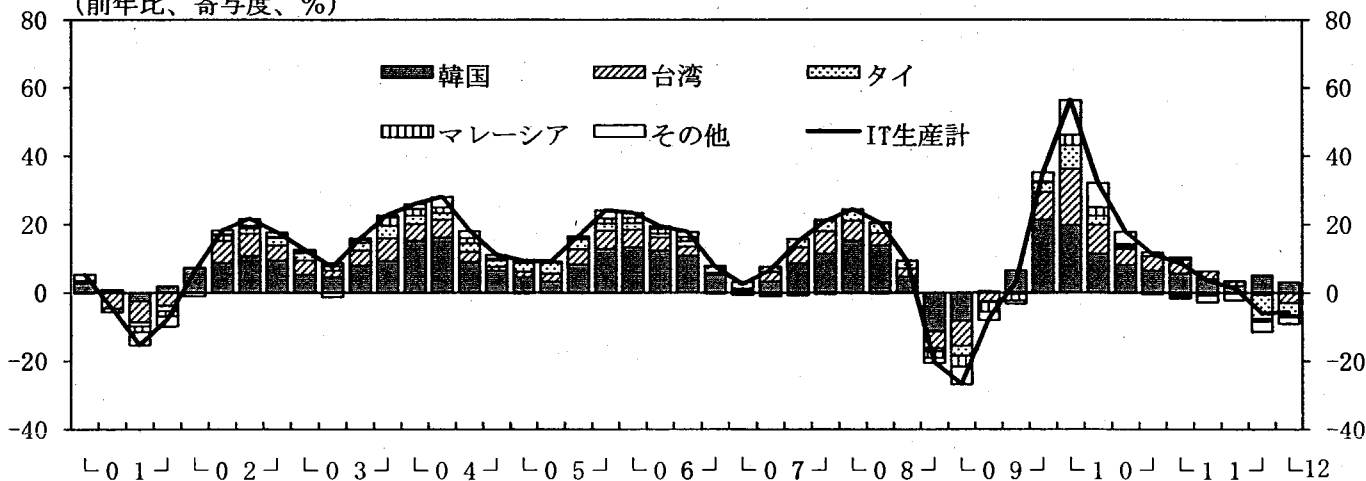
#### (2) 生産全体 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



#### (3) IT関連生産 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 直近1Qは1-2月の値。なお、公表のタイミングが遅い一部データは、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

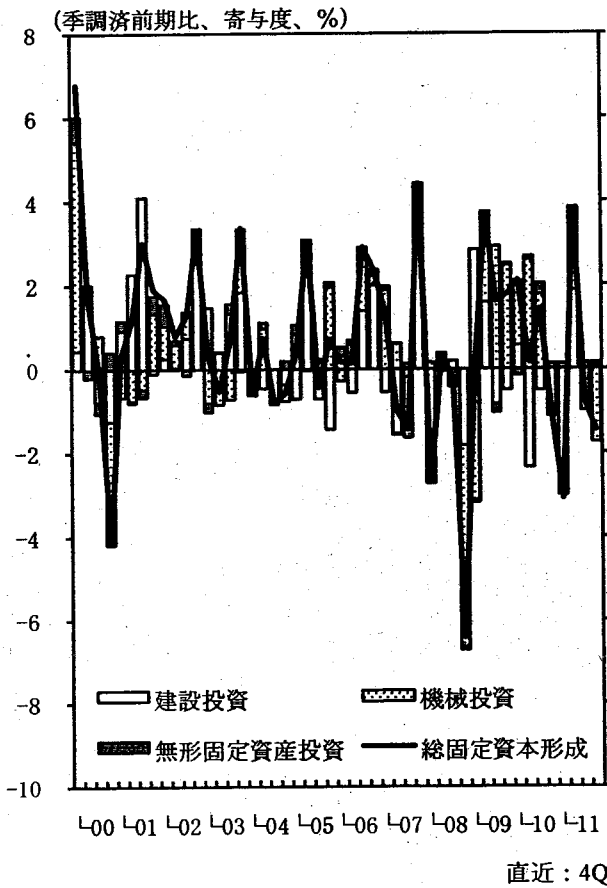
(注2) NIEs3は、韓国、台湾、シンガポール、ASEAN3は、タイ、マレーシア、フィリピン。

(注3) 全体の前期比は、各国・地域の季調済前期比を名目GDPウェイト(ドル建名目GDPの世界計に対する各国シェアの後方3年移動平均を用いて算出)で加重平均した値。生産全体に対するITの内訳寄与度は、各国・地域の生産指数のIT関連品目の伸び率およびウェイトを用いて寄与度を計算し、それを名目GDPウェイトで加重平均して算出した。

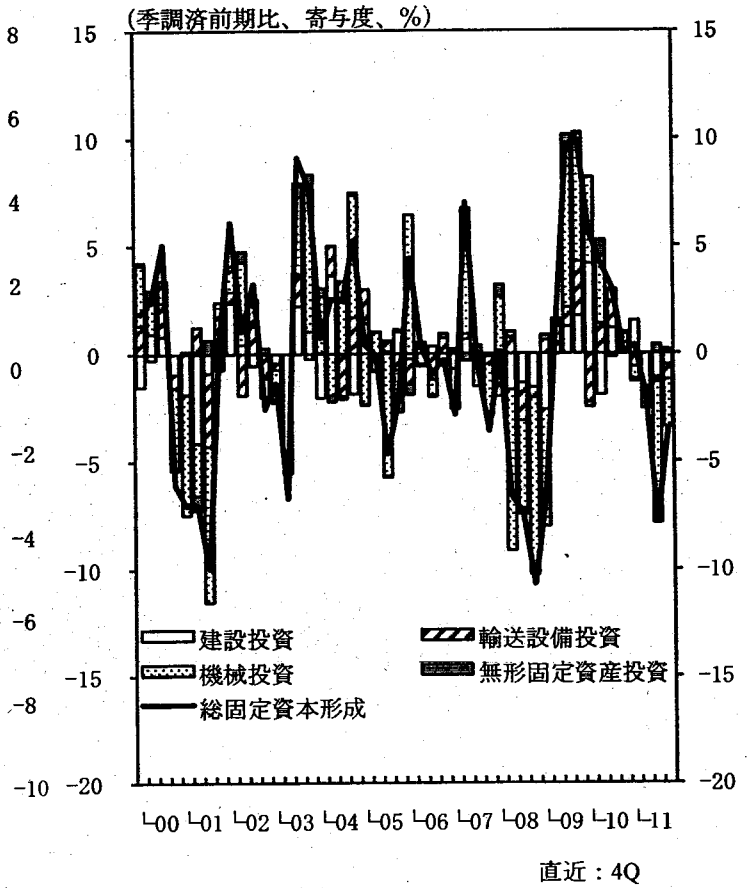
(注4) 全て数量ベース。

### NIEs、ASEAN諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

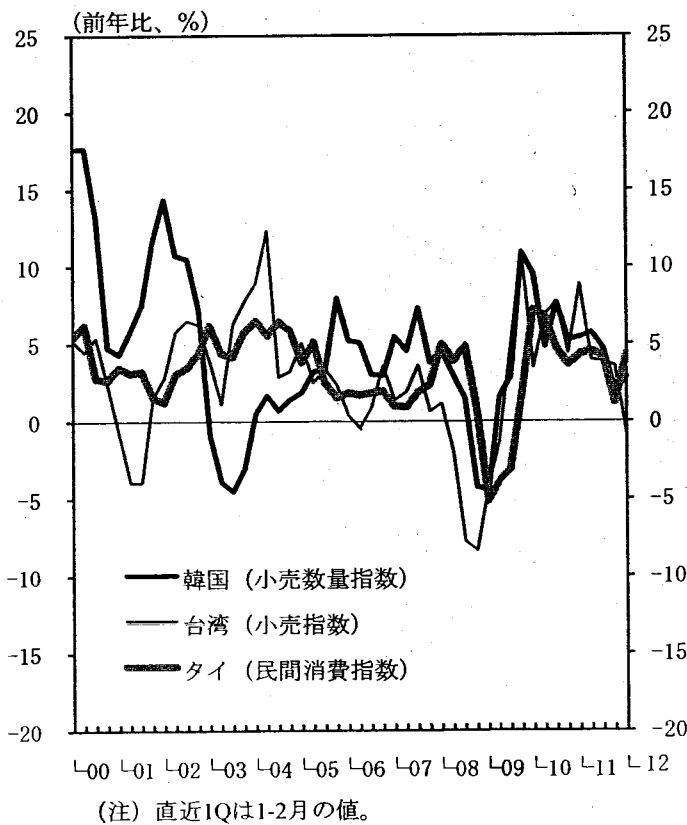
(1) 韓国の総固定資本形成



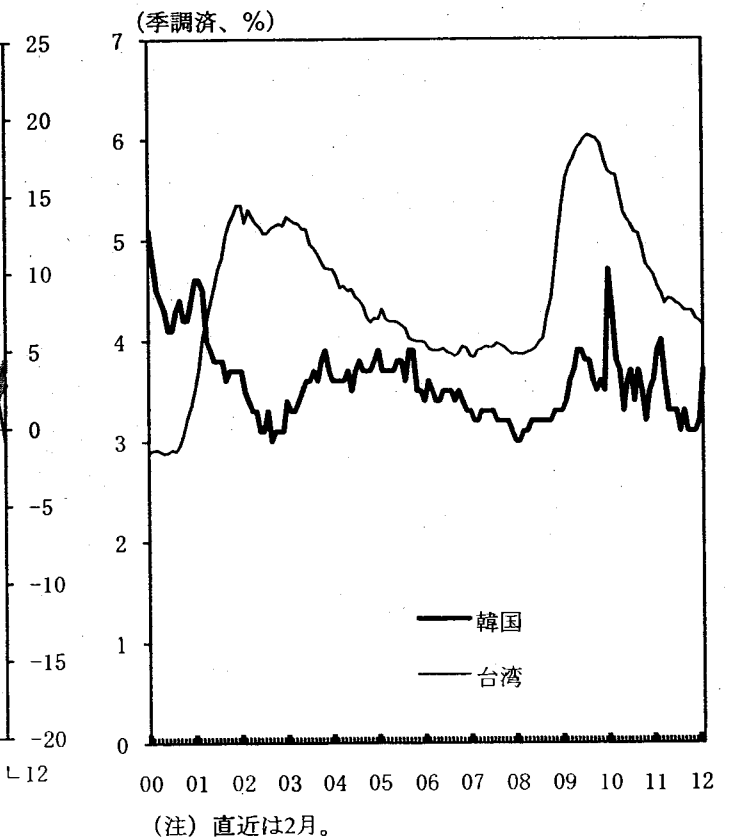
(2) 台湾の総固定資本形成



(3) 個人消費関連指標



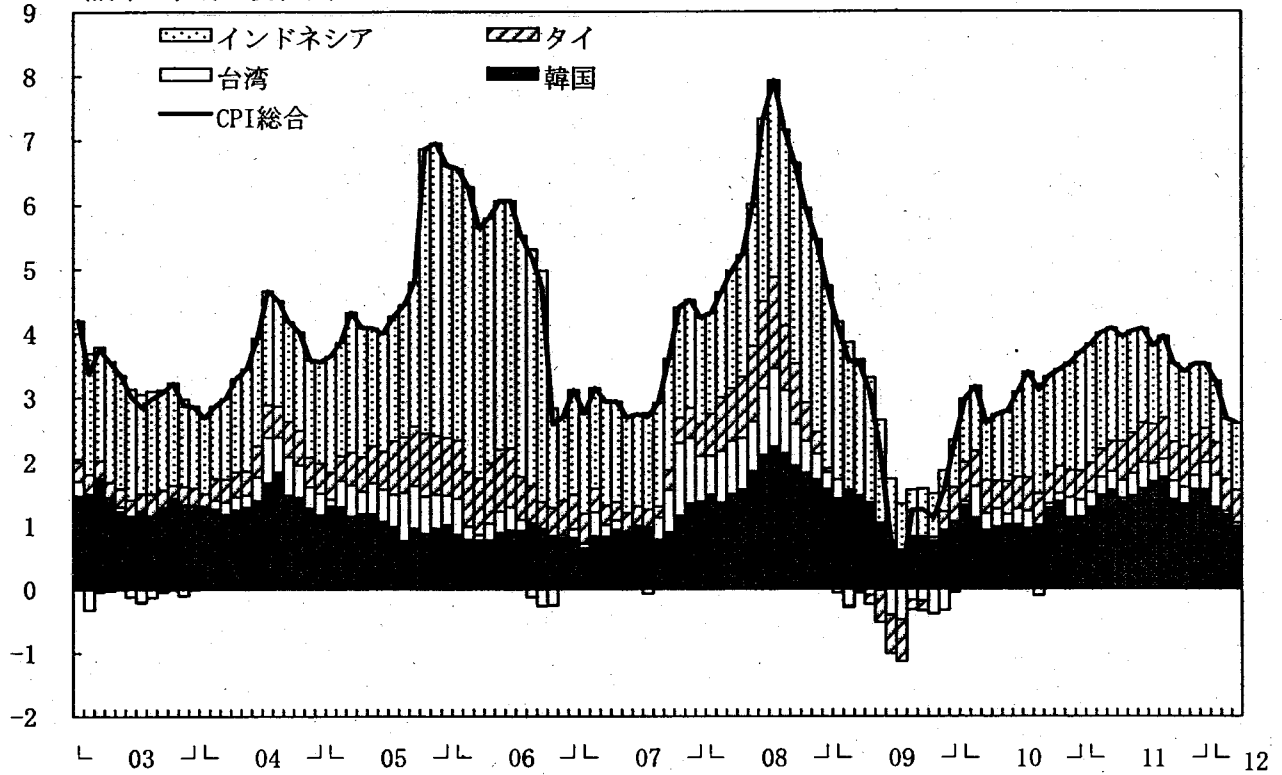
(4) 失業率



### NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価合成指数

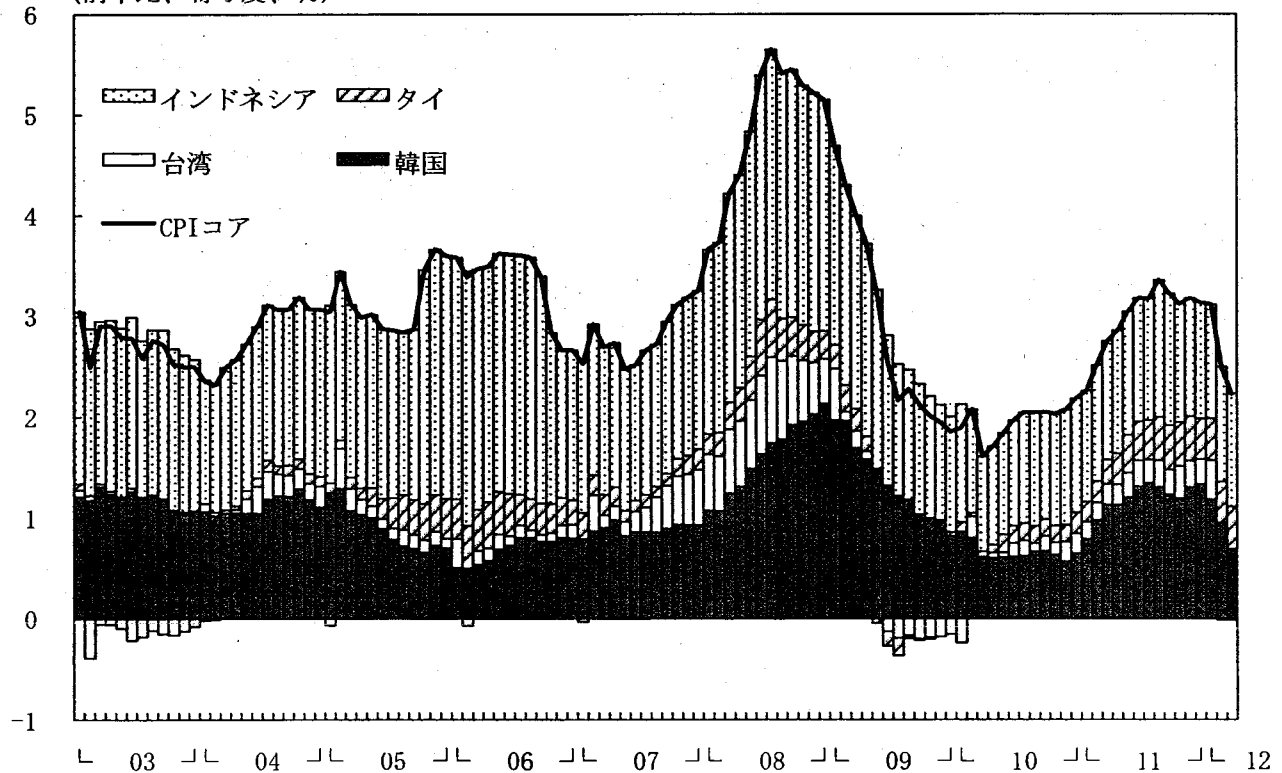
#### (1) CPI総合

(前年比、寄与度、%)



#### (2) CPIコア

(前年比、寄与度、%)

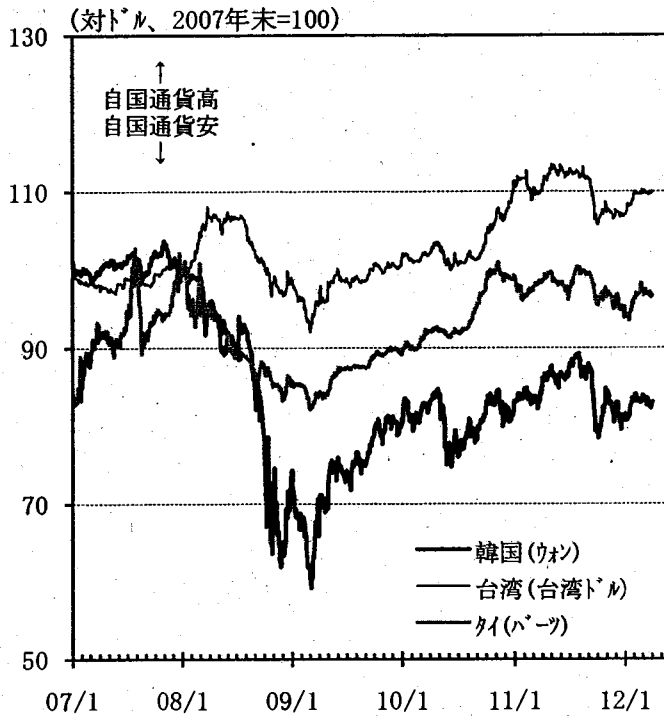


(注1) 直近は、3月の値。なお、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

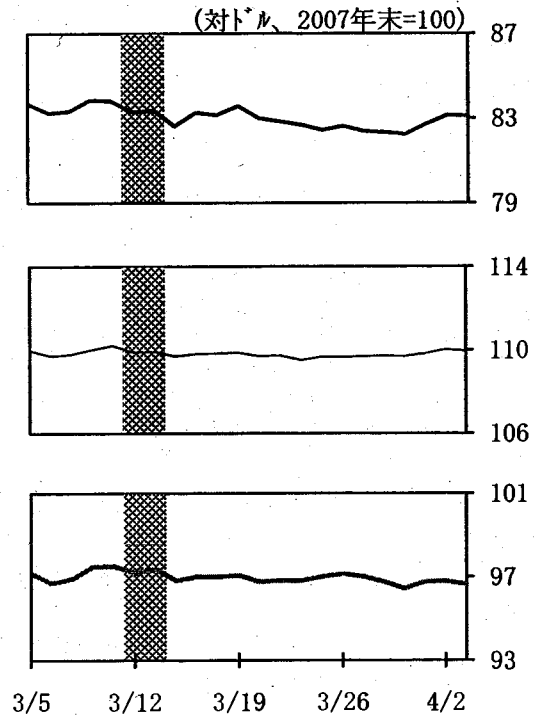
(注2) 全体の前年比は、各国・地域の前年比を購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPのウェイトで加重平均した値。

# エマージング諸国・地域の金融市場 通貨(1)

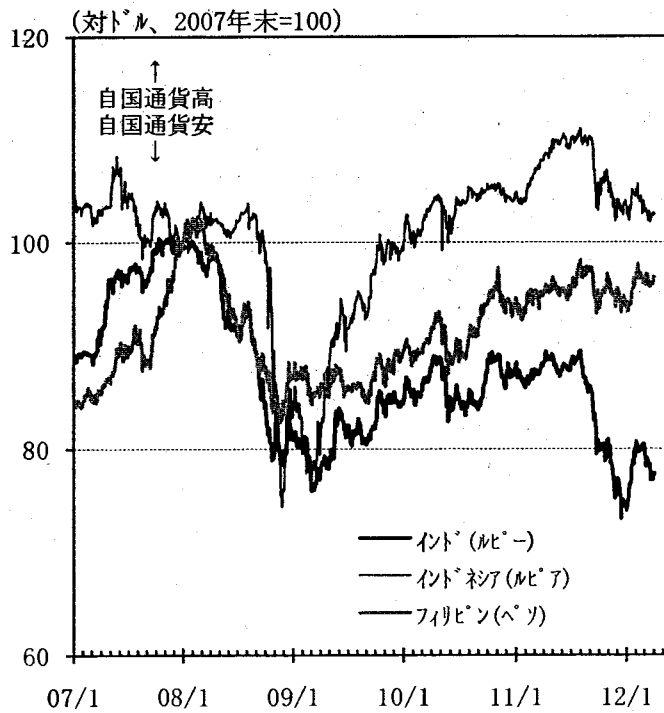
## (1) 韓国、台湾、タイ



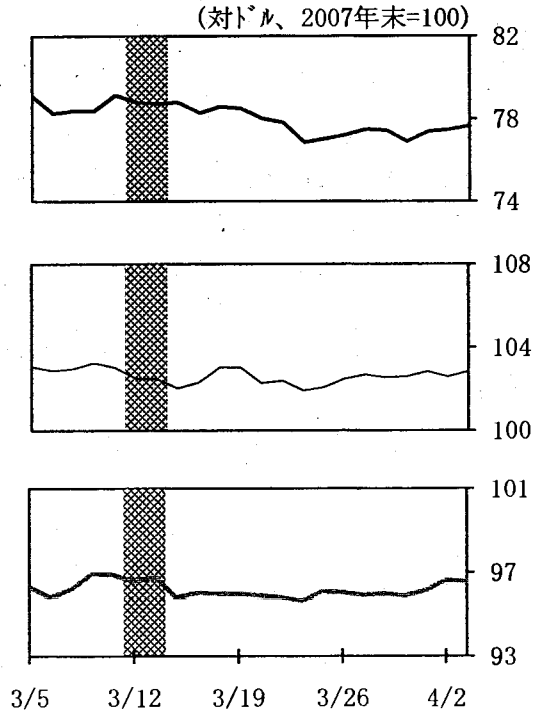
### <最近の動き>



## (2) インド、インドネシア、フィリピン



### <最近の動き>



いずれも直近は4月3日

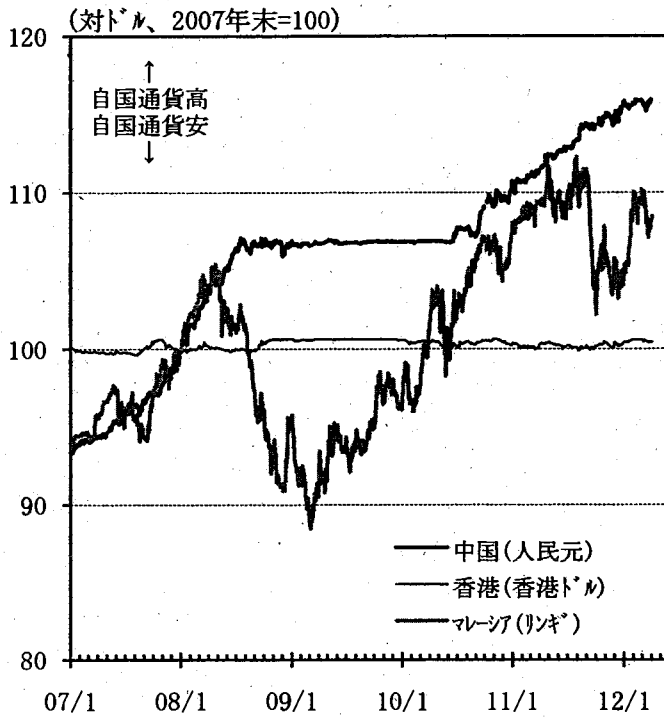
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) タイ・バーツは2007年1月31日よりオフショア市場でのレートを用いている。

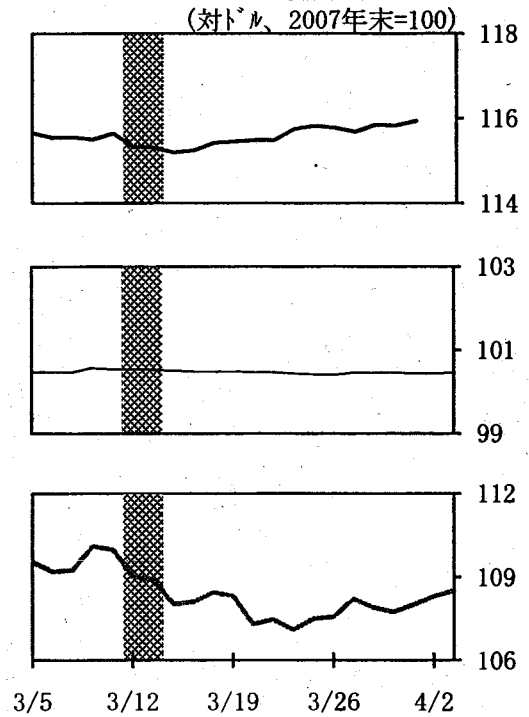
(出所) Bloomberg

### 通貨(2)

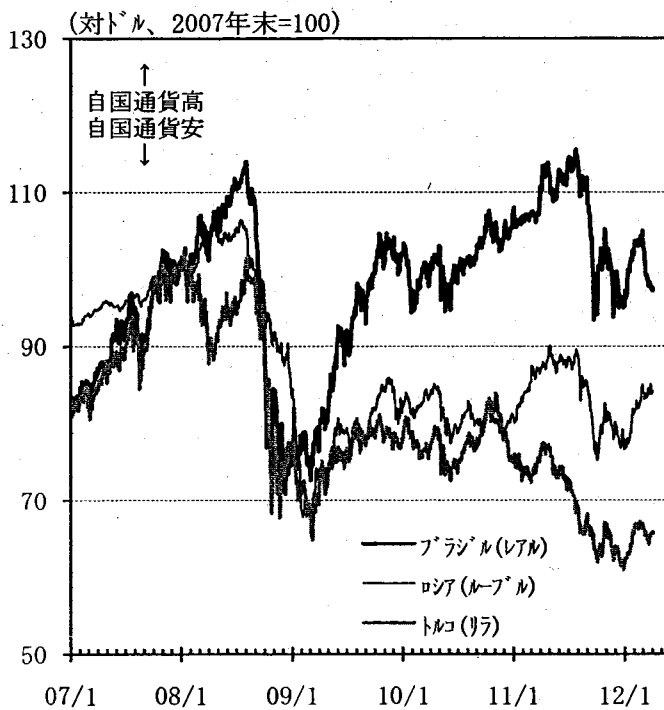
#### (3) 中国、香港、マレーシア



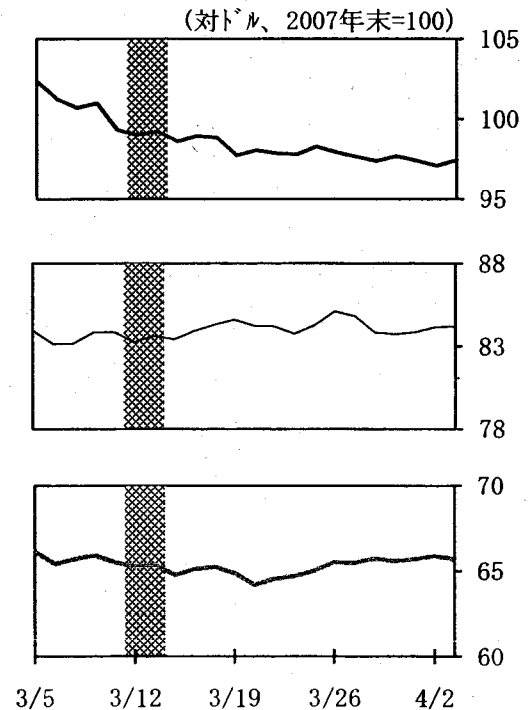
#### <最近の動き>



#### (4) ブラジル、ロシア、トルコ



#### <最近の動き>

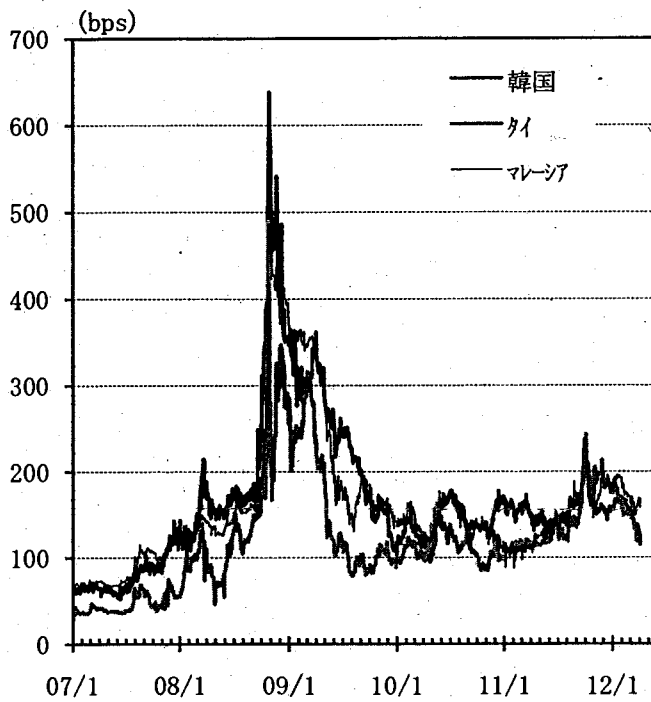


(注) シャドーは前回会合。  
(出所) Bloomberg

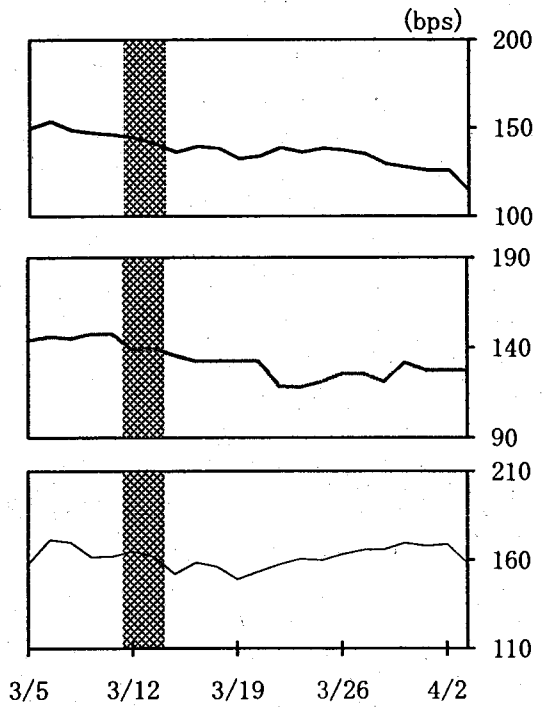
いずれも直近は4月3日  
(休場：中国4/2, 3)

### 対米国債スプレッド (1)

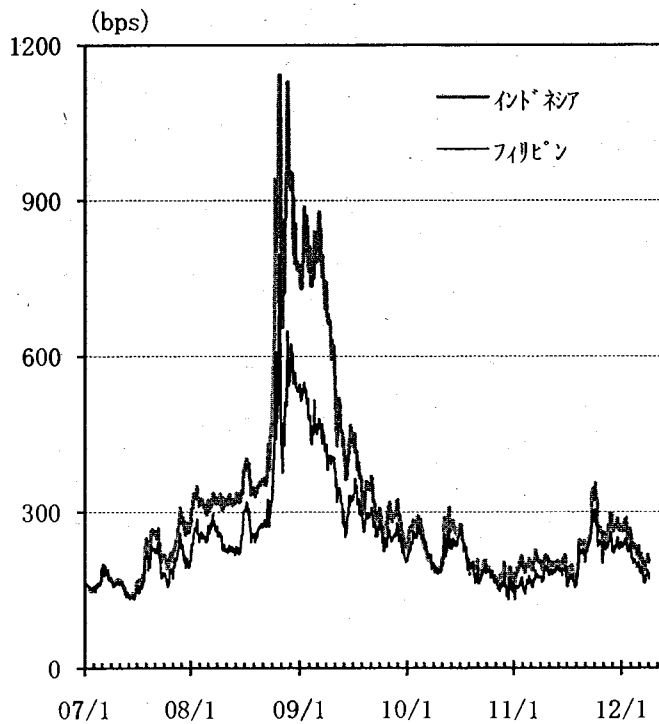
#### (1) 韓国、タイ、マレーシア



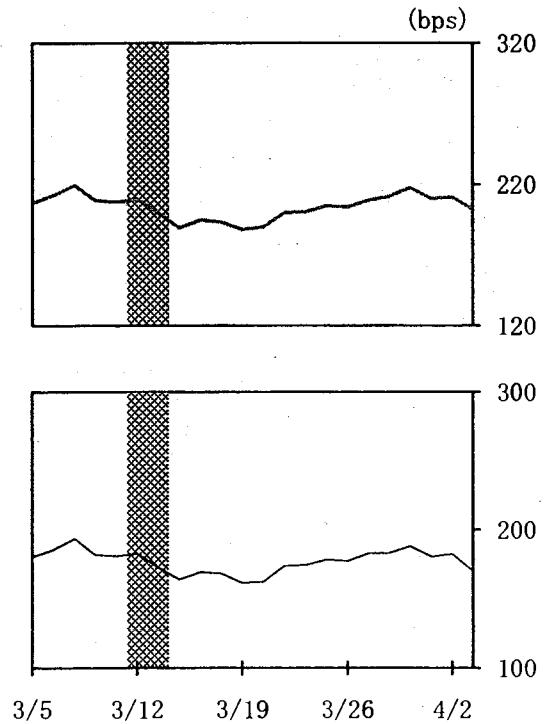
#### <最近の動き>



#### (2) インドネシア、フィリピン



#### <最近の動き>



いずれも直近は4月3日

(注1) シャドーは前回会合。

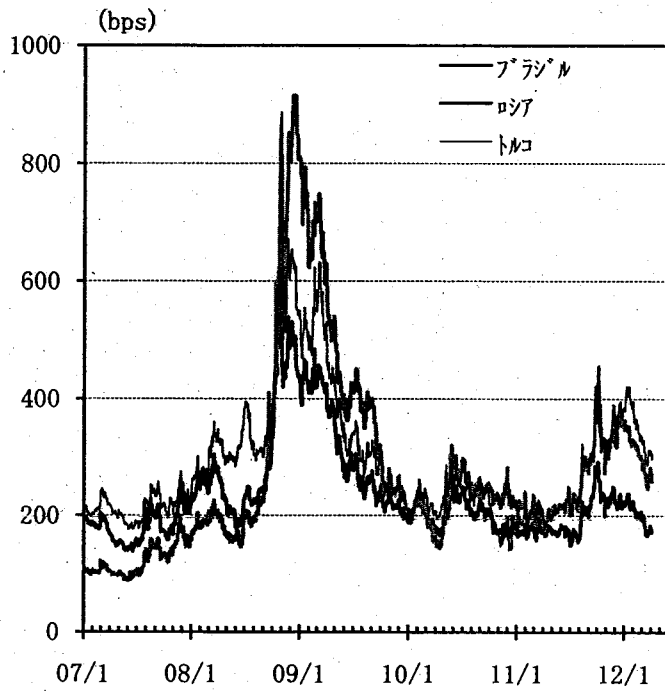
(注2) タイは5年物CDSで代用。マレーシア、インドネシア、フィリピンはEMBI Global。

(出所) Bloomberg、Thomson Reuters Datastream

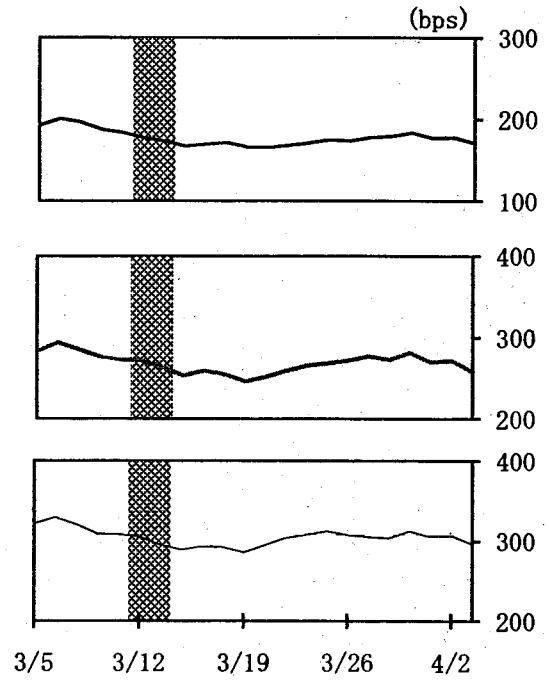


### 対米国債スプレッド (2)

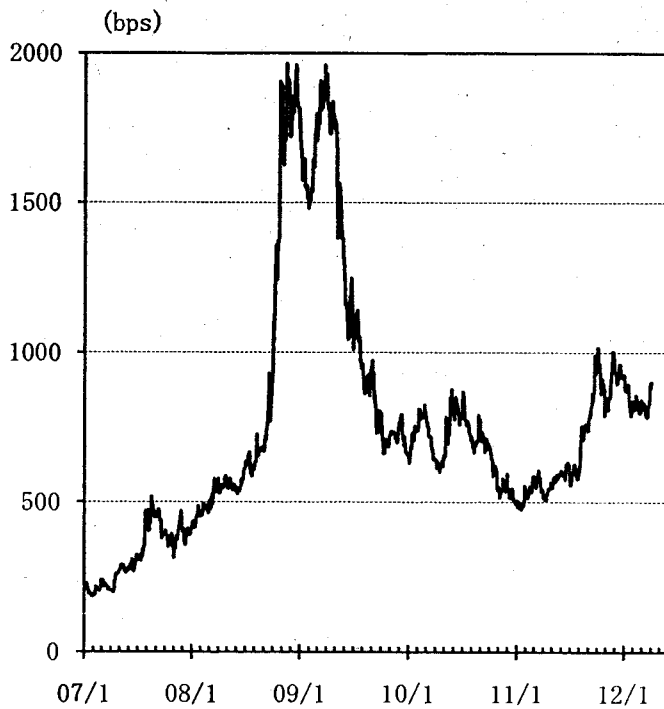
#### (3) ブラジル、ロシア、トルコ



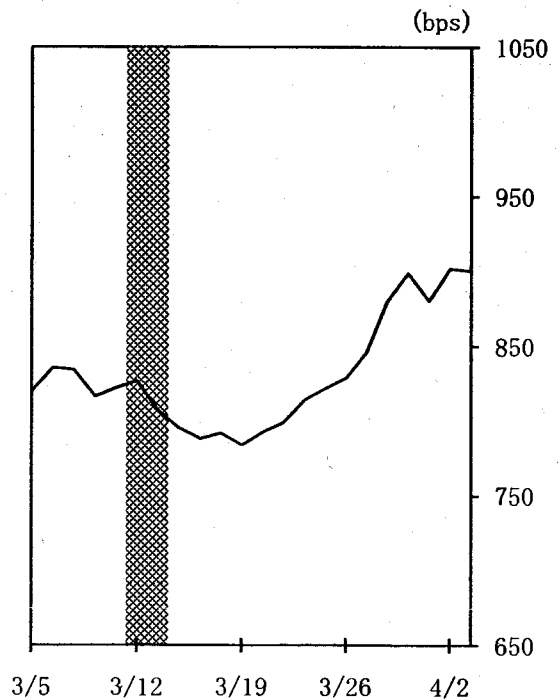
#### <最近の動き>



#### (4) アルゼンチン



#### <最近の動き>



いずれも直近は4月3日

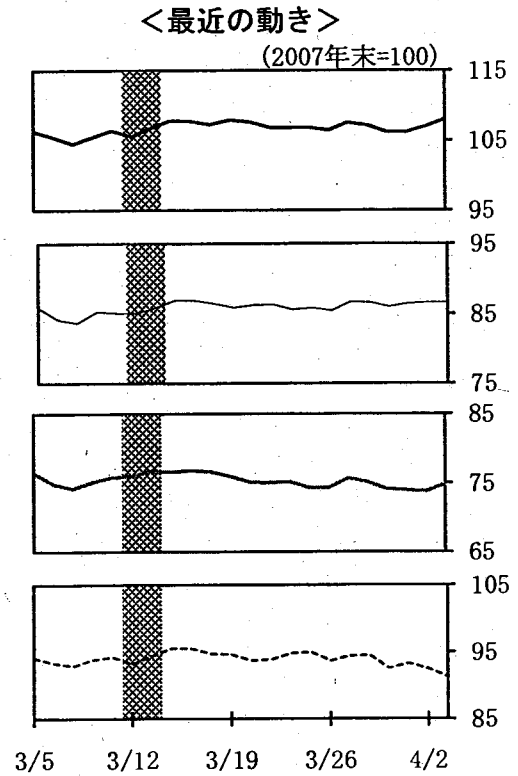
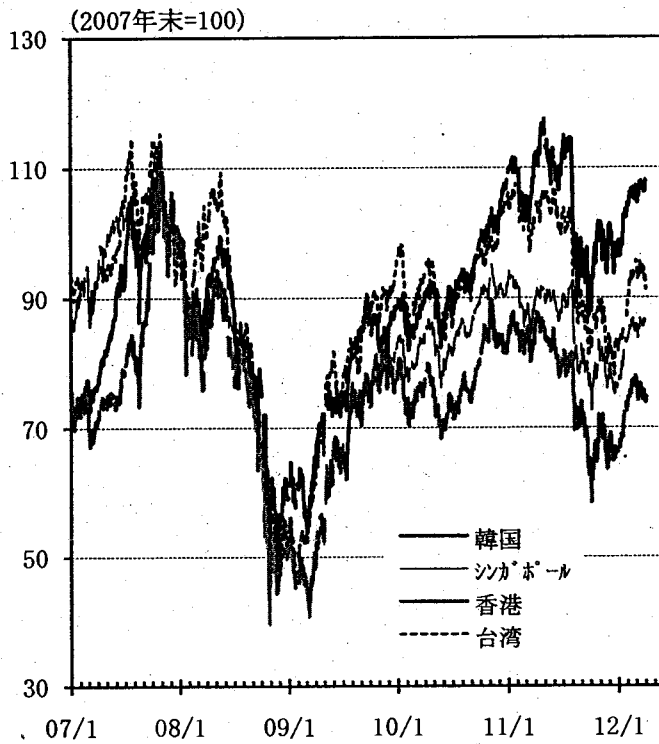
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) ブラジル、ロシア、トルコ、アルゼンチンはEMBI Global。

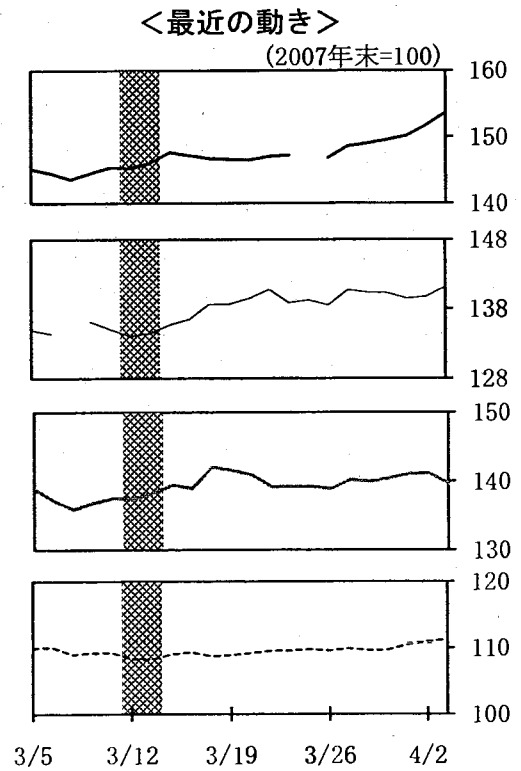
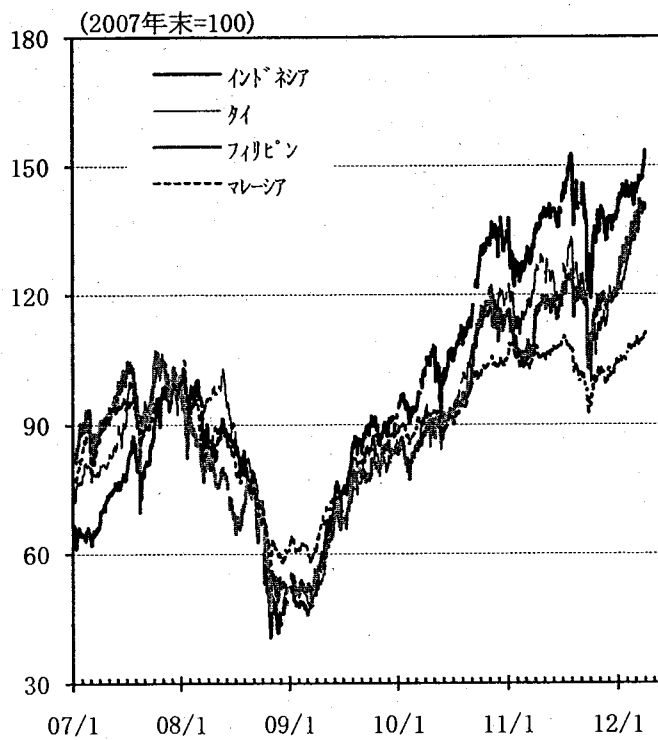
(出所) Thomson Reuters Datastream

株価(1)

(1) NIEs



(2) ASEAN

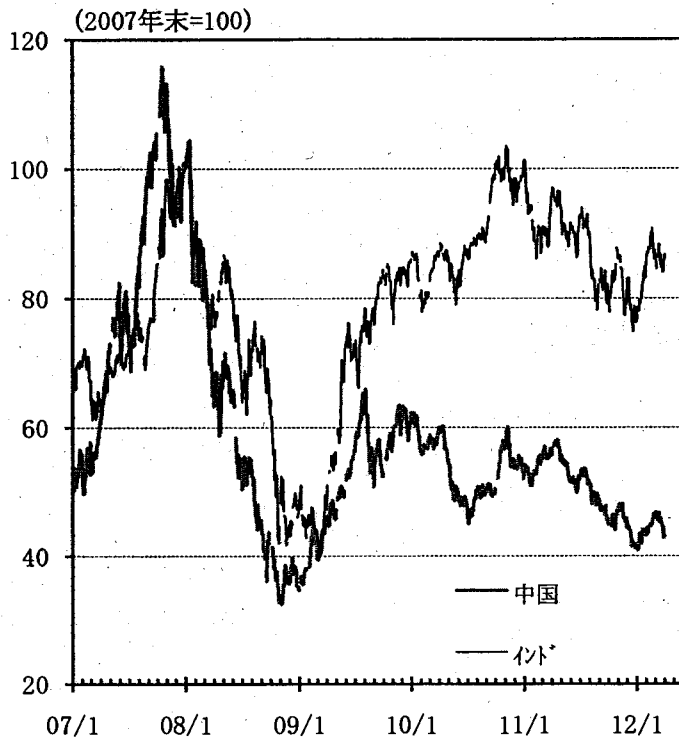


いずれも直近は4月3日  
(休場:タイ3/7、インドネシア3/23)

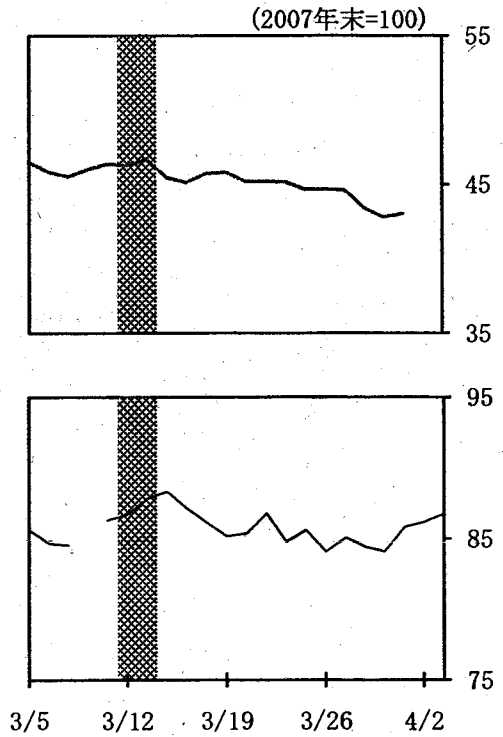
(注) シャドーは前回会合。  
(出所) Thomson Reuters Datastream

株価(2)

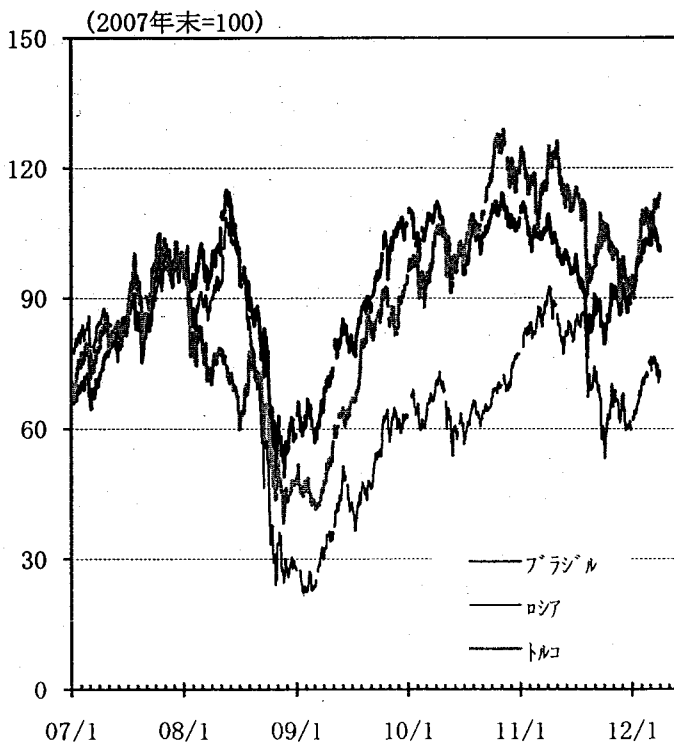
(3) 中国(上海総合)、インド



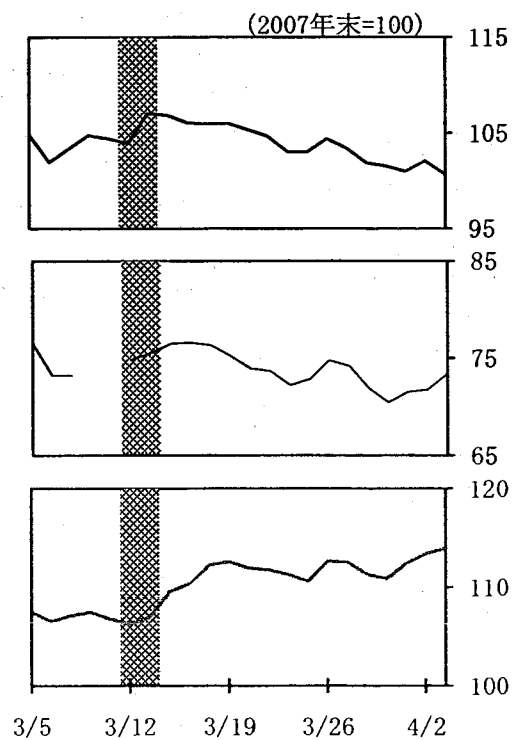
<最近の動き>



(4) ブラジル、ロシア、トルコ



<最近の動き>

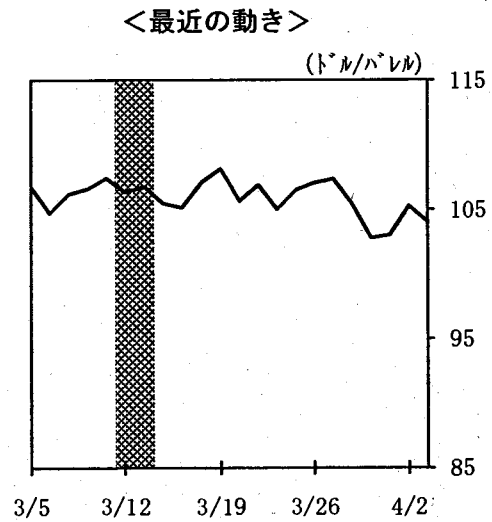
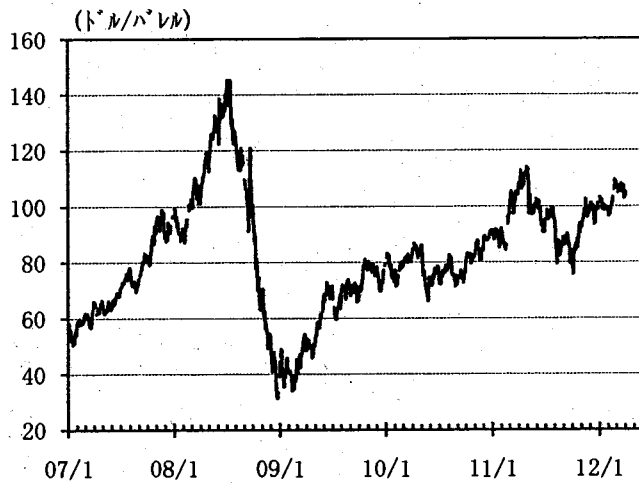


いずれも直近は4月3日  
(休場：インド3/8、ロシア3/8、9、中国4/2、3)

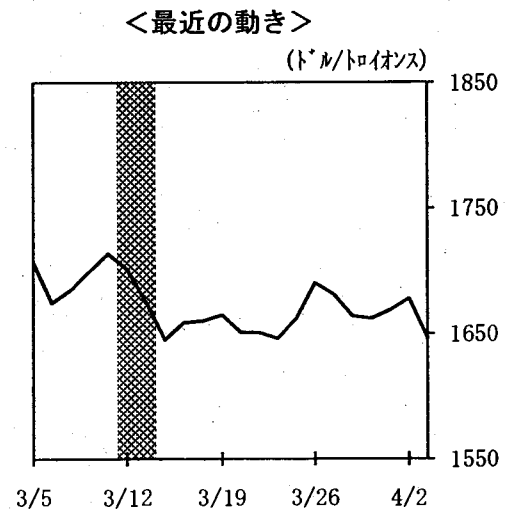
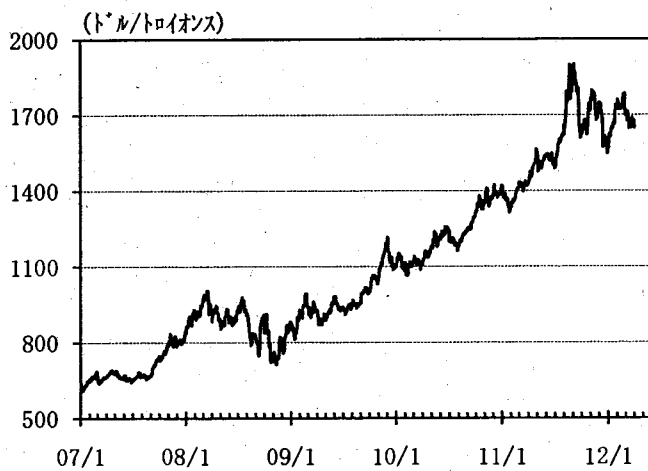
(注) シャドーは前回会合。  
(出所) Thomson Reuters Datastream

### 商品

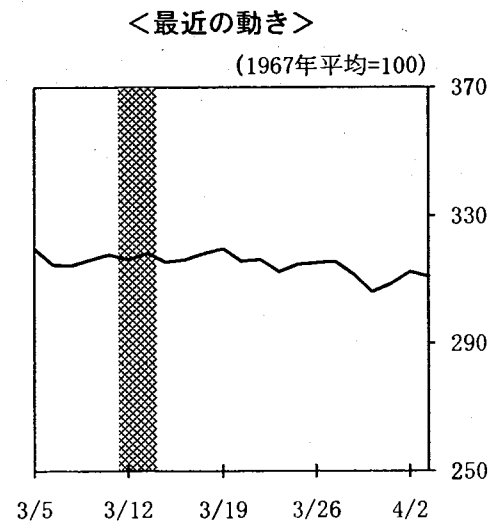
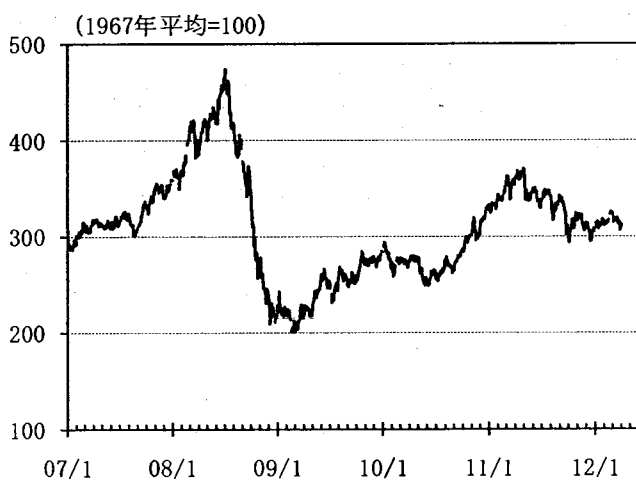
#### (1) 原油 (WTI)



#### (2) 金



#### (3) CRB商品先物指数



(注) シャドーは前回会合。  
(出所) Bloomberg

いずれも直近は4月3日

ブルームバーグ、コンセンサス・フォーキャストの計数は転載不可

## 国際機関及び民間の海外経済・物価見通し

## (1) 実質GDP

(前年比、%)

	2011年 実績	2012年			2013年		
		IMF 見通し (2012/1月)	民間 見通し		IMF 見通し (2012/1月)	民間 見通し	
			12月時点	3月時点		10月時点*	3月時点
米 国	1.7	1.8	2.2	2.3	2.2	2.8	2.6
E U	1.5	▲0.1	0.2	▲0.1	1.2	n.a.	1.1
ユーロエリア	1.5	▲0.5	▲0.1	▲0.4	0.8	1.5	0.9
ドイツ	3.0	0.3	0.5	0.6	1.5	1.7	1.5
フランス	1.7	0.2	0.1	0.2	1.0	1.6	0.9
英 国	0.7	0.6	0.7	0.6	2.0	2.1	1.8
NIEs	4.0	3.3	3.3	3.0	4.1	4.4	4.3
ASEAN	4.3	5.2	4.8	5.1	5.6	5.7	5.5
中 国	9.2	8.2	8.3	8.4	8.8	8.4	8.6
日 本	▲0.7	1.7	2.0	1.9	1.6	1.4	1.5

## (2) 消費者物価指数

(前年比、%)

	2011年 実績	2012年			2013年		
		IMF 見通し (2011/9月)	民間 見通し		IMF 見通し (2011/9月)	民間 見通し	
			12月時点	3月時点		10月時点*	3月時点
米 国	3.2	1.2	2.1	2.2	0.9	2.3	2.2
E U	3.1	1.8	2.0	2.2	1.8	n.a.	1.9
ユーロエリア	2.7	1.5	1.8	2.2	1.7	1.8	1.7
ドイツ	2.5	1.3	1.7	1.9	1.6	1.8	1.8
フランス	2.3	1.4	1.7	2.0	1.7	1.9	1.8
英 国	4.5	2.4	2.7	2.7	2.0	2.5	2.1
NIEs	3.5	3.1	2.7	2.8	2.7	2.7	2.8
ASEAN	4.5	5.6	4.0	4.0	4.6	4.4	4.2
中 国	5.4	3.3	3.5	3.3	3.0	4.0	3.7
日 本	▲0.3	▲0.5	▲0.2	▲0.2	0.0	0.1	0.0

\*米国はブルームバーグ(2011/10月号)、米国以外はコンセンサス・フォーキャスト(2011/10月号)による長期見通し。

(注1) 民間見通しは、米国はブルームバーグ、その他はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注2) ASEANのIMF見通しはタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナムの5か国ベース。その他はベトナムを除く4か国ベース。

(注3) NIEs、ASEANの計数は、購買力平価換算(IMF算出)によるGDPウェイトを使用。

(出所) IMF(World Economic Outlook)、ブルームバーグ、コンセンサス・フォーキャスト、各国統計、Eurostat

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>  
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>  
<作成局における保管期間満了時期：2042年12月>

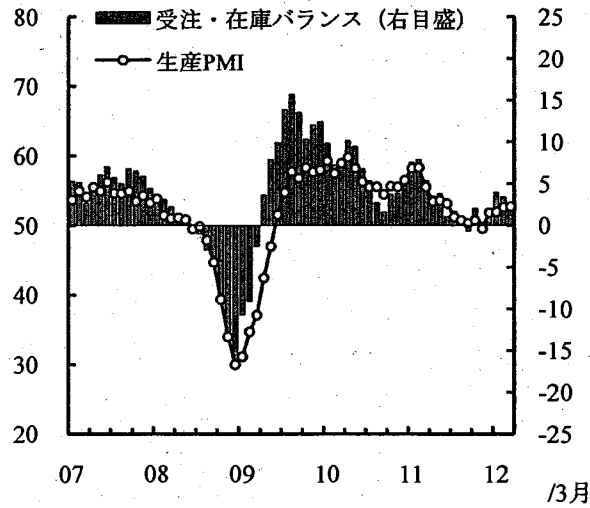
2012.4.9  
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表【追加】

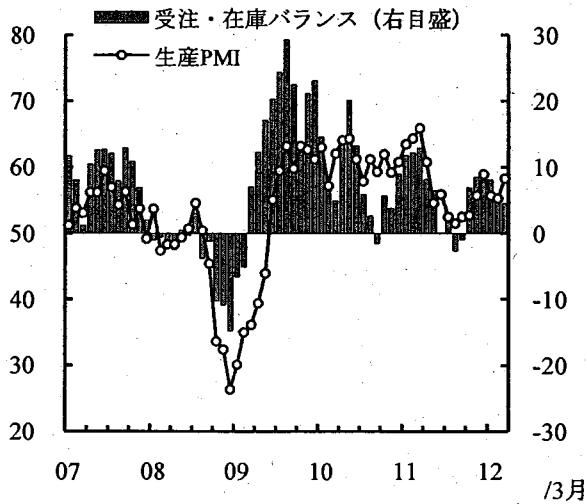
(図表1)	製造業 PMI	1
(図表2)	米国経済	2
(図表3)	欧州経済	3
(図表4)	欧州債務問題の現状	4
(図表5)	新興国経済	8
(図表6)	国際商品市況	9
(図表7)	新興国の金融市場	10
(参考図表1)	米国の主要経済指標	11
(参考図表2)	欧州の主要経済指標	12
(参考図表3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	14

# 製造業PMI

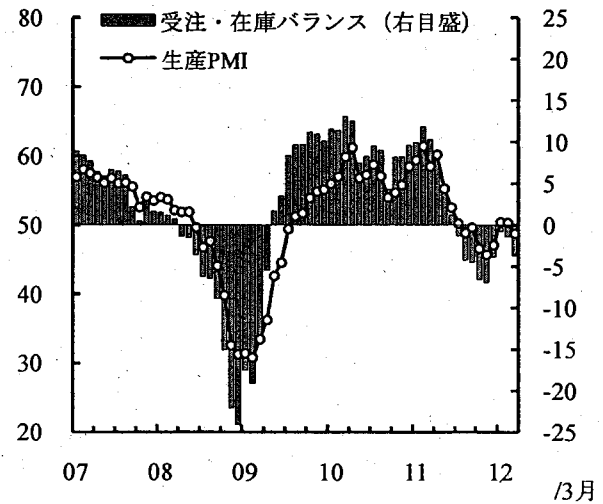
## (1) グローバル



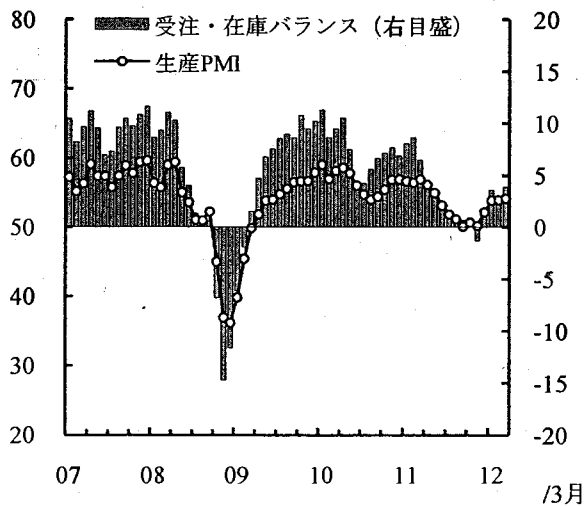
## (2) 米国



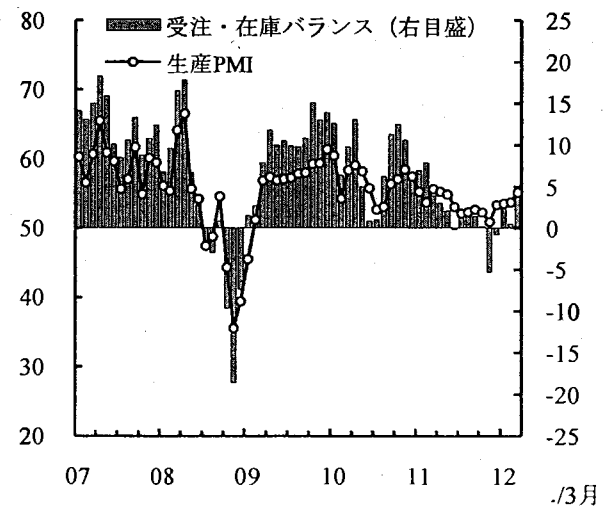
## (3) ユーロエリア



## (4) 新興国



## (5) 中国



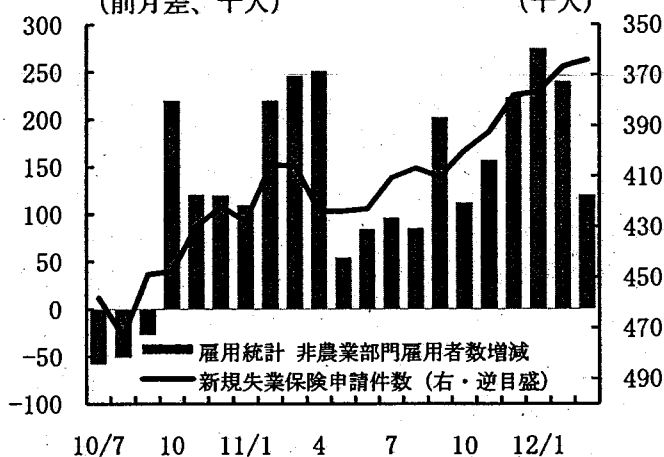
(注1) 製造業PMI生産指数は、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注2) 新興国製造業PMIは購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトを使用。

(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)、中国物流購買連合会

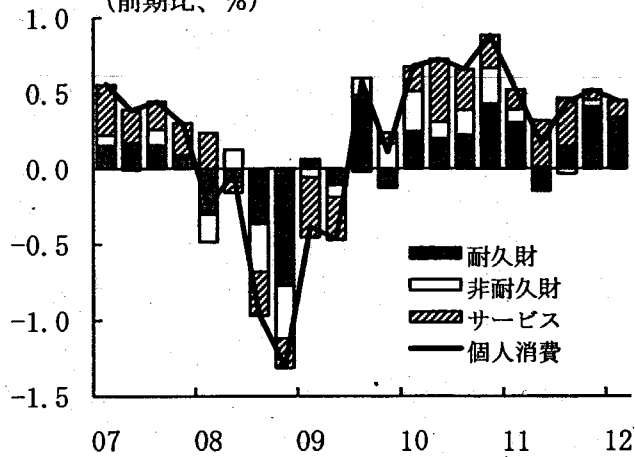
# 米国経済

(1) 雇用者数増減と新規失業保険申請件数  
(前月差、千人) (千人)



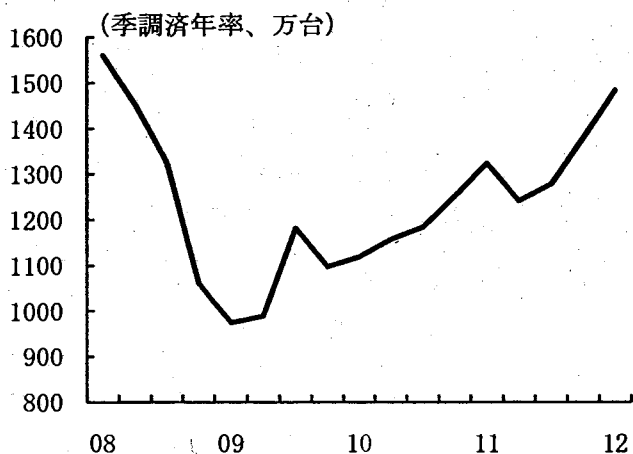
(注) 直近は雇用者数増減が3月、  
新規失業保険申請件数が3/31日週。  
(出所) BLS

(2) 実質個人消費  
(前期比、%)



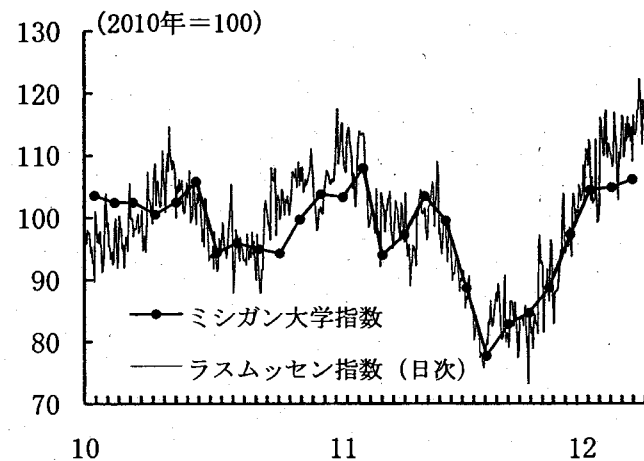
(注) 直近は1Q (1-2月)。  
(出所) BEA

(3) 自動車販売



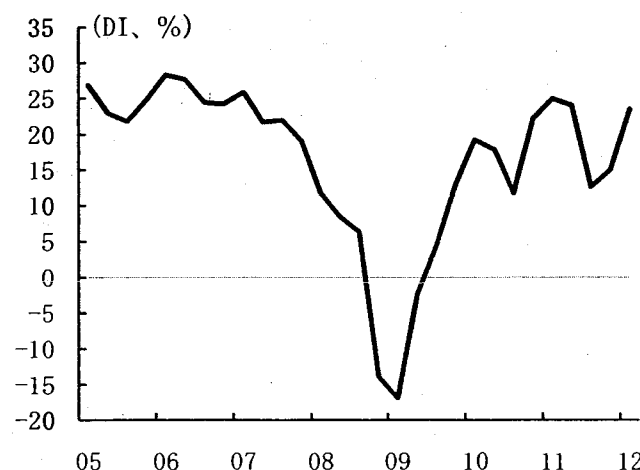
(注) 直近は1Q (1-3月)。  
(出所) BEA

(4) 消費者コンフィデンス



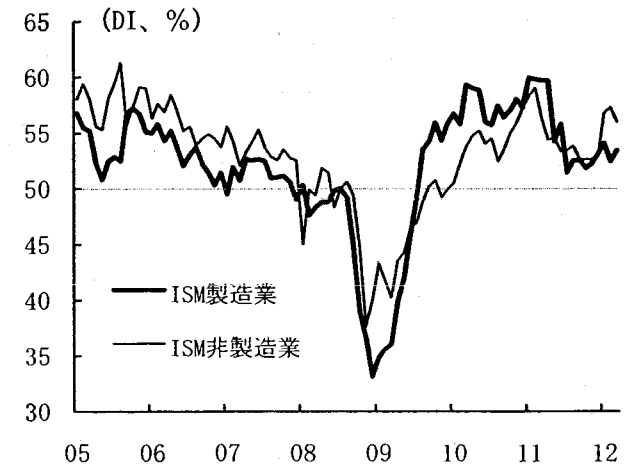
(注) 直近は、日次が4/6日、月次が3月。  
(出所) トムソン・ロイター、HAVER

(5) 企業の設備投資見通し (連銀サーベイ)



(注1) 連銀サーベイは、ニューヨーク、フィラデルフィア、ダラス、  
リッチモンド各連銀サーベイの資本支出を平均したものの。  
(注2) 直近は3月。  
(出所) FRB

(6) ISM (製造業、非製造業)

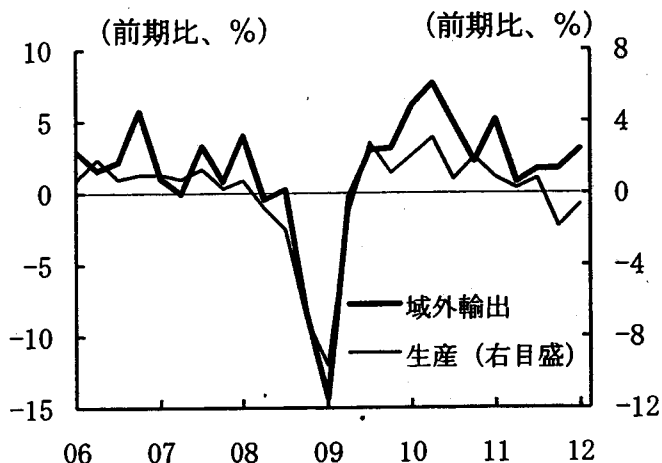


(注) 直近は3月。  
(出所) ISM



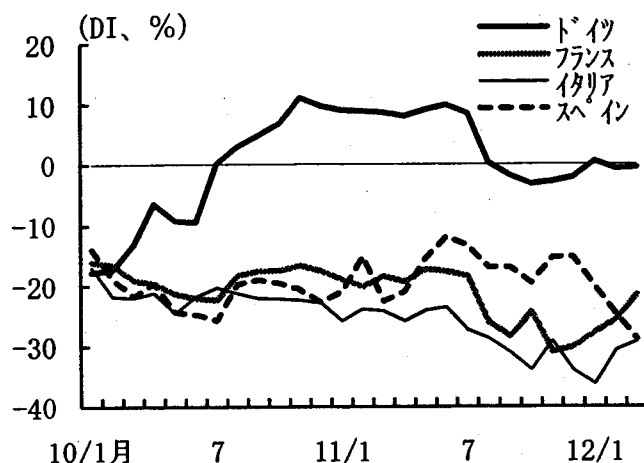
# 欧州経済

### (1) 域外輸出と生産



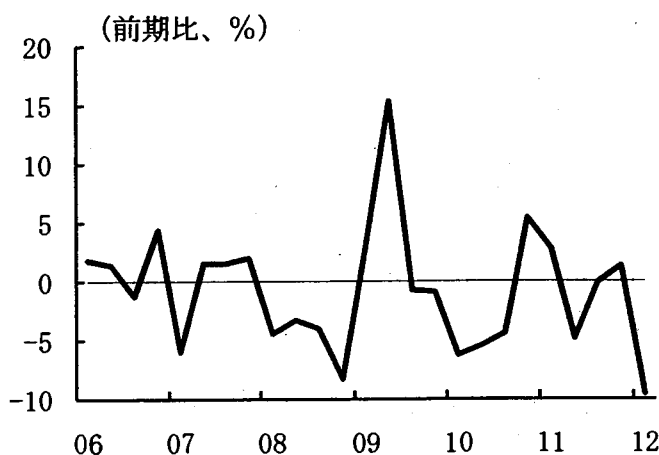
(注) 直近1Qは1月。  
 (出所) Datastream

### (2) 消費者コンフィデンス



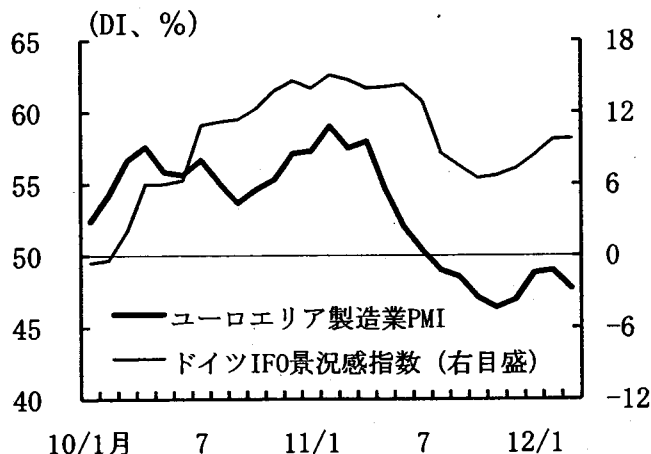
(注) 直近は3月。  
 (出所) 欧州委員会

### (3) 新車登録台数



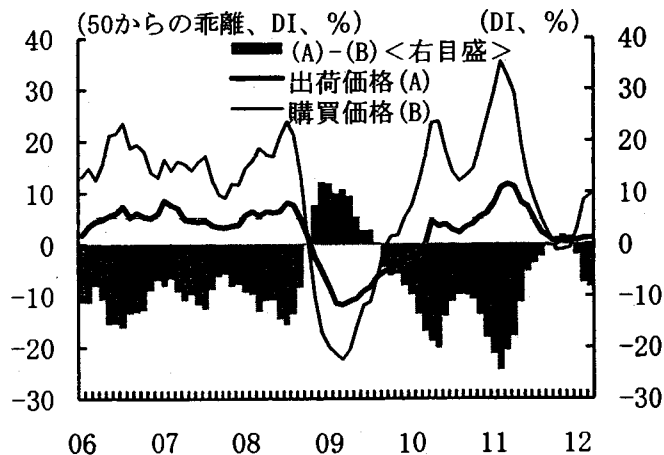
(注) 直近1Qは1-2月。  
 (出所) ECB

### (4) 企業コンフィデンス



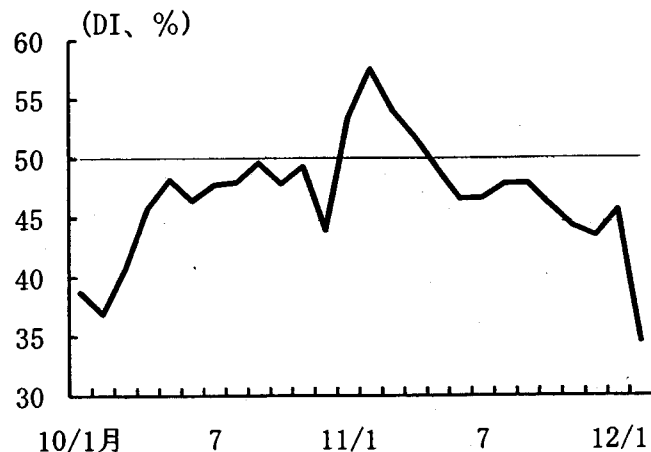
(注1) 直近は3月。  
 (注2) ドイツIFO景況感指数は、公表系列(2005年平均=100)から100を引いた計数を使用。  
 (出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.), Datastream

### (5) 原油価格の影響



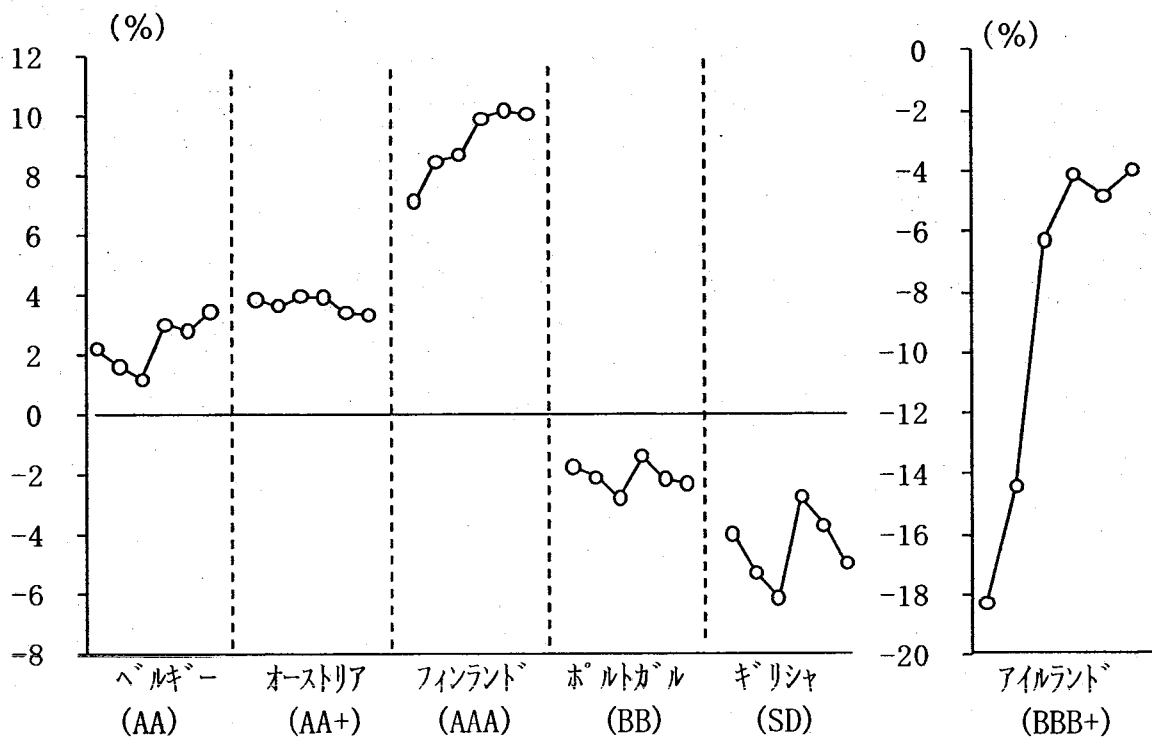
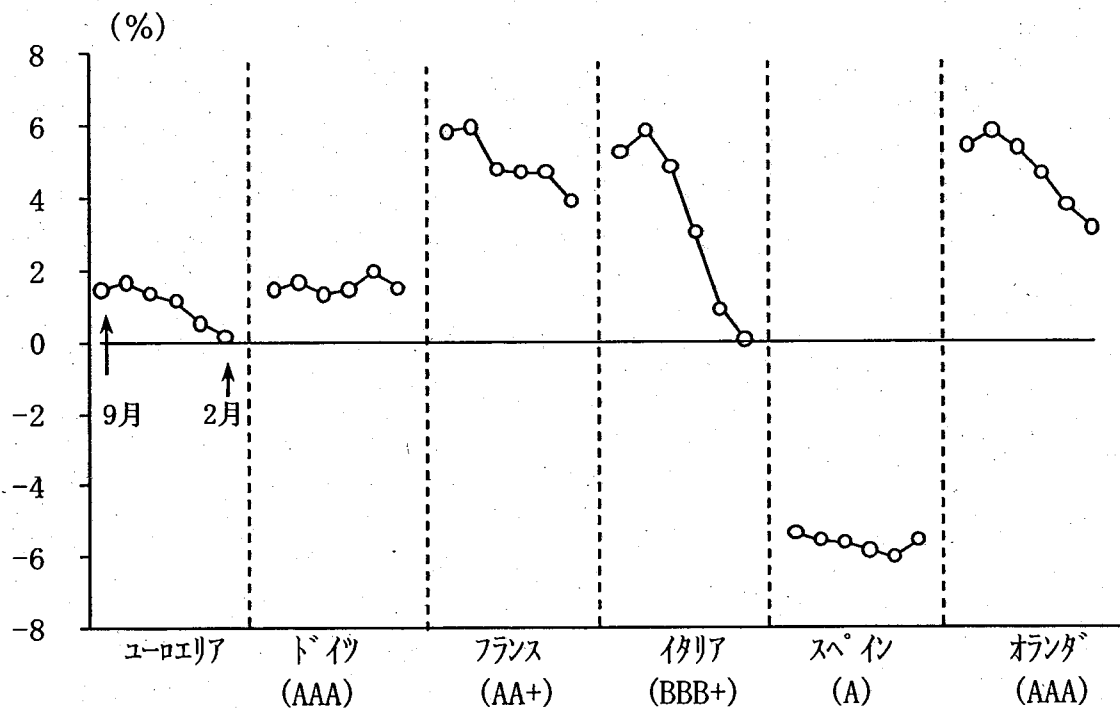
(注1) ユーロエリアの製造業PMIの価格関連指数。  
 (注2) 直近は3月。  
 (出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)

### (6) 建設投資



(注1) ユーロエリアの建設業PMI事業活動指数。  
 (注2) 直近は2月。  
 (出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)

### 欧州債務問題の現状 ユーロエリアの企業向け貸出（各国別）



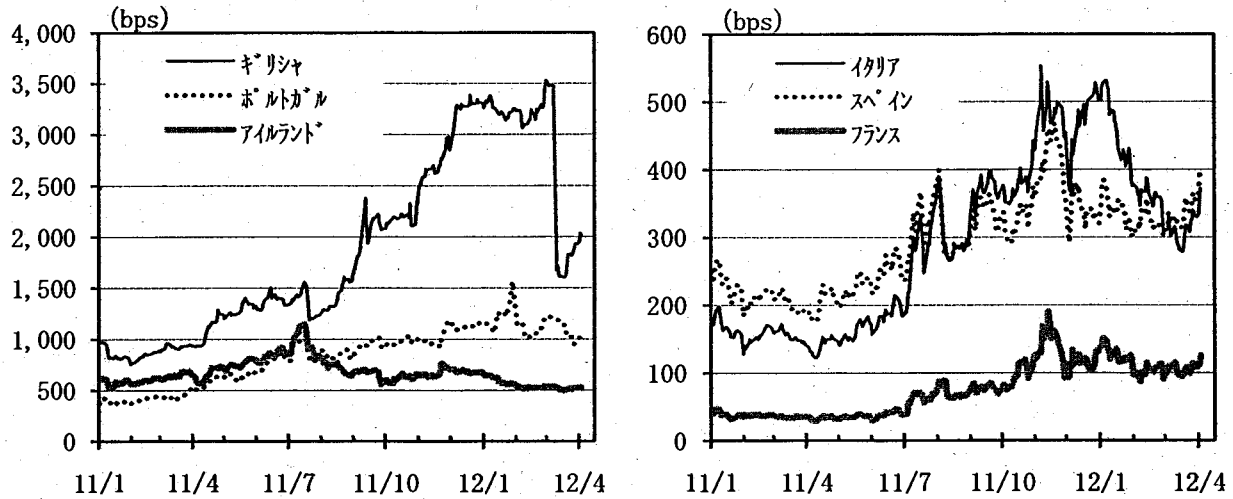
(注1) いずれも 2011年9月～2012年2月（月次）の貸出残高の前年比。

(注2) ( ) 内は自国通貨建て長期債務格付け（S&P ベース）。

(出所) ECB、S&P

# 欧州債務問題の現状 国債利回りの対独スプレッド

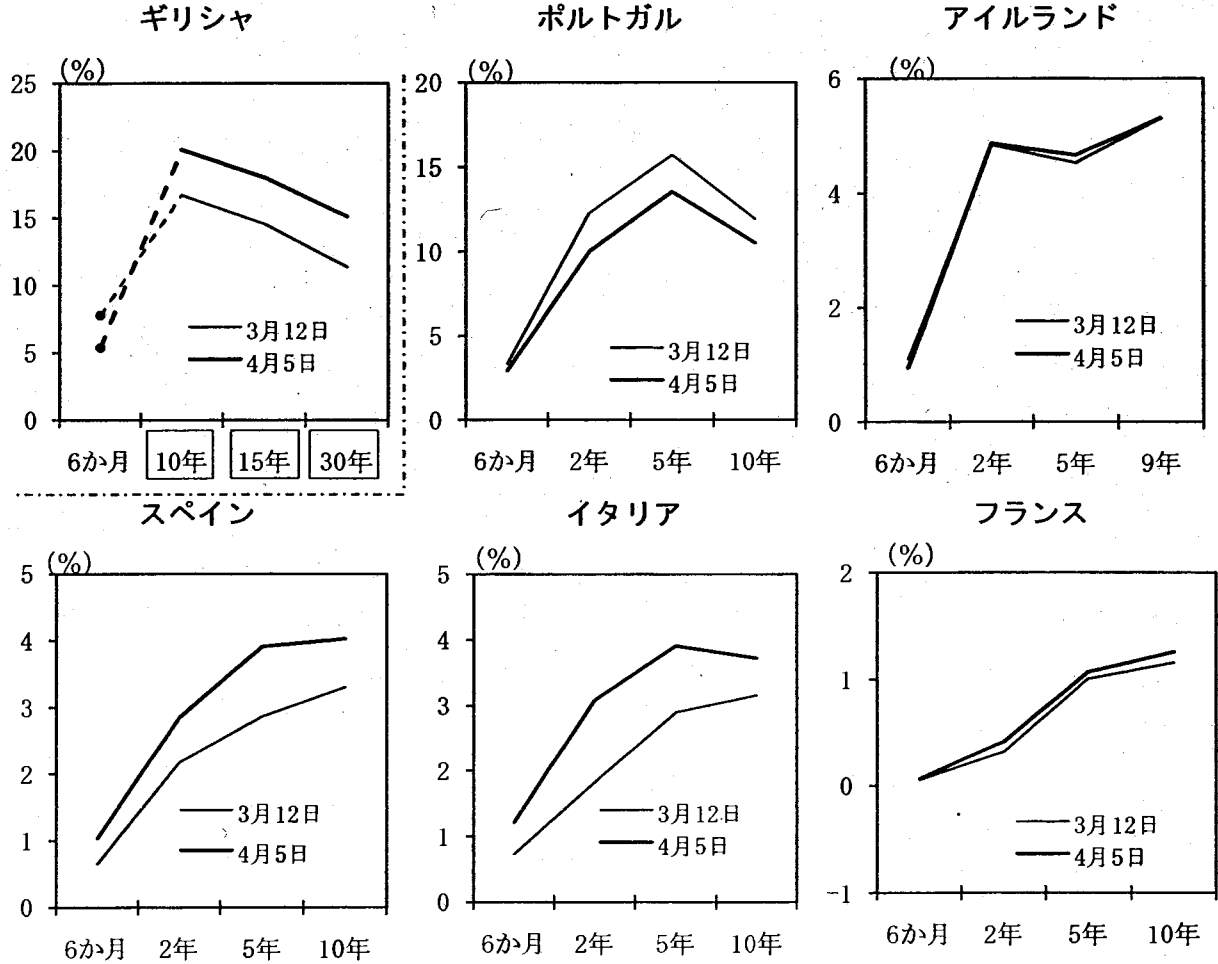
(1) 欧州周縁国の対独スプレッド (10年)



(注) スプレッドは10年物。ただし、アイルランドの2011年10月12日以降は9年物。

いずれも直近は4月5日

(2) 欧州周縁国の対独スプレッドの期間構造



(注) ギリシャは3月12日にPSIのスワップを実施したため、T-billを除くと10年物未満の国債の価格情報は入手できない。そこで、上図のギリシャについては、Bloombergが提供する各年限の利回りを使用している。

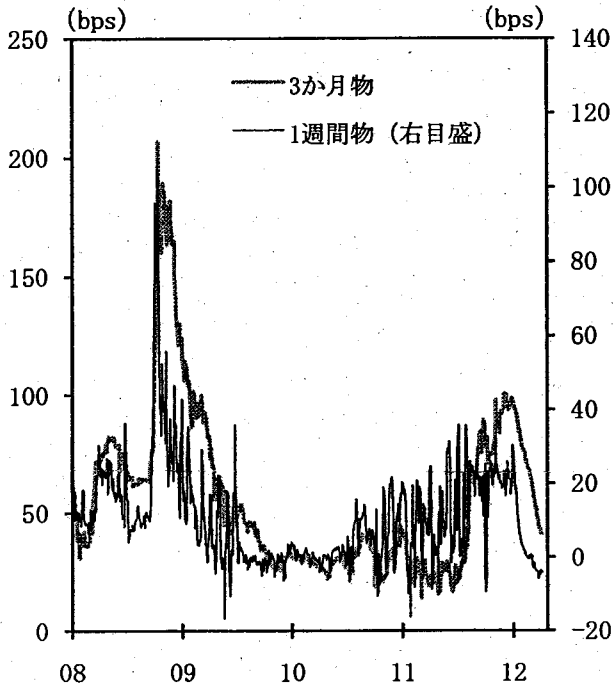
(出所) Bloomberg

\* 4月6日は、米国、欧州、商品市場は原則休場のため、直近は4月5日。

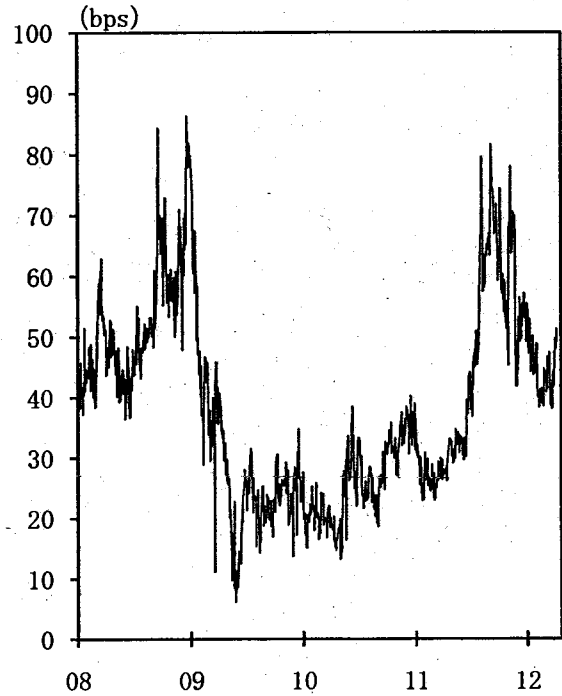
### 欧州金融機関の資金調達環境 (1)

#### (1) ユーロの資金調達環境

Euribor-OISスプレッド

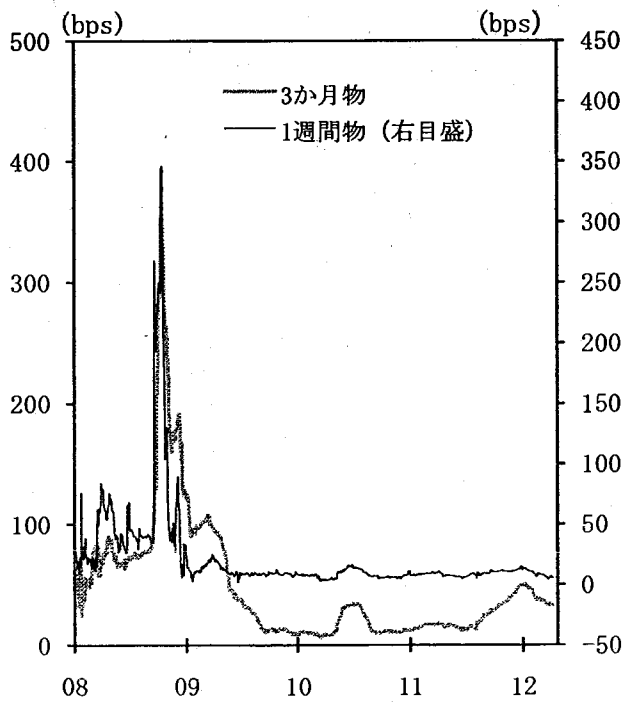


スワップスプレッド (10年)

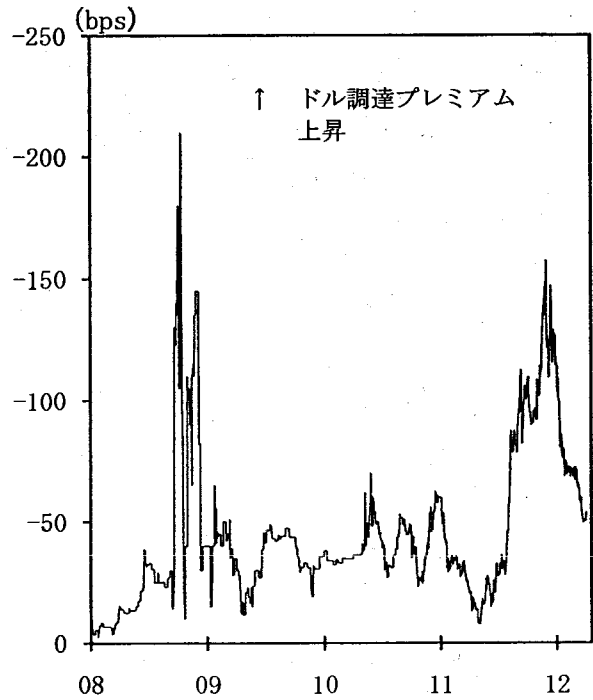


#### (2) ドルの資金調達環境

ドルLibor-OISスプレッド



ベースス・スワップ (ユーロ/ドル、3か月)

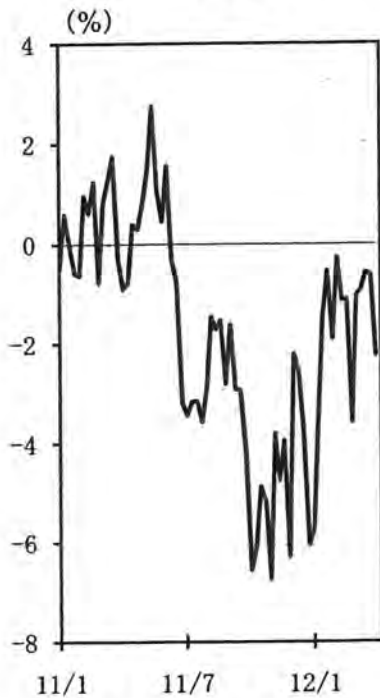


いずれも直近は4月5日

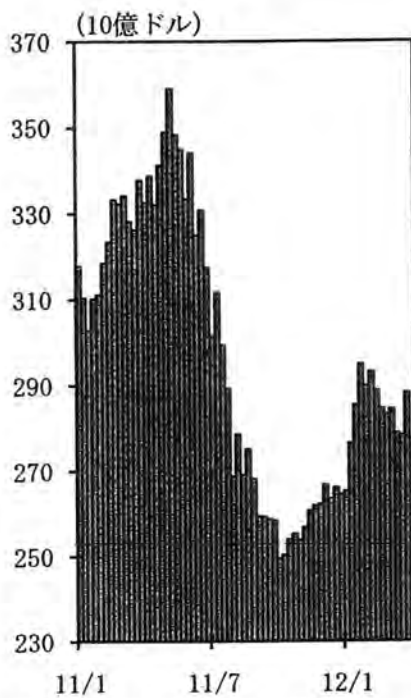
(出所) Bloomberg

### 欧州金融機関の資金調達環境 (2)

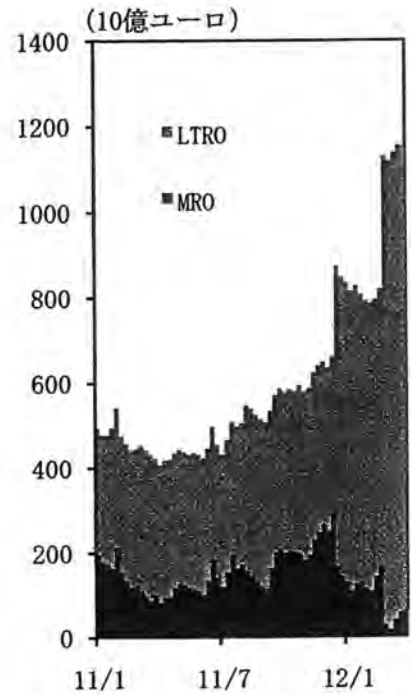
(1) 欧州を投資対象としたMMFへの投資フロー



(2) 非米系金融機関のCP発行残高



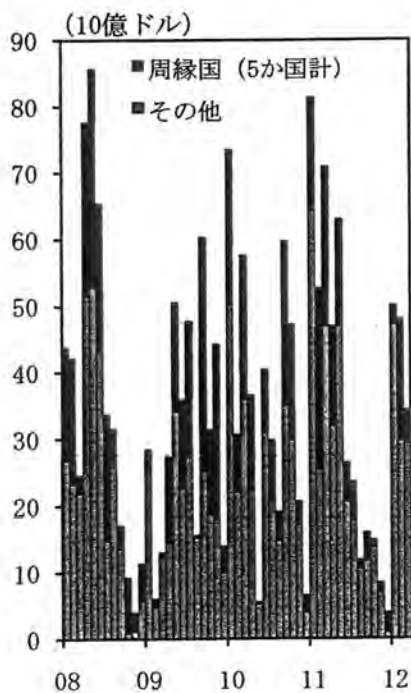
(3) ECBオペ残高



(注) 欧州金融機関の負債 (CP、CD等) を投資対象に含むMMFへの2011年初からの累積資金フロー (ファンド資産対比)。直近は4月4日週

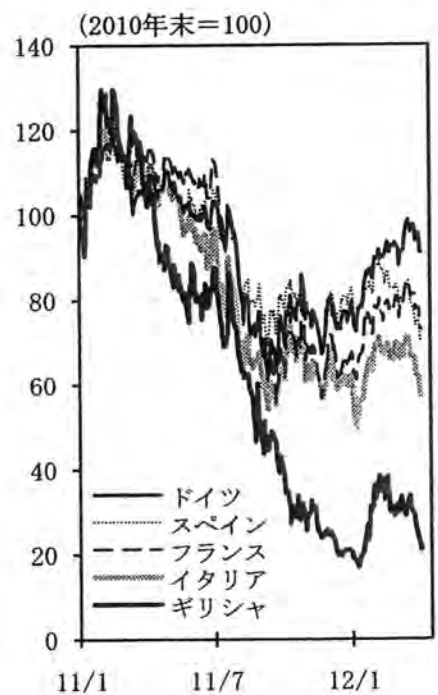
(注) MROは週次定例1週間物オペ、LTROは長期リファイナンスオペ。直近は3月28日週

(4) 欧州金融債の発行額



(5) 欧州金融債のクレジットスプレッド

(6) 欧州金融機関の株価



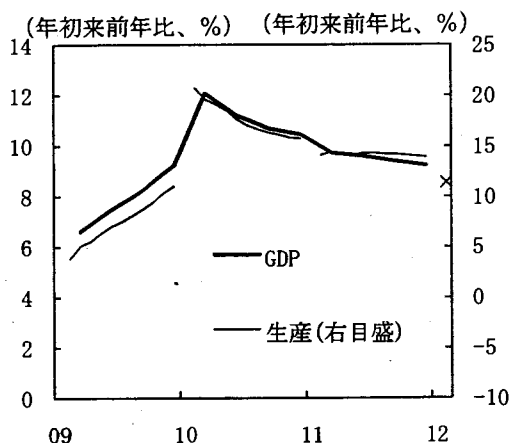
直近は3月

直近は4月5日

(出所) Bloomberg、ECB、EPFR Global、FRB、Thomson ONE

# 新興国経済

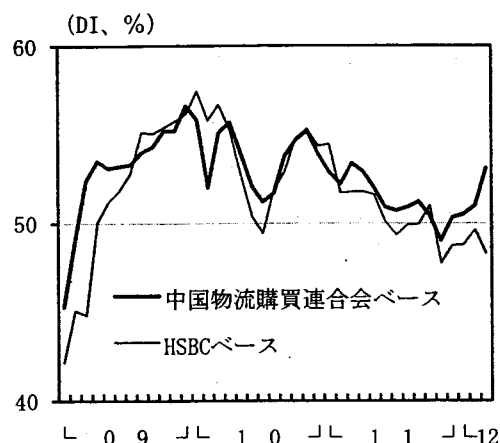
### (1) 中国の生産と実質GDP



(注) 直近はGDPが2011年4Q、生産が2012年2月。なお、1月単月の数字は公表されないため、N/Aとしている。

(出所) CEIC

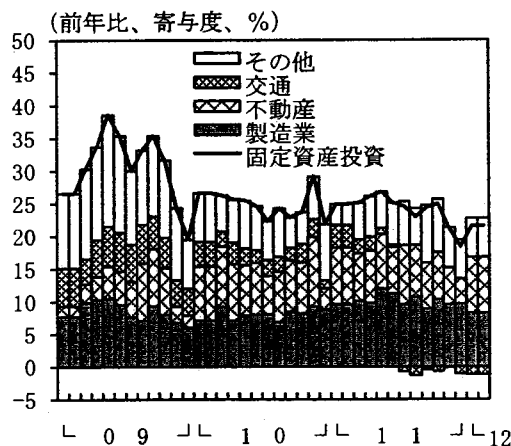
### (2) 中国の製造業PMI



(注) 直近は3月。

(出所) 中国物流購買連合会、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)

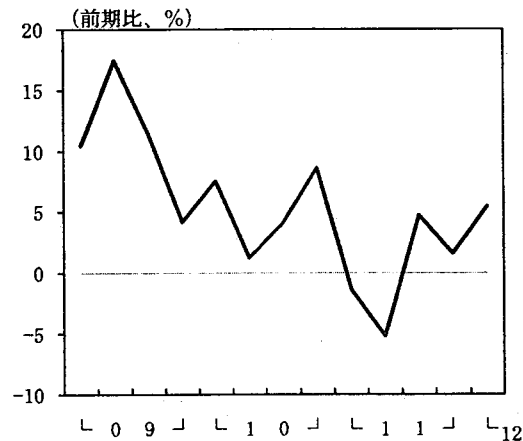
### (3) 中国の固定資産投資



(注) 直近は2月。1月単月の数字が公表されないため、1、2月は等速と仮定。

(出所) CEIC

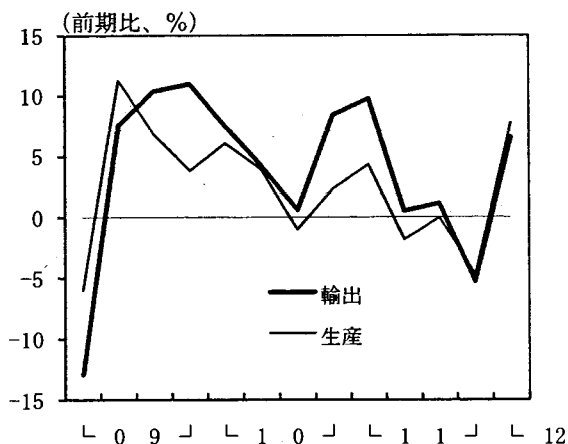
### (4) 主要新興国の自動車販売



(注) 直近1Qは1~2月。中国、インド、NIEs・ASEAN、ブラジル、ロシアの12か国について、季調値を算出し、合計している。なお、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしているほか、一部の国では、新車登録台数を使用している。

(出所) CEIC、AEB

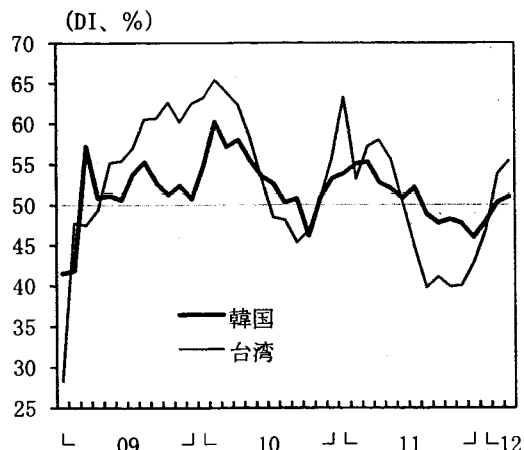
### (5) NIEs・ASEANの輸出・生産合成指数



(注) 直近1Qは1~2月。

(出所) CEIC

### (6) 韓国・台湾の輸出受注PMI

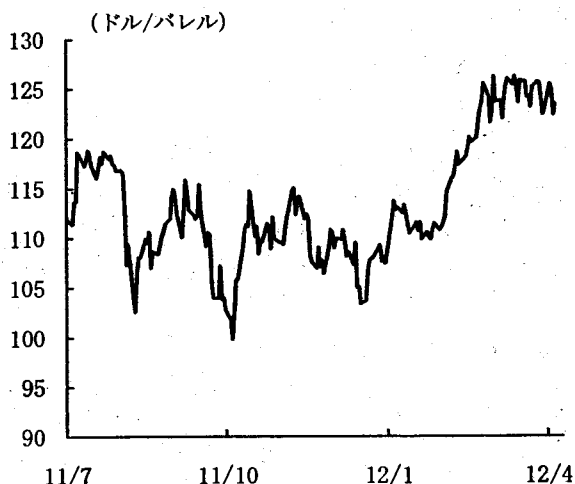


(注) 直近は3月。

(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)

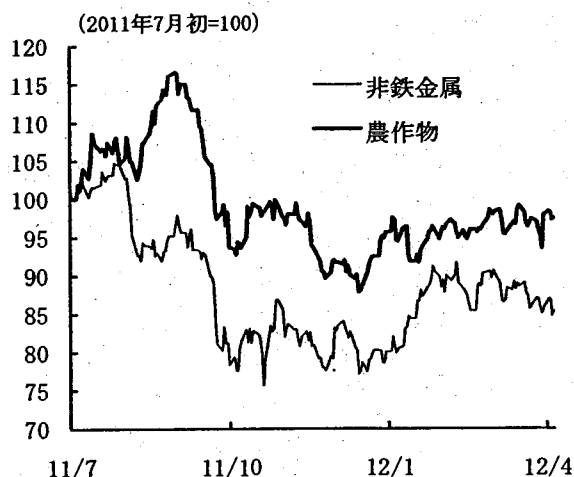
# 国際商品市況

### (1) 原油価格 (ブレント)



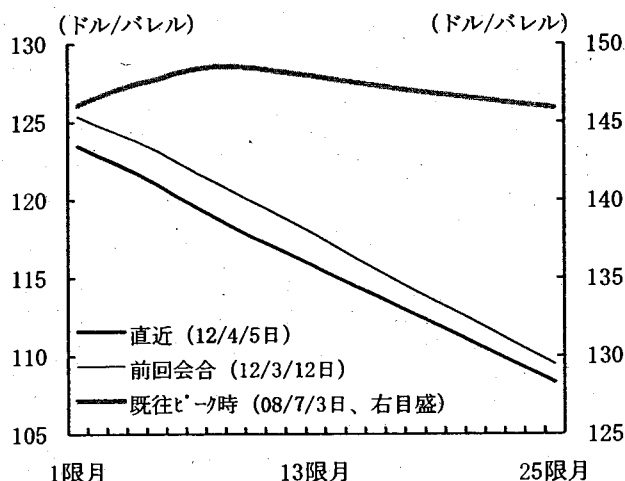
(注) 直近は4/5日。  
(出所) Bloomberg

### (2) 非鉄金属、農作物価格



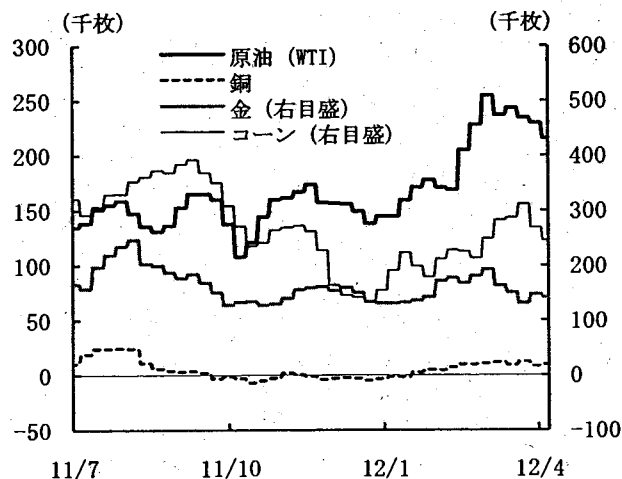
(注) S&P GSCI。直近は4/5日。  
(出所) Bloomberg

### (3) 原油 (ブレント) 先物カーブ



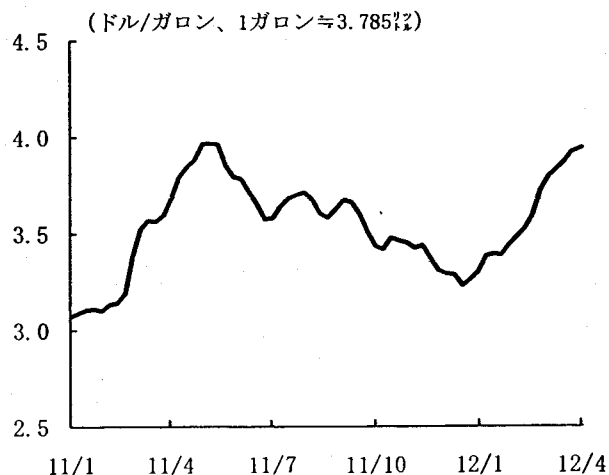
(注) 各時点における各限月(25か月先まで)の先物価格。  
(出所) Bloomberg

### (4) 先物ポジション



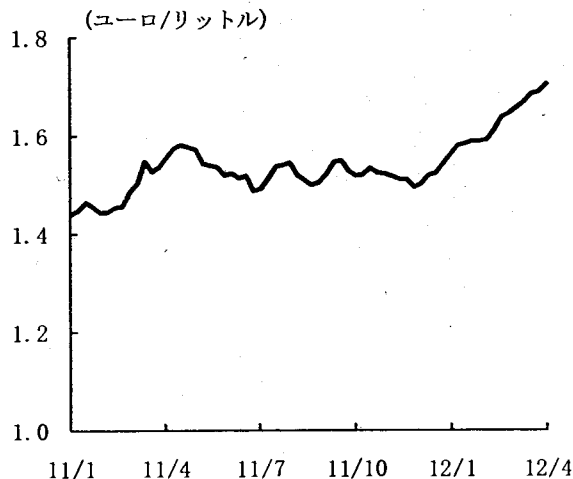
(注) 直近は4/3日週。  
(出所) Bloomberg

### (5) 米国のガソリン価格



(注) 直近は4/2日週。  
(出所) EIA

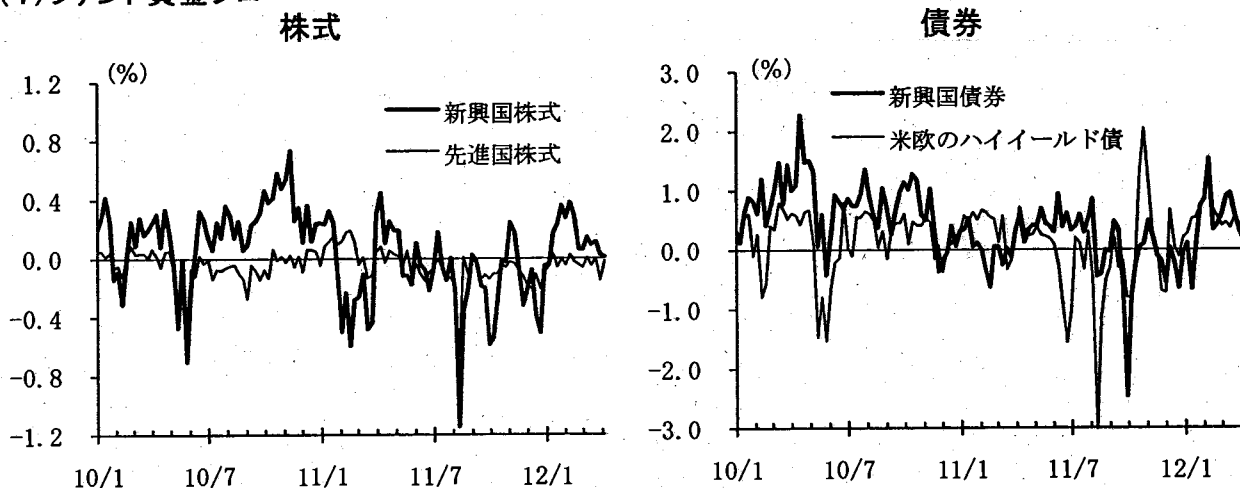
### (6) ユーロ圏のガソリン価格



(注) 直近は4/2日週。  
(出所) 欧州委員会

## 新興国の金融市場

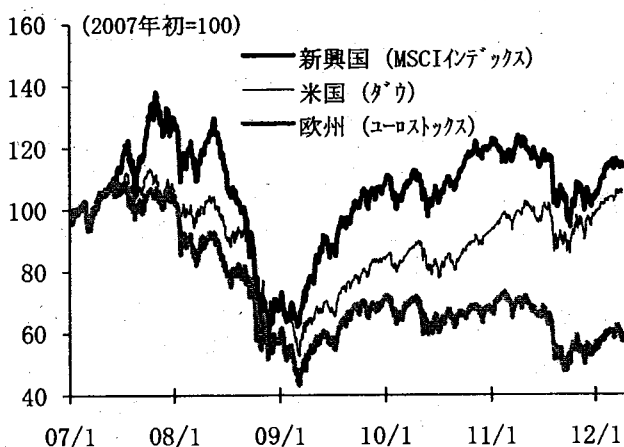
### (1) ファンド資金フロー



(注) 各ファンドのネットフローを当該ファンドの総資産で除した値を使用。直近は4/4日までの週次データ。

(出所) EPFR Global

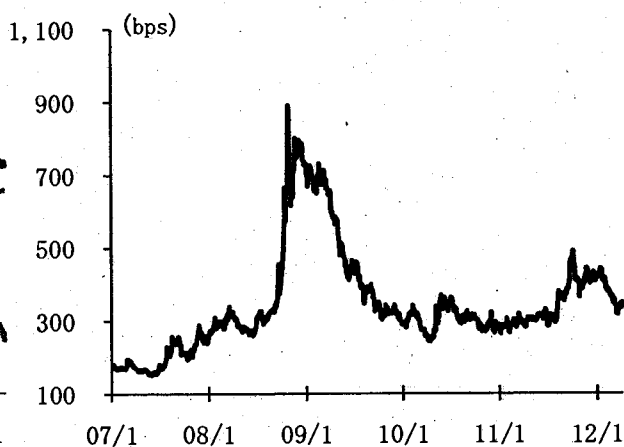
### (2) 株価インデックス



(注) 直近は4/6日 (米国、欧州は、4/6は休場)。

(出所) Bloomberg

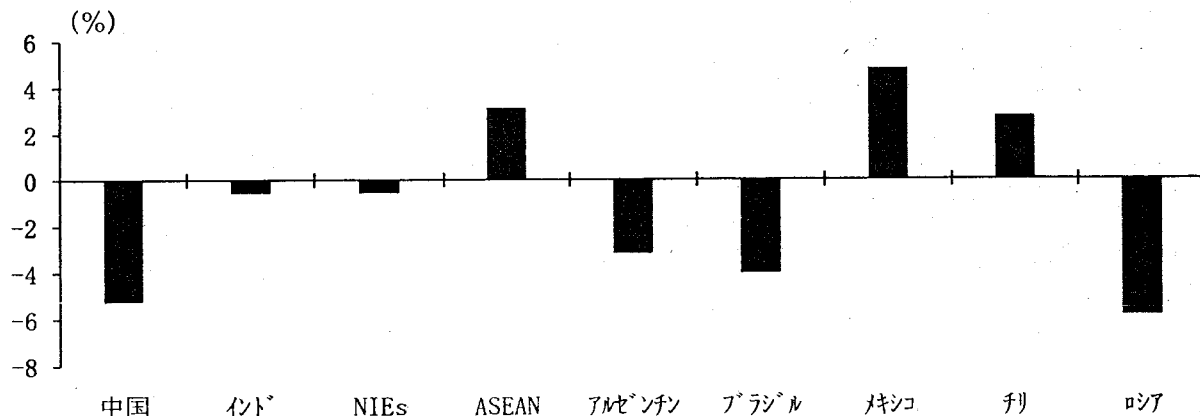
### (3) EMBI Globalの対米国債スプレッド



(注) 直近は4/5日 (4/6は休場)。

(出所) Bloomberg

### (4) 株価騰落率(前回MPM対比)



(注) NIEs、ASEANについては、各国の騰落率を購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトで加重平均した値。中国、ロシアは4/6日、それ以外は4/5日のデータ。

(出所) Bloomberg、IMF



## 米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(3月12日)以降に判明したものの。

	2010年	2011年	2011/3Q	4Q	2012/1Q	2011/12月	2012/1月	2月	3月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	3.0	1.7	1.8	3.0					
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	1.8	1.3	0.2	0.4	▲ 0.1	0.3	▲ 0.2	▲ 0.1	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	2.0	2.2	0.4	0.5	0.4	0.1	0.2	0.5	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	5.3	4.7	4.6	4.5	4.0	4.7	4.3	3.7	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	4.2	5.7	1.2	1.2	1.1	▲ 0.2	1.0	0.5	
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,177 11.0	1,304 10.8	1,278 3.0	1,377 7.8	1,483 7.7	1,384 ▲ 0.6	1,446 4.5	1,539 6.4	1,464 ▲ 4.9
7. 消費者コンフィデンス指数	54.5	58.1	50.3	53.6	67.8	64.8	61.5	71.6	70.2
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	587 6.0	609 3.7	615 7.5	670 8.9	702 4.7	681 ▲ 3.0	706 3.7	698 ▲ 1.1	
9. ケース・シー住宅価格指数(10大都市) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.1	▲ 3.5	▲ 0.7 ▲ 3.5	▲ 2.0 ▲ 3.8	▲ 0.8 ▲ 3.9	▲ 0.6 ▲ 4.1	▲ 0.1 ▲ 3.9		
10. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	17.1	10.1	2.0 9.6	0.5 6.8	▲ 0.8 10.7	3.5 4.4	▲ 3.4 7.8	1.7 13.4	
11. 貿易 実質財輸出 ＜前期比、％＞ 実質財輸入 ＜前期比、％＞	14.8 14.5	7.7 6.1	1.8 0.2	0.9 0.9	1.3 2.3	1.3 1.4	1.1 1.3		
12. ISM 製造業指数 非製造業指数	57.3 54.1	55.2 54.5	52.1 53.3	52.4 52.7	53.3 56.7	53.1 53.0	54.1 56.8	52.4 57.3	53.4 56.0
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	5.4	4.0	1.4 3.4	1.1 3.8	1.1 3.8	0.9 3.3	0.5 3.3	0.0 4.3	
14. 失業率 (除く軍人、％)	9.6	8.9	9.1	8.7	8.2	8.5	8.3	8.3	8.2
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	86 104	153 175	128 148	164 184	212 210	223 234	275 277	240 233	120 121
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.6	3.2	0.8 3.8	0.3 3.3	0.4 2.9	0.0 3.0	0.2 2.9	0.4 2.9	
コア ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.0	1.7	0.6 1.9	0.5 2.2	0.4 2.2	0.1 2.2	0.2 2.3	0.1 2.2	
17. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	4.0	0.4	1.8 0.5	0.9 0.3					
18. ユニット・レーバ・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	▲ 2.0	2.0	3.9 2.0	2.8 3.1					

(注) ・前期(月)比は季調済みベース。  
・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。  
・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。  
・ISMは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。  
・計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

## ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(3月12日)以降に判明したものの。

	2010年	2011年	2011/3Q	4Q	2012/1Q	2011/12月	2012/1月	2月	3月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	1.9	1.5	0.6	<4/3改訂> ▲1.2					
独 実質GDP <前期比年率、%>	3.7	3.0	2.3	▲0.7					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	1.4	1.7	1.3	<3/28改訂> 0.6					
2. 輸出 <前期比、%>			1.6	1.7	3.0	0.9	<3/16公表> 1.3		
(前年比、%)	20.0	12.7	9.4	8.3	10.9	8.9	10.9		
3. 製造業PMI 輸出受注指数	55.9	51.1	47.7	44.4	48.2	45.4	47.7	48.5	<4/2改訂> 48.4
4. 独 国内投資財受注 <前期比、%>			▲4.7	▲1.7	▲1.8	1.5	▲3.9	1.8	<4/4公表>
(前年比、%)	13.0	9.7	8.5	1.6	▲4.2	3.5	▲2.7	▲5.6	
5. 輸入 <前期比、%>			0.9	▲2.2	2.0	▲0.4	<3/16公表> 2.4		
(前年比、%)	22.5	12.3	9.6	4.5	3.6	0.9	3.6		
6. 小売売上数量 <前期比、%>			0.3	▲1.1	0.1	▲1.2	1.1	▲0.1	<4/4公表>
(前年比、%)	0.9	▲0.6	▲0.5	▲1.3	▲1.6	▲1.7	▲1.1	▲2.1	
7. 新車登録台数 (年率、万台)	1,011	1,006	989	1,002	906	1,027	902	910	<3/15公表>
<前期比、%>	▲8.5	▲1.1	▲0.1	1.3	▲9.6	3.5	▲12.2	0.9	
8. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲14	▲15	▲16	▲21	▲20	▲21	▲21	▲20	<3/29改訂> ▲19
9. 鉱工業生産 <前期比、%>			0.8	▲1.9	▲0.6	▲1.1	<3/14公表> 0.2		
(前年比、%)	7.4	3.5	4.0	▲0.1	▲1.2	▲1.8	▲1.2		
10. 製造業PMI	55.4	52.2	49.3	46.8	48.5	46.9	48.8	49.0	<4/2改訂> 47.7
サービス業PMI 事業活動指数	54.5	52.6	50.6	47.6	49.5	48.8	50.4	48.8	<4/4改訂> 49.2
11. 失業率 (%)	10.1	10.2	10.2	10.5	10.8	10.6	10.7	10.8	<4/2公表>
12. 消費者物価 (前年比、%)	1.6	2.7	2.7	2.9	2.7	2.7	2.7	2.7	<3/30公表> 2.6
コア (前年比、%)	1.0	1.7	1.7	2.0	1.9	2.0	1.9	1.9	<3/14公表>

(注1) ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・M3・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。

(注2) 前期(月)比は季調済みベース。

(注3) 消費者物価コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。

(注4) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注5) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) Eurostat, ECB, Thomson Reuters Datastream, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)

## 英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(3月12日)以降に判明したもの。

	2010年	2011年	2011/3Q	4Q	2012/1Q	2011/12月	2012/1月	2月	3月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	2.1	0.7	2.3	▲1.2					
2. 輸出 <前期比、%>			▲0.3	4.0	2.0	1.0	2.6		
(前年比、%)	10.7	5.1	1.7	2.2	1.1	2.2	1.1		
3. 製造業PMI 輸出受注指数	55.4	52.3	48.5	50.4	50.7	53.5	51.1	49.7	51.2
4. 小売売上数量 <前期比、%>			▲0.1	1.1	0.3	0.7	0.3	▲0.8	
(前年比、%)	▲0.2	0.7	▲0.4	1.3	1.1	2.6	1.4	1.0	
5. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲18	▲29	▲30	▲33	▲29	▲34	▲27	▲28	▲31
6. 鉱工業生産 <前期比、%>			0.1	▲1.3	▲0.3	0.4	▲0.7	0.4	
(前年比、%)	1.9	▲1.2	▲1.6	▲3.0	▲3.2	▲3.1	▲4.1	▲2.3	
7. 製造業PMI	56.6	52.4	50.2	48.5	51.8	50.1	51.9	51.5	52.1
サービス業PMI 事業活動指数	54.0	53.6	53.1	52.5	55.0	54.0	56.0	53.8	55.3
8. 失業率 (失業保険ベース) (%)	4.7	4.8	4.9	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	
9. CPI (前年比、%)	3.3	4.5	4.7	4.7	3.5	4.2	3.6	3.4	
10. 住宅価格 (Nationwide指数) (前年比、%)	5.8	▲0.2	▲0.3	1.1	0.2	1.0	0.6	0.9	▲0.9

(注1) 輸出は、数量ベース。

(注2) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注3) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) Thomson Reuters Datastream, Haver, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)

## アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドローを付した計数は、前回会合(3月12日)以降に判明したものの、  
計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

## 1. 中国

(前年比、%)

	2010年	2011年	2011/3Q	4Q	2012/1Q	2012/1月	2月	3月
1. 実質GDP (>内は季調済前期比年率)	10.4	9.2	9.1 < 9.5 >	8.9 < 8.2 >				
2. 工業生産 <>内は前期比	15.7	13.9	13.8 < 2.7 >	12.8 < 2.4 >	11.4 < 1.6 >	11.4 < 0.4 >	11.4 < 0.7 >	
3. 製造業PMI*	53.8	51.4	50.9	49.9	51.5	50.5	51.0	53.1
4. 消費財小売売上総額 <>内は前期比	18.3	17.1	17.3 < 4.1 >	17.5 < 4.1 >	14.7 < 3.2 >	14.7 < 1.0 >	14.7 < 1.6 >	
5. 固定資産投資 <>内は前期比	23.8	23.8	23.9 < 4.9 >	21.4 < 4.8 >	21.5 < 3.0 >	21.5 < 1.1 >	21.5 < 1.6 >	
6. 輸出 <>内は前期比	31.3	20.3	20.6 < 3.0 >	14.3 < ▲ 0.3 >	6.9 < ▲ 1.6 >	▲ 0.5 < 0.9 >	18.4 < ▲ 5.1 >	
7. 輸入 <>内は前期比	38.8	24.9	24.8 < 5.6 >	20.1 < 4.7 >	7.7 < ▲ 4.7 >	▲ 15.3 < ▲ 9.8 >	39.6 < 13.5 >	
8. CPI	3.3	5.4	6.3	4.6	3.9	4.5	3.2	
9. M2	19.7	13.6	13.0	13.6	13.0	12.4	13.0	
10. 人民元貸出	19.9	15.8	15.9	15.8	15.2	15.0	15.2	

(注1) M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) \*印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注3) 集計方法変更の影響により、工業生産の2010年2月以降及び固定資産投資の2011年1Q以降の計数はそれ以前と連続しない。

(注4) 中国国家统计局は、実質GDPの前期比を2011年1Qから、工業生産、消費財小売売上総額、固定資産投資の前月比を2011年2月から公表。2012年は1月単月の前年比が公表されないため、1、2月は等速と仮定。

## 2. インド

(前年比、%)

	2010年	2011年	2011/3Q	4Q	2012/1Q	2012/1月	2月	3月
1. 実質GDP (>内は季調済前期比年率)	8.5	7.1	6.9 < 6.0 >	6.1 < 0.2 >				
個人消費	8.0	5.8	2.9 < 3.5 >	6.2 < 6.3 >				
総固定資本形成	11.6	▲ 0.1	▲ 4.0 < ▲ 23.6 >	▲ 1.2 < 29.2 >				
2. 鉱工業生産 <>内は前期比	9.7	4.8	3.2 < ▲ 0.8 >	1.1 < 1.1 >	6.8 < 5.8 >	6.8 < 4.9 >		
3. 製造業PMI*	57.5	54.8	52.2	52.4	56.3	57.5	56.6	54.7
雇用*	50.5	49.3	49.8	49.0	50.0	50.2	48.7	51.1
4. 卸売物価	9.6	9.5	9.7	9.0	6.8	6.6	7.0	
5. M3	18.7	15.6	16.4	15.6	13.0	14.4	13.5	13.0
6. 貸出	26.7	16.0	23.3	16.0	16.4	16.4		

(注1) M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) \*印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)、中国統計摘要

## 3. NIEs、ASEAN諸国・地域

## (1) 実質GDP

(季調済前期比年率、( )内は前年比、%)

	2009年	2010年	2011年	2010/4Q	2011/1Q	2Q	3Q	4Q
韓国	0.3	6.3	3.6	2.5 ( 4.9 )	5.3 ( 4.2 )	3.4 ( 3.5 )	3.4 ( 3.6 )	1.3 ( 3.3 )
台湾	▲ 1.8	10.7	4.0	2.3 ( 6.5 )	10.0 ( 6.6 )	1.0 ( 4.5 )	▲ 0.2 ( 3.4 )	▲ 0.6 ( 1.9 )
香港	▲ 2.6	7.0	5.0	6.9 ( 6.6 )	12.4 ( 7.6 )	▲ 2.1 ( 5.3 )	0.5 ( 4.3 )	1.5 ( 3.0 )
シンガポール	▲ 1.0	14.8	4.9	6.9 ( 12.5 )	19.7 ( 9.1 )	▲ 3.0 ( 1.2 )	2.0 ( 6.0 )	▲ 2.5 ( 3.6 )
タイ	▲ 2.3	7.8	0.1	7.2 ( 3.8 )	6.1 ( 3.2 )	▲ 1.9 ( 2.7 )	3.4 ( 3.7 )	▲ 36.4 ( ▲ 9.0 )
インドネシア	4.6	6.2	6.5	9.0 ( 6.8 )	5.3 ( 6.4 )	6.3 ( 6.5 )	5.3 ( 6.5 )	8.9 ( 6.5 )
マレーシア	▲ 1.6	7.2	5.1	7.7 ( 4.8 )	8.3 ( 5.2 )	2.8 ( 4.3 )	4.6 ( 5.8 )	5.1 ( 5.2 )
フィリピン	1.1	7.6	3.7	1.9 ( 6.1 )	8.1 ( 4.6 )	1.1 ( 3.1 )	3.3 ( 3.6 )	3.5 ( 3.7 )

## (2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、( )内は前年比、%)

	2010年	2011年	2011/3Q	4Q	2012/1Q	2012/1月	2月	3月
輸出合成指数	30.4	17.4	1.1	▲ 5.4	6.5	5.0	1.6	
うちIT関連寄与度	9.1	0.4	▲ 0.7	▲ 1.4	1.2	0.5	N/A	
韓国 <30.8>	28.3	19.0	3.8 ( 21.4 )	▲ 2.1 ( 9.0 )	2.7 ( 3.0 )	2.1 ( ▲ 7.3 )	1.8 ( 20.6 )	▲ 6.2 ( ▲ 1.4 )
台湾 <17.1>	34.8	12.3	▲ 2.2 ( 11.6 )	▲ 3.8 ( 4.5 )	0.7 ( ▲ 4.5 )	▲ 0.6 ( ▲ 16.8 )	5.2 ( 10.3 )	
タイ <12.7>	28.1	17.2	5.7 ( 29.0 )	▲ 21.1 ( ▲ 4.8 )	13.7 ( ▲ 2.4 )	5.9 ( ▲ 6.0 )	6.2 ( 0.9 )	
インドネシア <11.3>	35.5	28.9	▲ 0.7 ( 39.6 )	▲ 4.6 ( 9.4 )	2.6 ( 7.6 )	1.7 ( 6.6 )	6.7 ( 8.5 )	

## (参考) 新規輸出受注PMI\*

	2010年	2011年	2011/3Q	4Q	2012/1Q	2012/1月	2月	3月
韓国	53.6	50.9	49.6	47.3	49.7	48.0	50.3	51.0
台湾	55.1	48.8	41.9	40.9	52.1	46.9	53.8	55.4

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の前年比で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近月については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 輸出の&lt; &gt;内は、合成指数に占めるシェア(%, 2011年)。

(注3) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注4) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注5) \*印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(参考図表3-3)

## (3) 生産関連

(季調済前期比、( )内は前年比、%)

	2010年	2011年	2011/3Q	4Q	2012/1Q	2012/1月	2月	3月
生産合成指数	18.4	3.6	▲ 0.1	▲ 4.7	7.7	5.3	0.3	
うちIT関連寄与度	6.8	0.4	▲ 0.6	▲ 1.7	2.7	2.3	N/A	
韓国 鉱工業生産指数	16.3	6.9	0.4 ( 5.3)	▲ 0.1 ( 5.0)	3.1 ( 5.6)	3.2 ( ▲ 2.1)	0.8 ( 14.4)	
企業景気実査指数 <sup>†</sup> (季調済)	104.9	96.1	93.8	95.0	97.0	95.8	101.7	93.6
台湾 鉱工業生産指数	26.9	5.0	▲ 2.2 ( 3.4)	▲ 0.6 ( ▲ 4.0)	0.4 ( ▲ 5.4)	4.0 ( ▲ 16.8)	▲ 6.0 ( 8.4)	
タイ 製造業生産指数	14.4	▲ 9.3	2.4 ( 1.8)	▲ 34.0 ( ▲ 34.2)	38.7 ( ▲ 9.4)	17.6 ( ▲ 15.0)	9.0 ( ▲ 3.4)	

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近月については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

## (4) 内需関連

(季調済前期比、( )内は前年比、%)

	2010年	2011年	2011/3Q	4Q	2012/1Q	2012/1月	2月	3月
韓国 小売数量指数	6.7	4.3	1.6 ( 4.7)	▲ 1.3 ( 1.9)	1.4 ( 2.8)	0.6 ( 0.6)	2.6 ( 5.3)	
消費者信頼感指数 <sup>†</sup>	110.4	101.6	100.0	100.7	99.7	98	100	101
機械投資推計指数	24.2	0.7	▲ 1.5 ( ▲ 3.1)	▲ 5.0 ( ▲ 4.7)	13.5 ( 13.1)	12.9 ( 4.9)	▲ 5.4 ( 22.0)	
台湾 小売指数	5.6	5.0	( 3.8)	( 3.6)	( ▲ 1.0)	( ▲ 4.0)	( 2.7)	
消費者コンフィデンス <sup>†</sup>	77.5	84.5	86.4	80.5	79.8	78.6	79.7	81.3
タイ 民間消費指数(PCI)	5.5	3.6	▲ 0.2 ( 4.2)	▲ 1.6 ( 1.2)	4.8 ( 4.3)	0.2 ( 1.9)	4.6 ( 6.6)	
民間投資指数(PII)	18.9	8.7	▲ 0.2 ( 7.9)	▲ 6.4 ( 0.4)	7.8 ( 4.8)	7.2 ( 0.6)	9.1 ( 8.8)	

(注) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

## (5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

	2010年	2011年	2011/3Q	4Q	2012/1Q	2012/1月	2月	3月
CPI合成指数 ( )内はコア	3.2 ( 2.0)	3.8 ( 3.0)	3.8 ( 3.3)	3.5 ( 3.1)	2.9 ( 2.7)	3.3 ( 3.1)	2.7 ( 2.5)	2.8 ( 2.4)
韓国 ( )内はコア	3.0 ( 1.8)	4.0 ( 3.2)	4.3 ( 3.5)	4.0 ( 3.4)	3.0 ( 2.5)	3.4 ( 3.2)	3.1 ( 2.5)	2.6 ( 1.9)
台湾 ( )内はコア	1.0 ( 0.4)	1.4 ( 1.1)	1.3 ( 1.2)	1.4 ( 1.3)	1.3 ( 0.8)	2.4 ( 1.9)	0.2 ( ▲ 0.1)	1.2 ( 0.7)
タイ ( )内はコア	3.3 ( 1.0)	3.8 ( 2.4)	4.1 ( 2.8)	4.0 ( 2.8)	3.4 ( 2.7)	3.4 ( 2.7)	3.3 ( 2.7)	3.4 ( 2.8)
インドネシア ( )内はコア	5.1 ( 4.0)	5.4 ( 4.6)	4.7 ( 4.9)	4.1 ( 4.4)	3.7 ( 4.3)	3.7 ( 4.3)	3.6 ( 4.3)	4.0 ( 4.3)

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品

およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。